

参考資料	
番号	2
企画財政課	

令和 7 年 度

決 算 概 要

新潟県燕市 

目 次

1 総括的事項	— — — —	4
2 令和7年度決算(全会計)	— — — —	5
3 令和7年度一般会計決算の概要		
○ 前年度との決算比較	— — — —	6
○ 普通会計(決算統計数値)	— — — —	8
○ 主要事業	— — — —	24
○ 主な普通建設事業	— — — —	67
○ 補足説明資料	— — — —	78
○ 指定管理者の収支決算	— — — —	161
4 令和7年度特別会計決算の概要		
○ 国民健康保険特別会計	— — — —	170
○ 後期高齢者医療特別会計	— — — —	172
○ 介護保険事業特別会計	— — — —	174
○ 土地取得特別会計	— — — —	176
(資料)		
主な指標の説明	— — — —	178

1 総括的事項

令和7年度市政運営

令和7年度は、3年目を迎える第3次燕市総合計画や令和6年度までに策定してきた分野別個別計画に基づき、目標の達成に向けて未来への期待がふくらむよう、「子育てするなら燕市で」と評価される施策や「安全・安心や活気をもたらす施設整備」を重点に、引き続き「定住人口戦略」、「活動人口戦略」、「交流・応援(燕)人口戦略」の3つの人口戦略を柱に据えた各種施策に取り組みました。

令和7年度決算の収支

〔一般会計〕 令和7年度の決算額は、歳入合計が、579億8,793万4千円、歳出合計が557億6,165万9千円であり、令和6年度との比較では、歳入合計が6.7%（36億4,800万4千円）の増、歳出合計が7.4%（38億4,444万1千円）の増となっています。

また、歳入歳出差引額の22億2,627万5千円から翌年度へ繰り越すべき財源2億4,749万7千円を差し引いた実質収支額（純繰越金）は12.2%（2億7,602万6千円）減の19億7,877万8千円となっています。

〔特別会計〕 4つの特別会計の決算額は、歳入合計が176億1,060万8千円、歳出合計が169億6,506万1千円であり、令和6年度との比較では、歳入合計が1.9%（3億2,723万円）の増、歳出合計が1.5%（2億5,565万円）の増となっています。

また、実質収支額（純繰越金）は12.5%（7,158万円）増の6億4,554万7千円となっています。

令和7年度一般会計決算の主な款別増減科目

〔歳入〕 令和6年度決算との比較で増加した歳入を款別科目でみると、小池中学校長寿命化改良事業による学校施設環境改善交付金の増に伴う国庫支出金の増（17億9,919万2千円）や交付税措置のある有利な事業債の増に伴う市債の増（26億5,990万円）などとなっています。

また、減少した歳入を款別科目でみると、ふるさと燕応援寄附金の減による寄附金の減（7億2,469万1千円）や、個人市民税における定額減税の減収補てんが終了したことなどによる地方特例交付金の減（3億5,903万5千円）などとなっています。

〔歳出〕 令和6年度決算との比較で増加した歳出を款別科目でみると、小池中学校長寿命化改良事業による教育費の増（34億5,329万3千円）や、財政調整基金積立金の増による総務費の増（7億9,356万4千円）などとなっています。

また、減少した歳出を款別科目でみると、令和6年能登半島地震等による公共施設等の災害復旧完了に伴う災害復旧費の皆減（1億2,938万3千円）などとなっています。

令和7年度財政指標

経常収支比率は、比率の分母項目である地方税や普通交付税が増加したため、前年度比0.3ポイント減の93.7%となりました。

実質公債費比率は、単年度では比率の分子項目である元利償還金の増加及び分母項目である標準財政規模の増加等により、前年度比0.9ポイント悪化し12.3%となりましたが、3年平均では前年度比0.6ポイント改善し12.1%となりました。

将来負担比率は、比率の分母項目である標準財政規模の増加等の改善要因があった一方、分子項目である地方債残高の増加等による比率の悪化要因の影響が大きくなり、前年度比3.6ポイント悪化し72.3%となりました。

2 令和7年度決算(全会計)

決 算 額

(単位:円)

区 分		歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り越 すべき財 源	実 質 収 支
一 般 会 計		57,987,934,534	55,761,659,246	2,226,275,288	247,497,185	1,978,778,103
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,113,038,542	6,913,664,385	199,374,157		199,374,157
	後期高齢者医療特別会計	1,266,684,592	1,226,138,692	40,545,900		40,545,900
	介護保険事業特別会計	9,230,686,104	8,825,059,088	405,627,016		405,627,016
	土 地 取 得 特 別 会 計	199,034	199,034			
	計	17,610,608,272	16,965,061,199	645,547,073		645,547,073
合 計		75,598,542,806	72,726,720,445	2,871,822,361	247,497,185	2,624,325,176

3 令和7年度一般会計決算の概要

○ 前年度との決算比較

(1) 歳 入

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 市 税	11,626,957,187	11,018,219,871	608,737,316	5.5	20.0
2 地 方 譲 与 税	353,869,000	350,226,000	3,643,000	1.0	0.6
3 利 子 割 交 付 金	20,386,000	3,794,000	16,592,000	437.3	0.0
4 配 当 割 交 付 金	85,134,000	82,587,000	2,547,000	3.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	123,126,000	102,495,000	20,631,000	20.1	0.2
6 法人事業税交付金	227,003,000	229,323,000	△ 2,320,000	△ 1.0	0.4
7 地方消費税交付金	2,297,656,000	2,127,630,000	170,026,000	8.0	4.0
8 自動車取得税交付金	0	2,301	△ 2,301	皆減	0.0
9 環境性能割交付金	36,291,000	39,518,000	△ 3,227,000	△ 8.2	0.1
10 地方特例交付金	106,985,000	466,020,000	△ 359,035,000	△ 77.0	0.2
11 地 方 交 付 税	9,150,544,000	8,399,553,000	750,991,000	8.9	15.8
12 交通安全対策特別交付金	7,024,000	7,555,000	△ 531,000	△ 7.0	0.0
13 分担金及び負担金	222,040,631	236,275,203	△ 14,234,572	△ 6.0	0.4
14 使用料及び手数料	200,211,004	204,425,559	△ 4,214,555	△ 2.1	0.3
15 国 庫 支 出 金	7,988,485,881	5,887,955,938	2,100,529,943	35.7	13.8
16 県 支 出 金	2,822,779,967	2,831,297,180	△ 8,517,213	△ 0.3	4.9
17 財 産 収 入	81,012,480	99,282,639	△ 18,270,159	△ 18.4	0.1
18 寄 附 金	4,876,174,402	5,600,864,849	△ 724,690,447	△ 12.9	8.4
19 繰 入 金	4,998,496,402	4,418,683,418	579,812,984	13.1	8.6
20 繰 越 金	2,422,712,453	2,896,957,523	△ 474,245,070	△ 16.4	4.2
21 諸 収 入	1,140,296,127	873,918,778	266,377,349	30.5	2.0
22 市 債	9,200,750,000	8,463,346,000	737,404,000	8.7	15.9
歳 入 合 計	57,987,934,534	54,339,930,259	3,648,004,275	6.7	100.0

(2) 歳 出

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 議 会 費	359,124,569	226,416,794	132,707,775	58.6	0.6
2 総 務 費	10,312,406,491	9,656,365,796	656,040,695	6.8	18.5
3 民 生 費	14,793,788,934	14,127,141,747	666,647,187	4.7	26.5
4 衛 生 費	4,033,286,215	3,700,811,912	332,474,303	9.0	7.2
5 労 働 費	46,906,346	66,247,881	△ 19,341,535	△ 29.2	0.1
6 農 林 水 産 業 費	925,380,491	939,217,785	△ 13,837,294	△ 1.5	1.7
7 商 工 費	1,729,118,553	1,466,801,171	262,317,382	17.9	3.1
8 土 木 費	5,068,532,160	4,697,640,216	370,891,944	7.9	9.1
9 消 防 費	1,776,085,860	1,800,794,400	△ 24,708,540	△ 1.4	3.2
10 教 育 費	8,253,679,843	4,819,476,950	3,434,202,893	71.3	14.8
11 災 害 復 旧 費	0	129,382,633	△ 129,382,633	皆減	0.0
12 公 債 費	8,409,076,935	10,187,462,404	△ 1,778,385,469	△ 17.5	15.1
13 諸 支 出 金	54,272,849	99,458,117	△ 45,185,268	△ 45.4	0.1
14 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	55,761,659,246	51,917,217,806	3,844,441,440	7.4	100.0

○ 普通会計(決算統計数値)

※本ページ以降に表示されている「(決算統計数値)」について

決算統計(地方財政状況調査)とは、総務省の定める統一した基準に基づいて地方公共団体の決算状況を表したものです。

地方公共団体の会計は、地方自治法で一般会計と特別会計に区分されていますが、決算統計では、一般行政部門の会計を普通会計として整理し、その対象としています。

燕市の普通会計は、一般会計、土地取得特別会計の2つの会計が対象となります。

普通会計では、統一基準により目的別・性質別の予算科目を振替するとともに、会計間の重複額や借換債等を控除し、再構成しているため、一般会計と土地取得特別会計の合計額と決算統計数値は一致しません。

①決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
歳 入 総 額 A	54,096,113	48,524,496
歳 出 総 額 B	51,869,838	46,101,784
形 式 収 支 (A - B) C	2,226,275	2,422,712
翌年度に繰越すべき財源 D	247,497	167,908
実 質 収 支 (C - D) E	1,978,778	2,254,804
単 年 度 収 支 F	△ 276,026	△ 211,298
積 立 金 G	4,690,765	4,242,012
繰 上 償 還 金 H	6,700	0
積 立 金 取 崩 し 額 I	3,650,751	3,622,787
実質単年度収支(F + G + H - I) J	770,688	407,927

(決算統計数値)

②財政指標

(単位:千円・%)

項 目		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
基 準 財 政 収 入 額		11,335,121	11,001,866
基 準 財 政 需 要 額		18,944,807	18,179,136
標 準 税 収 入 額 等		14,353,443	13,929,576
標 準 財 政 規 模		22,048,580	21,188,177
	うち臨時財政対策債発行可能額	0	81,490
実 質 収 支 比 率		9.0	10.6
経 常 収 支 比 率		93.7	94.0
	※ 臨時財政対策債を含まない	—	94.3
経 常 一 般 財 源 比 率		102.8	102.3
公 債 費 負 担 比 率		13.1	13.0
将 来 負 担 比 率		72.3	68.7
実質公債費比率	3 カ 年 平 均	12.1	12.7
	単 年 度	12.3	11.4
財 政 力 指 数	3 カ 年 平 均	0.602	0.602
	単 年 度	0.598	0.605

※ 主な指標の説明は、巻末の178・179ページに掲載しています。

③歳入の概要

(単位:千円)

区 分	決 算 額				
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 市 税	11,626,957	11,018,220	608,737	5.5	21.5
2 地 方 譲 与 税	353,869	350,226	3,643	1.0	0.7
3 利 子 割 交 付 金	20,386	3,794	16,592	437.3	0.0
4 配 当 割 交 付 金	85,134	82,587	2,547	3.1	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	123,126	102,495	20,631	20.1	0.2
6 地方消費税交付金	2,297,656	2,127,630	170,026	8.0	4.3
7 自動車取得税交付金	0	2	△ 2	皆減	0.0
8 環境性能割交付金	36,291	39,518	△ 3,227	△ 8.2	0.1
9 法人事業税交付金	227,003	229,323	△ 2,320	△ 1.0	0.4
10 地方特例交付金	106,985	466,020	△ 359,035	△ 77.0	0.2
11 地 方 交 付 税	9,150,544	8,399,553	750,991	8.9	16.9
12 交通安全対策特別交付金	7,024	7,555	△ 531	△ 7.0	0.0
13 分担金及び負担金	128,287	129,917	△ 1,630	△ 1.3	0.2
14 使用料及び手数料	296,725	313,556	△ 16,831	△ 5.4	0.5
15 国 庫 支 出 金	8,185,756	6,386,564	1,799,192	28.2	15.1
16 県 支 出 金	2,858,319	2,372,003	486,316	20.5	5.3
17 財 産 収 入	81,013	99,265	△ 18,252	△ 18.4	0.2
18 寄 附 金	4,876,174	5,600,865	△ 724,691	△ 12.9	9.0
19 繰 入 金	4,998,695	4,418,738	579,957	13.1	9.2
20 繰 越 金	2,422,712	2,896,957	△ 474,245	△ 16.4	4.5
21 諸 収 入	877,257	803,408	73,849	9.2	1.6
22 市 債	5,336,200	2,676,300	2,659,900	99.4	9.9
歳 入 合 計	54,096,113	48,524,496	5,571,617	11.5	100.0

(決算統計数値)

歳 入 の 主 な 増 減 内 容

歳入全体では、地方特例交付金や寄附金が減となる一方で、地方交付税や国庫支出金、市債が増となり、令和6年度と比較して、11.5%(55億7,161万7千円)の増となっています。

主な科目別の増減内容は以下のとおりです。

◆市税

市税は、法人市民税が景気は緩やかな回復基調にあるものの、原材料費の上昇に対する価格転嫁の遅れや、省力化を目的とした設備投資が増加していることなどにより企業利益が伸び悩み5,561万6千円の減となる一方で、個人住民税においては定額減税の終了と給与所得水準の向上により5億1,761万4千円の増などにより、5.5%(6億873万7千円)の増となっています。

◆地方消費税交付金

地方消費税交付金は、物価上昇により、消費税の基礎となる価格が高くなっていることから、8.0%(1億7,002万6千円)の増となっています。

◆地方特例交付金

地方特例交付金は、個人市民税における定額減税の減収補てんが終了したことなどにより、77.0%(3億5,903万5千円)の大幅な減となっています。

◆地方交付税

地方交付税は、国補正に係る追加交付に伴う普通交付税の増や昨冬の大雪による除雪経費の増による特別交付税の増などにより、8.9%(7億5,099万1千円)の増となっています。

◆国庫支出金

国庫支出金は、小池中学校長寿命化改良事業による学校施設環境改善交付金3億3,810万1千円の増やデジタル基盤改革支援補助金の3億2,685万7千円の増、児童手当の抜本的拡充による児童手当負担金の2億9,988万2千円の増に加え、小池保育園の新園舎整備による就学前教育・保育施設整備交付金の1億7,328万円の増などにより、28.2%(17億9,919万2千円)の増となっています。

◆県支出金

県支出金は、遺跡発掘の実施による負担金の1億3,476万円の増や、公立学校情報機器整備費補助金の1億9,805万5千円の増などにより、20.5%(4億8,631万6千円)の増となっています。

◆寄附金

寄附金は、ふるさと燕応援寄附金(自治体クラウドファンディング分)が1億8,815万3千円の減に加え、ふるさと燕応援寄附金(通常分)が5億3,372万8千円の減となったことにより12.9%(7億2,469万1千円)の減となっています。

◆繰入金

繰入金は、ふるさと燕応援基金繰入金の5億673万7千円の増や減債基金繰入金の3,951万7千円の増などにより、13.1%(5億7,995万7千円)の増となっています。

◆繰越金

繰越金は、前年度からの純繰越金が2億1,129万8千円の減となり、繰越事業充当財源繰越額と合わせた全体で16.4%(4億7,424万5千円)の減となっています。

◆諸収入

諸収入は、廃棄物処理施設災害復旧事業補助金等に係る燕・弥彦総合事務組合返還金9,539万円の皆減の一方で、中小企業振興資金預託金元金3,626万5千円の増、子どもの居場所開設費助成金3,915万4千円の皆増や燕・弥彦総合事務組合負担金に係る返還金3,129万4千円の皆増などにより、全体で9.2%(7,384万9千円)の増となっています。

◆市債

市債は、緊急防災・減災事業債が14億3,900万円の増、緊急自然災害防止対策事業債が2億3,280万円の増となったことなどにより、99.4%(26億5,990万円)の増となっています。なお、令和7年度は臨時財政対策債の発行額がゼロとなっています。

④財源構造

(単位:千円)

区 分		決 算 額				
		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率%	構成比%
自主財源	市 税	11,626,957	11,018,220	608,737	5.5	21.5
	分担金及び負担金	128,287	129,917	△ 1,630	△ 1.3	0.2
	使用料及び手数料	296,725	313,556	△ 16,831	△ 5.4	0.5
	財産収入	81,013	99,265	△ 18,252	△ 18.4	0.2
	寄附金	4,876,174	5,600,865	△ 724,691	△ 12.9	9.0
	繰入金	4,998,695	4,418,738	579,957	13.1	9.2
	繰越金	2,422,712	2,896,957	△ 474,245	△ 16.4	4.5
	諸収入	877,257	803,408	73,849	9.2	1.6
	計	25,307,820	25,280,926	26,894	0.1	46.7
依存財源	地方譲与税	353,869	350,226	3,643	1.0	0.7
	利子割交付金	20,386	3,794	16,592	437.3	0.0
	配当割交付金	85,134	82,587	2,547	3.1	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	123,126	102,495	20,631	20.1	0.2
	地方消費税交付金	2,297,656	2,127,630	170,026	8.0	4.3
	自動車取得税交付金	0	2	△ 2	皆減	0.0
	環境性能割交付金	36,291	39,518	△ 3,227	△ 8.2	0.1
	法人事業税交付金	227,003	229,323	△ 2,320	△ 1.0	0.4
	地方特例交付金	106,985	466,020	△ 359,035	△ 77.0	0.2
	地方交付税	9,150,544	8,399,553	750,991	8.9	16.9
	交通安全対策特別交付金	7,024	7,555	△ 531	△ 7.0	0.0
	国庫支出金	8,185,756	6,386,564	1,799,192	28.2	15.1
	県支出金	2,858,319	2,372,003	486,316	20.5	5.3
	市 債	5,336,200	2,676,300	2,659,900	99.4	9.9
	計	28,788,293	23,243,570	5,544,723	23.9	53.3
合 計		54,096,113	48,524,496	5,571,617	11.5	100.0

(決算統計数値)

令和7年度 歳入決算の特徴

自主財源では、ふるさと燕応援寄附金の減や令和6年度実質収支の減に伴う繰越金の減の一方で、個人住民税の定額減税終了に伴う増やふるさと燕応援基金繰入金の増などにより、全体で2,689万4千円の増となりました。

依存財源では、個人市民税における定額減税の減収補てん終了に伴う地方特例交付金の減の一方で、交付税措置のある有利な緊急防災・減災事業債や緊急自然災害防災対策事業債の増などによる市債の増、学校施設環境改善交付金の増などによる国庫支出金の増により、全体で55億4,472万3千円の増となりました。

その結果、歳入合計では、前年度比11.5%(55億7,161万7千円)の増となりました。

⑤歳出の概要(目的別)

○目的別

(単位:千円)

区 分	決 算 額				
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率%	構成比%
1 議会費	224,969	221,176	3,793	1.7	0.4
2 総務費	10,543,070	9,749,506	793,564	8.1	20.3
3 民生費	15,785,570	15,162,831	622,739	4.1	30.4
4 衛生費	2,785,389	2,502,850	282,539	11.3	5.4
5 労働費	65,036	86,378	△ 21,342	△ 24.7	0.1
6 農林水産業費	912,224	926,830	△ 14,606	△ 1.6	1.8
7 商工費	1,679,128	1,414,275	264,853	18.7	3.2
8 土木費	5,210,574	4,817,437	393,137	8.2	10.1
9 消防費	1,776,061	1,800,705	△ 24,644	△ 1.4	3.4
10 教育費	8,343,290	4,889,997	3,453,293	70.6	16.1
11 災害復旧費	0	129,383	△ 129,383	皆減	0.0
12 公債費	4,544,527	4,400,416	144,111	3.3	8.8
歳出合計	51,869,838	46,101,784	5,768,054	12.5	100.0

(決算統計数値)

歳出(目的別)の主な増減内容

※各項目の増減額は現年分、繰越明許分と事故繰越分を合算した数値の比較で表示しています。

歳出全体(目的別)では、令和6年能登半島地震等による公共施設等の災害復旧費の皆減、高機能指令センターの出動車両運用管理装置(AVM)の更新が完了したことに伴う常備消防事業の減などにより消防費が減となった一方で、小池中学校長寿命化改良事業、分水公民館改修事業やB&G海洋センター移転改築事業の増などによる教育費の増、情報システム標準化・共通化対応事業の増などによる総務費の増により、全体で12.5%(57億6,805万4千円)の増となっています。

主な目的別の増減内容は次のとおりです。

◆議会費

議会費は、給与改定等に伴う人件費531万円の増などにより、1.7%(379万3千円)の増となっています。

◆総務費

総務費は、財政調整基金積立金4億3,564万円の増や情報システム標準化・共通化対応事業の3億5,008万2千円の増などにより、8.1%(7億9,356万4千円)の増となっています。

◆民生費

民生費は、児童クラブメート移転事業2億6,429万円の皆減、小中川児童クラブ建設事業2億957万4千円の皆減があった一方で、屋内こども遊戯施設関連事業3億8,104万1千円の増、私立保育園等支援事業の3億6,402万5千円の増や物価高対応子育て応援手当支給事業2億468万3千円の皆増などにより、4.1%(6億2,273万9千円)の増となっています。

◆衛生費

衛生費は、垂直型太陽光発電設備導入実証事業1億4,099万9千円の皆増や最終処分場建設事業費の増による燕・弥彦総合事務組合負担金1億1,327万2千円の増などにより、11.3%(2億8,253万9千円)の増となっています。

◆労働費

労働費は、働きやすい職場環境整備支援事業(工場等遮熱断熱促進補助金を含む)において、令和6年度と比較して遮熱・断熱に関する補助金の利用が減少したため、24.7%(2,134万2千円)の減となっています。

◆農林水産業費

農林水産業費は、県営土地改良事業2,215万4千円の減などにより、1.6%(1,460万6千円)の減となっています。

◆商工費

商工費は、道の駅「国上」駐車場整備事業1億1,282万3千円の増、燕応援フェニックスクーポン発行事業1億2,211万円の皆増などにより、18.7%(2億6,485万3千円)の増となっています。

◆土木費

土木費は、新堀新町線踏切拡幅歩道整備事業1億9,012万9千円の増、大雪に伴う除排雪対策事業・消雪施設整備事業1億7,821万4千円の増や道路照明LED化事業9,316万7千円の増などにより、8.2%(3億9,313万7千円)の増となっています。

◆消防費

消防費は、燕消防署の改修等に伴う消防施設維持管理事業1,931万4千円の増の一方で、高機能指令センターの出動車両運用管理装置(AVM)の更新等が完了したことに伴う常備消防事業の3,909万7千円の減などにより、1.4%(2,464万4千円)の減となっています。

◆教育費

教育費は、移動式空調設備導入事業1億8,274万7千円の皆減や燕東小学校屋内運動場外装等改修事業1億1,304万7千円の皆減の一方で、小池中学校長寿命化改良事業13億9,799万9千円の増、分水公民館改修事業11億1,372万9千円の増やB&G海洋センター移転改築事業5億552万8千円の増などにより70.6%(34億5,329万3千円)の増となっています。

◆災害復旧費

災害復旧費は、令和6年能登半島地震等による公共施設等の災害復旧完了に伴い皆減(1億2,938万3千円)となっています。

◆公債費

公債費は、償還元金6,246万9千円の増や償還利子8,164万2千円の増により、3.3%(1億4,411万1千円)の増となっています。

⑤歳出の概要(性質別)

○性質別

(単位:千円)

区 分	決 算 額				
	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増減率%	構成比%
義 務 的 経 費	18,386,360	16,982,468	1,403,892	8.3	35.4
人 件 費	6,780,062	6,282,764	497,298	7.9	13.1
扶 助 費	7,061,771	6,299,288	762,483	12.1	13.6
公 債 費	4,544,527	4,400,416	144,111	3.3	8.7
投 資 的 経 費	9,027,671	5,566,647	3,461,024	62.2	17.4
普 通 建 設 事 業 費	9,027,671	5,437,264	3,590,407	66.0	17.4
補 助 事 業 費	3,405,378	1,191,806	2,213,572	185.7	6.6
単 独 事 業 費	5,622,293	4,245,458	1,376,835	32.4	10.8
災 害 復 旧 費	0	129,383	△ 129,383	皆減	0.0
そ の 他 経 費	24,455,807	23,552,669	903,138	3.8	47.2
物 件 費	8,129,230	7,684,252	444,978	5.8	15.7
維 持 補 修 費	610,632	556,694	53,938	9.7	1.2
補 助 費 等	6,985,396	6,962,748	22,648	0.3	13.5
積 立 金	5,449,842	5,103,858	345,984	6.8	10.5
投資及び出資金・貸付金	449,240	402,525	46,715	11.6	0.9
繰 出 金	2,831,467	2,842,592	△ 11,125	△ 0.4	5.4
合 計	51,869,838	46,101,784	5,768,054	12.5	100.0

(決算統計数値)

令和7年度 歳出決算の特徴

歳出決算は、令和6年能登半島地震に伴う災害復旧完了により災害復旧費が皆減した一方で、小池中学校長寿命化改良事業などに伴う普通建設事業費の増、物価高対応子育て応援手当支給事業などに伴う物件費の増や人事院勧告の給与改定等に伴う人件費の増などにより、全体で12.5%(57億6,805万4千円)の増となり、合併後最大の決算規模となりました。

歳出（性質別）の主な増減内容

※各項目の増減額は現年分、繰越明許分と事故繰越分を合算した数値の比較で表示しています。

歳出全体（性質別）では、災害復旧費の皆減の一方で、普通建設事業費などの増加により、令和6年度と比較して12.5%（57億6,805万4千円）の増となっています。

主な性質別の増減内容は次のとおりです。

◆人件費

人件費は、人事委員会勧告等に準拠した給与改定に伴う正職員の人件費が2億8,714万2千円の増、勤勉手当の支給等に伴う会計年度任用職員の人件費が1億6,728万1千円の増などにより、全体で7.9%（4億9,729万8千円）の増となっています。

◆扶助費

扶助費は、物価高対応子育て応援手当支給事業2億468万3千円の皆増、障がい者介護給付費支給事業1億770万6千円の増などにより、全体で12.1%（7億6,248万3千円）の増となっています。

◆公債費

公債費は、償還元金6,246万9千円の増や償還利子8,164万2千円の増により、3.3%（1億4,411万1千円）の増となっています。

◆普通建設事業費

普通建設事業は、児童クラブメイト移転事業2億6,429万円の皆減、小中川児童クラブ建設事業2億957万4千円の皆減や移動式空調設備導入事業1億8,274万7千円の皆減などによる減の一方で、小池中学校長寿命化改良事業13億9,799万9千円の増、分水公民館改修事業11億1,372万9千円の増、燕市屋内こども遊戯施設建設事業3億2,477万8千円の増、新堀新町線踏切拡幅歩道整備事業1億9,012万9千円の増や大雪に伴う除排雪対策事業・消雪施設整備事業1億7,821万4千円の増などにより、全体で66.0%（35億9,040万7千円）の増となっています。

◆災害復旧費

災害復旧費は、令和6年能登半島地震等による公共施設等の災害復旧完了に伴い皆減（1億2,938万3千円）となっています。

◆物件費

物件費は、ふるさと燕応援事業3億4,934万4千円の減の一方で、ICT教育推進事業3億1,513万9千円の増、埋蔵文化財事業2億8,472万円の増や情報システム標準化・共通化対応事業2億4,326万5千円の増などにより全体で5.8%（4億4,497万8千円）の増となっています。

◆維持補修費

維持補修費は、被災住宅修繕等緊急支援事業（能登半島地震関連）3,205万5千円の皆減などによる減の一方で、除排雪対策事業1億2,393万8千円の増などにより、全体で9.7%（5,393万8千円）の増となっています。

◆補助費等

補助費は、定額減税調整給付金支給事業6億5,327万円の皆減の一方で、定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業2億6,148万6千円の皆増、燕応援フェニックスクーポン発行事業1億1,296万6千円の皆増や情報システム標準化・共通化対応事業（基幹系サーバー賃借解除補償金）1億681万7千円の皆増などにより、全体で0.3%（2,264万8千円）の増となっています。

◆積立金

積立金は、文化財保護振興基金積立金9,408万9千円の減、減債基金積立金1,484万9千円の減の一方で、財政調整基金積立金4億3,564万円の増などにより、全体で6.8%（3億4,598万4千円）の増となっています。

◆投資及び出資金・貸付金

中小企業振興資金預託金3,626万5千円の増、奨学金貸付事業786万円の増などにより、全体で11.6%（4,671万5千円）の増となりました。

⑥基金、地方債及び債務負担行為

○積立基金

(単位:千円)

基 金	令和6年度末 現在高	決 算 年 度 中		令和7年度末 現在高
		積 立 額 (増)	取 崩 額 (減)	
財 政 調 整 基 金	3,866,714	4,690,765	3,650,751	4,906,728
減 債 基 金	1,265,397	282,641	278,591	1,269,447
社 会 福 祉 事 業 基 金	40,598	3,000	11,667	31,931
環 境 整 備 基 金	821	1	194	628
産 業 振 興 事 業 基 金	11,132	22	1,000	10,154
仲 治 奨 学 基 金	130,902	72,044	70,500	132,446
義務教育施設整備事業基金	1,617	3	0	1,620
子 ど も 夢 基 金	45,052	17,070	22,521	39,601
文化財保護振興基金	470,221	366,260	4,624	831,857
入学準備金貸付基金	6,776	784	150	7,410
ふるさと燕応援基金	3,349,632	6,501	954,223	2,401,910
森 林 環 境 保 全 基 金	26,635	10,323	4,275	32,683
ガス事業譲渡清算金活用基金	216,343	428	0	216,771
国民健康保険事業財政調整基金	795,378	99,972	235,895	659,455
介護保険事業給付準備基金	1,046,144	61,576	74,453	1,033,267
残高の内訳	有 価 証 券	0	2,999,418	0
	現 金	11,273,362	2,611,972	5,308,844
	合 計	11,273,362	5,611,390	5,308,844
				11,575,908

※基金を一括に運用し債権を購入したことから、特別会計の基金についても掲載し「残高の内訳」に含めています。

○定額運用基金

(単位:千円)

基 金	令和6年度末 現在高	決 算 年 度 中		令和7年度末 現在高
		積 立 額	取 崩 額	
土 地 開 発 基 金	152,912	199	0	153,111
一般旅券印紙購買基金	2,000	0	0	2,000
合 計	154,912	199	0	155,111

(決算統計数値)

地方債の年度末現在高

(単位:千円)

令和6年度末 現在高 A	決 算 年 度 中			令和7年度末 現在高 A+B-C
	発 行 額 B	元 利 償 還 額		
		元 金 C	利 子	
39,564,031	5,336,200	4,342,405	202,122	40,557,826

(決算統計数値)

債務負担行為翌年度以降支出予定額(一般財源等)

(単位:千円)

令和6年度末	令和7年度末
3,077,527	3,057,497

(決算統計数値)

＜参考：基金の充当状況＞

○環境整備基金

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名	充当額
4	1	8	3	環境衛生費(環境美化イベント)	194
計					194

○仲治奨学基金

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名	充当額
10	1	2	5	奨学金貸付金	70,500
計					70,500

○子ども夢基金

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名	充当額
10	1	2	3	Jack & Bettyプロジェクト	7,516
10	1	2	9	ICT教育推進事業	2,360
10	1	2	11	子ども夢づくり事業	1,125
10	1	2	16	学校図書館充実事業	3,226
10	1	2	17	羽ばたけつばくろ応援事業	450
10	1	2	18	つばめキッズファーム事業	1,239
10	1	2	19	Good Job つばめ推進事業	1,261
10	2	1	2	学校管理費(小学校 備品購入費)	2,179
10	3	1	2	学校管理費(中学校 備品購入費)	1,416
10	4	6	2	文化会館自主事業	1,749
計					22,521

○入学準備金貸付基金

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名	充当額
10	1	2	21	入学準備金貸付事業	150
計					150

○森林環境保全基金

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名	充当額
6	2	2	1	林道維持管理事業	901
6	2	2	3	森林整備費	3,374
計					4,275

○社会福祉事業基金

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名	充当額
3	1	4	4	敬老事業	2,000
3	1	7	1	地域生活支援事業	700
3	2	1	3	子育て応援一般経費	99
3	2	7	8	子どもの居場所づくり支援事業	670
3	2	7	18	こどもの生活・学習支援事業	419
4	1	1	5	精神障がい者医療費助成事業	7,779
計					11,667

○産業振興事業基金

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名	充当額
7	1	4	12	燕ソウルフード観光プロモーション事業	1,000
計					1,000

○文化財保護振興基金

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名	充当額
10	4	7	3	新分水良寛史料館基本構想策定事業	181
10	4	8	1	文化財保護事業	891
10	4	8	5	水道の塔保存活用事業	3,552
計					4,624

○ふるさと燕応援基金

(単位:千円)

款	項	目	事業	事業名	充当額
3	2	7	12	屋内こども遊戯施設運営事業	53,897
3	2	7	99	燕市屋内こども遊戯施設建設事業	691,409
10	5	4	1	体育施設管理運営費(燕勤労者体育センター土地購入に要する経費)	44,114
10	5	4	3	B&G海洋センター移転改築事業	26,250
10	5	4	4	サッカー場整備事業	17,552
10	5	4	51	B&G海洋センター改築事業	1,466
12	1	1	1	事業債償還元金	115,602
12	1	2	1	事業債償還利子	3,933
計					954,223

地方交付税・臨時財政対策債決算比較

(単位:千円)

区 分				
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率%
地 方 交 付 税	9,150,544	8,399,553	750,991	8.9
普通交付税	7,695,137	7,177,111	518,026	7.2
特別交付税	1,455,407	1,222,442	232,965	19.1
臨時財政対策債	0	81,400	△ 81,400	△ 100.0

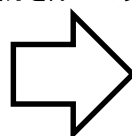
令和7年度普通交付税 基準財政需要額に算入された公債費内訳 (事業費補正分・元利償還分)

(単位:千円)

区 分			令和7年度		算入率%
			基準財政需要額	うち公債費算入額	
事業費補正分	消防費		1,140,431	3,788	0.3
	道路橋りょう費		914,402	2,431	0.3
	公園費		58,946	0	0.0
	下水道費		328,801	256,307	78.0
	その他の土木費		122,745	3,269	2.7
	小学校費		591,751	13,456	2.3
	中学校費		229,262	5,265	2.3
	社会福祉費		648,380	0	0.0
	こども子育て費		2,627,295	3,795	0.1
	清掃費		446,046	34,565	7.7
	農業行政費		198,593	4,885	2.5
	地域振興費		1,087,114	64,460	5.9
	小 計		8,393,766	392,221	4.7
元利償還分	公債費	災害復旧費	2,908,018	3,396	100.0
		補正予算債		95,057	
		地方税減収補てん債		5,432	
		財源対策債		39,458	
		減税補てん債		14,145	
		臨時財政対策債		1,209,533	
		公害防止事業債		213,905	
		東日本大震災緊急防災債		91,207	
		国土強靱化施策債		16,331	
		合併特例債		1,219,554	
	小 計		2,908,018	2,908,018	100.0
その他の経費			7,200,402		0.0
臨時財政対策債発行可能額			0		-
臨時経済対策費・給与改定費・臨時財政対策債償還基金費(※1)			442,621		0.0
錯誤措置額			84,227		
合 計			A 19,029,034	B 3,300,239	17.3

基準財政需要額 ①	19,029,034
基準財政収入額 ②	11,333,897
調整額 ③	0
普通交付税 ①－②－③	7,695,137

公債費分を除いた場合



15,728,795
11,333,897
0
4,394,898

(A-B)

※1 昨年度に引き続き、令和7年度においても国の補正予算により基準財政需要額の臨時費目が創設され、普通交付税が追加交付されました。

収入未済額一覧

(単位:円)

科 目			不納欠損額	収入未済額
市税	市民税(個人)	現年課税分(現年度分)	0	23,450,908
		現年課税分(過年度分)	0	238,148
		滞納繰越分	10,051,456	48,936,385
	市民税(法人)	現年課税分(現年度分)	0	944,600
		現年課税分(過年度分)	0	8,900
		滞納繰越分	520,000	15,310,163
	固定資産税	現年課税分(現年度分)	0	33,857,639
		滞納繰越分	19,676,800	121,683,834
	軽自動車税	種別割(現年度分)	0	1,546,800
		種別割(滞納繰越分)	622,700	3,618,539
軽自動車税(滞納繰越分)		606,047	1,326,600	
分担金及び負担金	負担金	老人ホーム入所者負担金	0	54,096
		公立保育園保育実施負担金	429,950	1,601,060
		私立保育園保育実施負担金	108,300	1,260,660
		児童クラブ実施負担金	0	1,092,350
		公立認定こども園保育実施負担金	0	230,170
使用料及び手数料	使用料	市営住宅使用料	967,600	4,084,064
		市営住宅駐車場使用料	30,000	139,790
		公営住宅目的外使用料	0	391,673
	手数料	督促手数料	193,600	1,258,300
		保育料等督促手数料	2,100	17,800
		霊園・墓地公園管理手数料	0	1,500
		屋外広告物許可申請手数料	0	6,500
		公営住宅家賃等督促手数料	0	17,300
諸収入	貸付金預託金 元利収入	奨学金貸付金元金	0	4,837,000
		入学準備金貸付金元金	0	402,400
	雑入	配食サービス事業利用者負担金	0	12,600
		児童クラブ間食費負担金	0	462,269
		児童クラブ早朝・延長利用負担金	0	14,900
		認定こども園給食費負担金	0	13,500
		保育園給食費負担金	0	283,400
		教室等参加費実費徴収金	0	1,000
		生活保護法に基づく返還金	1,474,055	18,347,643
		社会福祉課(生活保護費戻入)	45,320	1,369,838
		長寿福祉課(紙おむつ券過誤使用返納金)	0	26,940
		子育て応援課(児童扶養手当返還金、児童手当返還金及び子育て世帯への臨時特別給付金返還金)	0	1,210,960
		合 計		34,727,928

人件費等職員関係経費

○任用形態別

(単位:千円)

区 分		決算額			
		令和7年度	令和6年度	増減	備考
正職員	給料	2,364,934	2,233,872	131,062	
	職員手当等	1,793,145	1,665,450	127,695	※選挙等にかかる時間外を含みます。
	共済費	730,051	658,820	71,231	
	小計	4,888,130	4,558,142	329,988	
(短時間勤務) 任用職員	報酬	1,379,264	1,296,551	82,713	
	職員手当等	498,051	447,895	50,156	
	共済費	286,790	250,494	36,296	
	小計	2,164,105	1,994,940	169,165	
合 計		7,052,235	6,553,082	499,153	

【参考】決算時点における職員数

(単位:人)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減	備考
正職員	639	623	16	・職員数のうち再任用短時間勤務職員 R7年度: 9人 R6年度: 9人 ・職員数のうち任期付職員 R7年度: 60人 R6年度: 55人
会計年度任用職員 (短時間勤務)	843	823	20	(主な職種) 事務補佐員、保育士、学校介助員 等
合 計	1,482	1,446	36	

【参考】決算時点における所属別人数

(単位:人)

所 属		人数		所 属		人数	
		正職員	会計年度任用職員			正職員	会計年度任用職員
総務部	総務課	31	41	産業振興部	商工振興課	14	0
	広報秘書課	8	1		観光振興課	10	0
	防災課	4	1		農政課	16	8
	用地管財課	14	0	都市整備部	都市計画課	15	2
企画財政部	企画財政課	12	0		土木課	25	2
	地域振興課	12	3		営繕建築課	11	1
市民生活部	市民課	17	15	会計課	下水道課	17	1
	税務課	25	6			6	1
	収納課	15	4		議会事務局議事課	6	0
	生活環境課	19	2	選挙管理委員会事務局		2	7
健康福祉部	社会福祉課	27	8	監査委員事務局		3	0
	長寿福祉課	19	7	農業委員会事務局		5	1
	健康づくり課	28	13	教育委員会	学校教育課	40	345
	保険年金課	17	3		社会教育課	20	29
こども政策部	こども未来課	170	332	派遣(国県など)		4	0
	子育て応援課	27	10				
合 計						639	843

※各科目の決算額や人数は、特別会計及び下水道事業会計を含んでいます(特別職は除く)。

※総務課の会計年度任用職員には、総務課予算で任用した各所属の職員が含まれています。

主 要 事 業

- ※ 令和7年度の主要な事業の決算の概要について、前年度比の増減理由等を含めて掲載しました。
- ※ 事務報告書に関連事項が掲載されている場合は、該当ページ数を掲載しました。
- ※ 決算書及び決算概要だけでは、分かりづらい又は事業内容の説明の追加が必要な事業については、補足説明資料を掲載しました。（78～160ページ）
- ※ 事業の概要欄に掲載している個別事項の金額は、対象となる事項の決算額の積上げ、抽出等を行って掲載しているものもあるため、決算書備考欄の各費目決算額と一致しない場合があります。

令和7年度 主要事業

総務部 総務課・選挙管理委員会事務局

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
総務費	73 ・ 75	人事厚生研修費	98,685	99,526	・職員の能力向上を図るため、外部講師による実務研修をはじめ、県自治会館や県自治研修所等で行われる研修に職員を派遣しました。 ・職員健康診断を実施したほか、職員のメンタルヘルス対策として、臨床心理カウンセラーによるカウンセリングを行い、延べ96人(実人数70人)が受けました。 ・意欲と能力のある人材を確保するため、人材獲得のノウハウを持つ地域活性化起業人を受け入れ、オープン・カンパニー(参加延べ196人)や職員採用ガイダンス(参加79人)を開催するなど、燕市役所の仕事の魅力を学生に発信するとともに、学卒者や民間企業等経験者別に採用試験を実施しました。	8 ～ 15	-
	75	町内関係費	51,991	50,743	自治会長謝金(45,133千円)や広報等配布業務委託料(3,318千円)などのほか、自治会向けの講演会やLINE活用セミナーの開催、自治会アドバイザー派遣事業など、持続可能な自治会運営の支援(568千円)を行いました。	-	-
	77	一般管理費	69,800	20,560	法制執務(2,490千円)や例規データの更新業務(3,504千円)、顧問弁護士への相談(792千円)などの一般事務のほか、公共施設へのAED設置(新規追加5台、継続更新7台、計91台/80施設、3,083千円)を行いました。 なお、文書管理システムの更新(46,767千円)や、合併20周年記念式典の開催(2,556千円)等により令和6年度比49,240千円の増となりました。	4 ・ 6	-
	79	ふるさと燕応援事業	2,130,796	2,481,583	近年の物価高騰などを背景として、市場全体で食料品や日用品への寄附人気が高まっていることから、寄附件数は152,478件(令和6年度比18,053件減)、寄附額は4,850,605千円(令和6年度比723,581千円減)となりました。	-	82 ～ 86
	93	基幹系システム管理費	179,498	-	令和6年度の「情報システム管理費」等から基幹系システムに係る経費を本事業予算に振り替えました(令和6年度実績244,108千円)。 住民情報や税情報などを管理する基幹系業務システム(戸籍・生活保護等個別システムを除く)の安定的かつ効率的な運用管理に必要な保守・管理業務を行いました。	-	-
	93 ・ 95	情報系システム管理費	81,830	-	令和6年度の「情報システム管理費」から情報系システムに係る経費を本事業予算に振り替えました(令和6年度実績109,149千円)。 職員が使用するパソコンやネットワーク、グループウェアなどの安定的かつ効率的な運用管理に必要な保守・管理業務を行いました。	-	-
	95	情報化推進事業	23,358	172	システム等を扱う職員のスキル向上や情報セキュリティ対策などに要する事業を行いました。 なお、地域活性化起業人派遣事業(21,120千円)及びセキュリティ監査業務(2,002千円)については、「基幹系システム管理費(令和6年度:情報システム管理費)」から予算を振り替えたため、令和6年度比で23,186千円の増となりました。	-	-
	95	情報システム標準化・共通化対応事業	405,918	55,836	国の示した情報システム標準化・共通化へ対応するため、標準準拠システム及びガバメントクラウドへの移行にかかる業務を行いました。 なお、全20業務の標準化システム移行作業を実施したことなどにより、令和6年度比で350,082千円の増となりました。	-	-
	95	窓口DX事業	18,110	-	令和6年度の「情報システム管理費」から窓口DX事業に係る経費を本事業予算に振り替えました(令和6年度実績:44,995千円)。 窓口利用者の負担低減を目的として導入した「かんたん窓口」を支援する窓口受付システムやフロアマネージャーの運用管理を行いました。	-	-
	107 ・ 109	統計調査総務費	29	29	統計調査員の確保及び統計調査における実務知識の向上を図ることを目的に、研修資料を作成し配付しました。	-	-

(次ページへ続く)

総務部 総務課・選挙管理委員会事務局

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
総務費	109	統計調査費	33,409	5,193	統計法に基づき、5年周期調査の「国勢調査」や経済センサス活動調査準備作業などを実施しました。 なお、国勢調査は全世帯を対象とした大規模な調査のため、令和6年度比で28,216千円の増となりました。	21	-
	103	選挙啓発費	134	188	18歳の新有権者へ選挙啓発冊子708通を送付しました。また、市内小・中学校から選挙啓発ポスターの応募が41点あり、燕市での審査の結果、特選5点、入選15点を選びました。特選5点は県の審査会に提出し、うち1点が入選、3点が佳作に選ばれました。	194 ・ 195	-
	103 ・ 105	燕市長選挙費	31,736	-	市長の辞職に伴い、燕市長選挙を令和7年10月19日に執行しました。投票率は52.05%でした。	198	-
	105	参議院議員通常選挙費	37,197	-	任期満了に伴い、参議院議員通常選挙を令和7年7月20日に執行しました。新潟県選出議員選挙の燕市における投票率は63.37%でした。	195 ～ 198	-
	105 ・ 107	衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民 審査費	36,926	32,971	衆議院の解散に伴い、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を令和8年2月8日に執行しました。小選挙区選挙の燕市における投票率は61.15%でした。	199 ・ 200	-
	107	燕市議会議員補欠選挙 費	8,655	-	市議会議員の欠員に伴い、燕市議会議員補欠選挙を令和7年10月19日に執行しました。投票率は52.04%でした。	198 ・ 199	-

総務部 広報秘書課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
総務費	85 ・ 87	広報広聴費	40,957	45,206	「広報つばめ」を毎月1日に発行するとともに、子ども記者編集による「広報つばめ子ども版」を11月1日に発行しました。公式LINEでは、生活・イベント情報などを、公式Xでは、市のイメージアップに繋がる情報を発信しました。 なお、手続きナビサイト構築業務完了等により、令和6年度比で4,249千円の減となりました。	22 ・ 23	-
	91	シティプロモーション事業	9,033	9,065	広報紙やウェブサイト、YouTube、SNS、ラジオ等の各種媒体を通じ、「子育て環境」「ものづくり」「人」「自然」「食」といった本市の魅力を、PR大使等と連携しながら市内外に広く発信しました。 なお、子育て応援企業特設サイト構築業務完了等により、令和6年度比で32千円の減となりました。	23 ・ 24	-

総務部 防災課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
民生費	153	被災者支援事業	3,613	3,236	東日本大震災の被災者の方を会計年度任用職員として1名雇用し、燕市で生活している避難者向け情報紙の作成・配布、避難者同士の交流会の支援、訪問相談等を実施しました。最低賃金の上昇により、令和6年度比で377千円の増となりました。	-	-
消防費	225	常備消防事業	1,567,010	1,606,107	燕・弥彦総合事務組合の消防体制の拠点である消防本部及び燕・分水消防署の管理運営と消防・救急・救助・警防・予防活動等の実施に伴う費用を負担しました。 令和7年度は、燕・弥彦総合事務組合で消防本部庁舎の全照明器具をLED化に改修(51,700千円)を行いました。また、燕消防署の救助工作車の更新(211,200千円)および救急車の更新(42,768千円)整備しました。 なお、高機能消防指令センターAVMの更新が令和6年度に完了したことなどにより、令和6年度比で39,097千円の減となりました。	-	-

(次ページへ続く)

総務部 防災課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
消防費	225	非常備消防事業	123,051	120,013	燕市消防団の活動費や、機材装備の充実を図るための費用を負担しました。令和7年度は、小型動力ポンプ付積載車3台(吉田鴻巣、佐渡山、粟生津)を更新(24,593千円)しました。 なお、積載車の更新費用や整備費用の増加により、令和6年度比で3,038千円の増となりました。	-	-
	225	消防施設維持管理事業	33,959	14,645	燕消防署乾燥室浴室等改修工事(前払金:7,100千円)、燕消防署舗装地盤空隙改修工事(前払金:9,300千円)等を行った他、各工事に係る設計業務(8,250千円)、分水消防署や三王湊出張所の設備修繕等、消防施設の維持管理を行いました。なお、燕消防署の乾燥室浴室等改修工事と舗装地盤空隙改修工事は、令和8年度に竣工となります。 令和7年度は、大規模な改修工事等の実施に伴い、令和6年度比で19,314千円の増となりました。	-	87
	225	災害対策事業	16,668	13,590	燕市総合防災訓練や出前講座等により災害への備えや災害時の適切な避難行動についての理解促進を図るなど、防災意識の向上に努め、自主防災組織の防災活動等の支援のための補助金の支出しました。また、洪水・土砂災害ハザードマップを更新し、早向川の浸水想定区域図の追加や大通川の独立マップ作成等(委託料6,468千円)を行った他、県及び県下全自治体と共同で新潟県避難所システムを導入(負担金287千円)しました。 なお、資機材等消耗品費やハザードマップの印刷費等の支出が減少したものの、ハザードマップの更新等により令和6年度比で3,078千円の増となりました。	25 ・ 26	88 ・ 89
	227	防災行政無線保守管理事業	17,754	26,241	防災行政無線(同報系・移動系)の保守管理等を行いました。 なお、防災行政無線の新設・改修等がなかったことから、令和6年度比で8,487千円の減となりました。	-	-
	227	災害時相互支援体制構築事業	3,001	3,007	B&G財団の支援金により職員研修等を実施し、人材育成を行いました。 重機(油圧ショベル)の操作技術向上を図るため研修(講師委託料・重機借上料等640千円)を行った他、避難所研修(研修に使用する避難所用備品の購入費2,200千円)を実施しました。 また、B&G財団主催の研修に職員を派遣する際の旅費等(161千円)を支出しました。	27	90
	227	防災拠点整備事業[明許繰越]	10,179	-	B&G財団の支援金による防災拠点整備として防災倉庫の建設を令和6年度から開始し、令和7年度に竣工(8,889千円)しました。 また、防災資機材(防災用マットレス等:1,290千円)を購入しました。	-	-

総務部 用地管財課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
総務費	75	庁舎管理費	174,497	241,183	市役所庁舎の維持管理として、総合管理業務委託や修繕等を行いました。 なお、庁舎の会議室システム復旧工事や庁舎敷地内の地盤沈下復旧工事等が皆減になったことにより、令和6年度比で66,686千円の減となりました。	-	-
	81	普通財産管理費	16,106	20,794	燕庁舎旧分館解体に係る設計監理業務や開発用地の調査業務が皆減になったことにより、令和6年度比で4,688千円の減となりました。	-	-
	83	燕庁舎旧分館解体事業	72,217	-	燕庁舎旧分館は売却処分に努めてきましたが、売買契約には至りませんでした。老朽化した建物を放置すると、周辺地域の危険につながる恐れがあるため、燕庁舎旧分館を解体し、駐車場を整備しました。	-	91

(次ページへ続く)

企画財政部 企画財政課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
総務費	83 ・ 85	一般経費	1,941	117	「ハレラテつばめ」周辺エリアの施設間の回遊性を向上させるため、施設情報とイベント情報を配信するサイネージをエリア内の各施設(産業史料館、体育センター、交通公園、こどもの森)に配置したこと等により、令和6年度比で1,824千円の増となりました。	-	-
	85	政策調査研究費	897	681	第3次燕市総合計画の進捗管理や地方創生関係交付金事業の効果検証等を行うため、総合計画審議会を開催しました。また、市民のまちづくりに対する意見や考えを把握するため、市民アンケート調査を実施したほか、社会経済情勢の変化を把握し、市政への影響や対応について研究するため、講師を招いて講演会を1回開催しました。なお、定例会見用バックパネルの更新を行ったこと等により、令和6年度比で216千円の増となりました。	33 ・ 34	-
	85	行政改革推進費	547	559	第3次燕市行政改革推進プランの進捗管理や成果の評価・検証を行うため、行政改革推進委員会を2回開催しました。また、指定管理者候補者の選定や、指定管理者が行った管理業務の評価を実施するため、指定管理者選定等委員会を5回開催したほか、自ら課題を発見し解決する職場風土の醸成と人材の育成を目的とした、燕市業務改善運動(TQC)に取り組みました。	35 ～ 40	-
	85	燕・弥彦地域定住自立圏推進事業	88	89	第3期燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン連携事業の進捗管理等を行うため、燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン懇談会を2回開催しました。	41	-

企画財政部 地域振興課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
総務費	87	まちづくり協議会支援事業	10,757	10,397	「まちづくり協議会」が自立した魅力ある地域づくりを行うため、自主運営により実施する事業を支援しました。	42 ・ 43	-
	87	男女共同参画推進事業	383	516	男女共同参画社会を実現するため、第4次男女共同参画推進プランの計画に関する審議会を1回開催しました。また、「共家事・共育て」推進の一環として、「家事シェア」をテーマとする男女共同参画講座を開催しました。昨年度2人だった講師を1人としたことなどにより、令和6年度比で133千円の減となりました。	46	-
	87	女性が輝くつばめプロジェクト推進事業	2,568	2,486	仕事と家庭生活を両立できる、働きやすい職場環境づくりを進めるため、「女性活躍・ダイバーシティ推進フォーラム」を開催し、意識啓発を図りました。「共家事」「共育て」の取り組みを推進するため、「つばめともモデルエピソードアワード」を新規開催したことなどにより、令和6年度比で82千円の増となりました。	-	92
	87	協働のまちづくり推進事業	2,002	1,941	協働のまちづくりを推進するため、市民活動団体に対して、県主催の研修会などの情報提供を行ったほか、公益的な市民活動の活性化を図ることを目的に、「イキイキまちづくり事業助成金」を14団体に交付しました。	43 ・ 44	-
	87 ・ 89	つばめ若者会議事業	1,244	1,902	若者たちの活動がより活発になるよう、ウェブサイト・SNSを活用した情報発信や会場の提供、イベント運営のサポートなどを行いました。「燕市役所まちあそび部」では、まちづくりを目的に活動する県内外の高校生グループと交流を図るとともに、市内事業者と協力しながら様々な事業に取り組みました。「燕ジョイ活動部」では、地域の活動団体や事業者と協働でイベントを開催しました。まちあそび部のコーディネート委託内容の変更などにより、令和6年度比で658千円の減となりました。	47 ～ 50	93
	89	都市交流連携事業	551	538	南魚沼市とのプラットホーム会議を開催したほか、山形県南陽市、福島県南相馬市でのイベントに出展しました。	52	-

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
総務費	89	つばめ移住・定住促進事業	38,276	36,411	一定の要件を満たす移住者を対象に、賃貸住宅の家賃などの住宅費を補助しました。また、首都圏での移住相談会や燕市での暮らしを知ってもらうためのオーダーメイド型ツアー、移住者の定着を目的とした移住者交流会を実施しました。移住支援金の交付金額の増加などにより、令和6年度比で1,865千円の増となりました。	52・53	94
	89	男女の出会いサポート事業	19,390	22,617	婚活イベント等を実施・支援する企業や団体と市内関係部署で構成する「つばコンdeハッピー∞プロジェクト実行委員会」を組織し、婚活イベントを2回企画・運営しました。また、市内高校の2年生を対象に就職・結婚・出産等の様々なライフイベントについての理解を深めてもらう「ライフデザインセミナー」を開催しました。そのほか、「世話焼き活動研修会」の開催と結婚新生活支援金事業にも取り組みました。結婚新生活支援金の利用者が減ったことにより、令和6年度比で3,227千円の減となりました。	54・55	-
	89	郷人会支援事業	122	119	東京など都市圏に在住する燕市出身者で構成される各組織とのつながりを深めるため、「広報つばめ」の送付などの情報提供を行いました。	56	-
	89・91	ふるさと燕若者応援事業	656	799	県外在住の燕市出身者と「ふるさと燕」との関係性維持やUターン支援などを目的に、各種情報発信や交流の場の提供を行いました。	56	-
	91	つばめ子育て応援企業サポート事業	11,439	8,103	仕事と子育てが両立できる職場環境づくりに積極的に取り組む企業を「つばめ子育て応援企業」として、175社を認定しました。また、男性の育児休業取得促進奨励金については、40事業所・取得者42人に交付し、育児短時間勤務給付金については、9人に給付しました。そのほか、市が委託する社会保険労務士が45事業所に対し、男性従業員が育児休業を取得するメリットや、国・県・市の助成制度などを訪問啓発しました。育児短時間勤務給付金の新設や、男性の育児休業取得促進奨励金の交付件数増などにより、令和6年度比で3,336千円の増となりました。	-	95
	91	応援(燕)人口拡大創出事業	18,774	12,980	東京ヤクルトスワローズ交流連携事業では、「燕市ファン」づくりを目的に、神宮球場で「燕市DAY」を開催したほか、田植え・稲刈りイベント、野球教室、トークショーなどを開催しました。稲刈りイベントでは、JERA主催のシティクリーン活動が同日開催されたため、県内外から多くの参加者が来燕しました。地域おこし協力隊の活動期間が12カ月となったことによる報酬等の増額やイベント内容の拡充により、令和6年度比で5,794千円の増となりました。	56～58	-
	91・93	多文化共生事業	2,084	1,578	国際交流の推進を目的に燕市国際交流協会へ運営費の一部を補助しました。また、市内に住む外国人同士や外国人と地域の皆さんが、お互いの文化などの理解を深めるための交流会を2回開催しました。さらに、シェボイガン市との姉妹都市提携30周年の記念事業として、市長をはじめ、市長国際委員会メンバーからなる代表団をお迎えしました。姉妹都市代表団の受入れを行ったことなどにより、令和6年度比で506千円の増となりました。	51	-
	93	コミュニティ助成事業	4,400	4,000	地域コミュニティ活動の活性化を目的とした自治総合センターの宝くじの助成金を活用し、一般コミュニティ助成事業として、吉田寿町自治会に対しては、エアコン・テント・音響設備などのコミュニティ活動備品整備を補助し、野本自治会に対しては、テント・車椅子・冷蔵庫などのコミュニティ活動備品整備を補助しました。団体の申請金額の増に伴い、令和6年度比で400千円の増となりました。	45	-

(次ページへ続く)

市民生活部 市民課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
総務費	81	人権教育・啓発推進費	860	906	・同和問題についての基本的な理解を深め、歴史的背景や現在の状況を広く知ってもらい、人権意識の高揚を図ることを目的に講演会を開催し、講師謝金等を支出しました。(237千円) ・身近な人権問題への理解促進と専用相談窓口の周知を目的として、市役所を会場にミニパネル展を開催しました。より多くの方にご覧いただくため、他課のイベントの開催日程や市民課の休日・延長窓口の開設時間に合わせ、会期を設定しました。(延べ来場者数 約630人(推計))	64 ・ 65	-
	99 ・ 101	戸籍住民基本台帳費	91,252	49,791	・戸籍法の一部改正に伴い、戸籍の記載事項に氏名の振り仮名が追加されることになったため、戸籍に記載予定の振り仮名の通知やシステム改修等を行いました。(8,800千円) ・マイナンバーカード普及のため、窓口で申請補助などを行った結果、令和7年度末の保有枚数率は全国平均の82.1%、新潟県平均の83.3%を上回る84.4%となりました。(令和6年度末は80.5%)(27,429千円) ・システム関連経費を移管してきたことや、法改正に伴う戸籍振り仮名記載事業およびマイナンバーカード業務担当の会計年度任用職員の1名増員等により、令和6年度比で41,461千円の増となりました。	59 ～ 63	96
	101	パスポートセンター費	49	349	・令和7年3月下旬に、原則すべての手続きがオンラインで可能となったため、申請件数1,051件のうち、オンライン申請は222件となりました。(令和6年度は申請件数1,069件、うちオンライン申請は33件) ・新潟県パスポートセンターへの送付物の送料を、新潟県が負担することになったため、令和6年度比で300千円の減となりました。	63	-

市民生活部 生活環境課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
総務費	79	防犯事業費	10,507	858	地域での防犯活動を支援するため、地区防犯組合が行う防犯カメラの設置費用の一部を補助しました。(416千円/6台) こどもたちの見守りを強化するため、通学路等防犯カメラ設置事業を実施したことにより、令和6年度比で9,649千円の増となりました。	93	97
	111	交通安全推進事業	26,032	18,844	・燕市交通安全協会に交通安全指導等の業務委託(11,615千円)を行い、各交通安全運動期間中における立哨活動、高齢者家庭訪問や飲食店訪問等、高齢者を中心とした市民への交通安全教育及び指導を実施しました。 ・「つばめ高齢者事故ゼロ作戦」の一環として、「交通安全ナイトスクール」と「高齢者交通安全体験講座」を開催し、さらなる交通安全意識の高揚を図りました。 ・高齢者運転免許自主返納支援事業を実施し、公共交通共通利用券もしくは共通利用券と自転車用ヘルメットを組み合わせで交付しました。(申請者数:345人、使用済公共交通利用券引換金額:1,871千円、自転車用ヘルメット交付数:36個) ・18歳以下の市民が使用する自転車用ヘルメットの購入金額を対象に、自転車用ヘルメット購入補助金(申請件数:357件、補助額:659千円)を交付しました。 ・燕市吉田若生町交通安全宣言塔の建替工事(6,908千円)などにより、令和6年度比で7,188千円の増となりました。	88 ～ 90	-
	111	自転車駐車場管理費	5,710	4,312	燕駅前、西燕駅前、吉田駅前南・北、北吉田駅前、北吉田駅裏、南吉田駅前、粟生津駅前、分水駅前及び分水駅前公園の自転車駐車場の施設管理を行いました。なお、吉田駅前南・北自転車等駐車場のLED照明器具取替工事(3,064千円)などにより、令和6年度比で1,398千円の増となりました。	91	-
	111	駐車場管理費	1,569	2,207	吉田駅前、吉田駅裏、吉田トレーニングセンター(ビジョンよしだ)前、分水学校町、分水本町、分水新町第一・第二、稲荷神社及び諏訪町の市営駐車場の管理を行いました。なお、令和6年度に吉田駅裏区画線修繕や分水新町及び吉田駅裏の看板修繕を実施したことなどにより、令和6年度比で638千円の減となりました。	91	-

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
衛生費	167	環境政策推進事業	2,139	1,757	・第3次燕市環境基本計画の進捗状況確認のため、環境審議会を開催しました。 ・人身被害が想定される時に、大型獣捕獲を実施するため、猟友会に業務委託(63千円)を行いました。	-	-
	167・ 169	環境衛生費	36,735	44,400	・地域の環境美化に対する意識の醸成と活動人口の増加を図るため、環境美化推進イベントを実施しました。 ・清掃事業に関する知識と技術の向上を目指すため、新潟県清掃事業協議会へ負担金を支出しました。 ・各自治会が実施する衛生害虫駆除に対して、薬剤購入費の一部補助(4,771千円)を行いました。 ・単独処理浄化槽や汲取り式トイレから合併処理浄化槽への転換を促進するため、工事費の一部補助(21,180千円)を行いました。	-	-
	169	公衆浴場対策費	1,176	1,458	燕浴場組合に業務委託を行い、高齢者・ひとり親世帯等への公衆浴場の無料開放を毎月2回実施しました。(576千円)また、公衆浴場を確保し、地域住民の公衆衛生の向上と増進を図るため、公衆浴場確保対策事業補助(600千円)を行いました。 なお、公衆浴場設備改善事業補助の申請がなかったため、令和6年度比で282千円減となりました。	-	-
	169	畜犬登録事務費	486	508	・公益社団法人新潟県獣医師会へ定期集合注射以外の手数料の徴収等に関する事務委託(163千円)を行いました。 ・狂犬病予防法に基づく狂犬病予防集合注射(1,027頭)及び登録、抹消、異動等の管理、犬の鑑札や狂犬病予防注射済票の購入を行いました。	-	-
	169	中小企業CO2排出量可視化促進事業	4,267	4,805	市内事業者の事業活動におけるエネルギー使用により排出される二酸化炭素排出量の把握を支援するとともに、排出量の削減に向けた助言等を行うことにより、市内中小企業者の脱炭素経営への転換を図ることを目的に、業務委託(4,257千円)を行いました。	-	98
	169	地域脱炭素移行・再エネ推進事業	26,837	15,443	国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の事業採択(採択期間令和6年度～令和10年度)を受け、中小企業等の脱炭素化を推進するため、太陽光パネル・蓄電池の設置(再エネ導入促進補助金:4,900千円)、高効率照明機器、空調機器の設置(省エネ設備導入促進補助金:21,911千円)の補助を行ったことなどにより、令和6年度比で11,394千円の増となりました。	-	99
	169	垂直型太陽光発電設備導入実証事業	140,999	-	市内事業者の積極的な土地の有効活用と再生可能エネルギーの普及拡大を図ることを目的に、国のエネルギー高度化・転換理解促進事業費補助金の事業採択を受け、下水終末処理場へ垂直型太陽光発電設備の導入(補助金:137,021,500円)を行いました。	-	-
	169	燕・弥彦総合事務組合負担金	48,506	50,549	・ごみ処理場(火葬場等)の管理運営費に係る経費の一部を負担しました。	-	-
	171	霊園・墓地公園管理費	11,408	9,195	・市内3カ所の墓地(燕市墓地公園、吉田墓地公園、燕霊園)の維持管理や清掃、除草及び樹木管理等を行いました。 ・墓地返還のため、永代使用料の還付(5,566千円)を行いました。	-	-
	171	塵芥処理費	389,244	388,355	・一般廃棄物(可燃・不燃・資源・粗大)の収集運搬業務、せん定枝リサイクル施設(吉田本町地内)の指定管理業務、側溝汚泥の収集運搬業務の委託を行いました。 ・ごみステーション設置費の一部補助(1,071千円)や生ごみ処理器設置費の一部補助(225千円)を行いました。	-	-
	171	燕・弥彦総合事務組合負担金	564,392	449,077	・ごみ処理場(焼却場等)及びクリーンセンター館野(最終処分場)の管理運営費のほか、最終処分場施設建設事業に係る経費の一部を負担しました。	-	-

(次ページへ続く)

市民生活部 生活環境課 (続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
衛生費	171 ・ 173	障がい者就労支援事業	3,331	4,791	・ペットボトルリサイクル業務において資源ごみとして回収しているペットボトルの引取品質の向上を図るため、障がい者福祉施設2施設へ作業の業務委託を行いました。 ・小型家電リサイクル推進事業において、主に不燃ごみとして回収している「小型家電」を拠点回収した後、分解・分別してリサイクル事業者へ売却するまでの作業を障がい者福祉施設1施設へ業務委託を行いました。 なお、6月よりペットボトル処理機が故障し、令和8年1月まで作業がなかったことなどにより、令和6年度比で1,460千円減となりました。	-	-
	173	廃棄物収集運搬委託事業者燃料費支援事業	3,000	-	原油価格の高騰に伴い、車両燃料費の負担が増加したことを踏まえ、一般廃棄物収集運搬業務に使用する車両(ダンプ車、パッカー車、バキューム車に限る。)1台当たり3万円の補助を行いました。	-	-
	173	し尿処理費	49,378	49,612	浄化槽を除く汲取り式便槽のし尿汲取りの収集運搬業務を委託し、延べ9,280件、3,372キロリットルを汲取りました。	-	-
	173 ・ 175	し尿処理場運転管理費	242,165	185,694	・し尿及び浄化槽汚泥の処理を行う衛生センターの維持管理に努め、26,566キロリットルを処理しました。 ・適切かつ安定的なし尿処理を継続するために老朽化した電気設備等(監視制御装置を含む)の改修工事(113,755千円)を行いました。また、主要設備である、水処理用活性炭吸着塔の取替工事(9,900千円)を実施したことなどにより、令和6年度比で56,471千円の増となりました。	-	-
	175	公衆便所管理費	158	153	燕地区1カ所(宮町)の公衆便所の維持管理を行い、清掃業務を委託しました。	-	-
	175	公害防止費	1,526	2,534	・公共水域水質検査及び自動車騒音常時監視の業務を委託しました。 ・高速道路等環境騒音測定を実施したほか、燕市公害防止事業協同組合への補助を行いました。 令和7年度より公共水域水質検査が年12回から年4回に変更になったことなどにより令和6年度比で、1,008千円減となりました。	-	-

健康福祉部 社会福祉課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
民生費	115	民生委員事業	19,168	19,503	地域福祉推進のため、民生委員・児童委員へ地域住民の見守り、支援、状況把握等のため調査活動事業を委託(16,560千円)しました。 また、民生委員・児童委員の資質向上を図るため、燕市民生委員児童委員協議会へ補助金(484千円)を交付するとともに、委員活動の充実や円滑な実施、委員の福利厚生への支援を目的として、新潟県民生委員児童委員協議会等へ負担金(1,148千円)を支出しました。	94	-
	115	福祉施設運営事業	113,782	26,325	市民の福祉の増進を図るため、燕市分水福祉会館(6,825千円)および燕市障がい者地域生活支援センター「はばたき」(14,898千円)の指定管理業務を委託しました。 なお、燕市福祉の家解体工事を実施したため、監理業務委託料や工事請負費が増加し、令和6年度と比較して87,457千円の増となりました。	-	-
	115	地域福祉推進事業	62,160	64,308	社会福祉事業等の健全な発展及び社会福祉活動の活性化を図るため燕市社会福祉協議会の運営事業へ補助金(61,763千円)を交付するとともに、身近な相談支援体制のため「心配ごと相談事業」を委託(235千円)しました。	-	-

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
民生費	115	定額減税補足給付金(不足額給付)支給事業	285,607	-	国の経済対策に基づき、令和6年度に支給した定額減税補足給付金(当初調整給付)について、令和5年所得等を基にした推計額(令和6年分推計所得税額)を用いて算定したことなどにより、本来給付すべき所要額と当初調整給付額との間で差額が生じた方等に対し、不足分の給付金を支給しました。(支給人数8,658人、261,486千円)	-	100
	117	障がい福祉サービス事業所光熱費等支援事業	8,526	-	光熱費等の高騰の影響を大きく受けている障がい福祉サービス事業所等に対し、サービスの質の確保及び業務継続を支援するため、施設・サービス種別に応じた支援金を支給しました(24法人、54事業所)。	-	-
	117	身体障がい者福祉事業	114,902	132,954	身体障がい者が自立した日常生活を営むことができるよう各種助成・給付事業等を実施しました。 地域活動支援センター事業から生活介護事業へ移行した事業所があったことによる補助金支給額の減、更生医療給付費や身体障がい者(児)補装具給付費の減等により、事業全体で令和6年度比18,052千円の減となりました。 【主な事業・給付件数等及び決算額】 ・障がい者タクシー利用料及び自動車燃料費助成業務委託料(28,113枚、15,462千円) ・身体障がい者(児)補装具給付費(202件、18,870千円) ・更生医療給付費(2,683件、33,284千円) ・身体障がい者(児)日常生活用具給付費(1,525件、15,415千円) ・在宅重度心身障がい者(児)介護手当(98人、13,360千円) ・療養介護医療給付費(185件、11,714千円)	94 ・ 96 ~ 98	101
	117	知的障がい者福祉事業	27,177	27,641	知的障がい者の自立を目指す福祉事業を行う西蒲原福祉事務組合へ分担金(20,144千円)を支出するとともに、団体等へ補助金(6,305千円)を交付しました。	-	-
	123	心身障がい者扶養共済事業	4,298	4,553	保護者が死亡・重度障がいになった場合に、障がいのある人(児童)へ年金(月額20千円)が支給される、新潟県が実施する心身障害者扶養共済制度に加入している方(40人)に対し、掛金の助成(4,292千円)を行いました。	97	-
	123	重度心身障がい者福祉事業	38,094	37,218	精神または身体に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護を必要とする人(児童)に対して、特別障がい者手当(99人、31,587千円)、障がい児福祉手当(35人、6,315千円)、福祉手当(1人、192千円)を支給しました。	99	-
	123 ・ 125	地域生活支援事業	127,909	139,227	地域生活支援事業として、地域の特性や利用者の状況に応じた各種事業・サービス等を実施しました。 なお、障がい者社会福祉施設整備事業費補助金の申請がなかったことなどにより、事業全体で令和6年度比11,318千円の減となりました。 【主な事業・給付件数等及び決算額】 ・つばめバリアフリーフェス(217千円) ・成年後見制度利用促進中核機関運営事業(10,612千円) ・障がい者地域生活支援拠点等運営事業(79,106千円) ・作業受委託マッチング支援事業(2,131千円) ・障がい者雇用促進事業(183千円) ・授産品新商品開発・販路開拓等支援事業(2件、288千円) ・成年後見人助成金(21件、5,707千円) ・日中一時支援(536件、6,154千円) ・移動支援(604件、10,658千円)	-	102

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
民生費	125 ・ 127	障がい者介護給付費支給事業	1,785,225	1,677,370	障がいのある人地域で生活を営むことができるよう障がい福祉サービスの支給を行いました。 なお、給付費等の件数増や報酬改定により、事業全体で令和6年度比107,855千円の増となりました。 【主な給付件数及び決算額】 ・居宅介護給付費(996件、56,415千円) ・療養介護給付費(187件、52,095千円) ・生活介護給付費(2,541件、473,643千円) ・施設入所支援給付費(1,138件、210,817千円) ・共同生活援助給付費(1,144件、197,128千円) ・就労継続支援B型給付費(3,951件、541,074千円) ・就労継続支援A型給付費(308件、49,212千円) ・サービス利用計画作成費(2,102件、44,997千円) ・重度訪問介護給付費(38件、56,465千円)	94 ～ 96	-
	149	生活保護事業	645,436	603,313	被保護者(令和8年3月末被保護者世帯数342世帯、被保護者数438人)に対し、国の定める基準に基づき、最低生活を保障するため扶助費(612,673千円)を支給したほか、被保護者が入所している救護施設等に対して負担金及び事務費(30,860千円)を支払いました。 なお、被保護世帯数は横ばい状態にあるものの、生活保護扶助費のうち医療扶助費の増等により、令和6年度比で42,123千円の増となりました。	100	-
	149 ・ 151	生活保護適正実施推進事業	17,812	14,413	就労支援の会計年度任用職員1人(3,734千円)を雇用し、ハローワークと連携した就労支援(相談者数9人:就労決定3人)を行いました。 また、生活支援員として、生活保護に係る医療事務を担当する会計年度任用職員1人(3,817千円)を雇用しています。 生活保護システム改修業務委託料の増額や生活保護システム使用料の増額等により、令和6年度比で3,399千円の増となりました。	100	-
	151	生活困窮者自立支援事業	16,375	8,705	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却できるよう包括的かつ継続的な相談支援や就労支援を実施するため、会計年度任用職員1人(3,944千円)を雇用し、自立相談支援事業(新規受付82人)、就労支援事業(就労相談7人:就労決定5人)を行いました。 なお、地域おこし協力隊を市内フードバンクに配置した地域おこし協力隊活動支援業務委託や生活困窮者就労準備支援業務委託の増額等により、令和6年度比で7,670千円の増となりました。	100 ～ 101	-
	151	令和7年度住民税非課税世帯等に対する臨時給付金支給事業	100,987	-	物価高騰の影響が長期化する中、国等の交付金や補助金を活用し、令和7年度住民税非課税世帯等に、1世帯当たり合わせて20千円の臨時給付金と灯油等購入費助成金を支給しました。(4,918世帯、98,360千円)	-	-
	151	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業[明許繰越]	156,454	-	国等の物価高騰支援策として、令和6年度住民税非課税世帯に、1世帯当たり合わせて35千円の臨時特別給付金と灯油等購入費助成金を支給しました。 また、支給対象世帯で18歳以下の児童がいる場合に、児童1人当たり20千円のこども加算給付金を支給しました。 (4,036世帯、146,985千円、うちこども加算分対象児童285人、5,700千円)	-	-
衛生費	155	精神障がい者福祉事業	36,947	34,256	精神障がい者に対する福祉事業として、団体等へ補助金(28,314千円)を交付しました。また、通所する精神障がい者の福祉の増進のため精神障がい者作業訓練施設等通所経費扶助費(2,481千円)を支給したほか、新潟市にある精神障がい者の地域活動支援センターを燕市民が利用したため、3,094千円の負担金の支出を行いました。	99	-

健康福祉部 長寿福祉課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説明資料
民生費	119	敬老事業	6,044	20,369	・長年にわたり社会に貢献してこられた方々の長寿を祝うため、米寿・100歳の方へ記念品を贈呈しました。(祝品代他4,614千円) ・令和7年度は、新たに米寿の方を対象に「米寿をお祝いする会」として開催しました。(運営業務委託他1,430千円) なお、敬老会実施により「敬老お祝いクーポン」を配布しなかったため、令和6年度比で14,325千円の減となりました。	103 ・ 104	103
	119 ・ 121	在宅高齢者福祉事業	40,671	42,716	・要介護3以上の認定を受けている人を介護する家族に対して在宅介護手当(39,340千円)を支給しました。 ・高齢者等の住宅改修費用の一部補助(1,289千円)を行いました。	102	-
	121	介護予防・生活支援事業	61,201	59,207	・高齢者の介護予防や生活支援のための各種サービスを実施しました。主なサービスとして、生活困窮者が在宅で自立した生活が営めるように、介護保険サービス利用料の一部を軽減する「在宅サービス利用者負担軽減事業」などを実施しました。 ・老人クラブ等各種補助事業を実施しました。 ・身体障害者手帳(聴覚)の交付対象とならない18歳以上の軽・中等度難聴者の方へ補聴器購入費助成事業を実施しました。(4,805千円)	102 ～ 104	-
	121	老人保護措置費	109,545	99,137	・環境上の理由や経済的理由により、在宅生活が困難な高齢者の入所措置(71,211千円)や、一時的に短期入所による介護を必要とする高齢者の負担を軽減する補助(782千円)を行いました。 ・社会福祉法人に対する介護施設等の建設に係る償還金の補助(2施設35,114千円)を行いました。 なお、三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合で運営する県央寮の措置費支弁額改定等により、令和6年度比で10,408千円の増となりました。	102	-
	121	老人福祉センター運営費	36,241	39,725	高齢者の心身を保持し、福祉の増進を図るために設置している老人センター等の指定管理委託料(16,782千円)や運営費補助(18,220千円)を行ったほか、老人集會センターの軒樋修繕工事(296千円)や駐車場区画線修繕工事(110千円)を行いました。	105	-
	121	シルバー人材センター運営費補助事業	18,130	20,130	高齢者の生きがいづくり、社会参加の促進を図り、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与するシルバー人材センターの目的達成を支援するため補助金(18,000千円)を交付しました。令和4年度から行われている、老朽化した車両、備品の入れ替えが前倒しで推移したことにより、令和6年度比2,000千円の減となっています。	105	-
	123	介護保険事業特別会計繰出金	1,274,843	1,263,004	介護給付費及び地域支援事業として実施される介護予防事業、包括的支援・任意事業の事業費に対して、介護保険法及び政令により定められた市負担分、並びに職員給与費、事務費、介護認定審査会共同事務費(燕市負担分)、低所得者介護保険料軽減に係る経費を一般会計から繰り出しました。 なお、介護給付費や職員給与費に係る経費等が増加したことにより、令和6年度比で11,839千円の増となりました。	-	-
	123	介護サービス事業所光熱費等支援事業	24,380	-	光熱費等の物価高騰の影響を大きく受けている介護サービス事業所等に対し、サービスの質の確保及び業務継続を支援するため、施設・サービス種別に応じた定額の支援金を支給しました。(31法人、123事業所)	-	-

健康福祉部 健康づくり課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説明資料
衛生費	155	保健衛生総務費	17,193	16,082	健康づくり事業推進のため、一般経費と各種負担金、保健推進委員協議会・食生活改善推進委員協議会へ事業委託を行いました。会計年度任用職員の処遇改善により令和6年度費で1,111千円の増となりました。	124	-

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
衛生費	155	保健対策事業	524	618	健康づくり推進委員会、食育推進ワーキング会議、歯科保健実務担当者会議および自殺対策推進会議を開催し、健康増進計画を含む各種施策の推進に取り組みました。令和7年度は食生活改善推進委員による保健事業の委託内容を見直した結果、委託料を増額するとともに、一般消耗品費を調整したため、令和6年度比で94千円の減となりました。	125	-
	157	感染症予防事業	243,526	340,390	予防接種法に基づき、乳幼児・児童・生徒への各種予防接種や高齢者のインフルエンザや带状疱疹予防接種等を実施し、感染症のまん延防止と疾病予防に努めました。予防接種健康被害救済給付金は44,460千円減となりました。個別予防接種委託料は、少子化等により令和6年度比で39,425千円減となりました。高齢者予防接種委託料は、新型コロナワクチンの接種者数減少等により、令和6年度比で29,832千円減となりました。带状疱疹予防接種助成金は、定期接種の開始に伴い、令和6年度比で6,344千円減となりました。上記等の理由から令和6年度比で96,864千円減となりました。	114 ～ 119	106
	157	結核予防事業	7,369	6,950	結核の早期発見・早期治療および集団感染防止を目的として、65歳以上の人を対象に胸部レントゲン検診(結核検診)を32日間、5会場で実施し、5,304人が受診しました。委託料が値上がりしたことにより、令和6年度比で419千円の増となりました。	121	-
	157	う蝕予防事業	1,412	1,422	市内の保育園・こども園の対象園児、および小学校・中学校の児童生徒5,831人を対象にフッ化物洗口を実施しました。	-	-
	161	健(検)診事業	124,342	103,989	疾病の早期発見・早期治療の促進と市民の健康の保持・増進を図ることを目的に、健康診査・各種がん検診等を実施しました。令和7年度は新たに胃がん内視鏡検診の実施や女性セット健診を20歳～30歳、40歳・41歳と対象を拡大して実施したことにより、令和6年度比で20,353千円の増となりました。	120 ～ 122	107 ・ 108
	163	健康増進事業	1,945	1,986	自分の健康を自分で管理できる人を増やし、市民の健康増進を図ることを目的に、生活習慣病の予防と心身の健康に関することについて、健康教育、健康相談、訪問指導を実施しました。地域に出向いて健康教育・健康相談を実施するとともに、一人一人の心身の状態やライフスタイルに合わせた保健指導が可能である健康相談・訪問指導での個別支援を重点的に実施しました。	126	-
	163	健康づくりマイストーリー運動	2,169	1,329	誰もが気軽に楽しみながら健康行動の定着を図ることを目的に「つばめ元氣かがやきポイント事業」を実施しました。令和6年度から手軽に取り組める1カ月手帳、ポイントの計算が簡便なエクセル版手帳を導入しました。こども版の「こども手帳」の配布により、全世代の取り組みを促進し、取組者数は計17,271人となりました。また、ポイント報告者には協賛店で使える優待カードの進呈に加え、抽選会を年2回行い健康行動の継続性向上に努めました。令和7年度は合併20周年記念として、より多くの市民から取り組んでもらえるよう、インセンティブ拡充、事業認知向上のため当選本数増量の大抽選会と講師による健康講座、様々な体験ブース設置などの健康フェスティバルを同日開催しました。抽選会の景品購入費、健康フェスティバルの講師謝金、取組者管理システムサーバ更新業務委託費等により、令和6年度比で840千円の増となりました。	124	-
163 ・ 165		人生100年時代の健康サポート事業	1,454	1,375	高齢者の健診データや医療・介護のレセプトデータ等から健康課題に即した、「糖尿病性腎症重症化予防事業」等のハイリスク者への訪問指導と「通いの場健康教育・相談等の充実事業」のポピュレーションアプローチを実施しました。令和7年度は口腔機能・栄養状態が低下していると思われる人に対して新たに「低栄養対策事業」に取り組みしました。	125	109

(次ページへ続く)

健康福祉部 健康づくり課 (続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
衛生費	165	医療用補正具購入費助成事業	1,443	1,437	がん患者の経済的負担の軽減と治療等による外見の変化に起因する精神的な負担の軽減を図るため、がん治療による外見の変化を補完する補正具を購入するがん患者に対し、医療用補正具購入費補助金を交付しました。令和7年度の申請件数は59件となり、令和6年度比で6千円の増となりました。	127	-
	165	保健指導費	16,239	16,262	市民の健康をサポートするため、成人の健(検)診や生活習慣病予防、高齢者のフレイル予防、心身の健康づくり等を目的とし、健康相談や健康教育及び訪問指導等により保健指導を実施しました。	126	-
	165	県央地域医療応援事業	43,466	33,185	休日在宅当番医制事業の委託を行いました(委託料5,500千円、診察日数70日、患者数2,243人)。また、医師確保に向け、県・弥彦村とともに県立吉田病院に寄附講座(新潟大学消化器疾患予防医学開発講座)を継続実施しました。さらに、将来、県央地域で働く医療職を確保するため、県と連携した医師養成修学資金貸付制度への参加、看護師を目指す学生に対し修学資金の貸し付けを行いました。西蒲原地区休日夜間急患センターの運営費に不足が生じたに伴う負担金の支払い等により、令和6年度比で10,281千円の増となりました。	126	-
	167	保健センター管理運営費	8,009	14,428	健康づくりの拠点施設である保健センターの施設維持管理を行いました。 保健センター改修工事設計業務委託の終了等により、令和6年度比で6,419千円の減となりました。	-	-
	283	国県支出金返還金	8,760	40,599	感染症予防事業費国庫補助金や新潟県健康増進事業費補助金及び、新型コロナワクチン接種体制確保事業費国庫補助金について事業費の確定に伴い余剰分の返還を行いました。 令和6年度比で31,839千円の減となりました。	-	-

健康福祉部 保険年金課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
民生費	113	ひとり親家庭等医療費助成事業	39,340	34,717	ひとり親家庭の父又は母及び児童等に対し、医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を扶助費(38,404千円)として15,548件助成しました。 なお、1件当たりの助成額の増加(345円増)により扶助費が増額となったため、令和6年度比で4,623千円の増となりました。	133	-
	113	国民健康保険特別会計繰出金	466,794	494,970	「保険基盤安定繰出金」は保険税軽減分の公費補填額を、「出産育児一時金繰出金」は一時金支給額の3分の2相当額を、「財政安定化支援事業繰出金」は地方財政措置分を、「未就学児均等割保険税繰出金」は未就学児の保険税均等割軽減分の公費補填を、「産前産後保険税繰出金」は出産前後の所得割・均等割軽減分の公費補填を、その他、職員給与費及び事務費について、国民健康保険特別会計に繰り出しました。 「事務費繰出金」が国民健康保険税の仮算定廃止に伴うシステム改修等により5,998千円の増となったものの、被保険者数の減少に伴う「保険基盤安定繰出金」の15,265千円の減や、国通知に基づく「財政安定化支援事業繰出金」の14,874千円の減等により、全体としては令和6年度比で28,176千円の減となりました。	-	-
	115	保険年金一般経費	6,337	-	子ども子育て支援金制度対応に係る後期高齢システム改修費として6,337千円支出しました。	-	-
	123	重度心身障がい者医療費助成事業	154,848	149,260	重度(身体障がい者手帳1・2・3級、療育手帳A、精神障がい者保健福祉手帳1級)の心身障がい者に対し、医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を扶助費(151,426千円)として43,462件助成しました。 なお、助成件数の増加(969件増)により扶助費が増額となったため、令和6年度比で5,588千円の増となりました。	133	-

(次ページへ続く)

健康福祉部 保険年金課 (続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
民生費	153	国民年金費	1,535	272	令和7年度税制改正に対応するための年金生活者支援給付金に係る国民年金システム改修により、令和6年度比で1,263千円の増となりました。	-	-
衛生費	157	精神障がい者医療費助成事業	29,314	28,722	精神障がい者の保険適用分の医療費自己負担額(高額療養費、付加給付を除く)について、入院は3分の2の額(上限30千円)、通院は2分の1の額を扶助費(28,691千円)として6,463件助成しました。 なお、助成件数の増加(143件増)により扶助費が増額となったため、令和6年度比で592千円の増となりました。	133	-
	157	妊産婦医療費助成事業	23,677	28,325	妊娠届を提出した日から出産した翌月末日までの妊産婦の保険適用分の医療費の自己負担額(高額療養費、付加給付を除く)の全額を扶助費(22,683千円)として4,903件助成しました。 なお、助成件数の減少(360件減)により扶助費が減額となったため、令和6年度比で4,648千円の減となりました。	133	-
	159	子ども医療費助成事業	267,336	238,373	出生した日から満18歳に達した日以後の最初の3月31日までの子どもの通院及び入院に係る医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を扶助費(260,055千円)として149,577件助成しました。 なお、助成件数の増加(7,029件増)により扶助費が増額となったため、令和6年度比で28,963千円の増となりました。	133	-
	159	未熟児養育医療給付事業	3,532	3,118	未熟児に対して、医師が入院療養の必要を認めた場合に、指定されている養育医療機関で入院療養をした医療費の一部の額を扶助費(3,522千円)として、公費から30件負担しました。 なお、助成件数の増加(1件増)により扶助費が増額となったため、令和6年度比で414千円の増となりました。	133	-
	163	後期高齢者医療広域連合運営費	871,246	865,463	健診受診率の向上を図るため、後期高齢者健診受診勧奨事業を実施しました。健康診査を不定期受診及び未受診の7,278人を対象に受診勧奨通知を送付し、委託料として5,010千円を支払いました。 年齢が76歳・80歳の人を対象とした長寿歯科健診(個別健診)事業(518千円)に加え、後期ポリファーマシー適正化事業(4,263千円)を継続実施するとともに、人間ドック受診者325人に人間ドック補助金(3,250千円)を交付しました。 また、療養の給付等に要する費用のうち市が負担すべき額(医療給付費負担金783,121千円)及び新潟県後期高齢者医療広域連合の運営に必要な事務経費等について県内各市町村が分担する額(事務費負担金50,965千円)を納付しました。 なお、医療給付費負担金が17,867千円増額となったことにより、事業費全体としては令和6年度比で5,783千円の増となりました。	133	-
	163	後期高齢者医療特別会計繰出金	246,448	247,863	低所得者等に係る保険料軽減分を補填する保険基盤安定繰出金(238,596千円)と、主に保険料徴収に係る事務費(7,852千円)を後期高齢者医療特別会計に繰り出しました。 なお、被保険者の所得の増加等により保険基盤安定繰出金が減額となったため、令和6年度比で1,415千円の減となりました。	-	-

こども政策部 こども未来課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
民生費	127	児童福祉総務費	16,193	15,408	令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とする「燕市こども計画」の進捗管理を行うための、燕市子ども・子育て会議を2回開催しました。 なお、会計年度任用職員の報酬単価の改定により、令和6年度比で785千円の増となりました。	137	-

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
民生費	129 ・ 131	保育園運営費	1,185,585	1,109,061	次の時代を担うこどもたちが健やかに育つよう、公立保育園11カ所(令和8年3月31日現在、園児数964人)と公立認定こども園2カ所(令和8年3月31日現在、園児数214人)で保育を実施しました。 なお、会計年度任用職員の報酬単価の改定や施設老朽化による修繕工事等を実施したため、令和6年度比で76,524千円の増となりました。	135	150
	131	保育園整備事業	23,219	29,121	保育施設の内装、設備機器、遊具などの改修工事を実施しました。 なお、大曲八王寺保育園駐車場等整備事業を別の事業に分離したため、令和6年度比で5,902千円の減となりました。	-	-
	131	私立認可保育所経費	653,430	719,059	市内の私立保育園4カ所(令和8年3月31日現在、園児数405人)の委託料及び、地域型保育所3カ所(令和8年3月31日現在、園児数40人)の施設型給付費を負担しました。 また、子ども・子育て支援交付金や新潟県特別保育事業補助金、保育対策総合支援事業費補助金等を活用し、私立保育園4カ所及び地域型保育所3カ所へ補助金を交付しました。 なお、認定こども園第二泉こども園への移行により第二泉保育園が1カ所減少したことなどにより、令和6年度比で65,629千円の減となりました。	135	-
	131	保育所広域入所委託事業	43,616	40,075	家庭の事情により、市内の保育園等への通園が困難な児童について、市外の保育園等へ保育を委託しました。	136	-
	131 ・ 133	私立認定こども園経費	941,350	774,827	市内の私立認定こども園5カ所(令和8年3月31日現在、園児数633人)の施設型給付費及び市外の私立認定こども園13カ所(令和8年3月31日現在、園児数23人)の施設型給付費を負担しました。 また、子ども・子育て支援交付金や新潟県特別保育事業補助金、保育対策総合支援事業費補助金等を活用し、私立こども園5カ所へ補助金を交付しました。 なお、認定こども園第二泉こども園が1カ所増加したことなどにより、令和6年度比で166,523千円の増となりました。	135 ・ 136	-
	133	保育園等ICT化推進事業	28,196	5,887	登降園管理システムの保守管理を業務委託しました。 また、PCリースとWi-Fi整備工事を行ったため、令和6年度比で22,309千円の増となりました。	-	111
	133	私立保育園等支援事業	39,673	7,970	私立保育園等に対し、各種補助事業を実施しました。 なお、きららおひさまこども園の空調機器入替工事にかかる補助金の交付等により、令和6年度比で31,703千円の増となりました。	-	112 ・ 150
	133	保育士等確保対策事業	7,177	1,981	保育士の十分な確保を図るため、各種補助事業を実施しました。 なお、「保育士等確保対策事業」に「保育士等修学資金貸付事業」の科目を統合したため、令和6年度比で5,196千円の増となりました。	140	-
	133	保育園職場環境改善事業	1,999	-	園で働く保育士等が働きやすい職場となるように、ロッカー等の備品購入や設備を更新し、職場環境の改善を図りました。	-	-
	133	大曲八王寺保育園駐車場等整備事業	31,360	-	駐車場敷地の借地を解消するため、敷地を購入しました。 あわせて、園庭及び駐車場整備と下水道接続にかかる設計業務委託を完了しました。 工事については、下水道接続のみ完了しました。(令和8年度に繰越して継続工事)	-	-
	133	こども誰でも通園制度準備事業	1,678	-	令和8年度のこども誰でも通園制度本格実施に向けて、必要な備品を購入し、事業実施体制を整えました。	136	-

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
民生費	133	私立保育園等光熱費等 支援事業	2,800	-	光熱費の高騰に伴う緊急措置として、私立保育園等に対して 支援金を支給しました。	-	-
	133 ・ 135	私立保育園等支援事業 [明許繰越]	332,322	-	民営化した小池保育園が、令和6年度から令和7年度にかけ て行った新園舎整備に係る費用に対して、国の交付金を活用 し、補助を行いました。年度ごとの工事進捗率にあわせて 補助を行い、令和7年度は99%分を補助しました。	-	-
	135	児童館運営事業	38,847	32,662	遊びを通して児童の健全育成を図り、情操を豊かにするた めの施設として、6カ所の児童館の運営を行いました。 (令和7年度実績来館者数:43,170人) なお、会計年度任用職員の報酬単価の改定等により令和6 年度比で6,185千円の増となりました。	137	-
	135 ・ 137	児童研修館運営事業	26,420	19,308	こどもたちの豊かな感性を育む場として、また、親子のふれ あい交流の場として、こどもの森の運営を行いました。令和6 年6月17日から令和7年1月10日まで休館し、改修工事を 行ったことにより、リニューアル後の来館者は、前年同時期 と比較して最大2倍となりました。 (令和7年度実績来館者数:44,536人) なお、休館を伴うリニューアル工事が完了し、施設の通年再 開により、令和6年度比で7,112千円の増となりました。	137	-
	137	吉田児童センター改修事 業	3,069	-	吉田児童センターの長寿命化を図るため、施設の改修計画 に基づき、設計委託を行いました。	-	-
	139 ・ 141	地域子育て支援事業	67,029	67,697	子育て家庭の育児相談や子育て情報の提供及び子育ての 輪を広げるための事業を市内7カ所の子育て支援センターで 実施しました。 また、「すこやか赤ちゃん誕生祝い金事業(平成24年度申請 受付終了)」では、中学校・高校入学者に子育て支援金を支 給しました。	137	-
	141	ファミリー・サポート・セン ター運営事業	8,054	7,293	安心して子育てや仕事を行えるよう、育児サポートを行うファミ リ－サポート・センター事業を実施しました。	139	-
	141	病児・病後児保育事業	26,558	27,091	病気等で通園や通学ができず、就労等により家庭での療養 も困難なこどもを、病児保育施設2カ所で一時的に預かり、 保護者の就労と子育ての両立を支援しました。 (令和7年度利用者数:797人)	-	-
	141 ・ 143	地域子育て支援講座事 業	618	650	赤ちゃんを初めて育てているママのための仲間づくり・親子 の絆づくりのプログラムや、同年代のこどもを持つ母親同士 が子育ての不安や悩みを話し合い、自分に合った子育てを 考えることを目的とするプログラムを実施しました。	138	-
	143	子育てのための施設等 利用給付事業	169	334	幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園・認定こども園の在 園児が預かり保育事業を利用した場合などに発生する利用 料相当額を支給しました(令和7年度実績:44件)。 なお、預かり保育事業の利用者減により、令和6年度比で 166千円の減となりました。	-	-
	143	子育てアプリ事業	689	689	予防接種などのお知らせ情報発信機能やこどもの成長記 録、妊婦の健康管理機能などを備えたスマートフォン向けの アプリ「燕市子育てアプリはぐはぐ」を運用し、子育て世帯向 けの情報を発信しました。 (令和8年3月31日現在登録者数3,696人)	-	-
	143	つばめ子育て応援カード 事業	658	2,648	妊婦及び中学生以下のこどもを養育する保護者に対し、“つ ばめ子育て応援カード”を発行し、事業者などの協力を得て 子育て家庭を応援するとともに、「社会全体で子育てを支え ていこう」という気運の醸成を図りました。 デジタルカードの運用に変更するためのシステム構築等が 令和6年度に終了したことにより、令和6年度比で1,990千円 の減となりました。	-	-

(次ページへ続く)

こども政策部 こども未来課 (続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
民生費	143	屋内こども遊戯施設運営事業	56,518	-	燕市屋内こども遊戯施設を指定管理者により運営開始しました。グランドオープンに併せて施設をPRするための天気フイラー等による広告業務及び燕市内の保育園・こども園・小学校を対象とした送迎を行う運転業務委託を実施しました。	137	113
	145	こどもから贈る「ありがとうのプレゼント」事業	3,071	3,184	保育園・こども園に通うこどもたちが、家族の大切さを感じ、家族は子育ての喜びなどを感じてもらえるよう、「家族の週間」に合わせ、各園のこどもから家族にプレゼントを贈る事業を実施しました。	-	-
	145	子育て支援施設魅力向上事業	1,071	6,074	保育園・こども園や子育て支援センター・児童館などの子育て支援施設において、絵本、知育玩具、素材等の購入を行いました。令和6年度は児童研修館こどもの森のリニューアルに伴い遊具や知育玩具を導入したことから、令和6年度比で5,003千円の減となりました。	-	-
	145・147	燕市屋内こども遊戯施設建設事業[事故繰越]	949,463	624,685	燕市屋内こども遊戯施設の建設工事を行いました。また、本工事に併せて周辺道路舗装修繕工事、標識設置工事(施設付近交差点、県央大橋及び八王寺交差点付近)等工事を実施するとともに、施設運営に必要な予約システムの構築、施設内で使用する遊具を含む備品の購入等を行いました。施設建設工事及び付帯工事により、令和6年度比で324,778千円の増となりました。	-	114

こども政策部 子育て応援課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
民生費	129	子育て応援一般経費	8,657	7,988	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律(女性支援新法)で定める女性相談支援員を配置し、生活相談・家庭内暴力など女性が抱えるさまざまな悩みの相談に応じました。また、赤ちゃんと一緒に来庁する方々の負担軽減を図るため、庁舎1階にベビーケアルームを購入・設置しました(1,464千円)。なお、ベビーケアルーム設置にかかる備品購入費の増などにより、令和6年度比で669千円の増となりました。	141	115
	141	要保護児童対策事業	29,000	12,041	要保護児童対策地域協議会事務局に家庭児童相談員を3人配置し、相談体制の充実、研修会参加、関係機関との連携により、要保護児童の適切な保護及び支援を行いました。なお、児童相談システム導入にかかる委託料の増(17,963千円)により、令和6年度比で16,959千円の増となりました。	142	-
	143	療育支援事業	7,382	9,834	特別な配慮を要するこどもの支援体制整備のために特任指導主事を配置し、保育園等への巡回訪問、研修会及び保護者講座を実施しました。また、こどもの健康や成長発達の情報を保護者が一元的に保管するための子育て支援ファイル「Hugくみファイル」を新たに配付しました(2,596千円)。なお、特任指導主事1人がこども未来課へ移管になったことなどにより、令和6年度比で2,452千円の減となりました。	-	116
	143	子ども家庭相談支援事業	10	19	児童扶養手当申請者及び就学援助認定者に対し、心配ごと等に関するアンケートを実施するとともに、心配ごとに対する相談対応を行いました。なお、例年実施している弁護士相談について、令和6年度は希望者1人について相談会を開催したのに対し、令和7年度は希望者がいなかったことにより、令和6年度比で9千円の減となりました。	-	-
	143	子どもの居場所づくり支援事業	2,000	1,400	こども食堂などこどもの居場所を提供する団体に対し、燕市子どもの居場所づくり支援事業助成金として運営費の一部を助成し、安定した運営が継続できるよう支援しました。(10団体 2,000千円)なお、助成団体数が3団体増加したことにより、令和6年度比で600千円の増となりました。	-	-

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
民生費	143	子育て世帯訪問支援事業	9	95	国の制度を活用し、家事や育児等に不安を抱える子育て家庭、ヤングケアラー、支援の必要性が高い妊産婦等がいる家庭を支援員が訪問し、不安や悩みの相談を受けるとともに、家事や育児等の支援を行う事業です。 なお、令和7年度は利用を検討したケースはあったものの、実際の利用には至りませんでした。これにより、令和6年度比で86千円の減となりました。	-	-
	143・145	赤ちゃん紙おむつ購入費助成事業	8,047	4,128	物価高騰の影響による経済的負担を軽減し、こどもを産み育てやすい環境の充実を図るため、0歳児及び1歳児を養育する保護者等に対し、紙おむつ購入代金としてそれぞれ10千円を助成しました。 なお、令和2年度から実施していた育児家庭応援事業(乳幼児の保護者へのおむつ用ごみ袋の配付)を廃止し、紙おむつ購入費の助成対象をこれまでの0歳児から、0歳児及び1歳児へと拡充したことにより、令和6年度比で3,919千円の増となりました。 【支給実績】 0歳児:350件(双子4組) 3,540,000円 1歳児:437件(双子8組) 4,450,000円	-	117
	145	妊婦等包括支援事業	40,490	-	すべての妊婦と子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで切れ目なく相談に応じる「伴走型支援」と「経済的支援」を一体的に実施しました。経済的支援は、妊娠届出後に妊婦1人あたり50千円を給付したほか、出生届出後に赤ちゃん1人あたり50千円を給付しました。 なお、従来の「出産・子育て応援事業」を令和7年度から法律に基づく制度として実施するため、「妊婦等包括支援事業」へ移管しました。この変更に伴い、令和6年度比で40,490千円の皆増となりました。	146	-
	145	こどもの生活・学習支援事業	1,613	-	ひとり親家庭や低所得の子育て世帯等のこどもが抱える課題に対応するため、市内の2つのこども食堂等において実施する学習支援に必要な学習支援員の報酬や運営にかかる費用等を支援することで、学習環境の向上を図りました。(2件、1,577千円) また、ひとり親家庭や低所得の子育て世帯等の中学3年生を対象に、高校受験のための模擬試験受験料の補助を行いました。(給付件数5件(8回分) 36千円)	-	118
	145	出産・子育て応援事業事業[明許繰越]	1,840	-	給付の法制度化に伴う経過措置として、出生届出後に子育て応援給付金(こども1人当たり50千円)を支給しました。(受給者17人、850千円) また、給付の法制度化に対応するためのシステム改修を行いました。	-	-
	147	児童扶養手当給付事業	225,098	222,433	父母の離婚などにより、父又は母の一方からしか養育を受けられない児童の健やかな成長を支援するため、該当児童を養育している方に対し児童扶養手当を支給しました。(受給者399人、224,848千円)。	143	-
	147	低所得のひとり親世帯等(住民税非課税世帯等以外)に対する臨時給付金支給事業	1,817	-	物価高騰の影響で経済的に厳しい状況に置かれているひとり親世帯等の負担軽減を図るため、低所得のひとり親世帯等の児童1人につき、5千円の臨時給付金を支給しました。(支給件数258件、対象児童数352人、1,760千円)	-	-
	147	ひとり親家庭自立支援事業	4,567	5,305	ひとり親家庭を対象に、就職のために必要な資格取得を容易にするための受講期間中の定額補助や受講料補助を行いました(自立支援教育訓練給付金事業補助金2件300千円、高等職業訓練促進給付金事業補助金4件4,267千円)。なお、母子生活支援施設・助産施設への入所措置がなかったこと及び講座受講期間中の定額補助が前年度の6件から4件に減少したことにより、令和6年度比で738千円の減となりました。	-	-

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
民生費	147	児童手当給付事業	1,410,489	1,380,444	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを社会全体で支援するため、高校生年代までのこどもを養育している保護者に対し児童手当を支給しました。(受給者5,395人、1,410,185千円) なお、令和6年10月の制度改正により対象となる児童が中学校修了までのこどもから、高校生年代までのこどもへと拡大したこと及び第3子以降の手当額が増額されたことにより、令和6年度比で30,045千円の増となりました。	143	-
	147	物価高対応子育て応援手当支給事業	204,683	-	物価高騰の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、0歳から高校生年代までのこどもたちに1人当たり2万円の物価高対応子育て応援手当を支給しました。 支給対象児童は、①令和7年9月分の児童手当の支給対象児童と②令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した児童で、令和8年3月末までに10,165人の児童に対して203,300千円を支給しました。	-	-
	149	障がい児通所支援費支給事業	306,684	277,043	障がい児が地域で健やかに成長できるよう専門サービスの支給を行いました。 なお、児童発達支援及び放課後等デイサービスの利用者・利用回数の増加により、事業全体で令和6年度比で29,641千円の増となりました。 【主な給付件数及び決算額】 ・放課後等デイサービス給付費(2,663件、186,864千円) ・児童発達支援給付費(1,141件、97,326千円) ・障がい児相談支援給付費(748件、16,887千円) ・保育所等訪問支援給付費(127件、4,453千円)	-	-
衛生費	159	母子健康診査事業	64,875	63,097	妊娠期から安心して出産・育児ができるよう、妊婦一般健康診査・産婦健康診査・妊婦歯科健診委託及び県外の医療機関受診者等の健診費用償還払いを実施しました。 また、乳幼児健康診査・幼児歯科健診を実施しました。 なお、就学までの切れ目のない支援のため、新たに5歳児健診を実施したことなどにより、令和6年度比で1,778千円の増となりました。	144 ・ 145	119
	159	母子保健衛生事業	2,614	2,488	保護者の育児不安解消やこどもの健やかな発育・発達のために、両親学級や養育支援訪問、オンラインを含めた育児相談会を実施しました。 また、発達が心配なお子さんのために、療育教室・療育相談を実施しました。	146	-
	159 ・ 161	産後ケア事業	8,824	6,138	産後すぐから母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、安心して子育てできるよう支援するため、宿泊型・デイサービス型・アウトリーチ型(訪問型)の産後ケア事業を実施しました。 なお、令和6年度に実施した宿泊型及びデイサービス型の助成額の拡充により利用者数が引き続き増加しており、令和6年度比で2,686千円の増となりました。	147	-
	161	不妊治療助成事業	19,362	18,630	少子化対策の充実のため、不妊治療費助成事業を実施し、医師が不妊治療と認める検査・治療で保険診療の自己負担額の全額を助成しました。 なお、治療を受ける人が増加傾向にあるため、令和6年度比で732千円の増となりました。	146	-
	161	不育症治療助成事業	128	12	不育症と診断された人の経済的負担を軽減するため、不育症治療にかかる検査・治療費の自己負担額の全額を上限額200千円の範囲で助成しました。	146	-
	161	プレコンセプションケア事業	204	204	将来の健康な妊娠出産につなげるため、妊娠を考え始める前の若い世代に対し、健康管理に関する情報提供を行いました。	147	-

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
労働費	175	つばめJOBサポート事業	3,553	2,206	高校生を対象にした企業見学説明会や、出産・育児で一時的に仕事を離れた女性を対象にした「マザーズおしごと相談会」を実施するとともに、令和6年度に引き続き若手社員合同研修会を開催し、若手社員の意欲醸成と人材の定着を図りました。また、外国人材活用に関するセミナーも開催しました。令和7年度から、多様な人材活用を推進する「地域の人事部事業」の自走化に伴い、事業委託費の増額と新たに副業型地域活性化起業人を活用したことにより、令和6年度比で1,347千円の増となりました。	149	122
	175	労働福祉安全対策事業	2,374	2,374	動力プレス機械の自主検査(134件)、家内労働の実態調査(230件)の業務委託や、労災防止協会に対し補助を行いました。	-	-
	175・ 177	勤労者総合福祉センター(あおぞら)運営費	10,213	9,773	勤労者総合福祉センター(あおぞら)の管理運営業務を効率的・効果的に行うため、指定管理委託を行いました。令和7年度は、電気、ガスの使用料増加や人件費の上昇により、令和6年度比で440千円の増となりました。	150	-
	177	勤労者福祉事業	10,476	11,432	(公財)燕西蒲勤労者福祉サービスセンターが実施する福利厚生事業に係る管理運営費等に対し補助を行いました。令和7年度は事業費や管理費等の削減により、令和6年度比で956千円の減となりました。	-	-
	177	働きやすい職場環境整備支援事業	19,024	39,253	働きやすい職場環境の整備を支援することで、従業員の作業効率や満足度の向上を図り、市内企業の人材確保や定着を促進させるため、令和6年度に引き続き工場等の屋根・壁の遮熱・断熱工事にかかる費用の補助を行いました(13件・16,595千円)。また、新たに働きやすい職場環境整備支援補助金として、男女別トイレや更衣室等の設置にかかる費用の補助を行いました(7件・2,331千円)。遮熱・断熱工事にかかる補助件数・金額が減少したことにより、令和6年度比で20,229千円の減となりました。	-	120・ 121
商工費	193	中小企業融資金貸付金	354,740	318,748	市内中小企業者の運転資金及び設備資金に係る融資を行いました。令和7年度は制度融資元金未償還残高が増加したことから、令和6年度比で35,992千円の増となりました。	148	-
	193	中小企業持続化支援事業	41,617	57,050	市内中小企業者が市及び県の制度融資を利用した際に支払う信用保証料の補助と、認定支援機関などの指導を受けて持続化に向けた計画を策定する経費の一部を補助しました。令和6年度から開始された県セーフティネット資金(物価高騰要件)の補給件数が減少(R6:107件、R7:65件)したことにより、令和6年度比で15,433千円の減となりました。	148	-
	193	商工団体支援事業	27,699	32,357	燕商工会議所、つばめ商工会、日本金属洋食器工業組合、日本金属ハウスウェア工業組合等が実施する事業に対し補助を行いました。令和6年度に実施した日本金属洋食器工業組合に対するナイフ自動研削機導入支援が終了したことなどから、令和6年度比で4,658千円の減となりました。	-	-
	193	地場産業販路開拓事業	32,780	30,097	市内中小企業者が製品や技術を情報発信し、新規販路開拓を行うため、展示会等に出展する際に要する費用の一部を補助しました。また、市内中小企業者が単独又は共同で海外見本市に出展する場合に、出展に係る経費の一部を補助しました。国内見本市の申請件数の増加により、令和6年度比で2,683千円の増となりました。	154	-
	193	地場産業振興一般事業	1,478	1,212	市内中小企業者の課題等を議論する産業振興協議会を2回開催したほか、中小企業大学校等が実施する研修受講料の一部を補助(受講料の3分の1から3分の2を補助、45事業所・149件)しました。研修受講料補助の申請件数が増加したため、令和6年度比で266千円の増となりました。	148	-
	193	産業会館運営費	38,836	28,475	吉田産業会館の管理運営業務を効率的・効果的に行うため、指定管理委託を行いました。令和7年度は研修室パーテーション更新工事を行ったことから、令和6年度比で10,361千円の増となりました。	150	-

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
商工費	195	小売商業活性化事業	4,910	9,375	まちなかにおける商店街活性化のためのイベント等の補助や商店街の空き家改修費を補助したほか、市内のお店や商品のPRなどを目的にツバメルシェを5回実施しました。商店街店舗リノベーション補助金の申請件数が減少したことなどから、令和6年度比で4,465千円の減となりました。	148	-
	195	つばめ創業支援事業	4,638	4,041	創業を目指す人などを対象に、地元金融機関と連携し創業講座をオンライン併用で開催しました。「創業支援家賃補助金」は継続3件・新規6件で1,959千円、「創業支援資金利子補給金」は新規10件で補給金額2,268千円でした。家賃補助や利子補給金の金額増加等により、令和6年度比で597千円の増となりました。	-	-
	195	燕ブランド推進事業	5,091	5,007	金属洋食器や金属ハウスウェア、新分野開発製品などの新商品を対象にした「ジャパン・ツバメ・インダストリアルデザインコンクール」、学生や若手デザイナーなどからデザインを募集し、製品化を目指す「若monoデザインコンペティション燕」を、新潟県燕市物産見本市協会に委託して実施しました。また、受賞商品の販売促進イベントや首都圏での展示イベントを開催しました。	152	-
	195	環境負荷低減対策支援事業	1,708	12,323	有機溶剤等の適切な管理に取り組むための設備改善に要する経費(2件、1,575千円)や、専門家派遣による改善提案に要する経費の一部を補助(2件、60千円)しました。また有機溶剤等の取扱いに関する研修に要する経費の一部を補助(12件、52千円)しました。令和6年度に大幅に増加した設備改善補助の申請件数が減少したため、令和6年度比で10,515千円の減となりました。	151	-
	195	中小企業DX推進支援事業	13,130	13,389	市内中小企業者の生産性向上や競争力強化を促進するため、DXによるスマートファクトリー化やバックオフィス業務の効率化を図るシステム導入等費用の一部を補助(15件、12,980千円)しました。	-	-
	195	SDGs経営促進事業	260	1,326	市内中小企業者のSDGs経営を促進するため、専門家、コンサル、金融機関等を活用し、現状分析、課題把握、脱炭素経営への理解促進に向けた研修等に要した経費を補助しました(1件、200千円)。補助金の申請件数が減少したため、令和6年度比で1,066千円の減となりました。	-	-
	195	燕応援フェニックスクーポン発行事業	122,110	-	エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける市民の家計負担軽減や、材料費等の高騰の影響を受ける市内飲食店等を支援することを目的に、第7弾のクーポン券を発行しました。第7弾:発行額126,136千円 換金額112,966千円(利用率:89.56%)	151	-
	195	運送事業者燃料費支援事業	18,351	-	燃料価格の高騰が続く中、市内産業のサプライチェーンを安定的に維持していくため、地域経済を支える物流の根幹である運送事業者に対して、燃料費の支援を行いました(39件・18,340千円)。	151	-
	195	燕応援フェニックスクーポン発行事業(第8弾)	39	-	令和8年度の第8弾クーポン券発行事業の実施に向けて、取扱店舗募集に係る経費を支出しました。	-	-
	197	露店市場運営費	10,529	10,422	燕地区(3、8のつく日)、吉田地区(1、6のつく日)、分水地区(4、9のつく日)において定期露店市を開催しました。	149	-
	203	新商品新技術開発支援事業	10,703	10,462	市内中小企業者の新商品や新技術の開発を促進するため、付加価値の高い新商品並びに新技術の開発経費の一部を補助(5件、10,550千円)しました。	153	-

(次ページへ続く)

産業振興部 商工振興課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
商工費	203	企業立地活性化事業	94,926	71,207	工場適地内に工場等を建設するための用地取得費及び市内居住者の新規雇用者数に応じた補助(14件、29,639千円)や、指定した区域内に建設した工場等の取得費の一部を補助(4件、50,154千円)しました。また、将来的な産業用地開発に向け、適地選定調査や産業用地ニーズの把握に向けた調査を実施しました。併せて、地域活性化起業人制度を継続(5,600千円)し、市内企業のDX化や商品開発等のイノベーション創出支援を行いました。補助金の対象となっていた工場が稼働し、補助金の交付が開始されたことなどにより、令和6年度比で23,719千円の増となりました。	153	123
	203	地場産業振興センター運営事業	183,689	178,039	燕三条地場産業振興センターが実施する、施設管理、新市場販路開拓事業、企業開発力強化事業、燕三条ブランド推進事業、企業人材育成事業、海外販路支援事業、需要開拓事業、収益事業に対し補助等を行いました。	-	-
	205	磨き屋一番館運営費	18,639	24,360	金属研磨業に携わる後継者の育成、新規開業の促進及び金属研磨技術の普及のため、各種事業と施設の管理を燕研磨振興協同組合に委託しました。研修生数の減少により、令和6年度比で5,721千円減となりました。	151	-
	205	ものづくり品質シンカ事業	4,882	6,655	地場産業の製品や技術の品質基準を高め、ブランド力の向上を図るため、燕市ものづくり品質管理制度(TSO)の認証企業(計31社)への支援を実施しました。また、ISO9001等の認証取得の支援(2件、600千円)を行いました。なお、TSOの新規認証取得企業がなく、認証更新企業が減少したため、令和6年度比で1,773千円の減となりました。	154	124
	205	次世代産業育成支援事業	281	605	医療機器産業分野への参入を促進させるため、医療機器の製造販売資格を有するコーディネーターを設置し、市内企業等で構成する研究会の実施や医療メーカー等との連絡調整を行いました。また、フィギュアスケートブレードPRのため、インストラクター総会へ出展しました。なお、令和7年度は医療機器等の学会出展がなかったことから、令和6年度比で324千円の減となりました。	154	-
	205	つばめ産学協創スクエア事業	8,777	8,777	全国の大学等の教育機関が実施するインターンシップの受入事業を(公社)つばめいとに委託し、短期インターンに加え課題解決型など長期インターンの受け入れも行いました。	150	-
	205	基盤技術人材育成支援事業	1,735	1,382	後継者不足などにより消滅・縮小が懸念される基盤技術の承継または内製化を目指す事業者に対し、技術習得に要する指導者への技術指導費や材料等の購入に要する経費の一部を補助(新規1件 1,734千円)しました。新規申請が1件あったことにより、令和6年度比で353千円の増となりました。	-	-

産業振興部 観光振興課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
商工費	197	観光推進費	128,321	114,750	(一社)燕市観光協会に事業費補助(57,156千円)のほか、観光プロモーション戦略事業(3,022千円)及び産業観光推進事業(43,857千円)を委託し、協会WEBサイトやSNSを活用した情報発信、専任の産業観光ナビゲーター(3人)による観光団体客等の対応に加え、新たに旅行商品の販売を開始しました。また、市内3地区の夏まつり協賛会と夏まつり連絡協議会に対して運営費を補助(17,353千円)しました。観光協会への事業費補助における体制強化等により令和6年度比で13,571千円の増となりました。	-	126 ・ 127

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
商工費	199	燕・弥彦広域観光連携事業	11,650	11,650	首都圏等観光PR事業(9,217千円)では、観光物産展や商談会における観光PRの他、インバウンド事業では、台湾や香港の旅行会社へセールスコールを実施しました。また、二次交通整備事業(2,381千円)では、燕三条駅や弥彦神社発の観光タクシーを運行し観光客の利便性向上を図りました。さらに、情報発信ツール活用事業(3,847千円)においては、既存の観光ガイドブックの増刷や観光PR用のショート動画を制作しました。	156	128・129
	199	観光施設維持管理事業	12,135	13,972	国上山登山道や大河津分水公園周辺のトイレ及び公園等の観光施設の維持管理を行いました。 令和7年度は小規模な設備修繕のみであったことから修繕費の減少等により令和6年度比で1,837千円の減となりました。	-	-
	199	ビジター・サービスセンター管理運営費	4,920	5,542	分水ビジター・サービスセンターの管理運営を行い、国上山を訪れる観光客や登山客に観光案内や休憩コーナーを提供しました。 令和7年度は小規模な設備修繕のみであったことから修繕費の減少等により令和6年度比で622千円の減となりました。	155	-
	199	祭礼運営費	4,549	3,988	春の戸隠神社祭礼、吉田天満宮祭礼及び各地区夏まつりにおける臨時露店の管理運営と臨時灯用電気配線を設置しました。 令和7年度は人件費・資材高騰による臨時灯設置委託費の増加等により令和6年度比で561千円の増となりました。	155	-
	199	産業観光受入体制整備事業	866	2,948	・市内事業所が実施する工場見学や産業観光の受け入れに必要な設備導入に係る経費の一部を補助しました。 補助件数:3件 補助額:480千円 ・燕市観光協会からの産業観光受入協力依頼に基づき、工場等において製造工程の見学者を受け入れる市内事業者に対して受入協力金を補助しました。 補助件数:110団体、2,541人の受け入れ 補助額:386千円 受入体制整備補助金の交付決定事業について、令和6年度はハード事業が3件であったのに対し、令和7年度はソフト事業が3件であったことから令和6年度比で2,082千円の減となりました。	156	-
	201	地域おこし協力隊活動費	37	5,697	「地域おこし協力隊」の社会保険料(精算払・概算払)を支出しました。 なお、観光コンテンツの情報発信については、(一社)燕市観光協会が、国上地域の活性化については里山保全活動などボランティア団体が担っている現状を踏まえ、地域おこし協力隊の募集を中止しました(3月補正減額済み)。これに伴い令和6年度比で5,660千円の減となりました。	-	-
	201	産業史料館施設管理運営費	21,471	26,297	産業史料館の施設維持管理として清掃や警備、各種保守点検を業務委託しました。 令和6年度は新館空調の修繕や図録の修正・増刷等を行いました。また、令和7年度は小規模な設備修繕や経費の節約に努め、令和6年度比で4,826千円の減となりました。	157	125
	201	道の駅「国上」運営費	17,567	17,806	道の駅国上の指定管理者に対し、高騰する光熱費と人件費の補填分として指定管理委託料(10,936千円)を支出しました。また、誘客促進を図るため年3回(1回あたり2,000千円)のイベント開催を委託しました。 令和7年度は光熱費等の高騰により指定管理委託料を増額しましたが、道の駅全体の修繕工事及び備品購入費が減少したことにより令和6年度比で239千円の減となりました。	155	-
	201	道の駅「国上」駐車場整備事業	1,452	190,281	駐車場整備に伴う県道新潟寺泊線の一部区間の拡張により、県保有の道路台帳補正業務を委託しました。なお、本体工事等は明許繰越になっているため、令和6年度比で188,829千円の減となりました。	-	-

(次ページへ続く)

産業振興部 観光振興課 (続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
商工費	201	燕ソウルフード観光プロ モーション事業	3,775	2,104	食をテーマとした観光情報の発信及び観光誘客を促進するため「燕背脂ラーメンシール祭り」第3弾を実施し、燕背脂ラーメンの認知度向上を図りました。 また、燕市の食に関するおみやげ品を発掘するため、「第1回燕市民がお勧めするおみやげ品グランプリ(以下、「お土産品グランプリ」という。)」を開催し、地域のお土産品の認知度向上を図りました。 令和7年度はお土産品グランプリの実施により令和6年度比で1,671千円の増となりました。	-	130
	203	観光誘客促進事業	8,342	-	今後の観光需要に対応し、更なる観光誘客を促進するため、対応策や方向性を示す「燕市観光振興プラン」を策定しました。 また、インバウンド旅行者の受け入れを目指す事業者を対象にセミナーを開催しました。	-	131
	203	道の駅「国上」駐車場整備事業[明許繰越]	318,836	17,184	令和6年度繰越事業として駐車場整備工事を実施し、令和7年12月27日から供用を開始しました。 ・特別単価調査業務委託(660千円) ・調整池設置工事(137,564千円)・造成工事(67,198千円)・外周道路(その1)工事(71,746千円)・外周道路(その2)工事(38,505千円)・電線(3,163千円)	-	-

産業振興部 農政課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
農林水 産業費	181	農業総務費	4,560	4,667	米政策の円滑な推進を図るため、農家組合長への報酬の支出等を行いました。 (令和7年度農家組合数:126農家組合)	-	-
	181	農業振興事業	2,561	2,231	有害鳥獣による農作物被害防止、農村地域生活アドバイザーの活動などへの支援を行いました。また、市民農園の維持管理を行いました。	164	-
	181	経営基盤強化促進対策 事業	6	12,203	農地の取得など農業経営改善計画の達成に必要な長期資金借入者への利子助成を行いました。令和7年度は県の補助事業を活用した農業用機械導入の補助申請がなかったことから、令和6年度比で12,197千円の減となりました。	-	-
	181	地域計画推進事業	3,448	-	「地域計画」の実情に応じた更新および変更などに係る事務処理を行いました。	-	-
	181 ・ 183	農地中間管理事業	5,222	4,933	新潟県農地中間管理機構(公益社団法人新潟県農林公社)の業務の一部を受託し、農地貸借契約及び農地売買契約に係る事務を行いました。	-	-
	183	チャレンジ・ファーマー支 援事業	19,893	19,540	農地集積による規模拡大支援、園芸作物導入等の複合営農支援、省力化に必要な技術が活用された先進技術導入支援の3分野において、農業所得の向上と安定した農業経営の実現に向けた取り組みに対して支援を行いました。 ・規模拡大支援 6件 7,660千円 ・複合営農支援 2件 1,060千円 ・先進技術導入支援 14件 11,173千円	167	132
	183	農産物販路拡大事業	6,068	10,129	農産物の販路拡大を図るため、農産物のインターネット販売や輸出用米等の栽培を支援しました。つばめ食べて応援キャンペーン等の事業を農産物消費拡大事業へ移管したため、令和6年度比で4,061千円の減となりました。	-	-
	183	先進技術活用推進事業	26	222	スマート農業技術の更なる普及を目的に、生育管理システムの実証実験を行い、市内外農業者に向けて実験結果の成果発表会を行いました。実証実験の内容が令和6年度とは異なるため、令和6年度比で196千円の減となりました。	-	-

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
農林水 産業費	183	雇用拡大型法人経営発展支援事業	1,651	3,000	農地所有適格法人が新たな従業員を雇用することで、経営規模拡大の取組に必要なとなった機械の費用の一部を補助しました。購入機械の違いにより、令和6年度比で1,349千円の減となりました。	-	-
	183	もみ殻等循環支援事業	1,366	1,472	稲刈り後の乾燥調製作業により発生する粉塵の飛散防止及びもみ殻の適正処理を支援しました。 ・もみ殻等循環設備導入支援(補助上限150千円) 8件 1,156千円 ・粉塵等抑制設備導入支援(補助上限100千円) 4件 210千円	167	-
	183	園芸作物産地化推進事業	2,043	3,883	園芸作物の産地化に向けた取組を支援するため、機械作業が可能で収益性が見込まれる「えだまめ」と「たまねぎ」の栽培支援や栽培面積が大きい園芸作物12品目を選定して支援しました(補助金交付対象者数:48人)。交付対象面積の減少により、令和6年度比で1,840千円の減となりました。	167	-
	183	踏み出せ!農業!スタートアップ事業	613	80	新規就農希望者が就農に向けて必要な資格取得や、農業に新規参入する人が経営開始に必要な設備を取得する際に係る経費を支援しました(4件)。交付件数の増加により、令和6年度比で533千円の増となりました。	167	-
	183	農産物高付加価値化推進事業	4,468	8,804	燕市産農産物の付加価値を高め、農業者の収益力を強化するため、認証制度の取得費用、米の品質向上に要する費用に対して支援しました(認証取得支援:3件、138千円。品質向上支援:5件、4,030千円)。また、水稻高温耐性品種である「新大コシヒカリ」の試験栽培を実施しました。なお、米の品質向上支援への申請件数が減少したことから、令和6年度比で4,336千円の減となりました。	168	133
	183	農産物消費拡大事業	6,402	-	燕市産農産物の消費拡大のため「つばめ食べて応援キャンペーン」を開催したほか、「つばめトマト」のPRのため動画作成及びYoutube広告配信を行い、道の駅でトマト販売会を行いました。収穫祭イベントを道の駅国上で開催し、農業者による農産物、農産加工物の販売や、試験栽培した「新大コシヒカリ」の試食、販売を行いました。また、首都圏や県内で開催される販売イベントに出店しました。	163	134
	183	農畜産物高温渇水対策支援事業	325	-	高温・渇水による農畜産物への被害軽減対策を実施した農業者に対し緊急的に支援を行いました。(交付件数:10件、交付金額:325千円)	168	-
	183 ・ 185	みどり計画実践加速化支援事業	7,613	-	価格が高止まりしている化学肥料から有機質肥料等へ転換し、環境と調和した持続可能な農業生産の拡大を図るため、化学肥料から有機質肥料等へ転換するなど、特別栽培農産物等の生産拡大した農業者に対し支援を行いました。(交付件数:66件、交付金額:7,433千円)	168	-
	185	農地利用効率化等支援事業補助金	4,921	-	国の補助金を活用し、地域の中核となる担い手が経営改善や、農地引受力の向上に取り組むために必要な農業用機械の導入に対して補助金を交付しました。(交付対象1件:4,921千円)	-	-
	185	経営基盤強化促進対策事業[明許繰越]	4,068	-	県の補助事業を活用し、農業者の経営発展を図るために必要な農業用機械の導入に対して補助金を交付しました(交付対象1件:4,068千円)。	-	-
185	185	畜産振興事業	309	355	安全・安心な畜産物を生産する畜産農家の経営の安定と畜産振興を推進するため、豚、鳥、牛の家畜伝染病の防疫事業を支援しました。	165	-
	185	国営土地改良事業	24,861	24,861	平成18年から平成30年にかけて施工された国営新川流域農業水利事業(新川流域土地改良事業)に対し負担金を支出しました。	-	-

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
農林水 産業費	185	県営土地改良事業	24,816	34,300	排水対策及び農地の汎用化を推進するために行う県営かんがい排水事業、経営規模の拡大と大型機械導入による生産効率の向上を図るために行う県営経営体育成基盤整備(ほ場整備)事業、農業用排水施設及び付帯施設の新設、廃止、変更整備を行う県営ため池等整備事業に対し負担金を支出しました。各土地改良事業費の減少により、令和6年度比で9,484千円の減となりました。	161 ・ 162	-
	185	土地改良事業負担金補助金	25,134	28,233	農業用排水路整備等の良好な農業生産基盤の確保・保全と農業生産性の向上を図るために、土地改良区が行う土地改良事業に対し負担金や補助金を交付しました。非農地排水経費負担金について1haあたりの排水経費が減少したことや、土地改良事業補助金の申請件数及び金額の減少により、令和6年度比で3,099千円の減となりました。	-	-
	185 ・ 187	基幹水利施設管理事業	6,536	6,178	国営西蒲原排水事業で造成された御新田放水路の維持管理を行いました。	161	-
	187	土地改良区電気料支援事業	2,354	-	土地改良区が管理する施設の電気料金高騰分(対象期間: R6年4月～R7年3月)に対し、補助金を交付しました。	-	-
	187	県営土地改良事業[明許繰越]	110,987	123,657	排水対策及び農地の汎用化を推進するために行う県営かんがい排水事業、経営規模の拡大と大型機械導入による生産効率の向上を図るために行う県営経営体育成基盤整備(ほ場整備)事業、農業用排水施設及び付帯施設の新設、廃止、変更整備を行う県営ため池等整備事業に対し負担金を支出しました。令和6年度の国・県の執行状況に合わせ、令和7年度に繰越して支出しました。令和6年度比で12,670千円の減となりました。	161 ・ 162	-
	187	水田経営力強化推進事業	46,596	55,803	需要に応じた米づくりや燕市水田収益力強化ビジョンに掲げた農産物の作付けを推進したほか、低コスト栽培や環境に配慮した栽培などを行った農業者を支援しました。交付対象面積の減少により、令和6年度比で9,207千円の減となりました。	166	-
	187 ・ 189	島上農村環境改善センター維持管理事業	3,480	3,061	農業経営及び農家生活の改善合理化、農村居住者の健康増進並びに地域連携の醸成を図るための施設について維持管理を行いました。	160	-
	189	国上農村環境改善センター維持管理事業	1,188	-	国上農村環境改善センター1階農事研修室の冷暖房設備入替工事を行いました。	160	-
	189	多面的機能支払交付金事業	391,378	382,636	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等による地域の共同活動に係る取り組みを支援し、地域資源の適切な保全管理を推進しました。資源向上支払交付金(共同)の単価の増額等により、令和6年度比で8,742千円の増となりました。	160	-
	189	環境保全型農業直接支払交付金事業	2,509	2,806	環境保全に資する営農活動の普及推進を図っていく必要があることから、国・県が定めた環境保全型農業の活動を支援しました。対象面積の減少により、令和6年度比で297千円の減となりました。	165	-
	189 ・ 191	林業総務費	3,651	3,503	林道賠償責任保険料や森林整備等の活動を行う各種協議会への負担金、積算システム維持管理負担金を支出しました。	-	-
	191	林道維持管理事業	902	1,243	森林整備に必要な林道の維持管理を行いました。修繕工事箇所数の減少により、令和6年度比で341千円の減となりました。	160	-
	191	森林整備費	3,374	3,975	地域住民が里山や森林とふれあい親しむイベントの開催や森林環境譲与税を活用した森林整備に向けた計画の策定を行いました。森林整備業務に使用する新潟県森林クラウドシステムサービス使用料の減額等により、令和6年度比で601千円の減となりました。	-	135

都市整備部 都市計画課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
総務費	111	生活交通確保対策事業	26,316	21,837	市民の生活交通を確保するため、民間路線バス事業者(越後交通・新潟交通観光バス)が、運行する赤字路線に対し補助を行いました。	-	-
	111	タクシー事業者等燃料費支援事業	2,769	-	国の臨時交付金を活用し、車両燃料費の高騰に伴うタクシー事業者等の負担軽減を図るため、車両の保有台数に応じた支援を行いました。	-	-
	113	公共交通運行事業	80,438	72,336	循環バス「スワロー号」、予約制乗合ワゴン車「おでかけきららん号」及び広域循環バス「やひこ号」を運行しました。また、燕市コミュニティバス実証運行を令和6年度に引き続き1年間運行しました。 なお、令和7年度は、県央基幹病院の開院に併せてスワロー号を1日あたり4便増加したことによる運行費km単価(3年間平均で算出)の増加や人件費、燃料費の高騰等により、令和6年度比で8,102千円の増となりました。	173	-
民生費	139	児童遊園管理費	18,612	9,668	児童遊園の維持管理及び遊具等の修繕や法律で義務付けられた年1回の遊具定期点検を行い、老朽化したフェンスやベンチなどの4施設を改修いたしました。また、児童遊園を都市公園や緑地に編入するための基礎資料を得るため、児童遊園調査業務委託を実施したため、令和6年度比で8,944千円の増となりました。	172	136
土木費	215・ 217	都市計画総務費	13,779	8,482	用途地域規制緩和計画策定のための委託料等により令和6年度比で5,297千円の増となりました。	-	-
	217	定住家族支援事業	4,950	7,200	市内で新たに住宅を取得する子育て世代等の定住者で、一定の条件を満たした方に住宅取得費の一部を補助しました。 ・燕市まちなか居住支援事業補助金 20世帯(58人)	169	-
	217	移住家族支援事業	33,600	35,000	市外から移り住み、住宅を新たに取得する子育て世代等の移住者で、一定の条件を満たした方に住宅取得費の一部を補助しました。 ・燕市移住家族支援事業補助金 50世帯(139人)	169	-
	217	空き家等対策推進事業	29,644	13,454	空き家・空き地バンクへの登録を要件にして、空き家の解体費や家財道具等処分費の助成を行いました。また、1年以内に購入された空き家を対象とした改修費の助成や、空き家の跡地を周囲と一体的に利活用するための空き家解体費等の助成も行いました。 令和7年度から「管理不全空き家」の認定を開始して、解体や改修費を助成する制度を新設したことや、空き家を活用するために改修した工事費を助成する制度の見直しを図ったことなどにより、令和6年度比で16,190千円の増となりました。	169・ 170	137
	217・ 219	空き家等対策連絡協議会事業	476	264	空き家の所有者等が抱える、空き家に関する悩みを解決に導くため、8月と10月に空き家総合相談会を、10月に燕地区でまちなか空き家展示相談会を開催しました。なお、空き家総合相談会を2回に増やしたことによる相談員謝金の増加と、まちなか展示相談会の企画・宣伝強化による委託料の増加により、令和6年度比で212千円の増となりました。	-	-
	219	中心市街地再生モデル事業	34	2	まちなかにぎわいの再生を図るため、空き家・空き地を活用した面的整備を行う民間事業者に対し支援する官民連携事業です。令和6年度に実施した機運醸成を目的とする勉強会を受けて、令和7年度は、事業案を募集し審査会を開催しました。	-	138
	219	都市公園管理費	124,589	149,809	都市公園の維持管理及び遊具等の修繕及び法律で義務付けられた年1回の遊具定期点検を行い、令和7年度は、老朽化した遊具の撤去12基、老朽化したフェンスやベンチなど22施設やゴーカート6台の入替えを行いました。 なお、交付金事業を都市公園施設整備事業(令和6年度実績:58,456千円)に振り替えたことから、令和6年度比で25,220千円減となっています。	172	-

(次ページへ続く)

都市整備部 都市計画課 (続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
土木費	219	公園等スマートライティング設備管理費	439	439	令和5年度に整備した、公園等スマートライティング設備整備事業の中央管理システムの維持管理費です。主な内容は、スマートライティングの運用支援であり、データ収集、セキュリティ管理などを行いました。	-	-
	219・ 221	緑化推進費	3,685	3,765	花と緑の推進事業として、自治会や各団体へ花苗や資材等を交付しました。また、さくら並木保全応援事業として、さくらの剪定等を実施しました。	172	-
	221	緑地帯管理費	21,653	18,562	緑地帯の維持管理のほか、街路樹の根による歩道の盛り上がりなど、歩行者等の通行に支障を及ぼす樹木の伐根・伐採・剪定を実施しました。 なお、燕駅前広場照明更新工事、燕三条駅消雪パイプノズル更新工事などの工事費が多かったことから、令和6年度比で3,091千円の増となりました。	172	-
	221	燕駅前通り道路改良事業	3,729	-	燕駅と宮町商店街を結ぶ燕駅前通りについて、道路空間の再配分により歩行者通行帯を確保し、商店街へのアクセス性を高めるため、グリーンベルトを設置しました。	-	-
	221	都市公園施設整備事業	26,120	-	燕市都市公園施設長寿命化計画に基づく、吉田ふれあい広場東屋更新工事を含む公園施設13基の更新工事を実施しました。【社会資本整備総合交付金活用事業】	172	-
	221	都市公園施設整備事業 [明許繰越]	39,948	-	燕市都市公園施設長寿命化計画に基づく、北公園複合遊具更新工事と吉田ふれあい広場東屋更新工事を実施しました。【社会資本整備総合交付金活用事業】	172	-

都市整備部 土木課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
農林水 産業費	189	国土調査事業	9,369	10,929	公共事業・土地取引等の円滑化や筆界の明確化のため、吉田新町・吉田新田町・吉田水道町において1件(A=0.05km ²)境界立会の結果を基に測量を実施し、毎筆の土地について所有者、地積及び地目の最終確認を行いました。(地籍簿・地籍図作成)また、吉田神田町において1件(A=0.11km ²)毎筆の土地について所有者、地番、地目に関する調査を実施しました。	175	-
土木費	207	道路維持費	345,382	287,290	道路の陥没や側溝等の小修繕及び防犯灯やカーブミラーの修繕を658件、舗装修繕48件、L=2.1km、A=12,674m ² 、カーブミラーの新設・更新44件、防護柵新設4件、L=0.1km、防犯灯新設・更新58件、除草作業、街灯電気料支出等を行い、安全で安心して通行できる道路環境の確保を図りました。 また、商店街や自治会等で管理している街路灯のうち、防犯灯相当の電気料の補助金交付を10件実施しました。	175	139
	209	幹線道路環境整備事業	78,000	87,757	交通量が多く舗装が傷みやすい各地区を結ぶ重要な幹線道路については、年次的に舗装の修繕を行うことで、安全で快適な交通網の確保を図るため、舗装修繕10件、L=2.1km、A=12,977m ² を実施しました。	175	-
	209	道路照明LED化事業	197,924	104,757	市内に設置されている水銀灯等の道路照明について、LED照明への改修を実施しました。 道路照明型335灯・歩道照明型139灯・防犯灯型167灯	-	-
	209	道路維持費[明許繰越]	8,316	-	各自治会から要望のあった舗装修繕について、舗装の損傷レベルと道路特性を考慮しながら、舗装修繕1件、L=0.3km、A=2,329m ² を行い、安全で安心して通行できる道路環境の確保を図りました。	175	-

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
土木費	209	道路改良事業	167,699	169,870	各自治会から要望のあった生活道路等の改善について、効率的かつ効果のある箇所及び継続工事を優先しながら、測量設計18件、L=1.7km、道路改良工事20件、L=1.2km、舗装新設工事9件、L=0.7km、A=2,699㎡を実施しました。	175	-
	209	除排雪対策事業	927,920	790,327	消雪施設の保守・点検・修繕及び電気料のほか、除雪機械の点検・修繕・借上げ、除雪待機料、一斉除雪7回等を行い、市民の日常生活や物流の停滞を軽減し、冬期間における円滑な道路交通の確保を図りました。なお、一斉除雪は前年より2回増の7回実施しました。 また、除雪オペレーターの担い手確保および育成のため、市内8事業者、13人に除雪業務に従事するために必要な資格取得費用の補助金を交付しました。	-	140
	211	消雪施設整備事業	194,000	153,379	経年により能力の低下した井戸の更新・改修を6件、消雪パイプ等機器類や消雪パイプの改修を19件行いました。また、自治会による消雪施設工事費の50%補助を4件、L=0.6km実施し、整備促進を図りました。	175	-
	211	下水路維持管理費	34,462	31,282	須頃郷排水機場・荒井排水機場・各マンホールポンプの運用及び維持管理、幹線排水路や市街地における道路横断樋管の清掃を59件、除草を24件、排水路修繕を26件実施し、快適な住環境の確保を図りました。	-	-
	211	下水路整備事業	109,381	109,335	各自治会から要望のあった下水路整備について、効率的かつ効果のある箇所及び継続工事を優先しながら、測量設計12件、L=0.9km、下水路整備工事34件、L=1.1kmを実施しました。	175	-
	211	側溝修繕事業	37,114	47,540	老朽化した現場打ちコンクリート側溝は、蓋のガタツキや破損、蓋と蓋の隙間が広く、子供や高齢者の足が落下する恐れもあり危険な状態であることから、歩行者の安全を確保するため、側溝修繕(既製品の側溝への改修)を行うものです。社会資本整備総合交付金の決定額に合わせて、燕地区3件、L=0.2km、吉田地区2件、L=0.2km及び分水地区1件、L=0.1kmを実施しました。	175	-
	213	雪寒事業	32,061	58,182	冬期間における道路利用者の安全と円滑な交通を確保するため、通過交通量が多く、家屋が連たんしており、接触事故の発生が懸念される路線について消雪施設の整備を行いました。 【吉田旭町3号線ほか 雪寒工事】 散水管L=0.6kmを新設しました。	175	-
	213	生活道路対策側溝修繕事業	5,497	10,335	吉田南小学校の通学路でもある吉田西太田地区は、昭和40年代後半に造成された古くからの住宅密集地域ですが、現場打ちコンクリート側溝が多く、蓋がないなど、通学児童が転落する可能性が高く、危険な状況になっています。歩行者の通行空間を確保し、児童が安全・安心に通学できるよう、側溝整備工事1件、L=0.1kmを実施しました。	175	-
	213	橋梁修繕事業	87,752	65,159	燕市が管理する606橋の橋梁等について、新潟県の点検要領に基づき、橋梁点検を実施した結果、複数の橋梁において老朽化により安全性が損なわれ、修繕が必要な状態となっていたため、長寿命化修繕計画に基づき修繕工事を実施するものです。南跨線橋ほか6橋の補修工事と中央橋ほか7橋の補修設計業務を実施しました。	-	-
	213	橋梁定期点検事業	44,891	39,353	橋梁等の道路施設は国が定める統一的な基準に基づき、5年に1回の頻度で近接目視による点検が義務付けられています。点検結果として健全性を4段階に評価しました。今回、点検業務委託により133橋、直営で18橋の点検を実施しました。	-	-
	213	生活道路整備事業	107,785	105,747	南町地区は昭和30年から40年代に造成された住宅密集地域であり、現場打ちコンクリート側溝が多く、蓋が無いなど、歩行者や通学児童が転落する可能性が高く、非常に危険な状況です。歩行者の通行区間を確保し、児童が安全・安心に通学できるよう令和7年度は側溝整備工事10件、L=1.6kmを実施しました。	175	-

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
土木費	213	物流センターアクセス道路(大曲他地内)整備事業	371	15,228	市道広域7号線から主要地方道燕分水線間は朝夕の通勤時間帯を中心に交通量が多く、慢性的な渋滞が課題です。バイパス機能を持つ市道物流センター大曲線を整備することで、通過車両を迂回させ、慢性的な渋滞を緩和するため、不動産鑑定業務2件を実施しました。 なお、用地買収及び畦畔盛土工事を明許繰越としたことにより、令和6年度比で14,857千円の減となりました。	-	-
	213	新堀新町線踏切拡幅歩道整備事業	190,129	-	市道新堀新町線の小学校踏切は、踏切部に歩道がなく、歩行者と車両との接触事故等が懸念されることから、平成28年度に改正された踏切道改良促進法改正に基づく緊急対策踏切として指定され、対策が義務付けられました。 踏切拡幅工事1件、L=0.1km、道路改良工事3件、L=0.1kmを実施しました。	175	-
	213	雪寒事業[明許繰越]	9,673	-	冬期間における道路利用者の安全と円滑な交通を確保するため、通過交通量が多く、家屋が連たんしており、接触事故の発生が懸念される路線について消雪施設の整備を行いました。 【吉田旭町3号線ほか 雪寒工事】 令和7年度は散水管L=0.2kmを新設しました。	175	-
	213	橋梁修繕事業[明許繰越]	105,359	-	燕市が管理する606橋の橋梁等について、新潟県の点検要領に基づき、橋梁点検を実施した結果、複数の橋梁において老朽化により安全性が損なわれ、修繕が必要な状態となっていたため、長寿命化修繕計画に基づき修繕工事を実施するものです。南跨線橋の補修工事を実施しました。	-	-
	213	生活道路整備事業[明許繰越]	17,657	-	南町地区は昭和30年から40年代に造成された住宅密集地域であり、現場打ちコンクリート側溝が多く、蓋が無いなど、歩行者や通学児童が転落する可能性が高く、非常に危険な状況です。歩行者の通行区間を確保し、児童が安全・安心に通学できるよう、側溝整備工事2件、L=0.2kmを実施しました。	175	-
	213	道金水道町線道路改良事業[明許繰越]	20,790	-	市道道金水道町線は、主要地方道燕分水線と主要地方道燕地蔵堂線を結ぶ幹線市道で、小池中学校の通学路となっています。また、主要地方道にアクセスする幹線市道であるため、朝夕の通勤車両が多く、幅員が狭いため道路拡幅が必要となっています。路肩を整備することで、通学する児童や生徒などの歩行者の安全性や快適性を確保するため、令道路改良工事1件、L=0.3kmを実施しました。	175	-
	213	灰方幹線他歩道整備事業[明許繰越]	23,562	-	市道中央通松橋移転場線は、JR西燕駅から燕中等教育学校に接続する路線です。朝夕通勤車両も多く、歩道もないことから、通学する児童や生徒などの歩行者の安全を確保するため、舗装工事1件、L=0.8kmを実施しました。	-	-
	213	広域6号線歩道整備事業[明許繰越]	27,162	-	市道広域6号線は、国道116号、国道289号と接続する道路であり、市道広域5号線を経由し、中心市街地を結ぶアクセス道路です。朝夕の通勤時間帯を中心に交通量が多く、西燕町地内の丁字路は右折車線がないため、渋滞が発生しています。交差点改良することで交通渋滞を緩和し、利便性の向上を図るため、道路改良工事1件、L=0.1kmを実施しました。	175	-
	213	物流センターアクセス道路(大曲他地内)整備事業[明許繰越]	7,460	-	市道広域7号線から主要地方道燕分水線間は朝夕の通勤時間帯を中心に交通量が多く、慢性的な渋滞が課題です。バイパス機能を持つ市道物流センター大曲線を整備することで、通過車両を迂回させ、慢性的な渋滞を緩和するため、用地測量1件、A=3.7万㎡を実施しました。	-	-
	213	河川維持管理事業	12,120	10,869	大河津分水路増水時の島崎川、柳場川排水機場及び子の明樋管の運転管理を行いました。また、大河津分水路や中ノ口川、西川の堤防法面除草を各2回実施し、河川環境の適正な維持管理を行いました。	-	-
	215	水防事業費	853	306	集中豪雨時に対応するための水防用資器材の更新を行いました。	-	-

都市整備部 営繕建築課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
土木費	217	建築総務費	35,055	58,648	・木造住宅耐震診断事業(1,700千円)、地震に強い住まいづくり支援(10,299千円)等の住宅関連助成事業のほか、建築確認申請経由事務等の建築基準法に係る法定事務、小規模施設長寿化事業(修繕4施設4,508千円、委託4施設の改修工事設計及び16施設のアスベスト含有調査12,018千円)及び市有建築物の建築営繕業務を実施しました。 ・なお、住宅リフォーム助成事業の終了により、令和6年度比で23,593千円の減となりました。	176 ・ 177	141
	219	建築総務費[明許繰越]	1,200	-	・令和6年度木造住宅耐震化事業における耐震建替補助金交付決定1件(1,200千円)について、令和6年度中の事業完了が困難であったため、令和7年度へ繰り越しました。	177	-
	221 ・ 223	市営住宅管理費	60,532	214,664	・市営住宅の設備器具の取替え、建具・内外装などの各種修繕・補修工事及び入居前修繕を実施するとともに、募集停止団地の空き住宅の解体(4棟14戸)、用途廃止する敷地の用地測量(栗生津団地)を行いました。 ・なお、令和7年度から社会資本整備総合交付金にかかる事業(令和6年度実績:146,911千円)を市営住宅改修事業に移行したため、令和6年度比で154,132千円の減となりました。	178 ・ 179 ・ 181	-
	223	県営住宅管理費	14,365	10,472	・県営住宅の設備器具の取替え、建具・内外装などの各種修繕・補修工事を実施するとともに、県営住宅特別修繕交付金を活用し、風呂設備入替、給湯管露出配管整備、排水管入替、配管漏水影響による内装復旧工事、入居前修繕及び分水学校町住宅機械室改造などを行いました。 ・なお、令和7年度は配管漏水に係る修繕工事が多く、令和6年度比で3,893千円の増となりました。	180 ・ 181	-
	223	市営住宅改修事業	97,224	-	・上記、市営住宅管理費の概要のとおり、社会資本整備総合交付金にかかる事業を「市営住宅改修事業」に移行しました。 ・社会資本整備総合交付金を活用し、吉田文京団地住戸環境改善(5期)工事(5戸)および吉田旭町団地住戸環境改善(1期)工事(4戸)を実施しました。	179	-

都市整備部 下水道課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
土木費	221	下水道事業会計繰出金	1,358,098	1,316,148	雨水処理に要する費用、汚水処理に要する費用の一部、企業債の償還に係る費用の一部などを下水道事業会計に繰り出しました。 なお、職員人件費等の増により、令和6年度比で41,950千円の増となりました。	-	-

議会事務局 議事課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
議会費	71	議会運営費	152,703	28,475	年4回開催の定例会、臨時会等を円滑に運営しました。 ・議会で審議された予算や条例などの内容、市政に対する一般質問や各議案に対する質疑などの情報をお知らせするため、議会だよりを年4回発行しました。(4,029千円) ・市議会の会議録の編集、その会議録を活用した議会だよりおよび会議録検索システムの編集補助のほか、本会議や各委員会の模様をインターネット上でライブ中継および録画の配信業務を委託しました。(6,219千円) ・議会運営の効率化を図る目的でペーパーレス会議システムを導入しており、議員が使用するタブレット端末機器を借り上げました。(1,320千円) ・庁舎建設当初より運用してきた議場と委員会室の会議システム等について、経年劣化による機器の不具合を解消するため更新工事を行ったことにより、令和6年度比で124,228千円の増となりました。	189	142

農業委員会事務局

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
農林水 産業費	179	農業委員会費	15,829	15,413	農地の利用集積や遊休農地対策など「農地の利用の最適化」を推進するため、現地確認用の「タブレット端末」を活用し、遊休農地の把握、解消に努めました。また、年12回の総会案件においては農地法、農業経営基盤強化促進法に基づき、農地の権利移動などの審査・許可等を行いました。タブレット端末の追加により、令和6年度比416千円の増額となりました。	205	-
	179	農業者年金事務費	242	249	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託により「農業者年金制度の適正運用」を図り、研修会を開催するとともに、担い手を対象に農業者年金への加入推進を行いました。令和7年度の新規加入者は1名でした。	208	-
	179	機構集積支援事業	3,534	3,173	遊休農地の解消策として農地パトロールを実施し、農地利用状況調査を行い、遊休農地の解消に努めました。また、農地利用状況調査で使用したタブレット端末の情報を農業委員会サポートシステムに反映し、農地台帳を整備しました。会計年度任用職員の処遇改善に伴い、令和6年度比361千円の増となっています。	207	-

教育委員会 学校教育課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
民生費	137	児童クラブ運営事業	444,219	384,965	就労等により、保護者が日中家にいない小学生に遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成と保護者支援を行いました(公立児童クラブ:25カ所、在籍児童数1,092人(令和8年3月31日現在))。なお、会計年度任用職員の処遇改善等により、令和6年度比で59,254千円の増となりました。	220	-
	137	子どもの居場所整備事業	107,337	5,104	B&G財団の助成金を活用し、大関小学校区に児童クラブの機能をもつ子どもの居場所の整備を行いました。	-	143
	137・ 139	つばめみなみ児童クラブ 拡張事業	5,643	-	つばめみなみ児童クラブ(燕南小学校内)の占有スペースの確保のため、拡張工事を行いました。	-	-
	139	私立児童クラブ光熱費等 支援事業	300	-	光熱費等の高騰の影響を受けている私立児童クラブに対し、経済的負担を軽減し、サービスの質の確保と業務継続を支援するため、緊急的な措置として、燕市保育園等光熱費等支援金を支給しました。 支給件数:3件	-	-
	139	なかまの会管理運営費	25,973	28,194	児童クラブが設置されていない小学校区において、放課後の子どもの居場所づくりを目的として、2カ所のなかまの会の運営を行いました(登録児童数129人:延べ14,968人) なお、松長のなかまの会を廃止しましたが、会計年度任用職員の処遇改善等により、令和6年度比で2,221千円の減となりました。	220	-
教育費	231	Jack & Bettyプロジェク ト	43,355	40,684	外国語指導助手(ALT)3人、日本人英語指導員助手(JTE)5人を配置し、保育園・こども園から小中学校まで、一貫した英語教育を行いました。 また、Jack & Betty教室に加え、英語スピーチコンテスト、Jack & Betty 体験教室を実施したほか、前年度に親善大使に決定した生徒を姉妹都市のアメリカ合衆国シェボイガン市へ派遣しました。 なお、会計年度任用職員の処遇改善及び海外派遣事業の親善大使の人数を5名増としたため、令和6年度比で2,671千円の増となりました。	-	144

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
教育費	231	特別支援学校就学援助事業	17,487	15,223	市内在住の盲・聾・特別支援学校に通学する児童生徒の保護者を対象に、経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費について援助を行いました。 また、県立月ヶ岡特別支援学校に通学する児童生徒を対象に、保健・福祉施設障がい者地域生活支援センター(はばたき)から学校までの送迎を行いました。 最低賃金の上昇による送迎バス運転業務委託費の増額により令和6年度比で2,264千円の増となりました。	216 ・ 219	-
	231	奨学金貸付事業	145,246	132,057	経済的理由により就学が困難な修学意欲のある学生や生徒を対象に、教育の機会均等と人材育成を図るため、奨学金の貸与を行いました。 なお、例年に比べ新規の貸与決定者が多かったため、令和6年度比で13,189千円の増となりました。 【貸付者数及び貸付額】 ・奨学金貸付金 156人 70,500千円	216	145
	231 ・ 233	学校教育管理費	99,528	64,214	教職員用パソコンの配置や校務支援システムの運用等により教職員の校務効率化を図るため、県内統一の校務支援システムを導入しました。 また、いじめ、不登校、虐待など、子どもたちを取り巻く問題が複雑・多様化している学校現場において、弁護士からの支援を受けることを目的にスクールロイヤー業務を引き続き委託しました。 なお、会計年度任用職員の処遇改善や教職員用パソコンの入替、統合型校務支援システム導入等により、令和6年度比で35,314千円の増となりました。	-	-
	233	地域に根ざす学校応援団事業	8,816	8,903	学校・家庭・地域が一体となって、児童生徒の健やかな成長や地域全体の教育力向上を図るため、地域コーディネーターと連携し、「地域に作られた学校の応援団」として参加する学校ボランティアを地域住民に呼びかけました。また、地域ボランティアの協力のもと、「放課後等の学習支援活動」を実施しました。 【補助学校数及び補助額】 19校 4,190千円	-	-
	233	ICT教育推進事業	391,570	111,495	令和2年度に整備した1人1台端末の更新を行いました。また、GIGAスクール運営支援センターやICT支援員による学校支援やICT環境の整備、ICT機器の修繕等に取り組みました。 なお、会計年度任用職員の処遇改善及び1人1台端末の入替等により、令和6年度比で280,075千円の増となりました。	-	146
	233	燕ジュニア検定事業	265	266	児童を対象に、燕市の歴史や文化等を楽しく学び、ふるさとへの誇りと愛着をもってもらうため、「燕ジュニア検定問題集(令和4年度改訂)」を活用し、各小学校で燕長善タイム等の時間を利用した学習を行いました。 また、学校で1人1台配付されているタブレットを用いて検定を行い、市内小学生3,041人が受検しました。	-	-
	233 ・ 235	子ども夢づくり事業	2,728	3,688	子ども夢基金を活用し、小・中学生が全国スポーツ大会に出場する際の遠征費補助を行いました。 なお、令和6年度比で、団体競技の申請件数が17人減少したことにより、補助額960千円の減となりました。 【補助件数及び補助額】 ・小学生 70件 2,140千円 ・中学生 19件 588千円	212	-
	235	長善館学習塾事業	847	834	市内の小学5・6年生を対象に、南魚沼市での宿泊体験や市内でのお仕事体験を実施し、課題解決能力やチームワーク、郷土愛を育みしました。	-	-
	235	広島平和記念式典派遣事業	649	614	非核平和宣言推進事業及び平和学習活動事業の一環として、国際的な視野をもって命の尊厳や平和の尊さについて理解できる生徒を育成するため、市内の中学生を広島平和記念式典に派遣しました。	-	-

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説明 資料
教育費	235	笑顔で入学支援事業	99	116	市内の小学校12校において入学予定児童の保護者を対象に、入学に対する不安解消や心構えなど、入学を円滑にする支援としてリーフレットの配布や講演会を実施しました。	-	-
	235	燕ミライトークセッション	261	252	市内中学校の生徒を対象に、自分と向き合うこと、視野を広げること、他者に働きかけることをテーマに、元新潟アルビレックスBB選手の佐藤公威さんと三井ビーターズ選手のバガンブーラ光シキラ・ジョイスさんを講師に、新潟医療福祉大学の堀里也さんをコーディネーターとして招き、講演会とワークショップを行いました。86人の中学生が参加しました。	-	-
	235	学校図書館充実事業	17,075	15,603	計画的に図書を購入し、児童生徒の読書活動の推進や学習環境の整備に取り組みました。また、学校図書館管理システムを活用して蔵書管理を行うとともに、学校図書館司書の配置により、各学校図書館の運営をサポートしました。なお、寄附金を活用して書架やスツール等を購入し、学校図書館の環境整備を進めたこと等により、令和6年度比で1,472千円の増となりました。	-	-
	235	羽ばたけつばくろ応援事業	1,568	2,210	若者の主体的な活動を応援し、燕市の将来を担う人材を育成することを目的に、夢の実現や社会参画に対する支援を行いました。 なお、企画活動等の申請者が減少したことにより、令和6年度比で申請数は3件減、補助額1,242千円の減額。海外派遣親善大使としての活動は令和6年度比で申請数が3件増、補助額は600千円の増となり、事業としては、642千円の減額となりました。 【補助件数及び補助額】 羽ばたけ:団体:9件 915千円 親善大使:3件、600千円	212	-
	235	つばめキッズファーム事業	1,239	1,242	市内の小学校14校を対象に、児童が農業の収穫の喜びを体験することで、児童を取り巻く農業や食の環境を学ぶとともに、自分の住んでいる地域を知るための機会を設けること等を目的に各校へ補助金を交付しました。 【補助学校数及び補助額】 14校 1,239千円	-	-
	237	Good Job つばめ推進事業	3,525	3,367	生徒がふるさとへの愛着や誇りを持ち、自分の将来を設計し、自立して生きていく力を育むため、3日間の職場体験と、各1日のキャリア教育講演会及びマナー講習会の実施を行いました。また、小学生を対象にこどもシゴト博を開催しました。	-	-
	237	高校とともに創る輝く人材育成事業	520	526	平成29年3月29日に県へ提出した「燕市内の県立高校の特色化に関する提案書」に基づき、吉田高校と分水高校の特色ある学校づくりを支援することにより、燕市の将来を担う人材の育成に努めました。	-	-
	237	入学準備金貸付事業	945	2,145	高校や専修学校、大学等への入学に際し、経済的理由により就学が困難な者の保護者等を対象に、必要となる資金の一部を入学準備金として貸し付け、教育の機会均等を図りました。 なお、貸付決定者数が少なかったため、令和6年度比で1,200千円の減となりました。 【貸付者数及び貸付額】 ・入学準備金貸付金 1人 150千円	216	145
	237	燕ロボット・プログラミング教室事業	799	2,418	小型自律動作ロボットを用いた「つばくろロボキッズ教室(全12回)」を実施し、小学3年から6年生19人、中学生3人が参加したほか、学校への教材の貸出を行うなどプログラミング学習の充実に取り組みました。また、WRO Japan公認新潟予選会に5チームが出場し、中学生部門で1位となり、全国大会で金賞及び最優秀プレゼン賞を受賞しました。 なお、令和6年度にロボットの更新作業が完了したため、令和6年度比で1,619千円の減となりました。	-	-

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
教育費	237	情報社会の必須スキル「読解力」育成プロジェクト	6,977	7,739	生涯にわたって学び続けるための土台となる「読解力」を育成する視点で、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指す授業改善に取り組みました。また、リーディングスキルテストのほか、認知能力を高めることを目的とした「コグトレオンライン」を継続し、認知機能の強化に努めました。	-	-
	237	コミュニティ・スクール推進事業	978	1,178	市内全ての公立小・中学校において学校運営協議会を開催し、教育活動や学校課題に関する熟議(話し合い)を具体的な実践活動へつなげることができました。また、学校運営協議会と、地域に根ざす学校応援団との協働・一体的な推進に努めました。	-	-
	237・239	STEAM教育推進モデル事業	1,225	1,154	STEAM教育の導入に向けたモデル事業を、民間企業との協働により実施しました。燕中学校をモデル校とし、PC教室だった場所を「つばくろLab」とし、令和5年度に導入した3Dプリンター・レーザーカッター等の機器を活用し、STEAM教育の推進に努めました。	-	-
	239	子どもを育む推進事業	782	5,380	中学校区単位で絆スクール集会を実施し、いじめ見逃しゼロに対する意識の高揚を図りました。また、いじめ防止対策等専門委員会を開催し、「燕市いじめ防止基本方針」の一部改定について協議を行いました。なお、市内全中学校を対象に実施している鑑賞劇の実施年度ではなかったため、令和6年度比で4,598千円の減となりました。	-	-
	239	教育指導費	15,962	42,486	児童生徒の基礎学力の定着度を把握し、指導方法の改善を図るための学力検査(NRT)を実施しました。また、全校に教育指導事業費補助金を交付し、よりよい学校づくり、学級づくりを行えるよう、各校の状況に応じた取組を推進しました。さらに、心理士を配置し、就学児童、学級の中で特性のある子の心理検査を行い認知の状況を把握し、指導に生かしました。なお、令和6年度に小中学校の教科書改訂に伴う教師用指導書、デジタル教科書の購入を行ったため、令和6年度比で26,524千円の減となりました。	-	-
	239	学習支援充実事業	37,979	39,091	小・中学校12校に学習支援員を配置し、各学校においてきめ細かな学習指導や特別活動、生活指導等を行うことにより児童生徒の健全育成を推進しました。	-	-
	239	小中学校教職員研修事業	573	510	教職員としての資質・能力(授業力、生徒指導力、学級経営力等)の向上を図るため、教職員を対象に各種研修を実施しました。	-	-
	239	学校不適応・ひきこもり相談事業	7,991	7,664	悩みを抱えた小学生から39歳までの子どもや若者、その保護者からの不登校をはじめとした様々な相談に、電話、面談、訪問、メールで対応し、解決に向けた支援を行いました。(相談件数:193件)	-	-
	239・241	スクールソーシャルワーカー等派遣事業	1,247	1,439	児童生徒が抱えている様々な問題に対し、スクールソーシャルワーカーを派遣し、家庭や関係機関、教職員等への支援を行い、問題の解決を図りました。	-	-
	241	校外教育支援センター事業	12,020	11,213	学校に行くことができない児童生徒のため、市内3カ所に校外教育支援センターを設置し、スタッフが個人の状況に合わせた学習や自主活動を行い、社会的自立の支援を行いました。	-	-
	241	校内教育支援センター事業	15,501	8,725	学校に登校できても教室に入りづらい生徒を対象に、各中学校へ学習支援を目的に教育支援センター指導員を配置し、生徒へ学習機会の提供や社会的自立の支援を行いました。令和7年度より小学校11校に、校内教育支援センターを新たに設置し、教育支援センター指導員または支援員を配置し、児童へ学習機会の提供や社会的自立の支援を行いました。なお、小学校11校へ新たに教育支援センター指導員、支援員を配置したこと等により、令和6年度比で6,776千円の増となりました。	-	147

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
教育費	241	言語・発達障がい通級指導教室運営費	2,138	5,691	発達の特性に応じて児童生徒が積極的に学校生活を営むことができるよう、言語通級指導教室(燕西小・吉田小・分水小)・発達通級指導教室(燕西小・小中川小・吉田小・吉田南小・分水小・燕中・吉田中)で専門的な指導を行いました。また、令和8年度から燕南小に発達通級指導教室を開設するための備品等の購入を行いました。なお、令和7年度開室の4教室の整備を令和6年度に行ったため、令和6年度比で3,553千円の減となりました。	-	-
	241	教育センター運営費	8,743	8,131	教育関係職員等の研修などを実施する教育センター施設の管理運営を行いました。	-	-
	241 ・ 243	科学教育推進事業	3,708	3,886	燕・弥彦科学教育センターと連携し、理数教育を中心とした研修体制を充実・強化することで児童生徒、教師や市民の科学に対する意識向上を図りました。	-	-
	243 ・ 245	学校管理費	338,956	308,765	小学校の運営のため、学校備品等の購入や学校介助員の配置などを行いました。なお、会計年度任用職員の処遇改善等により、令和6年度比で30,191千円の増となりました。	-	-
	245	遠距離通学支援事業	24,550	22,264	遠距離通学児童を対象にスクールバスの運行を行うとともに、スクールバスを運行していない地区に助成金を交付することで、保護者負担の軽減と通学の支援を図りました。なお、燃料費高騰や人件費の増額等によりバス運行に係る経費が増額したため、令和6年度比で2,286千円の増となりました。	-	-
	245	分水地区小学校の今後の在り方検討事業	558	-	分水北小学校と島上小学校で、今後、複式学級が生じる見込みであり、各校区に「燕市立学校の在り方検討委員会」を設置し、統合することが望ましいとする旨の意見書を市教育委員会に行いました。	-	-
	245 ・ 247	教育振興費	53,512	56,247	経済的な理由により就学困難な児童の保護者及び小学校の特別支援学級に在籍している児童の保護者等を対象に、小学校でかかる費用の一部を助成しました。	216	-
	247	理科教育等設備整備事業	2,970	2,544	子どもたちに科学的な知識や技能を習得させるとともに、工夫創造の能力を養うため、国の補助金を活用し理科教育備品を購入しました。なお、令和7年度は学校からの購入要望が多く、計画書に基づき必要な備品を整えたため、令和6年度比で426千円の増となりました。	-	-
	247	校外学習等実施費	11,171	11,904	市内小学校の校外学習・屋内プール施設を利用した水泳授業の送迎に係るマイクロバス等の運転業務の委託、観光バスの借上等を行いました。	-	-
	247	小学校整備事業	27,360	28,096	吉田南小学校GHP-1コンプレッサー修理工事(1,998千円)や燕西小学校電話設備更新工事(1,299千円)など、各学校施設の整備・修繕を行いました。	-	-
	247	小学校プール解体・駐車場等整備事業	66,987	95,080	老朽化により使用を停止したプールの解体と跡地の駐車場等整備を進めるため、大関小学校の工事、燕北小学校の設計を行いました。なお、令和7年度は設計・監理・工事ともに校数が減ったことから、令和6年度比で28,093千円の減となりました。	-	148
	247	旧燕東幼稚園解体・駐車場等整備事業[明許繰越]	86,744	55,988	閉園した旧燕東幼稚園の跡地を有効に活用するため、施設の解体と駐車場等整備工事を行いました。	-	-

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
教育費	247	小学校校舎照明器具LED化事業[明許繰越]	15,605	-	令和9年末までに蛍光灯の生産終了が見込まれるため、粟生津・吉田北小学校の校舎照明のLED化を行いました。	-	-
	247	燕南小学校屋内運動場外装等改修事業[明許繰越]	142,431	3,630	建設から26年が経過し、雨漏りや外壁のひび割れなどの劣化が進んでいる屋内運動場を改修するため、外壁や屋根、建具、電気設備、機械設備等について、改修を行いました。	-	-
	249	学校管理費	138,676	136,431	中学校の運営のため、学校備品等の購入や学校介助員の配置などを行いました。 なお、会計年度任用職員の処遇改善等により、令和6年度比で2,245千円の増となりました。	-	-
	251	遠距離通学支援事業	7,972	7,667	遠距離通学生徒を対象にスクールバスの運行を行うとともに、スクールバスを運行していない地区に助成金を交付することで、保護者負担の軽減と通学の支援を図りました。	-	-
	251	教育振興費	43,414	43,166	経済的な理由により就学困難な生徒の保護者及び中学校の特別支援学級に在籍している生徒の保護者等を対象に、中学校でかかる費用の一部を助成しました。	216	-
	251	理科教育等設備整備事業	1,965	1,706	子どもたちに科学的な知識や技能を習得させるとともに、工夫創造の能力を養うため、国の補助金を活用し理科教育備品を購入しました。 なお、令和7年度は学校からの購入要望が多く、計画書に基づき必要な備品を整えたため、令和6年度比で259千円の増となりました。	-	-
	251	部活動外部人材活用事業	4,387	4,894	市内中学校の部活動に対して、専門的な技術指導力を有する指導者を外部人材活用事業として23人を派遣し、部活動の振興と地域社会との連携を促進しました。 なお、部活動の地域展開により、部活動の実施回数が減り、それに伴い部活動指導員の勤務も減少したため、令和6年度比で507千円の減となりました。	-	-
	251	部活動の地域展開事業	16,100	9,260	国の指針に基づき、部活動の段階的な地域移行を進めました。部活動地域移行総括コーディネーター及びコーディネーターを配置し、指導者や参加者、学校等関係者の調整を図りました。令和7年9月からは、すべてのスポーツ活動と吹奏楽を除くすべての文化活動において、すべての土日を対象として、活動を行いました。また、「燕市未来いきいき地域クラブ検討委員会」を設置し、今後の方策等について議論を行いました。 なお、対象の拡充に伴い、指導者やサポーターが増員となったため、令和6年度比で6,840千円の増となりました。	-	149
	251	校外学習等実施費	247	329	市内中学校の校外学習に係るマイクロバス等の運転業務の委託を行いました。	-	-
	253	中学校整備事業	8,288	20,375	燕北中学校放送卓改修工事(1,999千円)や分水中学校電話設備更新工事(1,205千円)など、各学校施設の整備・修繕を行いました。 令和7年度は、小池中学校以外の学校では、規模の大きい工事が少なかったため、令和6年度比で12,087千円の減となりました。	-	-
	253	中学校冷暖房設備改修事業	2,365	2,365	設置から19年が経過している分水中学校の冷暖房設備について、交換部品の生産が終了することから、冷暖房設備の更新を行うための工事を行いました。	-	-
	253	小池中学校長寿命化改良事業[明許繰越]	1,406,526	8,527	内外装の劣化・損傷、設備機器の故障及び配線配管類の劣化が進んでいる小池中学校の長寿命化を図るため、長寿命化改良の工事を行いました。	-	-

(次ページへ続く)

教育委員会 学校教育課 (続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
教育費	253	中学校冷暖房設備改修事業[明許繰越]	65,161	-	設置から17年が経過している燕中学校の冷暖房設備について、交換部品の生産が終了することから、冷暖房設備の更新を行うための設計を行いました。	-	-
	253	中学校校舎照明器具LED化事業[明許繰越]	31,087	-	令和9年末までに蛍光灯の生産終了が見込まれるため、燕北中学校の校舎照明のLED化を行いました。	-	-
	271・273	学校衛生管理費	23,716	21,825	児童生徒及び教職員の健康保持のために、各種健康診断や学校環境衛生検査を実施するなど、保健衛生面から教育環境の整備、充実を図りました。	-	-
	273・275	給食センター管理運営費	401,934	380,008	市内小中学校の児童生徒に、東部学校給食センター(燕地区)及び西部学校給食センター(吉田地区・分水地区)で調理した学校給食を提供しました。また、食材費が高騰する中、給食の質を保ちながら、子育て世帯の経済的な負担が増加しないよう学校給食会計に補助しました(69,534千円)子育て世帯応援学校給食費補助金の増額により、令和6年度比で21,926千円の増となりました。 ・年間食数(小学校711,864食、中学校389,784食) ・給食1食当たりの保護者負担額(小学校275円、中学校320円) ・平均給食回数(小学校約191回、中学校約192回)	217	150

教育委員会 社会教育課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
労働費	177	勤労青少年ホーム(夢中館)管理運営費	1,266	1,211	勤労青少年ホーム(夢中館)の管理運営を行いました。	221	-
教育費	253・255	生涯学習推進費	85	61	第3次燕市生涯学習推進計画(令和6年度～令和13年度)の進捗管理を行うため、事業実績等について燕市生涯学習推進協議会を開催し協議・報告しました。 また、生涯学習人材バンクの登録・活用の促進を図るとともに、生涯学習情報の提供に努めました。	222	-
	255	社会教育総務費	211	176	社会教育行政にかかる社会教育委員の会議(2回)を開催しました。また、新潟県社会教育連絡協議会が開催する研修会に参加しました。	222	-
	255	20歳記念事業	888	866	20歳の門出を祝う「二十歳のつどい」を開催しました。	222	-
	255・257	中央公民館管理運営費	37,466	28,973	中央公民館の管理運営を行いました。 令和7年度は会計年度任用職員の処遇改善や消雪パイプ更新工事等により、令和6年度比で8,493千円の増となりました。	221	-
	257	中央公民館事業	6,173	5,984	青少年や成人、高齢者などの幅広い年齢層を対象に市民教養講座、つばめ目耕塾、燕大学、子ども体験講座などの講座を開催しました。 令和7年度は会計年度任用職員の処遇改善等により、令和6年度比で189千円の増となりました。	222 ～ 226	-
	257・259	地区公民館管理運営費	25,478	40,365	吉田公民館・分水公民館の管理運営を行いました。 令和7年度は分水公民館が改修工事により休館していたこと等により令和6年度比で14,887千円の減となりました。	221	-
	259	地区公民館事業	431	897	各地区公民館で利用団体の育成と発表の場として、文化祭を行うとともに、成人や青少年を対象として講座を行いました。 令和7年度は分水公民館が改修工事により休館していたこと等により、令和6年度比で466千円の減となりました。	228	-

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
教育費	259 ・ 261	分館管理運営費	67,552	58,197	中央公民館の5分館の管理運営を行いました。また、中央公民館の3分館、吉田公民館の2分館の指定管理業務委託を行いました。 なお、人件費の上昇等により指定管理委託料が増加したことや、西燕公民館解体工事の設計を行ったこと等により、令和6年度比で9,355千円の増となりました。	221 ・ 229	-
	261	分館事業	537	540	中央公民館の5分館において、各種教室や文化祭などの地域に密着した事業を行いました。	226 ・ 227	-
	261	市民交流センター管理運営費	22,015	17,387	市民交流センターの管理運営を行いました。 令和7年度はエレベーターの故障修繕や、駐車場の白線引き直し及び外灯の更新を行ったこと等により、令和6年度比で4,628千円の増となりました。	221	-
	261	分水公民館改修事業	1,120,692	6,963	老朽化した分水公民館の改修工事を行いました。 令和6年度は設計のみであったことから、令和6年度比で1,113,729千円の増となりました。	-	151
	261	松長公民館改修事業	66,740	3,146	雨水の吹き込みやサッシの傷みが顕著な松長公民館の外壁を中心とした長寿命化改修工事を行いました。 令和6年度は設計のみであったことから、令和6年度比で63,594千円の増となりました。	-	152
	261	燕庁舎学習室整備事業	18,487	-	燕庁舎2階の燕・弥彦総合事務組合(水道局)事務室の移転に伴い空き室となったスペースを活用し、学習室を整備しました。 12月15日からオープンし、学習室の管理運営を行いました。	221	-
	263	吉田ふれあいセンター管理運営費	11,508	10,775	吉田ふれあいセンターの管理運営を行いました。 令和7年度は会計年度任用職員の処遇改善や光熱水費等の高騰等により、令和6年度比で733千円の増となりました。	221	-
	263	図書館管理運営費	110,409	107,347	市内3図書館の指定管理業務委託を行ったほか、図書館協議会を開催しました。 令和7年度は人件費の上昇や光熱水費等の高騰等で指定管理委託料が増加したこと等から、令和6年度比で3,062千円の増となりました。	221 ・ 235 ～ 240	-
	263 ・ 265	青少年育成センター事業	1,822	1,898	街頭補導活動など青少年健全育成のための事業を行いました。また、若者就労支援事業を三条地域若者サポートステーションに委託し、市内での出張相談、職場見学、ジョブトレーニング、各種セミナーなどを行いました。	222 ・ 223	-
	265	文化会館管理運営費	28,212	26,314	文化会館の管理運営を行いました。また、文化会館運営審議会(2回)を開催し、文化会館の自主事業や利用状況等について協議しました。	233 ・ 234	-
	265 ・ 267	文化会館自主事業	19,670	24,519	ファミリー向け公演や市内小学校の5・6年生を対象とした合同芸術鑑賞会など6事業を開催しました。 予定していた自衛隊音楽コンサートの日程調整ができず、令和8年度に繰り越したことなどにより、令和6年度比で4,849千円の減となりました。	233	153
	267	分水良寛史料館管理運営費	13,906	13,111	良寛遺墨や良寛ゆかりの人物の作品、資料の常設展示のほか、年4回の企画展を開催しました。	231	-
	267 ・ 269	長善館史料館管理運営費	8,272	8,726	長善館の功績を伝えるための資料の常設展示のほか、年4回の企画展を開催しました。	232	-
	269	新分水良寛史料館基本構想策定事業	181	220	分水良寛史料館の移転整備に係る基本的な方向性を示す基本構想を策定するため、委員会を立ち上げ、2回の検討委員会を開催し検討を行いました。	230	-

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
教育費	269	文化財保護事業	2,295	4,962	文化財収蔵庫の維持管理を行うとともに、市指定文化財保護のための環境整備等を行いました。 なお、歴史的建造物総合調査等がなかったことにより、令和6年度比で2,667千円の減となりました。	230	-
	269 ・ 271	埋蔵文化財事業	171,341	29,151	信濃川大河津分水路改修(河川大規模災害関連)事業に伴う石港遺跡発掘調査[明許線越]をはじめ、市内遺跡の発掘調査や各種工事の立ち会いなど、埋蔵文化財の保護を行いました。	231	-
	271	埋蔵文化財事業[明許線越]	621,900	480,000	また、夏休み子ども考古学教室・遺跡出土品展のほか、発掘調査中の遺跡については現地説明会を開催するなど、埋蔵文化財の公開活用に努めました。 なお、発掘調査箇所の種類や規模の違いにより、令和6年度比で284,090千円の増となりました。	231	-
	271	文化振興事業	11,179	9,794	燕市美術展覧会や良寛書道展、つばめっ子かるた大会の開催、文化団体に対する活動支援や、「郷土史燕」、「文芸つばめ」を刊行しました。 なお、合併20周年記念事業として「つばめトランプ」を製作したこと等により、令和6年度比で1,385千円の増となりました。	230	154
	271	基金積立金	366,260	459,442	文化財の保護等を目的として令和6年度から継続して「自治体クラウドファンディング」で集まった寄附金を「燕市文化財保護振興基金」に積み立てました。	-	-
	271	水道の塔保存活用事業	8,459	6,171	国登録有形文化財である燕市旧浄水場配水塔について、外壁の剥落を防止するための改修工事を行うために作成した保存活用計画を基に、基本設計及び実施設計を行いました。これにより、令和6年度比で2,288千円の増となりました。	230	155
	275	体育振興費	9,139	9,535	燕市スポーツ協会と燕市スポーツ少年団の活動を支援するとともに、スポーツ推進委員との連携により、地域スポーツの振興に努めました。	-	-
	275 ・ 277	生涯スポーツ振興費	30,163	29,729	燕さくらマラソン大会やつばめスポーツキッズフェスタ、健康づくり教室、各種スポーツ大会を開催し、生涯スポーツの振興に努めました。 なお、燕さくらマラソン大会に係るシャトルバス利用者の増加や原材料費高騰による会場設営、看板製作・設置に係る経費の増加等により、令和6年度比で434千円の増となりました。	-	156
	277	東京ヤクルトスワローズ カップ少年野球交流事業	3,029	3,346	東京ヤクルトスワローズと縁の深い4都市(燕市、松山市、浦添市、西都市)の交流事業として、第13回東京ヤクルトスワローズカップ少年野球交流大会が愛媛県松山市で開催され、予選を勝ち上がった吉小キッズを派遣しました。	-	-
	277	ゆめみらいスポーツ教室	4,778	4,700	東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーとして、オリンピック等を講師に招き、小中学生向けに夢や希望を与えるスポーツ教室(陸上、卓球、剣道)を開催しました。	-	-
	277	体育施設管理運営費	424,455	339,430	燕体育センターほか24体育施設の指定管理業務委託を行うとともに、燕北多目的武道場、分水プールの施設管理を行いました。 なお、ビジョンよしだの受変電設備改修工事等を行ったほか、燕勤労者体育センターの用地を購入したことにより、令和6年度比で85,025千円の増となりました。	-	-
	277 ・ 279	三条・燕総合グラウンド 施設組合管理運営費	12,869	16,778	三条・燕総合グラウンドの管理運営を三条市と共同で行いました。 なお、令和6年度に行った日本陸上競技連盟4種ライト公認更新のための改修工事や作業車両の更新などが完了したことにより、令和6年度比で3,909千円の減となりました。	-	-

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	R6決算額	事 業 の 概 要	事務 報告書	補足説 明資料
教育費	279	B&G海洋センター移転 改築事業	523,300	31,638	B&G海洋センターの移転建設工事を行いました。 なお、令和6年度は実施設計業務や建設地のちびっ子広場 解体工事の一部のみ実施したため、令和6年度比で491,662 千円の増となりました。	-	157
	279	サッカー場整備事業	17,552	8,030	人工芝多目的サッカーコート的设计業務を行いました。 なお、令和6年度は整備予定地の測量業務のみ実施したた め、令和6年度比で9,522千円の増となりました。	-	158
	279	ジムナスト分水空調設備 等整備事業	22,575	-	ジムナスト分水に中学校体育館に導入した移動式エアコン と同様のスポットエアコン(壁掛け式)3台を設置するととも に、照明設備のLED化工事を行いました。	-	159
	279	吉田武道館空調設備等 整備事業	39,607	-	吉田武道館に中学校体育館に導入した移動式エアコンと同 様のスポットエアコン(壁掛け式)5台(柔道場2台、剣道場3 台)を設置するとともに、照明設備のLED化工事を行いました。	-	160
	279	B&G海洋センター改築 事業[明許繰越]	13,866	-	令和6年度に引き続き、B&G海洋センター建設地のちびっ子 広場解体工事を行いました。	-	-
	279	開放施設管理費	4,353	6,305	市内小中学校の体育館およびグラウンドの一般開放を行 いました。	-	-

主 な 普 通 建 設 事 業

※ 事業費が20,000千円以上の事業を掲載しました。

※ 補助対象または起債対象となる事務費等を含めて計上している事業もあるため、主要事業の決算額と異なる場合があります。

普通建設事業費(一般会計)

1 通常事業(事業費20,000千円以上を掲載)

款	決算書 ページ	事業名	事業費	財	
				国庫支出金	県支出金
議会費	71	議会運営費	129,948	64,341	
総務費	83	燕庁舎旧分館解体事業	72,217		
民生費	115	福祉施設運営事業	88,794		
	131	保育園整備事業	23,219		
	133	保育園等ICT化推進事業	21,261		
	133	私立保育園等支援事業	22,701	13,782	
	133	大曲八王寺保育園駐車場等整備事業	31,360		
	133・135	私立保育園等支援事業〔明許繰越〕	332,322	154,616	
	137	子どもの居場所整備事業	107,337		61,075
	145・147	燕市屋内こども遊戯施設建設事業〔事故繰越〕	949,463	221,654	

(単位:千円)

源		内		訳			
地	方	債	うち交付税措置額		そ の 他	一 般 財 源	概 要
						65,607	庁舎建設当初より運用してきた議場と委員会室の会議システム等について、経年劣化による機器の不具合を解消するため、更新工事を行いました。
	68,700		48,090			3,517	老朽化が進んで危険性のある建物であった燕庁舎旧分館を解体し、駐車場を整備しました。
	88,600		62,020			194	燕市福祉の家を解体するとともに、敷地を駐車場として利用するため、アスファルト舗装工事を行いました。
	400		200			22,819	保育施設の内装、設備機器、遊具などの改修工事を実施しました。
	18,600		9,300			2,661	公立保育園11カ所、公立こども園2カ所のWi-Fi整備工事等を行いました。
	2,200					6,719	私立保育園・こども園の大規模修繕等の整備に係る費用に対して、国の交付金を活用し、補助を行いました。
	2,900		1,450			28,460	駐車場敷地の借地を解消するため、敷地を購入しました。 あわせて、園庭及び駐車場整備と下水道接続にかかる設計業務委託を完了しました。 工事については、下水道接続のみ完了しました。(令和8年度に繰越して継続工事)
	142,100					35,606	民営化した小池保育園の新園舎整備に係る費用に対して、国の交付金を活用し、補助を行いました。
					34,738	11,524	B＆G財団の助成金を活用し、大関小学校区に児童クラブの機能をもつ子どもの居場所の整備を行いました。
	36,400		18,200		691,409		前年度から引き続き、燕市屋内こども遊戯施設の建設工事を行いました。また、本工事に併せて周辺道路舗装修繕工事、標識設置工事(施設付近交差点、県央大橋及び八王寺交差点付近)等を実施するとともに、施設運営に必要な予約システムの構築、施設内で使用する遊具を含む備品の購入等を行いました。 ○令和7年度の主な支払額 建築工事:500,868千円 (契約額:1,216,168千円) 電気設備工事:129,355千円 (契約額:208,455千円) 機械設備工事:123,196千円 (契約額:123,196千円) 施設整備に伴う周辺道路舗装修繕工事:9,005千円 (契約額:14,605千円) 標識設置工事(施設交差点付近):7,884千円 標識設置工事(県央大橋及び八王寺交差点付近):12,580千円 建設工事監理業務委託:17,719千円 (契約額:24,319千円) 遊具及び備品購入費:21,981千円 施設予約・入場システム構築業務委託:79,343千円

1 通常事業(事業費20,000千円以上を掲載)(続き)

款	決算書 ページ	事業名	事業費	財	
				国庫支出金	県支出金
衛生費	167 ・ 169	環境衛生費	27,863	10,590	
	169	垂直型太陽光発電設備導入実証事業	139,899	135,924	
	173	し尿処理場運転管理費	135,894		
農林水産業費	185	国営土地改良事業	24,861		
	185	県営土地改良事業	24,816		
	187	県営土地改良事業〔明許繰越〕	110,987		
商工費	203	道の駅「国上」駐車場整備事業〔明許繰越〕	318,836		
土木費	209	道路維持費	280,101		
	209	幹線道路環境整備事業	78,000		
	209	道路照明LED化事業	197,924		
	209	道路改良事業	167,699		
	209	除排雪対策事業	325,945		
	211	消雪施設整備事業	194,000		

(単位:千円)

源 内		訳		概 要
地 方 債	うち交付税措置額	そ の 他	一 般 財 源	
3,600	2,200		13,673	燕市温泉保養センターの非常放送設備改修工事や玄関下足箱の入替工事等5,583千円、道の駅「国上」車庫屋根修繕1,100千円を実施したほか、合併処理浄化槽転換促進補助金21,180千円を支出しました。
			3,975	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金を活用し、燕市下水終末処理場に垂直型太陽光発電設備の建設工事を行いました。
119,500	57,070		16,394	電気設備等改修工事(令和7年度分)113,754千円、その他更新工事等7件 17,980千円、電気設備等改修工事施工監理委託料(令和7年度分)4,160千円を支出しました。
			24,861	平成18年から平成30年にかけて施工された国営新川流域農業水利事業(新川流域土地改良事業)に対し負担金を支出しました。
16,100	3,220		8,716	排水対策及び農地の汎用化を推進するために行う県営かんがい排水事業、経営規模の拡大と大型機械導入による生産効率の向上を図るために行う県営経営体育成基盤整備(ほ場整備)事業、農業用排水施設及び付帯施設の新設、廃止、変更整備を行う県営ため池等整備事業に対し負担金を支出しました。
110,900	55,450		87	排水対策及び農地の汎用化を推進するために行う県営かんがい排水事業、経営規模の拡大と大型機械導入による生産効率の向上を図るために行う県営経営体育成基盤整備(ほ場整備)事業、農業用排水施設及び付帯施設の新設、廃止、変更整備を行う県営ため池等整備事業に対し負担金を支出しました。令和6年度の国・県の執行状況に合わせ、令和7年度に繰越して支出しました。
286,900	86,070		31,936	道の駅国上の隣接地に駐車場及び良寛史料館移転地を整備するため、調整池設置工事や造成工事等を実施しました。工事の完了に伴い、令和7年12月27日から駐車場の供用を開始しました。(明許繰越により令和6年度からの継続工事)
233,400	161,620		46,701	道路の陥没や側溝等の小修繕及び防犯灯やカーブミラーの修繕を658件、舗装修繕・安全施設等48件、カーブミラーの新設・更新44件、防護柵新設4件、L=0.1km、防犯灯新設・更新等58件行い、安全で安心して通行できる道路環境の確保を図りました。
77,900	54,530		100	交通量が多く舗装が傷みやすい各地区を結ぶ重要な幹線道路については、年次的に舗装の修繕を行うことで、安全で快適な交通網の確保を図るため、舗装修繕10件、L=2.1kmを実施しました。
197,900	138,530		24	市内に設置されている水銀灯等の道路照明について、LED照明への改修を道路照明型335灯・歩道照明型139灯・防犯灯型167灯実施しました。
167,600	117,320		99	各自治会から要望のあった生活道路等の改善について、効率的かつ効果のある箇所及び継続工事を優先しながら、測量設計18件、L=1.7km、道路改良工事20件、L=1.2km、舗装新設工事9件、L=0.7km、A=2,699㎡を実施しました。
248,400	173,880		77,545	消雪施設等の修繕229件、除雪機械の点検・修繕287件行い、市民の日常の生活や物流の停滞を軽減し、冬期間における円滑な道路交通の確保を図りました。
182,000	127,400		12,000	経年により能力の低下した井戸の更新・改修を6件、消雪パイプ等機器類や消雪パイプの改修を19件行いました。また、自治会による消雪施設工事費の50%補助を4件、L=0.6km実施し、整備促進を図りました。

1 通常事業(事業費20,000千円以上を掲載)(続き)

款	決算書 ページ	事業名	事業費	財	
				国庫支出金	県支出金
土木費	211	下水路整備事業	109,381		
	211	側溝修繕事業	37,114	17,250	
	211	雪寒事業	32,061	18,425	
	213	橋梁修繕事業	87,752	47,823	
	213	橋梁定期点検事業	44,891	24,539	
	213	生活道路整備事業	107,785	21,994	
	213	新堀新町線踏切拡幅歩道整備事業	190,130	104,549	
	213	橋梁修繕事業〔明許繰越〕	105,359	57,750	
	213	道金水道町線道路改良事業〔明許繰越〕	20,790	11,000	
	213	灰方幹線他歩道整備事業〔明許繰越〕	23,562	12,650	

(単位:千円)

源 内		訳		概 要
地 方 債	うち交付税措置額	そ の 他	一 般 財 源	
109,300	76,510		81	各自治会から要望のあった下水路整備について、効率的かつ効果のある箇所及び継続工事を優先しながら、測量設計12件、L=0.9km、下水路整備工事34件、L=1.1kmを実施しました。
17,000	3,400		2,864	老朽化した現場打ちコンクリート側溝は、蓋のガタツキや破損、蓋と蓋の隙間が広く、子供や高齢者の足が落下する恐れもあり危険な状態であることから、歩行者の安全を確保するため、側溝修繕(既製品の側溝への改修)を行うものです。社会資本整備総合交付金の決定額に合わせて、燕地区3件、L=0.2km、吉田地区2件、L=0.2km及び分水地区1件、L=0.1kmを実施しました。
12,300	2,460		1,336	冬期間における道路利用者の安全と円滑な交通を確保するため、通過交通量が多く、家屋が連たんしており、接触事故の発生が懸念される路線について消雪施設の整備を行いました。 【吉田旭町3号線ほか 雪寒工事】 散水管L=0.6kmを新設しました。
36,500	7,300		3,429	燕市が管理する606橋の橋梁等について、新潟県の点検要領に基づき、橋梁点検を実施した結果、複数の橋梁において老朽化により安全性が損なわれ、修繕が必要な状態となっていたため、長寿命化修繕計画に基づき修繕工事を実施するものです。南跨線橋ほか6橋の補修工事と中央橋ほか7橋の補修設計業務を実施しました。
			20,352	橋梁等の道路施設は国が定める統一的な基準に基づき、5年に1回の頻度で近接目視による点検が義務付けられています。点検結果として健全性を4段階に評価しました。 今回、点検業務委託により133橋、直営で18橋の点検を実施しました。
26,200	5,240		59,591	南町地区は昭和30年から40年代に造成された住宅密集地域であり、現場打ちコンクリート側溝が多く、蓋が無いなど、歩行者や通学児童が転落する可能性が高く、非常に危険な状況です。歩行者の通行区間を確保し、児童が安全・安心に通学できるよう側溝整備工事10件、L=1.6kmを実施しました。
76,900	15,380		8,681	市道新堀新町線の小学校踏切は、踏切部に歩道がなく、歩行者と車両との接触事故等が懸念されることから、平成28年度に改正された踏切道改良促進法改正に基づく緊急対策踏切として指定され、対策が義務付けられました。 踏切拡幅工事1件、L=0.1km、道路改良工事3件、L=0.1kmを実施しました。
47,200	23,600		409	燕市が管理する606橋の橋梁等について、新潟県の点検要領に基づき、橋梁点検を実施した結果、複数の橋梁において老朽化により安全性が損なわれ、修繕が必要な状態となっていたため、長寿命化修繕計画に基づき修繕工事を実施するものです。南跨線橋の補修工事を実施しました。
9,000	4,500		790	市道道金水道町線は、主要地方道燕分水線と主要地方道燕地藏堂線を結ぶ幹線市道で、小池中学校の通学路となっています。また、主要地方道にアクセスする幹線市道であるため、朝夕の通勤車両が多く、幅員が狭いため道路拡幅が必要となっています。路肩を整備することで、通学する児童や生徒などの歩行者の安全性や快適性を確保するため、道路改良工事1件、L=0.3kmを実施しました。
10,300	5,150		612	市道中央通松橋移転場線は、JR西燕駅から燕中等教育学校に接続する路線です。朝夕の通勤車両も多く、歩道もないことから、通学する児童や生徒などの歩行者の安全を確保するため、舗装工事1件、L=0.8kmを実施しました。

1 通常事業(事業費20,000千円以上を掲載)(続き)

款	決算書 ページ	事業名	事業費	財	
				国庫支出金	県支出金
土木費	213	広域6号線歩道整備事業〔明許繰越〕	27,162	6,887	
	217	建築総務費	28,297	5,455	952
	217	移住家族支援事業	33,600		
	219	都市公園管理費	29,021	163	
	221	都市公園施設整備事業	26,120	13,060	
	221	都市公園施設整備事業〔明許繰越〕	39,948	18,600	
	223	市営住宅改修事業	97,224	47,761	
消防費	225	消防施設維持管理事業	31,637		
教育費	247	小学校プール解体・駐車場等整備事業	66,987		
	247	旧燕東幼稚園解体・駐車場等整備事業 〔明許繰越〕	86,744		
	247	燕南小学校屋内運動場外装等改修事業 〔明許繰越〕	142,431	44,743	

(単位:千円)

源 内		訳		概 要
地 方 債	うち交付税措置額	そ の 他	一 般 財 源	
8,900	1,780		11,375	市道広域6号線は、国道116号、国道289号と接続する道路であり、市道広域5号線を経由し、中心市街地を結ぶアクセス道路です。朝夕の通勤時間帯を中心に交通量が多く、西燕町地内の丁字路は右折車線がないため、渋滞が発生しています。交差点改良することで交通渋滞を緩和し、利便性の向上を図るため、道路改良工事1件、L=0.1kmを実施しました。
3,100	930		18,790	小規模施設長寿命化事業は、4施設の修繕、4施設の改修設計、16施設のアスベスト含有調査を実施しました。地震に強い住まいづくり支援事業は、社会資本整備総合交付金等を活用し、耐震改修1件、耐震建替7件(R6繰越1件含む)、住替除却1件、感震ブレーカー設置2件の補助を実施しました。
			33,600	市外から燕市に移り住み、住宅を新たに取得する子育て世代等の移住者で、一定の条件を満たした方に住宅取得費の一部を補助しました。 ・燕市移住家族支援事業補助金 50世帯(139人)
			28,858	都市公園の維持管理及び遊具等の修繕及び法律で義務付けられた年1回の遊具定期点検を行い、令和7年度は、老朽化した遊具の撤去12基、老朽化したフェンスやベンチなど22施設やゴーカート6台の入替えを行いました。
12,800	2,560		260	燕市都市公園施設長寿命化計画に基づく、吉田ふれあい広場東屋更新工事を含む公園施設13基の更新工事を実施しました。【社会資本整備総合交付金活用事業】
18,600	9,300		2,748	燕市都市公園施設長寿命化計画に基づく、北公園複合遊具更新工事と吉田ふれあい広場東屋更新工事を実施しました。【社会資本整備総合交付金活用事業】
47,900			1,563	公営住宅の居住環境の改善及び長寿命化を図るため、社会資本整備総合交付金を活用し、吉田文京団地住戸環境改善(5期)工事(5戸)および吉田旭町団地住戸環境改善(1期)工事(4戸)を実施しました。
25,000	15,940		6,637	燕消防署施設(S56年建築)は、老朽化が進行していることから、照明設備及び浴室乾燥室等改修工事や燕消防署消防車両乗入口の舗装地盤空隙改修工事等を行った他、燕署の受変電設備の改修工事に係る設計業務委託を行いました。なお、燕消防署の乾燥室浴室等改修工事と舗装地盤空隙改修工事は、明許繰越により令和8年度の竣工となります。
66,100	46,270		887	老朽化により使用を停止したプールの解体及び跡地の駐車場等整備を進めるため、大関小学校の工事、燕北小学校の設計を行いました。
85,900	60,130		844	閉園した旧燕東幼稚園の有効活用を進めるため、施設の解体及び駐車場等整備工事を行いました。
94,800	47,400		2,888	建設から26年が経過し、雨漏りや外壁のひび割れなどの劣化が進んでいる屋内運動場を改修するため、外壁や屋根、建具、電気設備、機械設備等について、改修を行いました。

1 通常事業(事業費20,000千円以上を掲載)(続き)

款	決算書 ページ	事業名	事業費	財	
				国庫支出金	県支出金
教 育 費	253	小池中学校長寿命化改良事業〔明許繰越〕	1,406,526	306,301	
	253	中学校冷暖房設備改修事業〔明許繰越〕	65,161	20,495	
	253	中学校校舎照明器具LED化事業〔明許繰越〕	31,087	10,428	
	261	分水公民館改修事業	1,120,692		
	261	松長公民館改修事業	66,740		
	277	体育施設管理運営費	89,857		
	279	B&G海洋センター移転改築事業	523,300	261,650	
	279	ジムナスト分水空調設備等整備事業	22,575		
	279	吉田武道館空調設備等整備事業	39,607		
計			8,538,988	1,652,430	62,027

(単位:千円)

源 内		訳		概 要
地 方 債	うち交付税措置額	そ の 他	一 般 財 源	
965,300	493,950		134,925	内外装の劣化・損傷、設備機器の故障及び配線配管類の劣化が進んでいる小池中学校の長寿命化を図るため、長寿命化改良の工事を行いました。
40,300	20,150		4,366	設置から17年が経過している燕中学校の冷暖房設備について、交換部品の生産が終了することから、冷暖房設備の更新を行いました。
20,500	10,250		159	蛍光灯の生産終了が見込まれるため、燕北中学校の校舎照明のLED化を行いました。
1,052,400	736,680		68,292	内装や外装、給排水や電気設備、空調設備やエレベーター等、老朽化した分水公民館の改修工事を行いました。
63,100	44,170		3,640	雨水の吹き込みやサッシの傷みが顕著な松長公民館の外壁を中心とした改修工事を行いました。
41,900	29,330	44,114	3,843	ビジョンよしだの受変電設備改修工事等を行ったほか、燕勤労者体育センター用地を購入しました。
235,400	117,700	26,250		B&G海洋センターの移転建設工事を行いました。
4,700	1,410	14,651	3,224	ジムナスト分水に中学校体育館に導入した移動式エアコンと同様のスポットエアコン(壁掛け式)3台を設置するとともに、照明設備のLED化工事を行いました。
34,800	24,360		4,807	吉田武道館に中学校体育館に導入した移動式エアコンと同様のスポットエアコン(壁掛け式)5台(柔道場2台、剣道場3台)を設置するとともに、照明設備のLED化工事を行いました。
5,170,300	2,922,400	811,162	843,069	

地方債 5,170,300千円－ 交付税措置額 2,922,400千円 ＝ 実質的な地方債 2,247,900千円

補 足 説 明 資 料

- ※ 令和7年度当初予算概要の補足説明資料として掲載した事業を中心に、決算書及び決算概要だけでは分かりづらい又は事業内容の説明の追加が必要な項目を抜粋して掲載してあります。
- ※ 補足説明資料中に掲載している決算額等は、対象となる事項の決算額の積上げ、抽出等を行って掲載しているものもあるため、決算書備考欄の各費目決算額と一致しない場合があります。
- ※ 事務報告書と内容が一部重複する場合がありますが、ここでは決算の内容を重点に掲載してあります。

補足説明資料 掲載事業一覧表

事業 番号	事業名	決算額(円)	担当課	ページ
1	ふるさと燕応援事業	2,130,795,602	総務課	82
2	消防施設維持管理事業	33,958,685	防災課	87
3	災害対策事業	16,668,288	防災課	88
4	災害時相互支援体制構築事業	3,000,632	防災課	90
5	燕庁舎旧分館解体事業	72,217,200	用地管財課	91
6	女性が輝くつばめプロジェクト推進事業	2,567,694	地域振興課	92
7	つばめ若者会議事業	1,243,537	地域振興課	93
8	つばめ移住・定住促進事業	38,275,609	地域振興課	94
9	つばめ子育て応援企業サポート事業	11,439,292	地域振興課	95
10	戸籍振り仮名記載事業(戸籍住民基本台帳費)	8,799,935	市民課	96
11	通学路等防犯カメラ設置事業(防犯事業費)	9,710,578	生活環境課	97
12	中小企業CO2排出量可視化促進事業	4,267,000	生活環境課	98
13	地域脱炭素移行・再エネ推進事業	26,836,698	生活環境課	99
14	定額減税補足給付金(不足額給付)支給事業	285,606,952	社会福祉課 税務課	100
15	身体障がい者(児)日常生活用具給付事業 (身体障がい者福祉事業)	15,414,607	社会福祉課	101
16	障がい者地域生活支援拠点等運営事業 (地域生活支援事業)	79,106,275	社会福祉課	102
17	新たな敬老事業(敬老事業)	6,043,647	長寿福祉課	103
18	介護認定審査会DX事業 (介護認定審査会共同事務費)	407,000	長寿福祉課 (介護特会)	104
19	シニアNEXT人材バンク整備事業 (生活支援体制整備事業費)	2,391,000	長寿福祉課 (介護特会)	105
20	带状疱疹予防接種費助成事業 (感染症予防事業)	25,384,050	健康づくり課	106
21	胃がん検診における内視鏡検査導入事業 (健(検)診事業)	15,102,800	健康づくり課	107
22	女性の健康づくり応援事業(健(検)診事業)	2,054,733	健康づくり課	108
23	人生100年時代の健康サポート事業	1,453,805	健康づくり課	109
24	特定保健指導利用勧奨事業 (特定健康診査等事業費)	1,748,605	保険年金課 (国保特会)	110
25	Wi-Fi整備事業(保育園等ICT化推進事業)	20,714,100	こども未来課	111

事業番号	事業名	決算額(円)	担当課	ページ
26	燕市子育て支援施設魅力向上事業補助金 (私立保育園等支援事業)	786,493	こども未来課	112
27	屋内こども遊戯施設運営事業	56,518,390	こども未来課	113
28	燕市屋内こども遊戯施設建設事業【事故繰越】	949,463,348	こども未来課	114
29	ベビーケアルームの設置(子育て応援一般経費)	1,463,880	子育て応援課	115
30	子育て支援ファイル配付事業(療育支援事業)	2,596,000	子育て応援課	116
31	赤ちゃん紙おむつ購入費助成事業	8,047,376	子育て応援課	117
32	こどもの生活・学習支援事業	1,612,987	子育て応援課	118
33	5歳児健診事業(母子健康診査事業)	3,875,956	子育て応援課	119
34	働きやすい職場環境整備支援事業	19,023,872	商工振興課	120
35	つばめJOBサポート事業	3,553,090	商工振興課	122
36	企業立地活性化事業	94,925,560	商工振興課	123
37	ものづくり品質シンカ事業	4,881,789	商工振興課	124
38	産業史料館機能強化事業 (産業史料館施設管理運営費)	1,211,500	観光振興課	125
39	燕市観光協会事業補助金(観光推進費)	57,155,858	観光振興課	126
40	燕・弥彦広域観光連携事業	11,650,000	観光振興課	128
41	燕ソウルフード観光プロモーション事業	3,774,793	観光振興課	130
42	観光誘客促進事業	8,342,021	観光振興課	131
43	チャレンジ・ファーマー支援事業	19,893,000	農政課	132
44	「新大コシヒカリ」導入試験事業 (農産物高付加価値化推進事業)	300,000	農政課	133
45	農産物消費拡大事業	6,402,065	農政課	134
46	森林経営管理事業(森林整備費)	3,373,648	農政課	135
47	児童遊園現況測量事業(児童遊園管理費)	8,228,000	都市計画課	136
48	空き家等対策推進事業	29,643,838	都市計画課	137
49	中心市街地再生モデル事業	33,520	都市計画課	138
50	道路監視システム更新業務委託料(道路維持費) 道路監視システム設置工事費(道路維持費)	13,726,900	土木課	139

事業 番号	事業名	決算額(円)	担当課	ページ
51	除雪オペレーター資格取得補助金(除排雪対策事業)	550,000	土木課	140
52	地震に強い住まいづくり支援事業(建築総務費)	10,299,000	営繕建築課	141
53	議会会議システム等改修事業(議会運営費)	129,947,400	議事課	142
54	子どもの居場所整備事業	107,337,166	学校教育課	143
55	Jack & Bettyプロジェクト	43,354,755	学校教育課	144
56	奨学金貸付事業 入学準備金貸付事業	146,190,078	学校教育課	145
57	ICT教育推進事業	391,569,802	学校教育課	146
58	小学校「校内教育支援センター」設置事業 (校内教育支援センター事業)	6,284,605	学校教育課	147
59	小学校プール解体・駐車場等整備事業	66,986,653	学校教育課	148
60	部活動の地域展開事業	16,099,860	学校教育課	149
61	子育て世帯応援給食費補助金 (給食センター管理運営費、保育園運営費、私立保育園等支援事業)	95,838,547	学校教育課 こども未来課	150
62	分水公民館改修事業	1,120,691,800	社会教育課	151
63	松長公民館改修事業	66,740,300	社会教育課	152
64	文化会館自主事業	19,670,176	社会教育課	153
65	つばめトランプ製作事業(文化振興事業)	2,695,000	社会教育課	154
66	水道の塔保存活用事業	8,459,000	社会教育課	155
67	つばめスポーツキッズフェスタ(生涯スポーツ振興費)	500,000	社会教育課	156
68	B&G海洋センター移転改築事業	523,300,000	社会教育課	157
69	サッカー場整備事業	17,551,600	社会教育課	158
70	ジムナスト分水空調設備等整備事業	22,575,300	社会教育課	159
71	吉田武道館空調設備等整備事業	39,606,600	社会教育課	160

所管課	総務部 総務課	決算書ページ	79
-----	---------	--------	----

予算科目	2-1-1-12 ふるさと燕応援事業			
総合計画	戦 略	3. 交流・応援(燕)人口戦略	基本方針	(2) つながりを活かした燕市のファンづくり
	施 策	②「ふるさと燕」のファン拡大		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,000,557,000	2,130,795,602	0	869,761,398	71.01%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
2,130,795,602	ふるさと燕応援寄附金			

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

ふるさと燕応援寄附金(ふるさと納税)の寄附者に対し、燕市の高品質な地場産品を贈呈することで、燕市の技術や魅力を発信し、交流・応援(燕)人口の増加を図りました。
また、市が実現を目指す事業の財源を確保するため、これに賛同する協力事業者と官民連携によるクラウドファンディング型ふるさと納税に取り組みました。

決算額の内訳

1.歳入

(単位:件、円)

項目	令和7年度	令和6年度	比較
寄附件数	152,478	170,531	△ 18,053
寄附額	4,850,605,300	5,574,186,300	△ 723,581,000

●寄附者が指定した寄附金の使いみち

・産業の振興に関すること	28,345 件	858,572,000 円
・教育、福祉、子育てに関すること	49,280 件	1,543,624,000 円
・市長にお任せ	57,505 件	1,717,714,500 円
・文化財の保護(クラウドファンディング型)		
実施期間：令和6年4月～令和9年3月(予定)	17,348 件	730,694,800 円

2.歳出

(単位:円)

項目	令和7年度	令和6年度	主な内容
報酬等	9,294,927	9,849,415	会計年度任用職員3人
報償金	55,000	50,000	お礼の品選考委員謝金(2回開催)
記念品代	1,350,620,195	1,547,156,370	お礼の品代
旅費	653,824	603,300	PRイベントに参加するための交通費、宿泊費
消耗品費	3,655,826	2,617,420	プリンタートナー、封入封緘用紙、事務用品
印刷製本費	0	0	封筒、ふるさと燕応援寄附金PRパンフレットなど
通信運搬費	121,012,767	136,712,078	寄附金受領書等郵送料、お礼の品配送料など
広告料	40,631,463	96,208,408	WEB、雑誌、新聞広告掲載料
手数料	583,698,804	659,875,619	仲介サイト掲載料、各種決済手数料、郵便払込手数料
委託料	17,862,544	24,949,363	管理システム保守業務、ワンストップ特例申請受付業務 寄附金受領書等発送業務(年末年始)
賃借料	3,310,252	2,667,302	高速プリンター借上料、サーバー使用料、PRイベント出展料
負担金	0	893,999	PRイベント負担金
合計	2,130,795,602	2,481,583,274	

《参考》ふるさと納税の実績

①地域別 (単位: 件、円)

地域	寄附件数	寄附額	件数比
北海道	3,628	113,707,000	2.4%
東北	4,803	148,831,000	3.1%
関東	78,024	2,512,810,400	51.2%
中部	22,154	705,198,700	14.5%
新潟県	2,337	78,731,700	1.5%
関西	25,426	793,615,500	16.7%
中国	5,616	174,309,000	3.7%
四国	2,518	77,186,000	1.6%
九州・沖縄	10,309	324,947,700	6.8%
合計	152,478	4,850,605,300	100%

③寄附額別 (単位: 件、円)

寄附額	寄附件数	寄附額	件数比
1万円未満	5,762	39,860,000	3.8%
1万円台	48,026	724,975,960	31.5%
2万円台	37,815	871,068,000	24.8%
3万円台	32,749	1,188,312,340	21.5%
4万円台	6,285	270,836,000	4.1%
5万円台	6,470	350,245,000	4.2%
6万円台	4,131	262,742,000	2.7%
7万円台	1,034	77,178,000	0.8%
8万円台	3,261	275,825,000	2.1%
9万円台	3,997	387,491,000	2.6%
10万円以上	2,948	402,072,000	1.9%
合計	152,478	4,850,605,300	100%

②お礼の品カテゴリー別 (単位: 個(セット)、円)

カテゴリー	個数	寄附額	個数比
家電製品	38,492	1,744,410,380	24.5%
鍋・フライパン	52,281	1,537,608,960	33.3%
キッチン用品	21,135	414,565,000	13.5%
金属洋食器	11,745	276,667,000	7.5%
包丁	10,186	240,399,000	6.5%
アウトドア用品	5,913	153,583,000	3.8%
加工食品	2,760	34,567,000	1.8%
カップ・タンブラー	4,216	140,174,000	2.7%
テーブル用品	3,852	71,055,000	2.4%
米	1,599	50,278,000	1.0%
雑貨・日用品	2,841	86,097,000	1.8%
交換チケット	460	65,552,960	0.3%
美容用品	324	7,732,000	0.2%
肉・たまご	306	7,346,000	0.2%
その他	779	20,570,000	0.5%
合計	156,889	4,850,605,300	100%

・1件の寄附で複数のお礼の品を選択できるため個数と寄附件数は一致しません。

④燕市民が他自治体へふるさと納税を行ったことによる個人市民税への影響額 (単位: 円、人)

	R8年度課税分 (R7.1.1~12.31寄附分)	R7年度課税分 (R6.1.1~12.31寄附分)
控除額	159,453,135	143,864,582
寄附者数	4,496	4,068

⑤リピート率 (単位: 人)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
寄附者数	46,054	84,685	121,157	111,374	138,703	140,586	145,148	127,139
リピーター数	4,227	9,167	23,154	25,431	28,727	31,772	34,724	33,261
リピート率	9.2%	10.8%	19.1%	22.8%	20.7%	22.6%	23.9%	26.2%

・寄附者数およびリピーター数は実人数となっているため寄附件数とは一致しません。

・リピーターは当年度寄附者のうち前年度までに寄附をしたことのある寄附者です。

⑥ふるさと納税事業の経費および利益率の状況 (単位: 円)

項 目	R7年度	R6年度	
歳入総額	4,850,605,300	5,574,186,300	A
歳出総額	2,130,795,602	2,481,583,274	B
歳入歳出差引額	2,719,809,698	3,092,603,026	C=A-B
個人市民税への影響額	159,453,135	143,864,582	D
ふるさと納税制度の利益	2,560,356,563	2,948,738,444	E=C-D
利益率	52.8%	52.9%	F=E/A

ふるさと燕応援寄附金の令和8年度充当事業等について

1. ふるさと燕応援寄附金

(単位:円)

No.	担当課	款	項	目	事業	事業名	活用見込額
① 産業の振興に関すること							490,660,029
1	商工振興課	05	01	01	001	つばめJOBサポート事業	
2	商工振興課	05	01	01	005	働きやすい職場環境整備支援事業	
3	農政課	06	01	03	003	地域計画推進事業	
4	農政課	06	01	03	006	踏み出せ！農業！スタートアップ事業	
5	農政課	06	01	03	007	農産物消費拡大事業	
6	農政課	06	01	03	008	有害鳥獣対策事業	
7	農政課	06	01	03	009	つばめ稼ぐ農業支援事業	
8	商工振興課	07	01	02	002	中小企業持続化支援事業	
9	商工振興課	07	01	02	004	地場産業販路開拓事業	
10	商工振興課	07	01	02	008	小売商業活性化事業	
11	商工振興課	07	01	02	009	つばめ創業支援事業	
12	商工振興課	07	01	02	010	燕ブランド推進事業	
13	商工振興課	07	01	02	011	環境負荷低減対策支援事業	
14	商工振興課	07	01	02	012	中小企業DX推進支援事業	
15	商工振興課	07	01	02	013	SDGs経営促進事業	
16	商工振興課	07	01	03	001	露店市場運営費	
17	観光振興課	07	01	04	002	観光推進費	
18	観光振興課	07	01	04	003	燕・弥彦広域観光連携事業	
19	観光振興課	07	01	04	004	観光施設維持管理事業	
20	観光振興課	07	01	04	007	産業観光受入体制整備事業	
21	観光振興課	07	01	04	009	道の駅「国上」運営費	
22	観光振興課	07	01	04	010	燕ソウルフード観光プロモーション事業	
23	観光振興課	07	01	04	011	観光誘客促進事業	
24	商工振興課	07	02	01	001	新商品新技術開発支援事業	
25	商工振興課	07	02	01	002	企業立地活性化事業	
26	商工振興課	07	02	01	005	ものづくり品質シンカ事業	
27	商工振興課	07	02	01	006	次世代産業育成支援事業	
28	商工振興課	07	02	01	007	つばめ産学協創スクエア事業	
29	商工振興課	07	02	01	008	基盤技術人材育成支援事業	
30	商工振興課	07	02	01	010	磨き屋一番館長寿命化改修事業	
② 教育、福祉、子育てに関すること							882,156,180
31	こども未来課	03	02	02	008	私立保育園等支援事業	
32	こども未来課	03	02	02	009	保育士等確保対策事業	
33	こども未来課	03	02	07	002	ファミリー・サポート・センター運営事業	
34	子育て応援課	03	02	07	013	子育て世帯訪問支援事業	
35	子育て応援課	03	02	07	014	赤ちゃん紙おむつ購入費助成事業	
36	健康づくり課	04	01	02	001	感染症予防事業 ・こどもインフルエンザ予防接種費助成事業 ・带状疱疹予防接種(定期・任意)助成事業	
37	子育て応援課	04	01	03	003	母子健康診査事業(5歳児健診助成)	
38	子育て応援課	04	01	03	006	産後ケア事業	
39	子育て応援課	04	01	03	007	不妊治療助成事業	
40	子育て応援課	04	01	03	008	不育症治療助成事業	

(単位:円)

No.	担当課	款	項	目	事業	事業名	活用見込額
② 教育、福祉、子育てに関すること							882,156,180
41	子育て応援課	04	01	03	009	プレコンセプションケア事業	
42	健康づくり課	04	01	04	001	健(検)診事業(胃がん内視鏡検診)	
43	健康づくり課	04	01	04	005	健康づくりマイストーリー運動	
44	健康づくり課	04	01	06	001	県央地域医療応援事業	
45	健康づくり課	04	01	06	004	転ばぬ先の医療推進プロジェクト促進事業	
46	学校教育課	10	01	02	003	Jack & Bettyプロジェクト	
47	学校教育課	10	01	02	008	地域に根ざす学校応援団事業	
48	学校教育課	10	01	02	009	ICT教育推進事業	
49	学校教育課	10	01	02	011	長善館学習塾事業	
50	学校教育課	10	01	02	013	笑顔で入学支援事業	
51	学校教育課	10	01	02	015	学校図書館充実事業	
52	学校教育課	10	01	02	016	羽ばたけつばくろ応援事業	
53	学校教育課	10	01	02	019	高校とともに創る輝く人材育成事業	
54	学校教育課	10	01	02	021	燕ロボット・プログラミング教室事業	
55	学校教育課	10	01	02	022	情報社会の必須スキル「読解力」育成プロジェクト	
56	学校教育課	10	01	02	023	コミュニティ・スクール推進事業	
57	学校教育課	10	01	02	024	STEAM教育推進事業	
58	学校教育課	10	01	03	002	学習支援充実事業	
59	学校教育課	10	01	03	004	燕スマイル・サポート・ステーション事業	
60	学校教育課	10	01	04	001	教育センター運営費	
61	学校教育課	10	01	04	002	科学教育推進事業	
62	学校教育課	10	02	01	002	学校管理費(小学校への熱中症対策グッズ用冷凍庫の配置)	
63	社会教育課	10	04	01	003	社会教育総務費(全国大会出場選手等激励金)	
64	社会教育課	10	05	03	005	ゆめみらいスポーツ教室	
③ 市長にお任せ							981,646,089
65	生活環境課	02	01	01	015	防犯事業費(通学路等への防犯カメラ設置事業)	
66	広報秘書課	02	01	05	006	広報広聴費(広報つばめ「子ども記者」等)	
67	地域振興課	02	01	05	008	男女共同参画推進事業	
68	地域振興課	02	01	05	009	協働のまちづくり推進事業	
69	地域振興課	02	01	05	010	つばめ若者会議事業	
70	地域振興課	02	01	05	012	つばめ移住・定住促進事業	
71	地域振興課	02	01	05	013	男女の出会いサポート事業	
72	広報秘書課	02	01	05	015	シティプロモーション事業	
73	地域振興課	02	01	05	016	つばめ子育て応援企業サポート事業	
74	地域振興課	02	01	05	017	応援(燕)人口拡大創出事業	
75	都市計画課	02	07	03	001	公共交通運行事業	
76	長寿福祉課	03	01	04	004	敬老事業	
77	保険年金課	03	01	06	002	重度心身障がい者医療費助成事業	
78	社会福祉課	03	01	07	002	障がい者介護給付費支給事業	
79	こども未来課	03	02	07	004	病児・病後児保育事業	
80	こども未来課	03	02	07	015	こどもから贈る「ありがとうのプレゼント」事業	
81	保険年金課	04	01	01	005	精神障がい者医療費助成事業	

(単位:円)

No.	担当課	款	項	目	事業	事業名	活用見込額
③ 市長にお任せ							981,646,089
82	保険年金課	04	01	03	001	妊産婦医療費助成事業	
83	保険年金課	04	01	03	002	子ども医療費助成事業	
84	生活環境課	04	01	08	002	環境政策推進事業費	
85	生活環境課	04	01	08	007	中小企業CO2排出量可視化促進事業	
86	農政課	06	01	03	007	農産物消費拡大事業	
87	都市計画課	08	04	01	004	定住家族支援事業	
88	都市計画課	08	04	01	005	移住家族支援事業	
89	都市計画課	08	04	01	006	空き家等対策推進事業	
90	都市計画課	08	04	01	008	中心市街地再生モデル事業	
91	学校教育課	10	01	02	010	燕ジュニア検定事業	
92	学校教育課	10	01	02	026	つばめっ子が描く未来の燕事業	
93	学校教育課	10	03	02	004	部活動の地域展開事業	
94	社会教育課	10	04	01	003	社会教育総務費(公民館活動の祭典)	
95	社会教育課	10	04	06	002	文化会館自主事業	
96	社会教育課	10	05	03	003	生涯スポーツ振興費	
97	社会教育課	10	05	03	004	東京ヤクルトスワローズカップ少年野球交流事業	
※ 寄附募集に関する経費							1,765,448,202
ふるさと燕応援寄附金 合計							4,119,910,500

2. 自治体クラウドファンディング型ふるさと燕応援寄附金

(単位:円)

No.	担当課	款	項	目	事業	事業名	充当額
④ 文化財の保存や活用等							365,347,400
98	社会教育課	10	04	08	005	基金積立金	
※ 寄附募集に関する経費							365,347,400
自治体クラウドファンディング型ふるさと燕応援寄附金 合計							730,694,800

所管課	総務部 防災課	決算書ページ	225
-----	---------	--------	-----

予算科目	9-1-3-1 消防施設維持管理事業			
総合計画	戦 略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(1)安全・安心機能の向上
	施 策	①災害に強いまちづくり		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
120,253,240	33,958,685	86,273,095	21,460	28.24%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
25,000,000	防災基盤整備事業	3,900,000	緊急防災・減災事業債	21,100,000

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

燕消防署施設(S56年建築)は、老朽化が進行していることから、照明設備及び浴室乾燥室等改修工事や、燕消防署消防車両乗入口の舗装地盤空隙改修工事等を行った他、燕署の受変電設備改修工事に係る設計業務委託を行いました。なお、燕消防署の乾燥室浴室等改修工事と舗装地盤空隙改修工事は、繰越明許により令和8年度の竣工となります。その他、防火水槽や分水消防署に係る修繕等、消防施設の維持管理を行いました。

【主な事業】

1 燕消防署改修工事

(1)照明器具・浴室乾燥室等改修工事

内容:照明器具の不点灯解消及び省電力化のため照明器具のLED改修工事を実施
労働環境改善及び施設機能強化を図るため、老朽化した浴室改修と乾燥室スペースの
不足解消のための拡張工事を実施

・工事設計業務委託料(空隙改修・受変電含む):2,530,000円 ・工事費:7,100,000円(前払金)

※R8年度竣工予定。監理業務委託料及び工事費をR8年度に繰越

(2)消防車両乗入口の舗装地盤空隙改修工事

内容:消防車両乗入口の舗装下の空洞が発覚したことから、地盤改良工事を実施

・舗装地盤空隙調査業務委託料:2,317,700円

・工事設計業務委託料(照明・浴室等改修・受変電含む):2,530,000円 ※再掲

・乗入口河川申請測量業務委託料:781,000円 ・工事費:9,300,000円(前払金)

※R8年度竣工予定。監理業務委託料及び工事費をR8年度に繰越

(3)受変電設備改修工事設計業務委託

内容:老朽化した受変電設備を改修するための工事設計業務委託を実施

・工事設計業務委託料(照明・浴室等改修含む):2,530,000円 ※再掲

※工事は、R8年度予算で執行予定

2 その他

(1)設計業務委託:5,720,000円

内容:田中地内、南三丁町目地内等の防火水槽防水処理工事等に係る工事設計業務委託

※工事は、R8年度予算で執行予定

(2)工事費:3,887,730円

内容:下栗生津地内の防火水槽防水処理工事、分水消防署雨漏り修繕工事等

(3)修繕料:1,321,100円

内容:分水消防署エアコン修繕、車庫オーバースライダー修繕等



予算科目	9-1-4-1 災害対策事業			
総合計画	戦 略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(1) 安全で安心して暮らせるまちづくり
	施 策	①災害に強いまちづくり		

(単位:円)

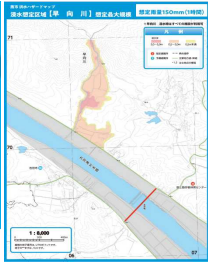
予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
17,759,760	16,668,288		1,091,472	93.85%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
3,389,000	社会資本整備総合交付金	3,234,000	新しい地方経済・生活環境創成交付金	144,000
	地域防災力向上支援事業補助金	11,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

市民の防災意識向上と防災活動の活発化を図るため、様々な防災講座・研修の開催や補助事業による活動支援を行ったほか、災害時に備えた計画的な備蓄品の整備を行いました。また、「洪水・土砂災害ハザードマップ」の更新を行い、さらに新潟県及び県下全自治体共同で新潟県避難者支援システムを導入しました。

【主な事業】

- 洪水・土砂災害ハザードマップの更新
 - 洪水・土砂災害ハザードマップ作成業務委託料: 6,468,000円
 - ※特定財源充当: 社会資本整備総合交付金
 - 更新内容: 大通川浸水想定区域の独立ハザードマップを作成
早向川の氾濫想定を追加
図面を最新の状態に更新



- 新潟県避難者支援システムの導入

これまでアナログで行ってきた避難者情報の集計をデジタル化し、迅速な状況把握および支援に繋げる目的で、令和7年度に県主導による避難者支援システム(以下、県システム)および住民用アプリ(以下、避難者アプリ)の構築作業が行われ、県下全自治体で導入しました。燕市では、令和8年度の燕市総合防災訓練から試行運用を開始しました。今後、県下自治体において試行運用を行い、県システムの改善を図りながら、支援の迅速化を図っていきます。

 - 避難者支援負担金: 287,000円



- 防災リーダー研修会、防災教育等
 - 通信運搬費: 22,172円(防災リーダー研修会)
 - ※特定財源充当: 地域防災力向上支援事業補助金

研修・講座	内容
防災リーダー研修会	・防災リーダーまたは女性防災リーダーを対象に、「ぼうさいこくたい2025 in新潟」の見学会を開催し、防災に関する講演やワークショップに参加
市民防災セミナー「令和の大改修」見学会	・燕市における過去の水害を学び、大河津分水路「令和の大改修」の工事現場の見学会を開催
防災教育『防災キャラバン』	・市内小中学校で9回の防災講座を実施 ・地震、水害など、学校と協議し講座内容を決定

9-1-4-1 災害対策事業(続き)

2 備蓄品購入 … 1,528,971円(消耗品費)

- 年次計画(R6～R10年度)により、食料・飲料水・し尿処理剤を指定避難所(15ヶ所)に配備
- 住民の約15%が避難所に避難してくる想定(うち30%は幼児・高齢者、アレルギー対応食料)
- 一人当たり、食料2食分、飲料水1本、し尿処理剤3回分を備蓄目標とする
- 紙おむつや生理用品は、避難者の内さらに対象をしぼり各3日分を備蓄目標とする
(例:生理用品は対象を12歳～51歳の女性とし、6枚/1日を想定使用数として備蓄目標値を算出)

No.	備蓄品目	単位	R7購入量	備蓄量	備蓄目標量
1	食料品(バランスパワー:6年保存)	食	1,640	6,420	11,440
2	食料品(梅がゆ:5年保存)	食	1,400	5,100	
3	飲料水(ペットボトル500ml:7年保存)	本	2,280	10,536	
4	し尿処理材:スケットイレ:10年保存	袋	—	35,500	35,500
5	し尿処理材用便座	個	—	30	30
6	生理用品 (使用期限目安:3年)	枚	15,000	75,004	45,000
7	幼児用紙おむつ(" :3年)	枚	1,768	7,144	5,220
8	大人用紙おむつ(" :3年)	枚	510	2,040	1,440
9	尿取りパッド (" :3年)	枚	1,472	5,984	4,320

3 地域防災組織育成補助事業補助金

(1) 自主防災組織補助金 (補助率:1/2(上限:20万円))

	団体名	購入資機材	補助金額
1	佐善自治会自主防災組織	ハンドメガホンの購入	4,000 円
2	新生町自主防災会	テント、消火器等の購入	68,000 円
3	分水桜町1丁目自治会自主防災組織	消火器の購入	71,000 円
※令和6年度実績:7団体 260,000円			計 143,000 円

(2) 地域防災活動推進事業補助金 (補助率:自主防1/2(上限:2万円)、まち協10/10(上限:5万円))

	団体名	活動内容	補助金額
1	吉田寿町自治会自主防災組織	防災活動、防災食調理	6,000 円
2	野本自主防災組織	総合防災訓練、防災食試食	14,000 円
3	分水桜町1丁目自治会自主防災組織	燕市総合防災訓練、防災食試食	6,000 円
4	吉田曙町自治会自主防災組織	燕市総合防災訓練、防災食試食	20,000 円
5	大川津自治会自主防災組織	燕市総合防災訓練、防災食調理	20,000 円
6	吉田学校町自主防災組織	燕市総合防災訓練、炊き出し	14,000 円
7	松長地区自治会自主防災組織	総合防災訓練、防災食試食	20,000 円
8	燕北地区まちづくり協議会	燕市総合防災訓練、炊き出し	45,000 円
9	上河原自治会自主防災組織	燕市総合防災訓練、防災食試食	18,000 円
10	吉田春日町自治会自主防災組織	燕市総合防災訓練、炊き出し	9,000 円
11	吉田地区まちづくり協議会	防災活動、防災食試食	31,000 円
12	下粟生津自治会自主防災組織	防災訓練、防災食試食	20,000 円
13	吉田西太田自治会自主防災組織	防災活動、防災食調理	7,000 円
14	燕第一地区まちづくり協議会	防災活動、防災食調理	50,000 円
15	中央通三自治会防災委員会	総合防災訓練、防災食調理・試食	16,000 円
16	分水小学校地区まちづくり協議会	防災啓発(防災フェア)	50,000 円
※令和6年度実績:17団体 382,000円			計 346,000 円

所管課	総務部 防災課	決算書ページ	227
-----	---------	--------	-----

予算科目	9-1-4-4 災害時相互支援体制構築事業			
総合計画	戦 略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(1)安全・安心機能の向上
	施 策	①災害に強いまちづくり		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,009,000	3,000,632		8,368	99.72%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
2,986,158	B&G財団助成金	2,986,158		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

公益財団法人 B&G財団が全国の自治体で実施している「防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築」に燕市が選定され、B&G財団の支援金を財源とし、配備された防災資機材(重機等)を使用可能な人材を育成することを目的に小型車両系建設機械の操作研修を実施した他、職員研修を通じて防災体制および災害時相互支援体制の強化を図りました。
また、研修用に簡易ベッドや防災用マットなどの資機材を購入し、災害用備蓄品を充実も図りました。

【事業概要】

- ・B&G財団からの支援金を活用した研修を実施
- ・B&G財団から支援金を受ける条件として、財団指定の内容の研修の実施
- ・必須研修はB&G財団が主催するものと、市で開催するものがある
- ・市が任意で行う研修でも、財団指定の条件を満たした場合には支援金対象となる



1. 必須研修

実施主体	研修名称	内容	備考
B&G財団	広域研修(座学)	初動対応強化ワークショップ等グラム等	市職員2名が参加
	広域研修(実技)	小型重機操作の習熟を図る	市職員1名・消防職員1名参加
市	重機特別教育(解体)	小型重機の解体作業資格取得	市職員4名・消防職員6名・消防団員13名が資格取得
	重機操作研修	解体作の習熟を図る	特別教育修了者23名参加
	テーマ研修 (※内容は市で設定)	新採用職員研修	人事係の新採用職員研修と合同で実施
	その他研修 (※内容は市で設定)	緊急時物資搬入研修	新採用職員研修の2日目

2. 任意研修

実施主体	研修名称	内容	備考
市	資機材活用研修	研修用に避難所用資機材を購入し、使用に慣れるための研修として実施	避難所担当職員40名参加



所管課	総務部 用地管財課	決算書ページ	83
-----	-----------	--------	----

予算科目	2-1-2-4 燕庁舎旧分館解体事業			
総合計画	戦 略	5. 持続可能な行財政運営の推進	基本方針	-
	施 策	-		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
72,217,200	72,217,200	0	0	100.00%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
68,700,000	緊急防災・減災事業債	68,700,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

1.事業の背景・目的

燕庁舎旧分館は、建築から約60年が経過し、平成27年以降は使用されることがなくなりました。また、外部階段の腐食などが進み、建物全体の劣化も顕著になっていました。

過去には、この敷地を建物付きで売却するための入札を実施しましたが、参加者がなく結果は不調に終わりました。

令和7年1月に水道局が燕庁舎から移転し、3月末には燕サービスコーナーが業務を終了することから、解体工事に必要な資材置き場や工事車両の駐車スペースとして燕庁舎の駐車場を活用できるため、市の発注で燕庁舎旧分館の解体工事を実施しました。

2.事業の内容

燕庁舎旧分館を解体し、庁舎駐車場としました(8台分)。近隣のイベントでも利用できます。また、緊急車両の乗り入れが困難な道路幅だった北側道路を拡幅しました。

3.事業費

- ・監理業務委託料 803,000円
- ・工事請負費 71,414,200円



跡地に整備された駐車場(8台分)



拡幅された北側道路

予算科目	2-1-5-9 女性が輝くつばめプロジェクト推進事業			
総合計画	戦 略	2. 活動人口戦略	基本方針	(3) 一人ひとりが活躍できるまちづくり
	施 策	② 誰もが活躍しやすい環境づくり		

(単位:円)				
予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,745,000	2,567,694	0	177,306	93.54%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
1,167,000	地域少子化対策重点推進交付金	197,000	新しい地方経済・生活環境創生交付金	970,000

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

仕事と家庭生活を両立できる、働きやすい職場環境づくりを進めるため、「女性活躍・ダイバーシティ推進フォーラム」による意識啓発と「みんなが活躍できる職場環境づくり推進補助金」の交付を行いました。
また、家族や職場、地域における「共家事」「共育て」の取り組みを推進する「つば×ともモデルエピソードアワード」を新たに開催しました。

1. 主な事業内容

(1)女性活躍・ダイバーシティ推進フォーラム2025

【開催日】 11月13日

【内容】 〔基調講演〕
演題 『経営理念と人の決算(認定)が導く持続可能な経営へ』
講師 NA&HRコンサルティング社会保険労務士法人 代表社員 井上 智玄 氏

〔取組紹介〕
演題 『誰もが働きやすい職場を目指してーDXによる職場改革』
講師 小柳建設株式会社 代表取締役社長 小柳 卓蔵 氏

【参加者数】 45人 (Zoom 12人、会場 25人、録画配信 8人)

(2)つば×ともモデルエピソードアワード

【募集】 11月25日～12月24日 →応募:15作品(うち2作品は選考対象外)

【1次選考】 1月23日(男女共同参画審議会委員による選考) →8作品

【2次選考】 2月1日～17日(市民等による一般投票) →4作品(受賞作決定)

【表彰式】 令和8年4月18日 会場:うさぎもちハレラテつばめ
出席者:2組(受賞全4組中)

【横展開】 市HP、定例会見、広報つばめ、インスタグラムなどを活用して、受賞作品を公開。

(3)みんなが活躍できる職場環境づくり推進補助金

- 令和7年度申請件数 13件(交付金額合計:1,940千円)
- 内訳:社内研修の実施(4件)、就業規則の変更(4件)、外部専門家によるコンサルティングの導入(5件)

2. 事業費

・報償費(選考会およびフォーラム謝金、つば×とも記念品代)	171,200円
・旅費(選考会)	840円
・需用費(消耗品、製本印刷費、通信運搬費、広告料)	155,654円
・委託料(女性活躍・ダイバーシティ推進フォーラム)	300,000円
・補助金(みんなが活躍できる職場環境づくり推進補助金)	1,940,000円

-92-

所管課	企画財政部 地域振興課	決算書ページ	87・89
-----	-------------	--------	-------

予算科目	2-1-5-11 つばめ若者会議事業			
総合計画	戦 略	2. 活動人口戦略	基本方針	(3) 一人ひとりが活躍できるまちづくり
	施 策	① 若者活動の活発化		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,124,000	1,243,537	0	880,463	58.55%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
242,000	新しい地方経済・生活環境創生交付金	242,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

まちの資源を使い「やってみたい」活動を実行する高校生プロジェクト「燕市役所まちあそび部」では、旧松長小学校で「運動会やり直してみた。Version2」を開催し、地域住民約50人と交流をしました。また、燕庁舎に新たな学びの空間を創出するにあたり、3回にわたる利活用ワークショップを開催。アイデアをまとめた「コンセプトデザイン発表会」を実施するなど若者のアイデアを取り入れた学習室が誕生しました。

燕ジョイ活動部では、「オリジナルスイーツの開発」に取り組み、「オリジナルサブレ」「オリジナルプチパンケーキ」を各イベントで販売しました。また、メンバーが夜の校舎でやってみたいことを詰め込んだイベント「燕ジョイnight」を開催するなど、地元自治会や地域住民とのコラボを意識した事業を中心に活動しました。

1.活動内容(主なもの)

【燕市役所まちあそび部】

○「運動会やり直してみた。Version2」…昨年度も大好評だった運動会イベントの第2段を開催。

○「燕庁舎学びの空間の創出」…計3回のワークショップでコンセプトを考案し、発表会を開催。



運動会やり直してみた。



燕庁舎利活用ワークショップ



コンセプトデザイン発表会

【燕ジョイ活動部】

○「オリジナルスイーツ開発・販売」

…オリジナルスイーツを開発し、「飛燕夏まつり」「ライスファームイベント」「合併20周年式典」で販売。

○「燕ジョイnight」…若者が夜の校舎でやってみたいコンテンツを地域住民と一緒に体験。



オリジナルスイーツ作成



飛燕夏まつりでオリジナルスイーツの販売



燕ジョイnight

2.事業費

・報償費(協力者謝金等)	136,540円	・需用費(消耗品費・印刷製本費・燃料費等)	161,287円
・旅費(費用弁償・普通旅費)	134,320円	・役務費(通信運搬費・保険料)	12,780円
・委託料(WEBサイト保守、イベント設営等)	776,380円	・使用料(会場使用料等)	22,230円

所管課	企画財政部 地域振興課	決算書ページ	89
-----	-------------	--------	----

予算科目	2-1-5-13 つばめ移住・定住促進事業			
総合計画	戦 略	1. 定住人口戦略	基本方針	(4) 地域に根付く移住・定住の促進
	施 策	① 移住・定住希望者への支援		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
43,292,000	38,275,609	0	5,016,391	88.41%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
7,477,000	U・Iターン実現トータルサポート事業補助金	595,000	新潟県移住・就業等支援事業補助金	6,750,000
	新しい地方経済・生活環境創生交付金	132,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

燕市への移住・定住促進を目的に、様々な事業に取り組みました。移住前の人たちに対しては、首都圏での移住相談会への出展や、オーダーメイド型移住ツアーの実施。燕市へ移住した人たちに対しては、補助金を交付し、移住者交流会を開催することで、定住の促進を図りました。

1.移住者家賃補助金(移住者住宅支援事業補助金)

区分	R7実績				R6実績				比較増減(R7 - R6)			
	交付決定件数		交付金額 (円)		交付決定件数		交付金額 (円)		交付決定件数		交付金額 (円)	
	継続	新規			継続	新規			継続	新規		
新婚世帯	51	37	14	6,270,000	56	35	21	6,849,000	-5	2	-7	-579,000
U・Iターン	57	57	0	6,311,000	92	50	42	9,996,000	-35	7	-42	-3,685,000
テレワーカー	4	4	0	660,000	7	2	5	765,000	-3	2	-5	-105,000
市内就職	78	32	46	9,043,000	38	16	22	5,077,000	40	16	24	3,966,000
合計	190	130	60	22,284,000	193	103	90	22,687,000	-3	27	-30	-403,000

※U・Iターン、テレワーカーはR7から廃止のため新規申請なし

2.移住支援金(移住・就業等支援事業補助金・子育て世帯移住支援金)

区分	交付決定件数	人数	交付金額(円)
2人以上の世帯 (うち子育て加算)	3 (3)	12 (6)子ども	9,000,000 (6,000,000)
単身	0	0	0
子育て世帯移住支援金	0	0	0
合計	3	12	9,000,000

【交付額】

- ・単身 60万円
- ・2人以上の世帯 100万円
- ・子加算 100万円/人
- ・子育て世帯移住支援金 50万円

3.移住者の定住に向けた支援

移住者交流会の開催回数
12回



4.事業費

・報酬等(任用職員報酬・期末手当等)	3,815,899円	・使用料(展示会出展料、自動車借上料)	508,200円
・報償費(交流会等協力者謝金)	35,000円	・負担金(ふるさと回帰支援センター負担金)	50,000円
・旅費(普通旅費)	198,965円	・補助金(地域おこし協力隊住居費補助金)	600,000円
・需用費(消耗品費、印刷製本費、燃料費)	320,655円	・補助金(移住者家賃補助金)	22,284,000円
・役務費(通信運搬費・広告料)	1,347,890円	・補助金(移住希望者交通費補助金)	24,000円
・委託料(展示会出展装飾作成)	91,000円	・補助金(移住・就業等支援事業補助金)	9,000,000円

所管課	企画財政部 地域振興課	決算書ページ	91
-----	-------------	--------	----

予算科目	2-1-5-18 つばめ子育て応援企業サポート事業			
総合計画	戦 略	2. 活動人口戦略	基本方針	(3) 一人ひとりが活躍できるまちづくり
	施 策	② 誰もが活躍しやすい環境づくり		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
12,140,000	11,439,292	0	700,708	94.23%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
330,000	地域少子化対策重点推進交付金	330,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

男女が共に働きやすく、ワーク・ライフ・バランスを実現した職場環境の整備を推進するため、「つばめ子育て応援企業」の認定とPRを行いました。また、「つばめ子育て応援企業」を対象とした「男性の育児休業取得促進奨励金」と「育児短時間勤務給付金」を交付するほか、男性従業員の育児休業取得等をさらに促進するための「訪問型男性育休啓発事業」を実施しました。

1. 事業内容

(1) つばめ子育て応援企業認定制度

・ 令和7年度認定数 175社(R6年度:140社)

(2) 男性の育児休業取得促進奨励金

(単位:円)

対象	育児休業取得日数	件数	交付金額
事業主 (つばめ子育て 応援企業)	連続5日以上14日未満(所定労働日4日以上) (70,000円/件)	3件 (3企業)	210,000
	連続14日以上29日未満(所定労働日9日以上) (150,000円/件)	13件 (11企業)	1,830,000
	連続29日以上50日未満(所定労働日18日以上)	12件 (9企業)	1,500,000
	連続又は分割で50日以上(所定労働日30日以上)	18件 (17企業)	3,450,000
	小 計	46件 (40企業)	6,990,000
育休取得者 (認定企業の 男性従業員)	連続5日以上14日未満(所定労働日4日以上) (50,000円/件)	3件	150,000
	連続29日以上50日未満(所定労働日18日以上)	13件	650,000
	連続又は分割で50日以上(所定労働日30日以上)	26件	2,550,000
	小 計	42件	3,350,000
合 計			10,340,000

(3) 育児短時間勤務給付金

・ 令和7年度申請件数 9件(交付金額合計:460,000円)

(4) 訪問型男性育休啓発事業

・ 令和7年度訪問企業数 45社(R6年度:50社)

2. 事業費

(1) つばめ子育て応援企業認定制度	193,792円	(制度周知等のための消耗品費、通信運搬費等)
(2) 男性の育児休業取得促進奨励金	10,340,000円	(事業主・育休取得者への奨励金)
(3) 育児短時間勤務給付金	460,000円	(事業主・育休取得者への奨励金)
(4) 訪問型男性育休啓発事業	445,500円	(社会保険労務士への業務委託料)

所管課	市民生活部 市民課	決算書ページ	99・101
-----	-----------	--------	--------

予算科目	2-3-1-2 戸籍振り仮名記載事業(戸籍住民基本台帳費)			
総合計画	戦 略	5. 持続可能な行財政運営の推進	基本方針	—
	施 策	—		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
8,957,000	8,799,935	0	157,065	98.25%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
8,794,000	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	8,794,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

令和7年5月26日に改正戸籍法が施行され、戸籍の記載事項に氏名の振り仮名が追加されることになったため、戸籍に記載予定の振り仮名の通知書を作成し、本籍人(燕市に本籍がある人)に送付しました。通知書に記載されている振り仮名が異なっている場合や、令和8年5月26日以降に、通知したとおりの振り仮名が記載されるのを待たずに振り仮名の記載(公証)を希望する場合は、氏名の振り仮名の届を提出してもらいました。

1 戸籍に記載予定の振り仮名の通知について(令和7年8月12日発送)

- ・ 対象者数 81,635人 (R7.5.26現在)
 - ・ 通知書作成 41,353通 2,761,000円 (国庫補助対象)
 - ・ 通知書郵送 41,353通 3,198,845円 (国庫補助対象)
 - ・ 通知書再送 ※ 44通 4,840円 (国庫補助対象外)
- ※通知書作成以降の住所変更により返送された人に対し、通知書を再送しました。

2 氏名の振り仮名の届出受付業務等について

届書の受領、戸籍情報システムの入力作業、戸籍の記載内容の確認、氏名の振り仮名の届出及び振り仮名の通知に関する問い合わせに係る電話対応業務等のため、派遣職員1名を雇用しました。

- ・ 雇用の期間 令和7年8月1日～令和8年3月31日
2,021,250円 (国庫補助対象)

3 戸籍情報システム改修について

令和7年5月26日から1年を経過した日までに振り仮名の届出がされなかった戸籍に対し、本籍地の市区町村長が通知書に記載されていた振り仮名を、戸籍に職権で記載する(市町村長記録)ための機能改修を実施しました。

- ・ 戸籍システム改修費用 814,000円 (国庫補助対象)

4 氏名の振り仮名の届出件数(令和7年5月26日～令和8年3月31日)

- ・ 氏の振り仮名 84 件(うち通知とは異なる届出 1件)
- ・ 名の振り仮名 190 件(うち通知とは異なる届出 10件)



戸籍制度マスコット
キャラクター
「コセキツネ」

所管課	市民生活部 生活環境課	決算書ページ	79
-----	-------------	--------	----

予算科目	2-1-1-15 通学路等防犯カメラ設置事業(防犯事業費)			
総合計画	戦 略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(1) 安全で安心して暮らせるまちづくり
	施 策	② 防犯・交通安全の推進		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
9,771,000	9,710,578	0	60,422	99.38%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
1,900,000	地域の防犯力向上推進事業補助金	1,900,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

こどもへの声掛け、つきまといなど不審者事案が発生している中、犯罪に対して弱い立場にあるこどもたちの安全・安心を守るため、市が小学校及び中学校の通学路等に防犯カメラを設置する事業を実施し、初年度である令和7年度は、各校の校門付近に1台ずつ、合計19台を設置し、令和8年3月より稼働を開始しています。

■設置箇所の選定方法

不審者事案が多発していたり、周囲の目が届きにくいなど、危険が予見される箇所を中心に、各小・中学校が地元自治会やまちづくり協議会、PTAなどと選定した案をもとに、市が燕警察署や関係機関と調整した上で、電柱に設置します。



■期待する効果

防犯カメラの存在に気づかせることで、犯罪を抑止するとともに、万が一、事件が発生した場合、捜査協力のため画像を警察へ提供し、記録した画像の分析により事件の早期解決につなげます。

<事業実績>

市内各小・中学校19校に1台ずつ(合計19台)

※令和6年度、栗生津・吉田南・吉田小学校と吉田中学校をモデル校に、文部科学省による学校安全総合支援事業が行われ、「防犯カメラの設置は学校の正門や公園付近から始めるのが効果的」であるとのことだったため、初年度である令和7年度は原則、登下校で使用する校門付近に防犯カメラを設置しました。

<事業費>

項目	金額(円)
通学路等防犯カメラ設置業務委託料	9,702,000
電柱共架使用料	7,832
防犯カメラ電気料金	746
合 計	9,710,578



予算科目	4-1-8-7 中小企業CO2排出量可視化促進事業			
総合計画	戦 略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(1) 安全で安心して暮らせるまちづくり
	施 策	④ 脱炭素社会づくり		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,290,000	4,267,000	0	23,000	99.46%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

市内事業者の事業活動におけるエネルギー使用により排出される二酸化炭素排出量の把握を支援するとともに、排出量の削減に向けた助言等を行うことにより、市内中小企業者の脱炭素経営への転換を図るとともに、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロの実現を目指しました。

1.事業結果

- ・CO2可視化参加企業:33社
- ・CO2可視化参加企業の業種・従業員規模:
製造業27社(81.8%)、卸売業4社(12.1%)、建設業2社(6.1%)
「11~30人未満」が12社(36.3%)となっているものの、
「10人未満」から「100人以上」まで、幅広い規模の企業が参加。
- ・事業成果:参加企業のうち5社が中小企業版SBT認定を取得または
取得手続き中。次年度以降、3社が中小企業版SBT認定の取得を検討中。本事業を通じて、排出量を
継続的に算定を始める事業者や、脱炭素経営に向けた具体的な取り組みを検討する事業者もみられた。



2.成果報告会の内容

- (1)開催日時:2026年2月25日(火)14:00~15:30
- (2)場 所:燕三条地場産業振興センター
- (3)参加人数:22団体 39名(うちCO2可視化参加企業3社)
- (4)スケジュール



- はじめに:燕市生活環境課から挨拶
- 01:脱炭素に向けた国の取組
- 02:中小企業版SBT取得企業の取組事例
- 03:脱炭素経営の必要性
- 04:燕市中小企業CO2排出量可視化促進事業 事業報告
- 05:燕市中小企業CO2排出量可視化促進事業 参加事業者報告
- 06:来年度の支援事業紹介



上記事業により、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロの実現を目指し、市内中小企業のCO2排出量把握と削減助言を通じ脱炭素経営を促進し、成果報告会で普及を図りました。

所管課	市民生活部 生活環境課	決算書ページ	169
-----	-------------	--------	-----

予算科目	4-1-8-8 地域脱炭素移行・再エネ推進事業			
総合計画	戦 略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(1) 安全で安心して暮らせるまちづくり
	施 策	④ 脱炭素社会づくり		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
26,858,000	26,836,698	0	21,302	99.92%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
26,811,000	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	26,811,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

令和6年度に国より採択を受けた地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画(計画期間R6～R10年度)に基づき、市内事業者への再エネ設備の設置や省エネ機器への更新に対する支援を行いました。(事業期間は令和10年度まで)

《決算額の内訳(主な事業のみ)》

- 1 再エネ導入促進補助金 4,900,000 円
- 2 省エネ設備導入促進補助金 21,911,000 円

1 再エネ導入促進補助金

＜事業実績＞

- ①太陽光発電システム 2件 4,900,000円

＜対象事業＞

- ①太陽光発電システムの設置(導入する発電設備で発電し消費する電力量(自家消費量)が50%以上であること。または、発電した電気のうち30%以上の電気を自ら消費し、当該需要家が消費する電力量を含めて50%以上を新潟県内の需要家が消費していること。)
- ②蓄電池システムの設置(①のシステムと合わせて導入するものに限る)

＜補助率/上限額＞

- ①太陽光発電システム
設置容量1kwにつき50千円 上限なし
- ②蓄電池システム
蓄電池システムの価格の1/3
上限 家庭用20kwh未満の場合、14.1万円/kwh(工事費込み・税抜き)
業務用20kwh以上の場合、16.0万円/kwh(工事費込み・税抜き)

2 省エネ導入促進補助金

＜事業実績＞

- ①高効率空調機器 26件 15,008,000円
- ②高効率照明機器 10件 6,903,000円

＜対象事業＞

- ①高効率空調機器の導入(従来の空調機器等に対して30%以上の省CO2効果が得られるもの)
- ②高効率照明機器への更新(調光制御機能を有するLEDに限る)

＜補助率/上限額＞

- ①、②ともに補助率1/2 上限1,000千円

所管課	健康福祉部 社会福祉課 市民生活部 税務課	決算書ページ	115
-----	--------------------------	--------	-----

予算科目	3-1-1-10 定額減税補足給付金(不足額給付)支給事業			
総合計画	戦 略	2. 活動人口戦略	基本方針	(2) つながり、支え合う地域社会の実現
	施 策	① 地域福祉の推進		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
285,609,000	285,606,952	0	2,048	100.00%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
285,606,952	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	285,606,952		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

国の経済対策に基づき、令和6年度に支給した定額減税補足給付金(当初調整給付)については、令和5年所得等を基にした推計額(令和6年分推計所得税額)を用いて算定したことなどにより、本来給付すべき所要額と当初調整給付額との間で差額が生じた方等に対し、不足分の給付を実施しました。

1. 事業内容

(1) 対象者

対象者Ⅰ	定額減税の税額控除額に残額が生じた方で、令和5年所得に比べて令和6年所得が減少した方
	定額減税の税額控除額に残額が生じた方で、扶養親族等が令和6年中に増加した方
対象者Ⅱ	㊦～㊧のいずれの要件も満たす方
	㊦所得税及び個人住民税所得割とも定額減税前の税額が0円
	㊦税制度上の「扶養親族」対象外(青色事業専従者、事業専従者(白色)や合計所得金額48万円超の方)
	㊦令和5年度及び6年度に実施した低所得世帯向け給付対象世帯の世帯主・世帯員でない

(2) 対象者数

対象者Ⅰ	7,054人
対象者Ⅱ	1,876人
計	8,930人

(3) 給付金の支給上限額

1人あたり 上限 40,000円
 ・うち所得税分 上限 30,000円
 ・うち個人住民税所得割分 上限 10,000円

2. 事業実績

	支給実績		支給率	未支給
	人数	金額		
対象者Ⅰ	6,843人	194,460,000円	97.0%	211人
対象者Ⅱ	1,815人	67,026,000円	96.7%	61人
計	8,658人	261,486,000円	97.0%	272人

3. 決算額の内訳

・時間外勤務手当	306,216円	・業務システム運用等委託料	7,150,000円
・消耗品費	43,184円	・定額減税補足給付対応業務委託料	15,272,730円
・通信運搬費	325,162円	・不足額給付金	261,486,000円
・手数料	1,023,660円		

所管課	健康福祉部 社会福祉課	決算書ページ	117
-----	-------------	--------	-----

予算科目	3-1-2-1 身体障がい者(児)日常生活用具給付事業 (身体障がい者福祉事業)			
総合計画	戦 略	1. 定住人口戦略	基本方針	(3) 健やかに暮らせる医療福祉の充実
	施 策	③ 障がい福祉の充実		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
19,423,000	15,414,607	0	4,008,393	79.36%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
6,628,281	地域生活支援事業費補助金(国・県)	6,628,281		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

在宅で生活する障がい者(児)の日常生活を支援するために、障がいの種類に応じた日常生活用具の給付を行いました。人工呼吸器やたん吸引器等の医療機器を使用している人にとって、地震や台風などの自然災害によって長時間の停電が発生した場合、命の危険に直結する可能性があるため、**非常用電源設備の購入費用の一部を補助**し、経済的負担の軽減を図ることで、災害時による停電に備えることができるよう支援しました。

1. 事業の内容

【追加対象品目:人工呼吸器用等非常用電源設備】

区分	種目	基準額	耐用年数	対象者
在宅医療等支援用具	①人工呼吸器用自家発電機または外部バッテリー(ポータブル電源(蓄電池))	150,000円	6年	次のいずれかに該当する在宅者 ・呼吸器機能障がい3級以上の人または同程度の障がいをする人で、人工呼吸器や電気式たん吸引器等の使用が必要な人 ・難病患者で人工呼吸器や電気式たん吸引器等の使用が必要な人
	②正弦波インバーター発電機	120,000円	10年	
	③ポータブル電源(蓄電池)	60,000円	6年	
	④DC/ACインバーター(カーインバーター)	45,000円	5年	

利用者負担は用具価格の1割ですが、世帯の収入状況により月額上限額が設定されます(18歳以上の人は所得制限を超えた場合は、給付対象になりません)。

ただし、用具の基準額を超えた部分の額は助成の対象にならないため、自己負担となります。

2. 事業の実績

・身体障がい者(児)日常生活用具給付費 件数:1,525件 金額:15,415千円

(うち人工呼吸器用等非常用電源設備分 件数:4件 金額:222千円)

所管課	健康福祉部 社会福祉課	決算書ページ	123・125
-----	-------------	--------	---------

予算科目	3-1-7-1 障がい者地域生活支援拠点等運営事業(地域生活支援事業)			
総合計画	戦 略	1. 定住人口戦略	基本方針	(3) 健やかに暮らせる医療福祉の充実
	施 策	③ 障がい福祉の充実		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
80,515,000	79,106,275	0	1,408,725	98.25%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
32,549,550	地域生活支援事業補助金(国・県)	32,549,550		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

障がいのある人の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、緊急時の対応や施設・病院等からの地域移行の推進を担う『障がい者地域生活支援拠点等運営事業』を以下のとおり実施しました。

【1】相談支援

障がい者地域生活支援拠点等運営事業の中核的な役割を担う『地域生活支援拠点コーディネーター』を障がい者基幹相談支援センターに配置するとともに、地域生活支援拠点コーディネーター業務の一部を相談支援事業所にも委託し、『緊急時の支援が見込めない世帯の把握』、『夜間・休日も含めた24時間365日の連絡体制の確保』等、地域の支援体制づくりを行いました。

■相談支援とネットワークづくりを担う相談支援事業所の数:5か所

【2】緊急受入にかかるセーフティーネット

緊急時、短期入所利用が難しい場合に備え、市内のグループホーム等にセーフティーネットとしての機能を委託し、受入れ体制を構築しました。

■緊急受入セーフティネット事業実績:実人数1名、利用延べ日数2日

【3】ICTを活用したケース情報管理

クラウドサービスを利用して、緊急時の支援が見込めない世帯等のケース情報の登録や支援に必要な情報の共有、データベース化を行うことで、効率化・迅速化を図りました。

■ケース情報登録者数:17名(15世帯)※令和6年度比2名増加

【4】専門的人材の確保・養成、地域づくりにかかる研修会の開催

専門的な人材の確保・育成を目指し、重症心身障がいや医療的ケアが必要な人への支援、ならびに精神保健相談に関する対応の強化を目的とした研修を実施するとともに、行政と民間事業所が協力して地域づくりをテーマとした研修会を開催するなど、地域生活支援拠点等の充実・強化に取り組みました。

■研修会の開催回数:4回 ■サテライト型グループホーム等に関する勉強会の開催回数:1回

【5】強度行動障がいのある人の受入促進

強度行動障がいのある人の地域移行を促進し、生活介護事業所における強度行動障がいのある人の受入をさらに推進するため、令和7年度から体験利用に要した費用を給付する事業を開始しました。これに伴い、生活介護事業所や相談支援事業所に対する周知・説明を行い、利用促進に向けた働きかけを実施しましたが、令和7年度中の利用には至りませんでした。

2. 事業費

【1】相談支援	基幹相談支援センター運営事業業務委託料	75,000,000円
【2】緊急受入にかかるセーフティーネット	緊急受入セーフティネット事業費	23,650円
【3】ICTを活用したケース情報管理	クラウドサービス利用契約料	434,610円
	通信運搬費	143,440円
【4】専門的人材の確保・養成、地域づくりにかかる研修 など	講師謝金、費用弁償	94,930円
	報酬ほか(人件費)	3,409,645円

所管課	健康福祉部 長寿福祉課	決算書ページ	119
-----	-------------	--------	-----

予算科目	3-1-4-4 新たな敬老事業(敬老事業)			
総合計画	戦 略	1. 定住人口戦略	基本方針	(3) 健やかに暮らせる医療福祉の充実
	施 策	② 高齢者福祉の充実		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
8,917,000	6,043,647	0	2,873,353	67.78%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
2,000,000	社会福祉事業基金繰入金	2,000,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

長年社会に貢献されてきた方々の人生の節目をお祝いするため、「米寿をお祝いする会」を市内3か所で開催し、当日は大道芸やキッズダンスなど、様々なアトラクションで米寿の方々をお祝いしました。
また、米寿並びに100歳の方には、地場産品を含む複数の記念品の中から、好みの商品が選べるカタログギフトを贈呈しました。

1. 事業内容と実績

①「米寿をお祝いする会」の開催

- ・開催日 令和7年9月21日(日)
- ・会場 燕地区:文化会館、吉田地区:吉田産業会館、分水地区:分水福祉会館
- ・参加者数 141人(燕地区69人、吉田地区47人、分水地区25人) 対象者数546人、参加率25.8%



燕会場:市長式辞



吉田会場:大道芸



分水会場:ダンスサークルの子ども達からのサプライズ

②米寿・100歳お祝い品カタログギフトの贈呈

米寿	贈呈者数540人(対象者数546人) ※6人辞退 選べるカタログギフト4,000円(梱包・送料込み)
100歳	贈呈者数36人(対象者数36人) 選べるカタログギフト35,000円(梱包・送料込み)



【カタログ表紙(米寿)】



【カタログ表紙(百歳)】

所管課	健康福祉部 長寿福祉課	決算書ページ	347
-----	-------------	--------	-----

予算科目	1-3-1-1 介護認定審査会DX事業 (介護特会) (介護認定審査会共同事務費)		
総合計画	戦 略	1. 定住人口戦略	基本方針 (3) 健やかに暮らせる医療福祉の充実
	施 策	② 高齢者福祉の充実	

(単位:円)

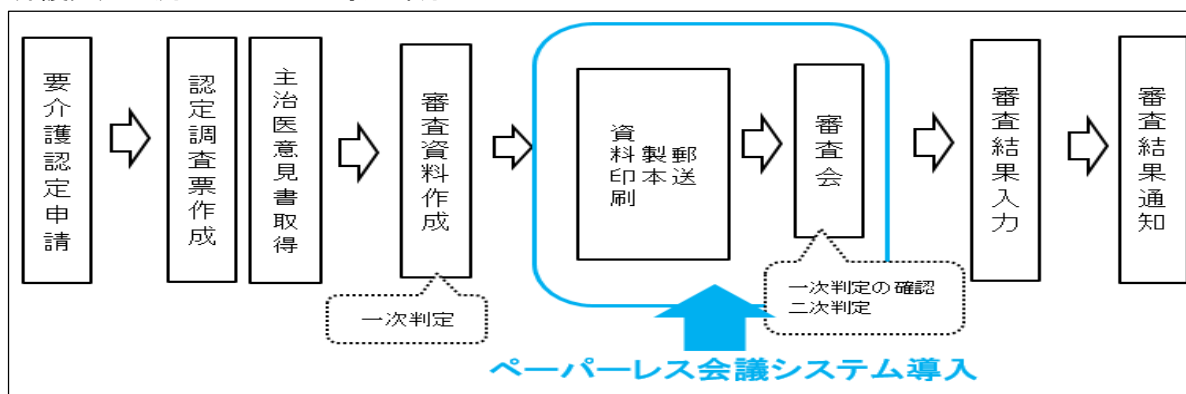
予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
506,000	407,000	0	99,000	80.43%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
407,000	認定審査会共同事務費繰入金 (一般会計からの繰入)	373,000	認定審査会共同設置負担金	34,000

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

介護認定審査会は、14合議体(1合議体あたり5名(医師会1名、歯科医師会1名、市内事業所等3名))あり、毎月14回、年間168回参集(一部オンライン)形式で開催しています。
「介護認定審査会ペーパーレス会議システム」導入により、大量の資料をクラウド共有することで、各審査会で使用する用紙や郵送料等の経費削減、資料作成時間の短縮を図るとともに、審査会の効率化により介護認定に要する期間を短縮し市民の利便性向上を図るため、令和7年度は2合議体で試行的運用を開始しました。

1. 事業内容

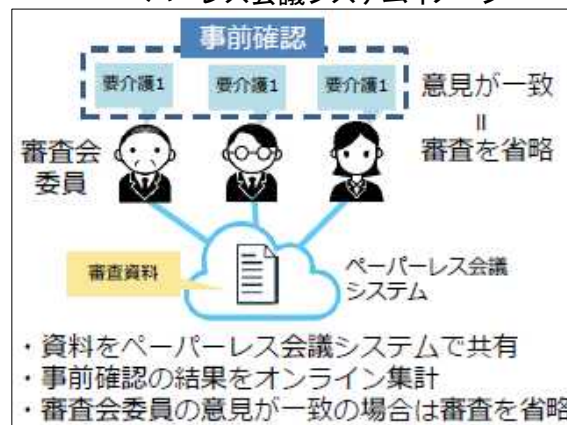
- ・導入システム: SideBooks(サイドブックス)クラウド本棚
- ・介護認定の流れとシステム導入部分



2. 事業実績

- ・委員、職員向けの操作研修を2回実施
- ・令和7年10月より、2合議体で会議システム運用を開始(2合議体×6か月=12回実施)
- ・会議システムを利用した委員へのアンケートでは、全委員より「問題なく使用できる」との回答
- ・消耗品費等124千円の削減

ペーパーレス会議システムイメージ



所管課	健康福祉部 長寿福祉課	決算書ページ	363
-----	-------------	--------	-----

予算科目	4-3-1-5 シニアNEXT人材バンク整備事業 (介護特会) (生活支援体制整備事業費)		
総合計画	戦 略	1. 定住人口戦略	基本方針 (3) 健やかに暮らせる医療福祉の充実
	施 策	② 高齢者福祉の充実	

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,391,000	2,391,000	0	0	100.00%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
1,841,070	地域支援事業交付金(国)	920,534	地域支援事業繰入金(包括的支援事業)	460,268
	地域支援事業交付金(県)	460,268		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

シニア世代の役割がある形での社会参加の促進と、地域企業等の人材不足の影響緩和を目的として、おおむね60歳以上の方を対象に介護福祉分野をはじめとした就労やボランティア活動等の相談窓口「シニアNEXT人材バンク」を令和7年9月に燕市社会福祉協議会内に開設しました。
窓口には「就労的活動支援コーディネーター」を1人配置し、一人ひとりの希望に見合った就労やボランティア活動等の情報を提供し、シニア世代の社会参加の実現や就労機会の提供に努めました。

1. 事業内容



2. 事業実績

- ・市民向け説明会を6回、高齢者福祉施設向け説明会を2回開催
- ・ボランティアグループ、市民活動団体等にニーズ調査実施
- ・バンク登録者数20人
- ・マッチング件数(紹介含む)97件



市民向け説明会の様子

所管課	健康福祉部 健康づくり課	決算書ページ	157
-----	--------------	--------	-----

予算科目	4-1-2-1 帯状疱疹予防接種費用助成事業 (感染症予防事業)			
総合計画	戦 略	1. 定住人口戦略	基本方針	(3) 健やかに暮らせる医療福祉の充実
	施 策	① 保健医療体制の強化		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
25,385,000	25,384,050		950	100.00%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

帯状疱疹は、水ぼうそうにかかった後、潜伏感染していた水痘・帯状疱疹ウイルスが、加齢や疲労、ストレスなどをきっかけとし、再活性化することで発症します。また、帯状疱疹後神経痛等の合併症を起こすこともあります。

50歳代以降に罹患率が高くなるため、令和6年度から50歳以上の人を対象に帯状疱疹予防接種費用助成事業を始め、令和7年度からは65歳以上の人を対象に定期接種が開始されました。

発症予防と重症化予防を目的に、ワクチン接種を受けやすい体制づくりを行います。

2. 事業の内容

【定期接種】 帯状疱疹が予防接種法のB類疾病に位置付けられ、令和7年度4月1日から定期接種を開始

●対象 (年度末年齢)	①65歳 ②70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳以上 ③20～64歳で、ヒト免疫不全ウイルスにより免疫機能に障害を有する人 ※②は5年間(R7年度からR11年度まで)の経過措置。100歳以上の方はR7年度限り。
●使用ワクチン /接種回数	・生ワクチン(水痘ワクチン) : 1回接種、不活化ワクチン(帯状疱疹ワクチン) : 2回接種
●自己負担額	・生ワクチン 3,000円/回、・不活化ワクチン 8,000円/回

広域接種の場合は、差額を償還払いとする。

(生ワクチン 4,950円/回→1,950円/回、・不活化ワクチン 18,150円/回→10,150円/回返還)

【帯状疱疹任意接種費用助成事業】

●対象	①50歳以上で、定期接種の対象外の人 ②18～49歳で帯状疱疹に罹患するリスクが高く、医師が接種を必要と認める人
●助成内容	自己負担額の1/2を助成 (市外接種の場合は償還払い)

3. 事業費

<接種件数>

・高齢者予防接種委託料	17,035千円	定期	生:347件、不活化:1,921件
・帯状疱疹予防接種助成金(差額助成含む)	8,321千円	任意	生:102件、不活化:728件
・消耗品費	28千円		

※任意には定期の差額助成も含む

<令和7年度 接種状況>

	対象者数	接種者数(実人数)			接種率
		生	不活化	合計	
定期接種	5,055	347	986	1,333	26.4
任意接種	34,456	93	362	455	1.3



所管課	健康福祉部 健康づくり課	決算書ページ	161
-----	--------------	--------	-----

予算科目	4-1-4-1 胃がん検診における内視鏡検査導入事業 (健(検)診事業)			
総合計画	戦 略	2. 活動人口戦略	基本方針	(1) いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり
	施 策	① 健康づくりの推進		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
15,103,000	15,102,800		200	99.99%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

胃がんは新潟県で最も多くみられるがんで、これを早期に発見し早期治療に結びつけることは重要ですが、バリウム製剤に過敏症のある人や、偶発症のリスク(バリウムの誤嚥、バリウム停留・排泄遅延による腸閉塞等)がある人は、バリウム検診が受診できません。そのため、市では胃がんリスク検診も併用し取り組んできました。

このたび、さらに胃がん内視鏡検査を新たに開始することで、胃がん検診の受診者数を増やし、受診率向上を目指すとともに、胃がんの早期発見、早期治療につなげることを目指しました。

1.事業内容

受診機会	2年に1回
実施医療機関	新潟県立吉田病院
自己負担額	1,000円
対象者	50歳から68歳のうち偶数年齢の人(10,556人)



2.実績(単位:人)

受診者数	要精密検査者数	要精密検査者		精検受診者数	精検結果(精検受診者55人の内訳)														
		検診時生検受診者数	うち要再検査者数		異常なし	胃がん					胃がんの疑い	胃ポリープ	胃潰瘍	十二指腸潰瘍	胃・十二指腸潰瘍	胃潰瘍はんこん	十二指腸潰瘍はんこん	その他	
						進行がん	早期がん	粘膜内がん (再掲)	深達度不明がん	計									
908	55	55	1	0	55	17	1	1	0	1	3	1	8	1	1	0	1	1	22

3.事業費

【報償費】燕市胃内視鏡検診運営委員会委員謝金	25千円
【旅費】燕市胃内視鏡検診運営委員会委員費用弁償	1千円
【需用費】消耗品費	146千円
【役務費】通信運搬費(案内通知等)	1,121千円
【委託料】各種検診事業委託料	13,810千円

所管課	健康福祉部 健康づくり課	決算書ページ	161
-----	--------------	--------	-----

予算科目	4-1-4-1 女性の健康づくり応援事業(健(検)診事業)			
総合計画	戦 略	2. 活動人口戦略	基本方針	(1) いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり
	施 策	① 健康づくりの推進		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,392,000	2,054,733		2,337,267	46.78%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

痩せ過ぎやホルモン変化が原因で、特に女性は骨粗しょう症になりやすく、老年期になると骨折が原因で要介護状態になる方が多くなります。また、痩せ過ぎ・肥満や不規則な生活習慣、強い生理痛などにより不妊や排卵障がい等のリスクが高まることがわかっています。

女性限定のセット健(検)診を実施し、女性が健(検)診を受けやすい体制を整備し、女性の健康教育の場としても活用することで、本人が望む人生設計に健康が大切であると気づいてもらう機会としました。

1.事業内容・実績

日時:8月2日(土)、8月23日(土)／会場:県央健診スクエア(三条市上須頃4-1)

セット健診名	対象	検査項目・自己負担額	受診者数
プレコンセプションケア健診	20～30歳女性	健康診査、骨粗しょう症、子宮頸がん 最大3項目で2,600円	36
トータルヘルスケア健診	40、41歳女性	特定健診(燕市国保加入者のみ)、骨粗しょう症、子宮頸がん、乳がん、肺がん、胃がんリスク、肝炎ウイルス 最大7項目で4,100円	70

2.事業費

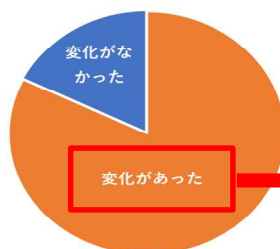
【役務費】通信運搬費(案内通知等)	30千円
【委託料】各種検診事業委託料	2,025千円



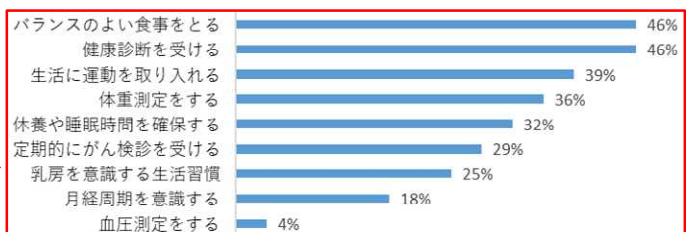
県央健診スクエア

3. 受診者アンケート結果

Q. セット健診を受けたことで、「健康づくりの意識」に変化はありましたか？



Q. どんなことに変化がありましたか？
(複数回答可)



※グラフの数値は「変化があった」と回答した人の中での割合

【ご意見】

今回の検診では、一度にたくさんの検診が受けられて、しかも女性限定ととても受けやすく良かったです。
(40歳女性)

所管課	健康福祉部 健康づくり課	決算書ページ	163・165
-----	--------------	--------	---------

予算科目	4-1-4-6 人生100年時代の健康サポート事業			
総合計画	戦 略	1. 定住人口戦略	基本方針	(3) 健やかに暮らせる医療福祉の充実
	施 策	② 高齢者福祉の充実		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,007,000	1,453,805	0	553,195	72.44%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
1,453,805	高齢者の保健事業と介護予防等の 一体的な実施推進事業受託費	1,453,805		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

後期高齢者の自立した生活を実現し健康寿命の延伸を図っていくためには、生活習慣病等の重症化を予防する取組と生活機能の低下を防止する取組の双方を一体的に実施する必要があります。本事業は、データの活用等により燕市の健康課題を分析し、各課における高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施を効果的に進め、人生100年時代の健康サポート事業を推進し、市民の更なる健康寿命の延伸を目指すため、令和2年度から開始しました。令和7年度に新規事業を追加し、9つの事業を展開しました。

事業の内容

事業名	目的	R7実績
1.糖尿病性腎症重症化予防事業	燕市糖尿病性腎症重症化予防プログラムを利用した人に対する保健指導を行うことで重症化を予防するとともに、必要に応じて医療受診につなげる。	14人
2.脳梗塞再発予防事業	脳血管疾患・心房細動の治療中断者に対して受診勧奨等を行うことで適切な医療受診につなげるとともに、脳梗塞の再発予防をする。	4人
3.骨折・骨粗しょう症重症化予防事業	骨折及び骨粗しょう症の治療中断者に対して受診勧奨を行うことで定期的な医療受診につなげるとともに、再骨折や骨粗しょう症の重症化を予防する。	26人
4.介護予防事業連携事業	身体的フレイルのリスクのある人や認知機能・社会参加の低下が疑われる後期高齢者に対して健康状態を把握し、早期介入を図ることで認知症やフレイル予防し、生活機能の維持向上につなげる。	31人
5.口腔保健対策事業	口腔機能の低下が考えられる人に 歯科衛生士による訪問歯科保健指導を実施することで、口腔機能の維持・向上を図り、フレイル、低栄養といった健康状態の悪化を防ぐ。	53人
6.健康状態不明者の状態把握事業	健康状態が不明な高齢者を訪問し、健康状態を把握するとともに、健康増進に向け必要な指導や支援を実施することにより、検診、医療の受診等につなげる。	21人
7.低栄養対策事業(R7新規)	低栄養の可能性がある後期高齢者に対して保健指導を行うとともに、適切な医療やサービス利用につなげることで低栄養防止につなげる。	14人
8.糖尿病重症化予防事業(R7新規)	糖尿病の治療中断者に対して保健指導や健診・医療への受診勧奨を行うことで糖尿病の重症化を予防する。	5人
9.「通いの場」健康教育・相談等の充実事業	医療専門職員が「通いの場」等に出向き、参加者の健康状態に応じた個別相談を行うことで、健康教育や健康相談の充実を図り、参加者の生活習慣病やフレイル予防につなげる。	33回、384人

事業費内訳

訪問指導従事者謝金	418,000 円	印刷製本費	71,544 円
保健指導従事者謝金	255,000 円	通信運搬費	17,410 円
消耗品費	197,291 円	委託料	494,560 円

予算科目	5-1-1-1 特定保健指導利用勧奨事業 (国保特会) (特定健康診査等事業費)			
総合計画	戦 略	2. 活動人口戦略	基本方針	(1) いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり
	施 策	① 健康づくりの推進		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,903,000	1,748,605	0	154,395	91.89%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
1,748,606	特別交付金	1,748,605		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

特定保健指導は、特定健診受診者のうち、生活習慣病の発症リスクが高いと判定された人を抽出し、リスクに応じた個別の指導を行うことで、その要因となっている生活習慣を改善し、生活習慣病の予防を行うことを目的としています。

これまで、特定健診結果の発送の際に相談会の案内を同封するなど利用者増加を図ってきたところですが、初回の面接に結びつけることが難しくなっている状況であったため、初回面接の実施率向上を目的として、ナッジ理論を活用したはがき送付による相談会の利用勧奨と、特定保健指導の途中脱落を防ぐことを目的として、LINEを活用した健康サポートプログラムを実施しました。

1. 事業の内容

①利用勧奨通知の送付

特定健診結果に同封した相談会の案内に対して申込みがなかった人を対象に、過去の保健指導対象歴等に応じて4種類の利用勧奨通知(はがき)を送り分けました。

②LINEを活用した健康サポートプログラムの配信

健診会場・相談会・訪問で登録を勧め、登録者には、食事を中心としたコラムやクイズなど生活改善行動を継続化するためのコンテンツを約2か月間配信しました。



2. 事業実績

◆特定保健指導利用勧奨通知

勧奨通知送付対象者	保健指導利用者
456人	28人

◆LINEを活用した健康サポートプログラム

LINE登録者	コンテンツ配信
24人	1,086件

◆特定保健指導実施率の推移

	R02	R03	R04	R05	R06
燕市	57.9%	48.8%	54.3%	47.7%	54.6%
新潟県	37.2%	37.1%	39.0%	38.9%	41.0%

※令和7年度実施率(法定報告)は令和8年12月頃に発表予定

3. 事業費

- ①特定保健指導利用勧奨委託料 1,641,750円 ②特定健診従事者謝金 65,000円
③通信運搬費 41,855円

所管課	こども政策部 こども未来課	決算書ページ	133
-----	---------------	--------	-----

予算科目	3-2-2-7 Wi-Fi整備事業(保育園等ICT化推進事業)			
総合計画	戦 略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施 策	② 子育て支援の充実		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
20,714,100	20,714,100	0	0	100.00%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
18,600,000	デジタル活用推進事業債	18,600,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

公立保育園・こども園において、保育士の業務効率化のため、遊戯室や保育室でパソコンを使った事務作業が可能となるよう、Wi-Fi機器を設置する工事を行いました。

1 対象施設

公立保育園・こども園 13施設

2 内容

遊戯室や保育室にWi-Fi機器を設置しました。

3 事業費

工事費 20,714,100円

4 効果

- ・事務室以外の場所でもパソコンを使用する作業が可能になり、事務時間の確保と事務処理の円滑化に繋がりました。
- ・パソコンによる事務作業の時間が確保できたことにより、今後、連絡帳など保護者とのやりとりを電子化する予定です。更なる業務効率化と利便性向上を図ります。



所管課	こども政策部 こども未来課	決算書ページ	133
-----	---------------	--------	-----

予算科目	3-2-2-8 燕市子育て支援施設魅力向上事業補助金 (私立保育園等支援事業)		
総合計画	戦 略	1. 定住人口戦略	基本方針 (2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施 策	② 子育て支援の充実	

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
960,000	786,493	0	173,507	81.93%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
420,595	地域少子化対策重点推進交付金	420,595		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

こどもの健全な発達を促すとともに、保育施設等の保育環境の充実と魅力向上を図るため、私立保育園等に対し、知育玩具や絵本などの購入費を補助しました。

1 補助対象者

私立保育園・こども園・小規模保育事業所・事業所内保育所

2 補助対象経費

知育玩具、図書、工作材料など

3 補助額

- ・補助率:10/10
- ・上限額:1施設当たり8万円

4 申請・交付実績件数

10件



5 効果

- ・私立園でも事業を実施したことで、市全体の保育環境の充実に繋がりました。
- ・年齢や発達に合わせた適切な知育玩具や絵本を揃えることで、こどもたちの探求心が深まりました。

所管課	こども政策部 こども未来課	決算書ページ	143
-----	---------------	--------	-----

予算科目	3-2-7-12 屋内こども遊戯施設運営事業			
総合計画	戦 略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施 策	② 子育て支援の充実		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
65,578,000	56,518,390	0	9,059,610	86.18%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
55,535,590	新しい地方経済・生活環境創生交付金	389,000	地域少子化対策重点推進交付金	200,000
	ふるさと燕応援基金繰入金	53,896,590	ネーミングライツ料	1,050,000

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

令和3年度より始まった「燕市屋内こども遊戯施設(令和5年度までの名称:全天候型子ども遊戯施設)」建設事業が完了し、施設の運営を開始しました。

○テストラン期間(令和7年8月21日～31日まで) 4,106人 ※当期間は燕市民限定

○グランドオープン以降(令和7年9月6日～令和8年3月31日まで) 81,192人(燕市民:30,606人 燕市外の人:50,586人)

併せて、本施設PRのため、「天気フィラー」等による広告業務や、燕市内の保育園・こども園・小学校に通うこどもたちからより一層の利用をしてもらうため、施設間の送迎を行う運転業務委託を実施しました。

1. 主な事業の内容

- ・指定管理業務委託
- ・広告料
- ・運転業務委託 等

2. 事業費

内 容	金 額
指定管理業務委託料	53,896,590 円
広告料	1,298,000 円
運転業務委託料	858,140 円
その他	465,660 円
合 計	56,518,390 円

3. 施設写真



所管課	こども政策部 こども未来課	決算書ページ	145・147
-----	---------------	--------	---------

予算科目	3-2-7-99 燕市屋内こども遊戯施設建設事業【事故繰越】			
総合計画	戦 略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施 策	② 子育て支援の充実		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,093,575,842	949,463,348	0	144,112,494	86.82%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
949,463,348	ふるさと燕応援基金繰入金	691,408,848	デジタル田園都市国家交付金	221,654,500
	脱炭素化推進事業債	36,400,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

「燕市屋内こども遊戯施設(令和5年度までの名称:全天候型子ども遊戯施設)」が完成し、令和3年度より始まった燕市屋内こども遊戯施設建設事業が完了しました。令和7年度は、施設建設工事、施設周辺整備等の関連工事及び施設の運営に必要な備品等の購入を行いました。

1. 主な事業の内容

- ・施設建設工事(備品等搬入も含む)
- ・施設内遊具・備品購入



2. 事業費(令和7年度に支払いを行ったもの)

内 容	金 額
工事請負費(建築工事)	500,867,700 円
工事請負費(電気設備工事)	129,354,400 円
工事請負費(機械設備工事)	123,195,600 円
工事請負費(舗装修繕工事)	9,004,700 円
工事請負費(施設交差点付近標識設置工事)	7,883,700 円
工事請負費(県央大橋及び八王寺交差点付近標識設置工事)	12,579,600 円
工事請負費(施設周辺整備等の関連工事)	31,636,550 円
施設建築工事監理業務委託料	17,719,000 円
施設予約・入場システム構築業務委託料	79,343,000 円
備品購入費(遊具含む)	21,980,882 円
その他	15,898,216 円
合 計	949,463,348 円



※(参考)建築、電気設備、機械設備工事及び工事監理業務の総額について(令和5年度～令和7年度)

内 容	金 額
工事請負費(建築工事)	1,216,167,700 円
工事請負費(電気設備工事)	208,454,400 円
工事請負費(機械設備工事)	123,195,600 円
施設建築工事監理業務委託料	24,319,000 円
合 計	1,572,136,700 円

特 定 財 源	金 額
ふるさと燕応援基金繰入金	1,004,339,491 円
デジタル田園都市国家交付金	530,397,209 円
脱炭素化推進事業債	36,400,000 円
その他(企業版ふるさと納税等)	1,000,000 円
合 計	1,572,136,700 円

3. 来館者数81,192人(燕市民:30,606人 燕市外民:50,586人) 令和7年9月6日～令和8年3月31日まで

所管課	こども政策部 子育て応援課	決算書ページ	129
-----	---------------	--------	-----

予算科目	3-2-1-3 ベビーケアルームの設置(子育て応援一般経費)			
総合計画	戦 略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施 策	② 子育て支援の充実		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,473,000	1,463,880	0	9,120	99.38%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
1,200,000	こども・子育て支援事業債	1,200,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

こどもの世話をしながら安心して手続きや相談をすることができるよう、庁舎1階の子育て応援課窓口の最寄りにボックス型のベビーケアルームを設置しました。

設置後、毎月1~2人の利用があり、「快適で使いやすい」「窓口が近くてありがたい」などの感想をいただいています。また、「家族で相談に来る際にとても助かる」といったお声も寄せられており、利用者からは好評を得ています。

1. 事業の背景・目的

- 出産・子育てに関わる事業が増加し、手続きやそれに関わる説明、相談に要する時間が増えている。
- 授乳室にご案内する方は月1~2人程度だが、授乳間隔が短い乳児を連れて来庁される方も増加傾向にある。
- また、1階の各課窓口から2階の授乳室までは離れた場所にあり、来庁者の様子を伺うことができないため、各課窓口に近い場所で授乳できる場の確保が必要。

2. 事業実績

月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
利用件数	2	1	5	1	2	1	1	3	1

合計:17件

3. 決算額の内訳

・備品購入費 1,463,880円



予算科目	3-2-7-6 子育て支援ファイル配付事業(療育支援事業)			
総合計画	戦 略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施 策	② 子育て支援の充実		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,747,000	2,596,000		151,000	94.50%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

こどもの健康や成長発達に関する様々な情報を保護者が一元的に保管できるファイルを市独自に作成・配付するとともに、必要に応じてこどもの成長過程にかかわる保育園や学校などの関係機関とその情報を共有することで、こどもの健やかな成長を切れ目なく支援しました。

1. 事業の目的

こどもの健康や成長発達に関する記録や書類を保管するための市独自のファイルを保護者に配付するとともに、関係機関への周知を行うことで活用の促進を図る。

2. 活用方法

- ・家庭で
アレルギー等の検査結果やお薬情報、支援の記録などを綴じる
- ・保育園・こども園、学校等で
個別懇談などに持参し、先生へ情報を伝えるときのツールのひとつに活用
- ・サポートを受けるとき
関係機関の担当者との相談に使用

3. 事業実績(配布状況)

配布場所	配布数	備考
保健センター	1,134	乳幼児健診、相談会等
保育園・こども園	311	
小・中学校等	587	
その他	75	相談支援事業所、庁舎窓口
合計	2,107	



4. 取組効果

- ・新たな福祉サービスを利用する際や担任・支援担当者が交代する際などに、情報共有の円滑化と引継ぎの効率化が図られている。
- ・これまでの支援内容や状況が1冊にまとまっているため、支援経過の明確化が図られている。
- ・書類管理の煩雑さが解消され、保護者の利便性が向上している。

5. 決算額の内訳(ファイル作成数3,450冊)

項目	金額	内訳
消耗品費	2,596,000円	リンクファイル・PP製インデックス クリアブックリフィル・テプラプロテープ



所管課	こども政策部 子育て応援課	決算書ページ	143・145
-----	---------------	--------	---------

予算科目	3-2-7-14 赤ちゃん紙おむつ購入費助成事業			
総合計画	戦 略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施 策	② 子育て支援の充実		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
9,658,000	8,047,376		1,610,624	83.32%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

原材料の高騰等により紙おむつをはじめとする出産育児関連用品が値上がりするなか、特に乳幼児のいる世帯では、紙おむつや粉ミルクの値上がりによる出費が大きく、経済的負担が増大している状況にあります。このため、0歳児及び1歳児を養育している保護者等に対し、紙おむつ購入代金の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図りました。

また、令和2年度から実施していた育児家庭応援事業(乳幼児の保護者へのおむつ用ごみ袋の配付)を廃止し、紙おむつの購入費の助成対象をこれまでの0歳児から、0歳児及び1歳児へと拡充しました。

1. 事業内容

家計負担軽減のため、乳幼児を養育する保護者等を対象に、紙おむつ購入費助成金を支給

(1) 助成金支給対象者

- ・助成金申請時点で燕市に住所があり、令和7年4月1日以降に生まれた乳児(0歳児)を養育する者
- ・令和7年4月1日以降に燕市に住所があり、年度末までに1歳に達する児童(1歳児)を養育する者

(2) 助成金の額

※転入者も対象

- ・0歳児 1人当たり10,000円
- ・1歳児 1人当たり10,000円

2. 事業実績

対象	件数	支給額
0歳児	350件(うち双子4組)	3,540,000円
1歳児	437件(うち双子8組)	4,450,000円



3. 決算額の内訳

項目	金額	説明
消耗品費	5,676円	キングファイルA4×5冊
手数料	51,700円	振込手数料
赤ちゃん紙おむつ購入費助成金	7,990,000円	赤ちゃん紙おむつ購入費助成金

所管課	こども政策部 子育て応援課	決算書ページ	145
-----	---------------	--------	-----

予算科目	3-2-7-18 こどもの生活・学習支援事業			
総合計画	戦 略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施 策	② 子育て支援の充実		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
6,420,000	1,612,987		4,807,013	25.12%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
1,612,987	ひとり親家庭の子どもへの学習等支援事業補助金	1,122,000	社会福祉事業基金繰入金	418,987
	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金	72,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

ひとり親家庭や低所得の子育て世帯等のこどもが抱える特有の課題に対応するため、こども食堂等において実施する学習支援に必要な学習支援員の報酬や運営に係る費用等を支援することで、学習環境の向上を図りました。また、支援が必要なこどもが高校受験に向けた模擬試験を受験できるよう、受験料を補助しました。

1. 事業内容

(1) こどもの生活・学習支援業務委託

① 事業対象者

児童扶養手当受給世帯等に属する、小学生、中学生及び高校生

② 業務委託の内容

・学習支援

集合型での学習会を開催し、進学に向けた学習支援や学校の宿題、復習等の習慣づけなどを行う。
学習支援を行う教科は原則として5教科(国語、算数・数学、英語、理科、社会)とする。

・居場所の提供

食事の提供を行うことで安心して通える居場所を提供し、基本的な生活習慣の習得支援等を行う。

(2) こどもの生活・学習支援事業補助金(模擬試験受験料の補助)

① 対象要件 児童扶養手当受給世帯等の中学3年生

② 補助内容 上限 6,000円/回、年2回まで

2. 事業実績

(1) こどもの生活・学習支援業務委託

◇委託事業所: 2 事業所(つばめ地域食堂プロジェクト、フードバンクつばめ)

◇利用児童数(延べ人数): 学習支援422人、居場所の提供374人

(2) こどもの生活・学習支援事業補助金(模擬試験受験料の補助)

◇中学3年生: 給付件数5件(8 回分)36,360円

3. 決算額の内訳

・こどもの生活・学習支援業務委託料 1,576,627円
・こどもの生活・学習支援事業補助金 36,360円



所管課	こども政策部 子育て応援課	決算書ページ	159・161
-----	---------------	--------	---------

予算科目	4-1-3-3 5歳児健診事業(母子健康診査事業)			
総合計画	戦 略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施 策	② 子育て支援の充実		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,440,000	3,875,956		564,044	87.30%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
1,090,000	母子保健衛生費国庫補助金 (5歳児健康診査支援事業)	1,090,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

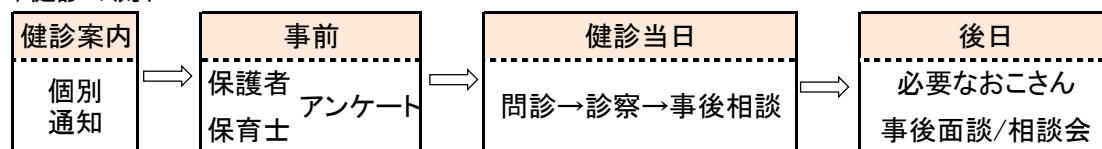
5歳児は言語理解や社会性が高まり、発達の特性が認知される時期です。このため、こどもの特性を早期に発見し、特性や環境に合わせた支援を行うとともに、生活習慣やその他育児に関する指導や助言を行うことで、こどもの健康の保持増進を図ることを目的に5歳児健康診査を実施しました。

1.事業内容

(1)対象児 燕市に住所があり、健診日時時点で4歳6か月から5歳6か月になる児

(2)実施方法 小児科医、保健師、心理士等による園巡回方式

(3)健診の流れ



2.事業実績

回数	対象者数	受診者数	受診率
36回	439人	436人	99.3%

回数内訳: 保育園・こども園 34回

保健センター(未受診、転入、市外の在園児) 2回

3.決算額の内訳

項目	金額	説明
従事者謝金	3,580,200円	医師、心理士、保健師、保育士
費用弁償(交通費)	3,894円	医師
消耗品	19,360円	診察用テーブル、記録用紙など
印刷製本費	59,950円	窓あき封筒
通信運搬費	88,752円	健診案内・結果通知
タクシー借上料	123,800円	医師



予算科目	5-1-1-5 働きやすい職場環境整備支援事業			
総合計画	戦 略	1. 定住人口戦略	基本方針	(1) 活力ある産業の振興
	施 策	① 商工業の活性化		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
40,081,000	19,023,872		21,057,128	47.46%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
4,342,000	新しい地方経済・生活環境創生交付金	4,342,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

■工場等遮熱断熱促進補助金

気温上昇により工場等における労働環境の悪化が懸念されていることから、市内事業所が行う工場等の遮熱・断熱にかかる工事費用の一部を補助しました。

職場環境が改善されることで作業効率等の向上や離職防止、人材の確保にもつながるほか、省エネルギー化による二酸化炭素排出量削減も期待されることから、カーボンニュートラルに向けた取組としても推進しています。

【対象者】 市内で1年以上事業を営む中小企業者のうち、下記のいずれも満たす者
・燕市SDGs実践登録事業者 ・つばめ子育て応援企業 ・常時雇用労働者が2人以上

【対象経費】 ①遮熱工事 ②断熱工事 ③遮熱塗装工事

令和7年4月1日以降に契約し、補助対象施設の工場等の屋根及び壁に施工する遮熱・断熱工事で、対象経費が税別100万円以上の工事。

【補助内容】 補助率:対象経費の1/3以内

補助上限額:下表のとおり ※つばめ子育て応援企業プラスは、20%増。

	施工面積	上限額
1	501㎡未満	100万円
2	501㎡以上901㎡未満	150万円
3	901㎡以上	200万円

(参考)屋根の遮熱工事前後1週間における夏日の屋内外の温度を計測して比較した結果

施工前:屋内温度が屋外気温より0.3度高かった。
施工後:屋内温度が屋外気温より2.5度低かった。
※真夏日の効果測定は令和8年度に予定。

【補助実績】 申請数13件 / 補助額16,595千円

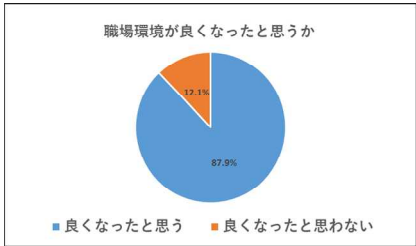
(内訳)	遮熱	断熱	遮熱塗装
件数	7件	2件	4件
うち屋根	6件	2件	4件
うち外壁	1件	0件	0件

	屋内	屋外	差
施工前	28.3度	28度	0.3度
施工後	25.8度	28.3度	-2.5度
差	-2.5度	0.3度	

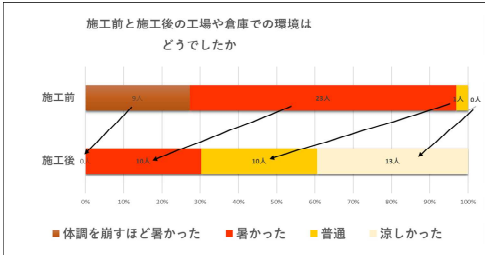
・制度利用後のアンケート(各社実績報告後にアンケートを実施)

令和7年度に制度を利用した事業所の従業員にアンケートを実施し、計33名の方から回答いただいた。

Q.職場環境は改善したと思う



Q.施工により工場等の室温はどう変わったか



★87%の従業員が環境が改善したと回答

★暑いと感じる割合が68.7ポイント減少

5-1-1-5 働きやすい職場環境整備支援事業(続き)

■燕市働きやすい職場環境整備支援補助金

急速な少子高齢化と労働市場の変化による人材不足に直面していることから、性別、年齢、国籍、障がいの有無など「多様な人材」が働きやすい職場を整備することで、人材の確保及び定着につなげるため、男女別のトイレや更衣室の設置等にかかる工事費用の一部を補助しました。

【対象者】 市内で1年以上事業を営む中小企業者
・燕市SDGs実践登録事業者 ・つばめ子育て応援企業 ・常時雇用労働者が2人以上

【対象経費】 【全般】・男女別のトイレ設置 ・男女別の更衣室の設置 ・男女別の休憩室の整備
【高齢者、障がい者】・バリアフリートイレ(多機能トイレ)の設置
【外国人】・多言語化した社内標識類の設置や翻訳機の導入

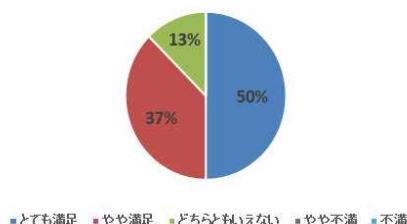
【補助内容】 補助率:対象経費の1/2以内
補助上限額:50万円 ※つばめ子育て応援企業プラスの場合は上限60万円

【補助実績】 申請数7件 / 補助額2,331千円

(内訳)	トイレ	更衣室	休憩室
件数	4件	2件	1件

・制度利用後のアンケート(各社実績報告後にアンケートを実施)

職場環境の変化について、どの程度満足していますか。



★職場環境の変化について
87%が満足していると回答

【利用者の声】

- ・男女別になったので気を使わなくてよくなった(トイレ)
- ・プライバシーに配慮して管理できるようになった(更衣室)
- ・これから活用できるのが楽しみ(休憩室)

■「未来を切り拓く企業づくりセミナー」の開催

職場の環境整備に関する重要性や取り組む意義、事例等を企業に伝えることで、人材から選ばれる魅力ある企業となるための自主的な取組を促進するためのセミナーを、脱炭素経営推進セミナーと同時開催しました。

【開催日】 令和8年3月5日(木)

【講師】 小林 永典 氏(株式会社コプレック 代表取締役社長)
静岡県で精密板金加工業の企業を経営し、「工場を、誇ろう。」を理念に掲げ、様々な取り組みにチャレンジし続けている小林氏を講師にお招きしました。
同氏は、令和7年 ForbesJAPAN「多彩な新・起業家たち 100 人」に選出。

【参加者】 28名(26社)



所管課	産業振興部 商工振興課	決算書ページ	175
-----	-------------	--------	-----

予算科目	5-1-1-1 つばめJOBサポート事業			
総合計画	戦 略	1. 定住人口戦略	基本方針	(1) 活力ある産業の振興
	施 策	① 商工業の活性化		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,763,000	3,553,090		209,910	94.42%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
1,139,000	新しい地方経済・生活環境創生交付金	1,099,000	新規学卒就職者歓迎会負担金	40,000

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

■地域の人事部事業(業務委託料、謝金等 1,587千円)

地域における人材課題に対し、産官金連携によりそれぞれの強みを生かしながら企業の人材確保等を推進し、地域企業の成長を支援しました。

令和7年度からの自走化により、体制強化を副業型地域活性化起業人を活用して進めながら、地域企業の必要人材の明確化、マッチングを推進してきたほか、小規模企業向け、キャリアマップの活用啓発も行いました。また、併せて、経営者向け人的資本経営セミナーも実施しました。

【大企業の副業兼業人材マッチング支援】3社3名

【人的資本経営セミナー】①ハラスメントを恐れず、若者が活躍する職場づくり(参加10社15名)

②ツールベルト世代の創出(参加107名)



■若手社員スキルアップ・交流促進事業(業務委託料 113千円)

入社3年目程度の若手社員を対象とした合同研修会を開催し、自身や企業の意義を考えながら、前向きに働く考え方やスキルを講演。ワークショップを通じて、企業の枠を超えた同年代同士によるコミュニティ形成を支援し、働く意欲の醸成や早期離職の低減を図りました。(参加:11社23人)



■子育てママの地元就職支援(謝金 35千円)

【マザーズおしごと相談会】

出産・育児で一時的に仕事を離れ、仕事に復帰したいが、子育てと仕事の両立などの不安を抱えている女性の不安を解消するために、女性の雇用を検討している市内企業を集め、採用担当者に直接相談ができる個別説明会を2回開催しました。【参加人数】第1回:10人、第2回:14人 【就職者数】5人(R8.8.3時点)

【LINEを活用した企業情報発信「ミニイク」】

人材採用意向のある企業の情報を燕市公式LINEで発信しました。通年で市内企業の情報を得て就職活動につなげられる体制を整え、時間的に余裕がない子育て世代の再就職の後押しを行いました。

・就職実績 4名

■高校生の地元就職支援(業務委託料 1,386千円)

就職希望の高校生に向けて、また進学後の地元への就職や定着を目的に、高校と連携して進路指導教員と生徒が市内企業見学及び経営者と交流できる場を提供しました。

【吉田高校】 2年生の生徒全員(54人)参加。2日間で延べ18社見学。

【巻総合高校】 2年生の就職希望者(47人)参加。1日で延べ12社見学。

【分水高校】 2年生の生徒全員(41人)参加。2日間で延べ12社見学。

【県央工業高校】燕商工会議所工業部会と共催事業。2年生の生徒全員(117人)参加。4日間で延べ14社見学。

■外国人材受入支援事業(0円)

【外国人材受入セミナー】

新潟県外国人材受入サポートセンターと連携し、外国人材受入セミナーを実施しました。外国人材の雇用状況や在留資格についてなど基礎的なことから、採用、その後の定着に向けた実践的な内容も含んだセミナーとして開催しました。セミナー後は講師と企業による個別相談も行われました。

・開催日:9月11日 ・セミナー参加者:12社14名 ・個別相談:4社



所管課	産業振興部 商工振興課	決算書ページ	203
-----	-------------	--------	-----

予算科目	7-2-1-2 企業立地活性化事業			
総合計画	戦 略	1. 定住人口戦略	基本方針	(1) 活力ある産業の振興
	施 策	① 商工業の活性化		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
133,655,000	94,925,560		38,729,440	71.02%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
2,420,000	新しい地方経済・生活環境創生交付金	2,420,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

市内への企業立地を促進し、市外への企業流出を防止することで産業発展や雇用創出を図ることを目的として、工場用地の取得費や建設費への補助を実施したほか、令和7年度は将来的な産業用地開発に向け、適地選定調査や産業用地ニーズの把握に向けた調査を実施しました。また、国の制度を活用し民間企業人による市内事業所への伴走支援を実施しました。

【立地支援制度】

・企業立地促進補助金 (R7実績 14件/29,639千円)
市内(工場適地内)に工場等を建設するための用地取得費や
市内居住者を新規雇用した場合に補助 ※10年間の均等分割交付

・生産拠点整備補助制度 (R7実績 4件/50,154千円)
市内の指定された区域に建設した工場等の取得に係る経費
に対し補助制度 ※5年間の均等分割交付

・工場等建設資金利子補給制度 (R7実績 5件/4,291千円)
市内(工場適地内)での工場建設資金に対する利子補給制度

・立地に係る固定資産税の減免制度 (R7実績 12件/減免額 29,367千円)
地域未来投資促進法や企業誘致奨励条例、産業開発促進条例等による固定資産税の減免を実施



立地支援制度を利用した新工場
(ユニコントロールズ(株) 新工場)

【産業用地開発推進基礎調査業務委託】

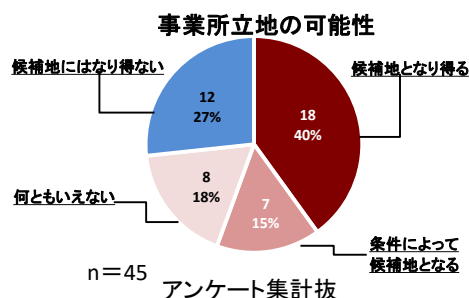
将来的な団地整備に向け、土地利用等の基礎調査や燕市への企業立地ニーズ調査を実施

【委託先】 一般財団法人日本立地センター (東京都中央区日本橋浜町2丁目61番9号)

【委託額】 4,840,000円 税込 (※中小企業集積活性化支援事業基金の事業採択により3,300,000円を減額済)

【実施内容】

- ・周辺地域における産業用地の状況整理
- ・産業用地ニーズ調査
《対象事業所:1,045社/有効回答143(13.7%)》
- ・開発候補地の検討
《候補地選定(11か所から最終2か所へ)》
- ・概算算出等



新潟県燕市
企業立地のご案内
調査パンフレット

【地域活性化起業人制度】※R5からの3年事業でR7が最終年

国の地域活性化起業人制度を活用し民間からの専門人材を受け入れ、市内事業所の活性化に向け伴走支援

- ・専門人材 西谷恵介氏(株)イーデアより受入) ※R7年度で終了
- ・支援内容 DXによる課題解決支援(4社)／新事業創出への伴走支援(2社)

◎活動報告会 (開催:令和8年3月26日/参加者:21社25名)

所管課	産業振興部 商工振興課	決算書ページ	205
-----	-------------	--------	-----

予算科目	7-2-1-5 ものづくり品質シンカ事業			
総合計画	戦 略	1. 定住人口戦略	基本方針	(1) 活力ある産業の振興
	施 策	① 商工業の活性化		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
11,349,000	4,881,789		6,467,211	43.02%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
3,930,000	ものづくり品質管理制度(TSO)企業負担金	3,930,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

地域産業全体の成長に向け、市内事業所の国内外の市場への販路拡大や産業競争力の強化を強化していくため、燕市独自の品質管理制度(TSO)の運営を継続して行ったほか、市内事業所が行う国際的な品質管理の認証規格ISO等の取得に向け、認証取得費用の補助を実施しました。

【主な支援制度の実績】

■ISO9001等認証取得支援補助金

市内中小企業の国際競争力と品質管理体制の強化を目的として、ISO9001等の品質管理に関わる認証取得の支援を行いました。

- ・対象者:市内中小企業
- ・対象事業:・ISO9001(品質管理)・ISO13485(医療機器)・IATF16949(自動車)・JISQ9100(航空宇宙)の認証取得にかかる経費
- ・対象経費:認証取得にかかる①コンサルティング費用、②認証審査機関への審査費用
- ・補助率・限度額:対象経費の1/2以内・限度額30万円

【実績】申請件数2件／助成金額 600,000円

■燕市ものづくり品質管理制度TSO運営事業

品質保証・管理の国際規格「ISO9001」をベースに品質管理に係るポイントを抽出し、構築された地域認証規格「TSO」における周知、認証、運営を行いました。

【認証取得状況】

令和7年度 新規認証取得事業所 0社／継続認証事業所 31社

■品質管理セミナー

①品質管理講演会(燕商工会議所工業部会共催)

日時:令和7年8月22日(金)／参加者:35名

品質管理の重要性和品質管理の基礎を学び、企業の付加価値向上と更なる事業展開への可能性を探るセミナーを実施しました。

②情報セキュリティセミナー(燕商工会議所共催)

日時:令和8年2月19日(木)／参加者:52名(オンライン含む)

企業間取引においても情報セキュリティが重要視される時代、品質管理の観点からもISO/IEC27001規格取得やセキュリティポリシーの効果など紹介しました。



所管課	産業振興部 観光振興課	決算書ページ	201
-----	-------------	--------	-----

予算科目	7-1-4-9 産業史料館機能強化事業 (産業史料館施設管理運営費)			
総合計画	戦 略	3. 交流・応援(燕)人口戦略	基本方針	(1) 魅力あふれる観光の振興
	施 策	① 着地型観光の振興		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,691,500	1,211,500		480,000	71.62%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
50,000	新しい地方経済・生活環境創生交付金	50,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

令和6年度に実施した産業史料館の機能強化事業により、新たに導入した3Dプリンター等のデジタル機材や土蔵を改修したミュージアムショップを活用し、燕市の基幹産業である「ものづくり」を核にした事業を実施しました。

1. 主な事業内容と実績

(1) デジタル機材の活用

中学校の部活動の地域移行に合わせ、「未来いきいき地域クラブ」として、令和7年9月から産業史料館において「クリエイティブLab」が活動を開始しました。中学生がデジタル機材を活用し、CADソフトを用いた設計や商品開発に必要な調査研究、事業所を見学するなど、機材の活用に留まらず、ものづくりに必要な知識の習得にも取り組みました。

・活動内容: 第1・3土曜日9:00～12:00／指導員: 3名、サポーター: 1名／部員: 8名(1年生1名、2年生7名)



(2) ワークショップ・イベント

① にいがた県央マイスターによる特別体験

工場の祭典の開催及び「にいがた県央マイスター」制度20周年を記念し、県と連携し高度熟練技術者による特別体験イベントを開催しました。

・令和7年10月3日～5日／マイスター: 3人／体験: 鋳起銅器15人、彫金20人、研磨44人



② つばめこども社長塾

夏休みの特別企画として小学4～6年生の親子を対象に子どもが社長、保護者が従業員になって市内事業者の協力のもと、オリジナルスプーンを製作するワークショップを開催しました。商品パッケージも製作し、完成した商品をミュージアムショップで一定期間展示しました。

・令和7年7月26日(土)／10:00～12:00／参加: 4組8名



(3) ミュージアムショップ

令和7年5月1日にオープンし、図録やハガキ、鋳起銅器や彫金製品、オリジナル錫製品や企画展と連動した商品を販売しており、史料館来館者の6割以上が立寄っています。運営は一般社団法人燕市観光協会(以下、「観光協会」という。)が行い、売上は観光協会の自主財源として観光協会が実施する各種事業にも活用されています。

・入店者数: 約18,000人／売上: 7,926,220円(対前年比: 6.5倍)



2. 事業費内訳

・体験指導者謝金 1,111,500円 ・イベント開催業務委託料 100,000円

所管課	産業振興部 観光振興課	決算書ページ	197
-----	-------------	--------	-----

予算科目	7-1-4-2 燕市観光協会事業補助金(観光推進費)			
総合計画	戦 略	3. 交流・応援(燕)人口戦略	基本方針	(1) 魅力あふれる観光の振興
	施 策	① 着地型観光の振興		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
57,293,000	57,155,858		137,142	99.76%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
5,717,000	新しい地方経済・生活環境創生交付金	5,717,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

一般社団法人燕市観光協会(以下、「観光協会」という。)に対し、運営補助等を行いました。観光協会では例年の各種イベントに加え、ホームページのリニューアル、旅行商品の企画・販売など、旅行者の利便性向上に努めるとともに臨時職員を新たに採用して体制強化にも取り組みました。

1. 主な事業内容と実績

(1) 春と秋のイベント

① つばめ桜まつり／第80回分水おいらん道中

令和7年度は、分水おいらん道中が80回目の節目を迎えたことから、BSN新潟放送の三石アナウンサーを染井吉野太夫に起用し、燕市PR大使いっすねー！山脇さんとともに記念撮影会に対応しました。おいらん道中では3名のおいらん役を含む総勢63名が沿道を練り歩きました。

・おいらん道中行列：令和7年4月13日(日)／大河津分水桜並木12:00～、地蔵堂本町通り14:30～／天候：小雨／来場者：21,000人



② つばめ鬼まつり／第20回越後くがみ山酒呑童子行列

令和7年度は酒呑童子行列が20回目の節目を迎えたことから、特別ゲストに元プロレスラーの「小橋建太氏」を迎えてイベントを開催しました。また、9月1日～30日の「つばめ鬼まつり」期間中は市内事業者、施設の協力のもと、各所で鬼に関連したワークショップや商品販売を行いました。

・酒呑童子行列：令和7年9月28日(日)／10:00～16:00／道の駅SORAIRO国上／天候：晴れ／来場者：4,320人



(2) 観光協会ホームページリニューアル

ホームページをスマートフォンで見ることに主眼をおいて見やすいようにリニューアルすることに併せ、Googleアナリティクスによる分析やホームページ上からの問い合わせ、申し込みに対応が可能になりました。また、ページの更新もスピーディーな対応が可能となり、観光協会スタッフの作業性も向上しました。

(3) 旅行商品の企画販売

観光協会が令和6年9月に旅行業登録を完了し、旅行商品の企画販売を行いました。

① 令和7年4月12日～13日／「燕さくらマラソン大会参加ランナー限定 燕サクラ満喫ごほうびツアー」／7組8名

② 令和7年9月／「ライスファーム特別企画 Let's Go!燕弥彦を巡るウォームアップツアー」／3組6名※最小催行人員14名に達せず中止

(4) 臨時職員の採用と体制強化

令和7年5月に産業史料館内に新たにオープンしたミュージアムショップの運営等に対応するため、2名の臨時職員を採用し、店内の装飾、商品開発を含む体制強化を行いました。また、管理職はマネジメント研修等を受講するなど、組織体制の強化にも取り組みました。

7-1-4-2 燕市観光協会事業補助金(観光推進費)(続き)

2. 事業費内訳

・燕市観光協会事業補助金 57,155,858円

燕市観光協会における当該事業決算(観光協会資料から抜粋)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収入				
補助金				
燕市補助金	57,293,000	57,155,858	▲ 137,142	R7.12補正予算により減
収 入 計	57,293,000	57,155,858	▲ 137,142	
支出				
事業費支出				
観光イベント開催費	19,000,000	18,863,103	▲ 136,897	
つばめ桜まつり(おいらん道中)	16,000,000	16,000,000	0	
つばめ鬼まつり(酒呑童子行列)	3,000,000	2,863,103	▲ 136,897	
運営費支出			0	
観光協会運営費	41,826,000	38,292,755	▲ 3,533,245	
給与手当(人件費)	20,604,000	19,013,932	▲ 1,590,068	正規、臨時職員、出向者
福利厚生費	3,607,000	3,959,385	352,385	社会保険、労働保険他
旅費交通費	60,000	30,000	▲ 30,000	
通信運搬費	450,000	120,000	▲ 330,000	
ホームページ制作費	7,354,000	7,350,200	▲ 3,800	
消耗品什器備品費	908,000	795,900	▲ 112,100	ノートパソコン6台
消耗品費	740,000	266,500	▲ 473,500	
燃料費	200,000	60,000	▲ 140,000	
賃借料(事務所)	2,077,000	2,004,184	▲ 72,816	
賃借料(車両、複合機)	1,043,000	853,872	▲ 189,128	車両3台、複合機
保険料	280,000	80,000	▲ 200,000	イベント保険料
租税公課	2,848,000	2,590,655	▲ 257,345	消費税及び地方消費税他
支払負担金	719,000	719,150	150	県観光協会、国際交流協会他
手数料	450,000	120,000	▲ 330,000	サーバー使用料他
委託費	414,000	308,000	▲ 106,000	社労士顧問委託
諸費	72,000	20,977	▲ 51,023	新聞購読料他
支 出 計	60,826,000	57,155,858	▲ 3,670,142	

※燕市補助金以外には、会員会費、グッズ売上、協賛広告料、ミュージアムショップ売上等を原資に
その他事業を実施

所管課	産業振興部 観光振興課	決算書ページ	199
-----	-------------	--------	-----

予算科目	7-1-4-3 燕・弥彦広域観光連携事業			
総合計画	戦 略	3. 交流・応援(燕)人口戦略	基本方針	(1) 魅力あふれる観光の振興
	施 策	① 着地型観光の振興		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
11,650,000	11,650,000		0	100.00%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
4,497,000	新しい地方経済・生活環境創生交付金	4,497,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

燕・弥彦地域定住自立圏構想に基づいた「燕・弥彦広域観光連携会議」において、圏域への観光客誘致促進を図るため、燕市と弥彦村が観光面で連携し、産業や自然、歴史文化などの資源を活用した観光交流事業を実施しました。

■令和7年度事業費歳入決算額 15,962,205円

内訳: 燕市負担金11,650,000円、弥彦村負担金3,350,000円、県補助金450,000円、繰越金等512,205円
※負担金と支出の差額は次年度事業に繰越

■負担割合

燕市75%、弥彦村25%(※弥彦村に負担が生じない事業は負担割合が異なる)

主な事業内容と実績など

1. 首都圏等観光PR事業 9,216,362円

首都圏等を中心とした観光物産展・観光施設へのパンフレットの掲出、各種広告の活用や商談会への参加により、旅行者等に認知度向上のPRを実施しました。

(1) 首都圏等における観光プロモーション活動の実施 1,679,659円

・苗場プリンスホテルにおいてウィンターシーズンに来県しているインバウンド客をターゲットにした燕市と弥彦村の観光PRイベントの実施

【実績】ガラポン抽選会参加者: 182名、タンブラー鑑目入れ体験: 5名、スプーン酸化発色体験: 9名

・県観光協会主催の首都圏・関西圏等での商談会において、エージェンツへ観光素材を売り込み

・JR新潟支社主催の新潟産直市、三条地域振興局主催の八十里越(国道289号)関連イベント参加

【実績】イベント出展: 9回、商談会: 6回

(2) インバウンド事業 3,183,446円

・令和8年2月に台湾、香港においてセールスコールを実施。台湾では、タイガーエア(新潟空港乗り入れ)のキーエージェンツや燕市のバスツアー造成補助金利用実績を有する旅行社等17社、香港では、令和6年度に訪問した旅行会社から紹介を受けた旅行会社12社を訪問してプロモーションを実施

・弥彦菊まつり及び紅葉シーズンの令和7年11月19日～21日の3日間、台湾からの個人旅行客に対する認知度拡大や話題性を創出するため、インフルエンサーを招聘したツアーを実施

・台湾の旅行業界向け雑誌への観光情報掲載

・香港の現地テレビ局番組において、インフルエンサー2名が当地域を巡る番組を放映

(3) 広告宣伝事業 2,899,760円

・令和7年7月20日放送のNSTのTV番組「北信越行楽マップ」において、燕市産業史料館と彌彦神社を紹介

・関越自動車道上里SA・赤城高原SAの各下り線に観光パンフレットを設置

(4) 産業観光バスツアー造成支援事業補助金 905,000円

・燕市内の産業観光施設及び弥彦村の立ち寄り先を組み込んだ企画旅行を催行する国内外の旅行事業者に対し経費の一部を補助

【実績】国内旅行社: 7社16ツアー、国外旅行社: 1社1ツアー

(5) 佐渡金山世界遺産登録1周年記念キャンペーン事業 359,380円

・燕・弥彦を観光タクシーで巡る旅事業において、観光タクシー利用料金の割引キャンペーンを実施

【実績】次頁の二次交通整備事業に記載

(6) その他 189,117円

上記(1)～(5)に係る振込手数料ほか

7-1-4-3 燕・弥彦広域観光連携事業(続き)

2. 二次交通整備事業 2,380,220円

(1) 観光タクシー運行委託料 1,416,180円

圏域内の観光スポットを巡る二次交通のアクセス改善のため、燕三条駅、弥彦神社発の観光タクシーを運行し、利便性や滞在時間の増加、消費拡大を図りました。また、令和7年12月から令和8年2月まで佐渡金山世界遺産登録1周年記念キャンペーンとして、先着100名を対象に利用料金の2,000円割引を実施しました。

【コース別利用人数】

(単位:人)／()は前年度実績

コース	いいとこ巡り	弥彦満喫	燕のモノづくり	良寛巡り	ワインコースト	越後平野	計
年間利用人数	105(73)	32(35)	6(3)	14(7)	5(24)	9(2)	171(144)

・うち、佐渡金山世界遺産登録1周年記念キャンペーン期間中の利用実績:37人

(2) 観光タクシーでめぐる旅パンフレット制作費 950,400円

日本語のパンフレット5,000部と日本語、英語、繁体字版のデジタルパンフレットを制作しました。デジタルパンフレットは観光協会等のウェブサイトで公開し、個人旅行者向けに発信しています。

(3) その他 13,640円

上記(1)～(2)に係る振込手数料

佐渡金山世界遺産登録1周年記念キャンペーン広告バナー



観光タクシーでめぐる旅パンフレット



3. 情報発信ツール活用事業 3,846,480円

(1) 燕と弥彦ぐるぐるMAP増刷費 3,018,840円

燕市 & 弥彦村観光ガイドMAPの日本語版を42,000部増刷

(2) デジタルマップ更新費 330,000円

「燕と弥彦ぐるぐるMAP」と連動したデジタルMAPの管理費

(3) 観光PRショート動画制作費 495,000円

イベント出展時やデジタルサイネージで放映できる観光PR用のショート動画を制作

(4) その他 2,640円

上記(1)～(3)に係る振込手数料

燕と弥彦ぐるぐるMAP



観光ショート動画



予算科目	7-1-4-12 燕ソウルフード観光プロモーション事業			
総合計画	戦 略	3. 交流・応援(燕)人口戦略	基本方針	(1) 魅力あふれる観光の振興
	施 策	① 着地型観光の振興		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,347,000	3,774,793		572,207	86.84%
特定財源合計		(特定財源内訳)		
2,128,000	新しい地方経済・生活環境創生交付金	1,128,000	産業振興事業基金繰入金	1,000,000

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

100年フードの「燕背脂ラーメン」に代表される“燕の食”を改めて観光コンテンツとして発信し、更なる観光誘客や観光消費の拡大を図るため、令和5年度から実施している『燕背脂ラーメンシール祭り』の開催に加え、令和7年度は、新たに「お土産品」に着目したイベントとして「市民がお勧めするお土産品グランプリ」を開催しました。

1. 主な事業内容と実績

(1)『燕背脂ラーメンシール祭り第3弾』

燕背脂ラーメンは100年フードにも認定されていることに加え、新潟5大ラーメンの1つとして認知度が高くなっています。市外・県外在住者にも広く発信することを目的に、市内飲食店の協力のもと、今回で3回目になるシール祭りを開催しました。



- ・応募総数 268件(全店制覇:11件、マイルストーン:257件)
- ・シール配布数31,454枚(令和6年度:38,160枚) → 6,706枚減少
- ・消費総額 27,144,802円(令和6年度:32,932,080円) → 5,787,278円減少

(2)『市民がお勧めするお土産品グランプリ』

食に焦点を当てた新たな名物商品を発掘するため、市民がお勧めするお土産品を投票方式で決定するグランプリイベントを開催しました。グランプリ商品やノミネートされたお土産品については燕市ホームページで紹介するなど、継続的にPRを行いました。



越及銘菓雲がくれ／御菓子処米納津屋

- ・予選投票 9月1日～10月31日 投票総数410票
- ・本選投票 1月1日～1月31日 投票総数1,574票

(3)お土産品開発セミナー

食品製造、小売り事業者を対象に売れるお土産品を開発するための秘訣や視点等を学ぶセミナーを開催しました。

- ・令和7年10月8日(水)14:30～16:00／吉田産業会館／講師:(株)テレコム ベイシス 一木幸之佑氏(道の駅庭園の郷保内で商品開発の実績等あり)
- ／参加者:14名



2. 事業費内訳

・報償費、費用弁償	51,320円	・通信運搬費	80,803円
・消耗品費	668,960円	・委託費	2,973,710円

所管課	産業振興部 観光振興課	決算書ページ	203
-----	-------------	--------	-----

予算科目	7-1-4-13 観光誘客促進事業			
総合計画	戦 略	3. 交流・応援(燕)人口戦略	基本方針	(1) 魅力あふれる観光の振興
	施 策	① 着地型観光の振興		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
8,578,000	8,342,021		235,979	97.25%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
4,171,000	新しい地方経済・生活環境創生交付金	4,171,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

当市では、観光分野における今後の方向性を示した「燕市観光振興プラン」を策定しました。このプランに基づき、「佐渡島の金山」の世界遺産登録、そして令和9年夏に開通を見据える八十里越(国道289号)を契機とした誘客促進のためのプロモーション、さらには全国的に増加しているインバウンド需要に対応するための受入れ方法等を学ぶセミナーを開催しました。

1. 主な事業内容と実績

(1) 観光振興プランの策定 7,292,621円

① 観光動向調査等の実施

当市における観光動向や属性等の実態を把握するため、携帯電話等の位置情報を基にした動態調査や市外在住者から見た燕市への観光ニーズ・認知度等を把握するための意向調査を実施しました。

② 観光事業者との検討会議を開催

動態調査や意向調査により抽出された課題に対する解決策や方向性等を検討するため、観光に携わる関係機関や事業所等10名で組織する「燕市観光振興プラン策定検討委員会」を開催しました。

・第1回: 令和7年11月27日(木) / 第2回: 令和8年2月3日(火)



(2) 佐渡・八十里越等国内誘客プロモーション 972,400円

① インバウンド向けポスター制作、掲出など

空港等の主要施設にポスター掲出等を行いました。また、燕市の個性(食・文化・産業・歴史・自然・祭りなど)をインバウンド客に届けるため、インバウンド向けポスターを制作しました。

・掲出場所: 新潟空港、佐渡汽船ターミナル、新潟駅、越後湯沢駅、ガーラ湯沢駅 ※新たに制作したポスターは令和8年4月から掲出を開始



(3) インバウンドセミナーの開催 77,000円

インバウンドの受入れを目指す事業者を対象に、インバウンド旅行者が必要としていることや、オンラインツールの活用方法などを学ぶセミナーを開催しました。

・令和8年2月17日(火) / 吉田産業会館 / 講師: (株)日本旅行 三角静那氏 / 参加者: 13人

・内容: 受け入れの心構えや対応、Googleビジネスプロフィールの活用、商品記載の手段やポイント

2. 事業費内訳

・報償費	172,000円	・委託料	7,491,955円
・旅費	4,866円	・使用料及び賃借料	673,200円

所管課	産業振興部 農政課	決算書ページ	183
-----	-----------	--------	-----

予算科目	6-1-3-5 チャレンジ・ファーマー支援事業			
総合計画	戦 略	1. 定住人口戦略	基本方針	(1) 活力ある産業の振興
	施 策	② 農業の振興		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
20,000,000	19,893,000	0	107,000	99.47%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

農業所得の向上や安定した農業経営の実現を図ることを目的とし、農地集積等による経営規模の拡大、複合営農化に向けた取組、先進技術を活用したスマート農業設備の導入による省力化等にチャレンジする農業者に対して支援を行いました。

1. 事業概要

- 補助対象者 市内在住認定農業者で75歳以下の者、農地所有適格法人
※規模拡大支援の区分のみ、法人は設立後3年以内の者のみ対象
※若手枠については、申請時に49歳以下の農業者とする

支援区分	対象要件等	補助内容
規模拡大支援	農地中間管理事業を通じ、申請時に個人1ha以上、法人2ha以上、かつ3年度以内に個人2.5ha、法人5haを集積	≪対象事業・経費≫経営規模の拡大により必要となった機械設備等の導入に掛かる経費の一部を補助 ≪補助率≫1/4(通常枠)、1/2(若手枠) ≪限度額≫1,500千円
複合営農支援	①新たな園芸作物に取り組む、または、すでに取り組んでいる園芸作物の作付面積を20%以上拡大 ②特産品開発に向けた取組	≪対象事業・経費≫①水田活用による園芸作物への取り組み②特産品の開発経費等の一部を補助 ≪補助率≫1/3(通常枠)、共通1/2(若手枠) ≪限度額≫1,500千円
先進技術導入支援	ドローンやAI・ICT技術を用いた先進技術導入による画期的な効率化等の取り組み	≪対象事業・経費≫先進技術導入に必要となる設備や解析等に係る経費等の一部を補助 ≪補助率≫1/4(通常枠)、1/2(若手枠) ≪限度額≫1,000千円

2. 交付実績

補助区分	件数	交付実績	うち若手		備考
規模拡大支援	6件	7,660,000円	3件	4,275,000円	田植機、コンバイン、乾燥機 等
複合営農支援	2件	1,060,000円	1件	675,000円	ロールベアラー、栽培用ハウス
先進技術導入支援	14件	11,173,000円	4件	3,177,000円	自動操舵システム、ドローン 等
合計	22件	19,893,000円	8件	8,127,000円	

所管課	産業振興部 農政課	決算書ページ	183
-----	-----------	--------	-----

予算科目	6-1-3-13 「新大コシヒカリ」導入試験事業 (農産物高付加価値化推進事業)			
総合計画	戦 略	1. 定住人口戦略	基本方針	(1) 活力ある産業の振興
	施 策	② 農業の振興		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
300,000	300,000	0	0	100.00%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
150,000	新しい地方経済・生活環境創生交付金	150,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

新潟大学と連携し、水稻高温耐性品種である「新大コシヒカリ」(品種名:コシヒカリ新潟大学NU1号)の試験栽培を実施しました。50アール区画2箇所のほか、ドローン及び直播機による播種を行いました。直播作業実演会、収穫作業実演会及び試験栽培結果報告会を実施したほか、市ホームページで生育状況等について情報提供を行いました。

また、収穫祭イベントにおいて、おにぎりの試食・販売及び精米の販売を行ったほか、イベント当日、「今日は一日、燕市産『新大コシヒカリ』デー」と銘打ち、道の駅食堂・売店、てまりの湯食堂の食事、弁当類のごはんに、燕市産「新大コシヒカリ」が使用されました。

1 播種作業実演会(令和7年5月20日)

- ・ ドローン及び直播機による播種作業の実演
- ・ 三ツ井敏明新潟大学特任教授の講演



(ドローンによる播種作業)



(三ツ井新潟大学特任教授の講演)

2 収穫作業実演会(令和7年10月17日)

- ・ 収量コンバイン(※)による収穫作業実演

※ 収穫作業と同時に収量等が計測できるコンバイン



(収量コンバインによる収穫作業)

3 試食・販売(令和7年11月2日)

- ・ 収穫祭イベントにおいて、おにぎりの試食・販売、精米の販売を行いました。



(おにぎりの試食・販売)



(精米の販売)

4 試験栽培結果報告会(令和8年1月22日)

- ・ 燕市農業セミナーにおいて、試験栽培結果の報告を行いました。



(報告会の様子)

● 事業費

水稻高温耐性品種導入試験業務委託料 300,000円

所管課	産業振興部 農政課	決算書ページ	183
-----	-----------	--------	-----

予算科目	6-1-3-14 農産物消費拡大事業			
総合計画	戦 略	1. 定住人口戦略	基本方針	(1) 活力ある産業の振興
	施 策	② 農業の振興		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
7,114,000	6,402,065	0	711,935	89.99%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
476,000	新しい地方経済・生活環境創生交付金	476,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

燕市産農産物の消費拡大のため「つばめ食べて応援キャンペーン」を開催したほか、「つばめトマト」のPRのため動画作成及びYoutube広告配信を行い、道の駅でトマト販売会を行いました。また道の駅国上を会場として「収穫祭」を開催したほか、首都圏や県内で開催される販売イベントに出店しました。

【地域内消費の活性化】

①つばめ食べて応援キャンペーン 事業費: つばめ食べて応援キャンペーン補助金 5,378,625円

燕市産農産物をPRするとともに、消費拡大を目的としてキャンペーンを実施しました。

対象商品に貼付された応募シールを集めて応募すると抽選で賞品が当たるクローズド懸賞を中心とし、燕市産農産物を使用している飲食店等でポイントを集めて抽選で賞品が当たるデジタルスタンプラリーを同時に開催しました。

・開催期間: 8月1日(金)～11月7日(金)

・賞品: 農産物、工業製品など計9品

・実績: 応募総数18,494件／参加農業者182人／参加小売店舗29店舗 / 参加飲食店61店舗



②燕市産トマトの消費拡大支援

事業費: 広告料 438,900円、つばめトマトPR動画製作業務委託料 392,700円

つばめトマトのロゴを使用し、トマト農家、市内のこどもたち、PR大使等が出演するPR動画を作成。

トマトの出荷シーズンである6月から2か月間、PR動画をYoutubeで広告配信しました。

また、道の駅国上において生産者やJAと協力した販売会を2回開催しました。

・実績: Youtube広告視聴回数: 約34万回

③収穫祭イベント 事業費: 出展設備借上料 121,000円

燕市産農産物の認知度向上や、消費活性化を図るため、農業者が自ら生産した農産物や農産加工品の販売を行いました。

また、新潟大学と連携して試験栽培を実施した「新大コシヒカリ」の試食・販売を行いました。

・開催日及び会場: 令和7年11月2日(日) 道の駅国上

・実績: 農業者及び農業者のグループ出展(7件)

【首都圏における認知度向上】 事業費: 農産物消費拡大事業補助金 70,840円

燕市産農産物の魅力や食味等について、消費者に直接PRするため、以下販売イベントに参加しました。

○アルビレックス新潟市町村デーへの農産物販売ブース出店

・開催日時および場所: 6月15日(日) デンカビッグスワンスタジアム(新潟市中央区)

・実績: 農産加工品の販売(アイス: 286個)

○ヤクルトスワローズファン感謝DAY(首都圏での新米販路拡大)

・開催日時および場所: 11月23日(日) 明治神宮野球場(東京都新宿区)

・実績: つば九郎米を販売(530袋(530kg))

所管課	産業振興部 農政課	決算書ページ	191
-----	-----------	--------	-----

予算科目	6-2-2-3 森林経営管理事業(森林整備費)			
総合計画	戦 略	4. 人口戦略を支える都市環境の整	基本方針	(1) 安全で安心して暮らせるまちづくり
	施 策	③ 良好な生活環境の保全		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,971,000	3,373,648	0	597,352	84.96%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
3,373,648	森林環境保全基金繰入金	3,373,648		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

森林環境譲与税を活用し、市が間伐等の森林管理を行っていくにあたって、森林管理・整備の方針や施業の優先順位などを定めた「燕市森林整備推進プラン」を令和8年3月に策定しました。
また、森林経営管理事業の一環として、森林保護や保全に対する市民の意識改善を図ることを目的に「森林フェア」を5月と11月の2回開催しました。

1. 燕市森林整備推進プランの策定…事業費2,641,312円

事業費内訳: 森林整備計画策定業務委託料2,321,000円、策定委員会謝金及び費用弁償32,112円

森林クラウドシステムサービス使用料288,200円

・有識者を委員とした策定委員会を開催し、策定内容の検討を行いました。

・プランの策定内容について

(1) 計画の期間…令和8年度から令和17年度まで(10年間)

(2) 整備にあたっての基本方

① 安全、防災を重視した森林整備を行う。

② 整備の対象は現状メリットがあまりないスギの人工林とし、針広混合または広葉樹林化を目指す。

(3) 整備の優先順位について

森林と道路や施設等との位置関係、航空レーザー計測による森林データなどを活用し、森林管理施業を行う区域の優先順位を決定しました。



2. 森林フェアの開催…事業費675,522円

事業費内訳: 森林経営管理業務委託料457,522円、保健師謝金20,000円

印刷製本費198,000円

・木工教室・薪割り体験・モルック体験など里山や森林と触れ合えるイベントを開催しました。



(木工教室の様子)



(薪割り体験の様子)



(モルック体験の様子)

3. その他(研修、消耗品等)…56,814円

予算科目	3-2-6-1 児童遊園現況測量事業(児童遊園管理費)			
総合計画	戦 略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施 策	② 道路・公園の整備		

(単位:円)				
予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
9,253,000	8,228,000		1,025,000	88.92%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

児童遊園を都市公園や緑地等に編入し、効率的な一元管理をするために必要な測量、調査を実施しました。

児童遊園58箇所の面積、施設調書、現況図、登記記録等関係書類などを諸元資料として、編入手続きをすすめていきます。

調査内容	数量
児童遊園調査(1,000㎡未満)	31ヶ所
児童遊園調査(1,000㎡以上2,000㎡未満)	4ヶ所
児童遊園調査(2,000㎡以上3,000㎡未満)	2ヶ所
児童遊園調書作成	37ヶ所

※本事業の対象とした児童遊園58か所のうち、21か所は既存資料の活用が可能であったため、児童遊園調書は作成しませんでした。

【児童遊園調書(抜粋)】

	総面積 (㎡)	土地所有者別内訳(㎡)				年 月 日	
		国有地	県有地	市有地	民有地		
敷地面積	1,223.54			1,223.54		昭和56年3月19日	笠川設計にて実測
	713.24			713.24		昭和56年6月19日	燕南公民館として社会教育課へ510.30㎡を所管移す 福祉事務所保管の児童遊園地台帳面積785㎡
	453.65			453.65			公園の敷地と思われる範囲を想定した現況測量(座標値)

南六丁目児童遊園
現況図

The figure is a site plan of the Nanrokucho Children's Playground. It shows a rectangular area with a dashed blue border. Inside, there are several numbered points (1-15) indicating specific features: 1. Tree, 2. Tree, 3. Tree, 4. Stop, 5. Tree, 6. Tree, 7. Tree, 8. Tree, 9. Tree, 10. Tree, 11. Tree, 12. Tree, 13. Tree, 14. Tree, 15. Tree. There are also labels for '南公民館' (Nanrokucho Civic Hall) and '児童遊園' (Children's Playground). The plan includes a scale bar and a north arrow.

所管課	都市整備部 都市計画課	決算書ページ	217
-----	-------------	--------	-----

予算科目	8-4-1-6 空き家等対策推進事業			
総合計画	戦 略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(2) 持続可能な都市基盤の構築
	施 策	① 空き家対策とまちなかの賑わいづくり		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
30,477,000	29,643,838		833,162	97.27%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
6,587,000	空き家対策総合支援事業補助金	4,250,000	空き家利活用支援事業補助金	1,500,000
	新しい地方経済・生活環境創生交付金	837,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

「空き家等対策の推進に関する特別措置法」の改正に合わせ、空き家が周囲に悪影響を及ぼす状態になることを事前に抑制するために、令和7年度から「管理不全空き家」の認定を開始し、所有者に対して助言、指導を行い、解体等改善に必要な経費の一部を助成する制度を新設しました。
また、空き家を利活用するための改修費補助金制度を大幅に見直し、補助率1/3、上限30万円としていたものを補助率1/2、上限50万円(居住誘導区域内は50万円を加算)としました。

《主な補助金・助成金交付事業の実績》

①空き家・空き地活用バンク事業

新規	管理不全空き家等解体・改修費助成金【上限75万円/件】	10件	7,020(千円)
継続	特定空き家等解体撤去費助成金【上限50万円/件】	6件	3,000(千円)
継続	家事道具等処分費助成金【上限10万円/件】	6件	479(千円)

②空き家利活用支援事業

新規	空き家利活用支援補助金【上限100万円/件】	10件	6,780(千円)
----	------------------------	-----	-----------

③空き家跡地活用促進事業

継続	空き家跡地利活用促進補助金【上限100万円/件】	2件	1,000(千円)
----	--------------------------	----	-----------



各種補助金・助成金を利用して空き家を解体後、空き家・空き地バンクに登録、空き地の流通を促進

予算科目	8-4-1-8 中心市街地再生モデル事業			
総合計画	戦 略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(2) 持続可能な都市基盤の構築
	施 策	① 空き家対策とまちなかの賑わいづくり		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
60,000	33,520		26,480	55.87%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

中心市街地再生モデル事業の事業案を募集し、審査会を実施しました。申請件数は1件で、申請者からのプレゼンテーションを受け、審査委員が5項目5段階で評価をしました。審査基準(平均点17点以上)に達したため合格となり、事業案が採択されました。

【事業費(内訳)】

報償費(審査委員謝金):30,000円 費用弁償(交通費):3,520円

【中心市街地再生モデル事業審査会】

日程 令和7年9月16日(火)

審査員

氏名	組織	職名
渡邊 誠介	長岡造形大学	教授
五十嵐 てる子	空き家対策連絡協議会	司法書士
阿部 英弥	第四北越銀行	燕副支店長
金 光林	新潟産業大学	教授
小林 加津春	新潟県都市整備課	課長
小林 崇史	燕市都市整備部	部長

審査基準

	項目
A	都市計画との整合性
B	事業の公益性
C	事業の計画性
D	まちづくりとしての先進性
E	整備後の継続性・自立性

■採択事業:ヨシダリノベーションプロジェクト

申請者名:株式会社 GOOD LIFE 代表取締役 蓮沼 知大

提案箇所:燕市吉田旭町一丁目

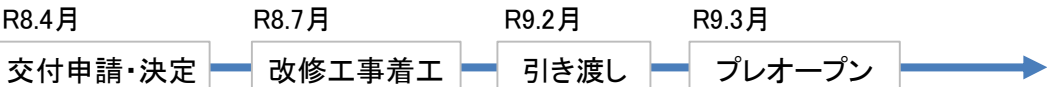
提案内容:

1.空き家や空き店舗を活用して複合施設やゲストハウスを整備し、新店舗の誘致や老若男女が集えるオープンスペースを設ける等、地域のにぎわいの創出及びエリアの価値を向上させる。

2.多くの市民が参加するマルシェを定期的に開催し、次世代へ繋げるコミュニティを形成する。



■今後のスケジュール



・ソフト事業であるトコマルシェは毎月開催しています。

所管課	都市整備部 土木課	決算書ページ	209
-----	-----------	--------	-----

予算科目	8-2-2-1 道路監視システム更新業務委託料(道路維持費) 道路監視システム設置工事費(道路維持費)		
総合計画	戦 略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備	基本方針 (1) 安全で安心して暮らせるまちづくり
	施 策	① 災害に強いまちづくり	

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
13,859,000	13,726,900	0	132,100	99.05%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
12,500,000	緊急防災・減災事業債	12,500,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

静止画による監視カメラを導入して10年が経過し、近年は故障が頻発し修理部品のメーカー在庫も枯渇してきていることから、既存の監視システムの更新を行いました。
監視カメラを静止画から動画のカメラに変更し、冠水センサを冠水多発箇所に新規で2箇所設置しました。
職員がパソコンやスマートフォンで道路の冠水状況をリアルタイムで確認できるようになり、また、冠水センサから冠水情報をメールで受け取れるようになったことで、道路冠水による二次被害を未然に防ぐための初動対応が迅速に行えるようになりました。

1.事業の内容

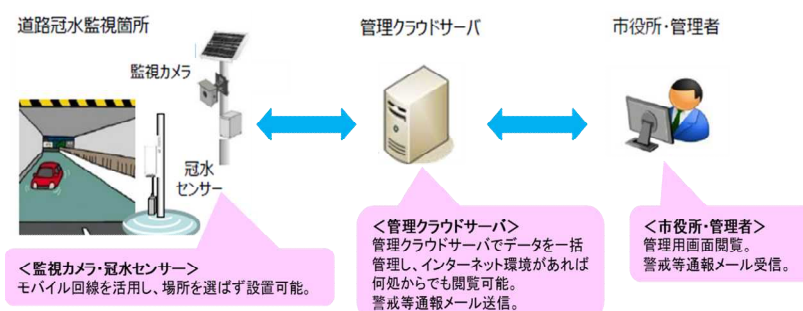
【道路監視システム】

- ・既存監視カメラ(市内8箇所)を静止画から動画に更新
燕地区(井土巻一丁目:1箇所、井土巻三丁目:2箇所、朝日町:1箇所)
吉田地区(吉田東栄町:2箇所)
分水地区(分水学校町二丁目:1箇所、笈ヶ島:1箇所)
- ・監視カメラを2カ所増設 燕地区(井土巻二丁目:1箇所) 分水地区(分水新町二丁目:1箇所)
- ・冠水センサを2カ所新設 吉田地区(吉田東栄町:1箇所) 分水地区(分水新町二丁目:1箇所)

既存監視カメラ更新・増設



冠水センサー新設



2.事業費

項目	数量	事業費(円)
道路監視システム更新	カメラ更新:8台 カメラ新設:2台	12,582,900
道路監視システム設置工事費	冠水センサ新設:2台	1,144,000
合計		13,726,900

所管課	都市整備部 土木課	決算書ページ	211
-----	-----------	--------	-----

予算科目	8-2-4-1 除雪オペレーター資格取得補助金(除排雪対策事業)			
総合計画	戦 略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(1) 安全で安心して暮らせるまちづくり
	施 策	① 災害に強いまちづくり		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
552,000	550,000	0	2,000	99.64%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

除雪事業は、積雪地域の安全で快適な生活の維持と地域経済の発展を支える根幹的な事業であり、市民の日常生活や物流など、冬期間における円滑な道路交通網の確保のために不可欠なものです。

近年、除雪業務を受託している事業者の除雪オペレーターの高齢化に加え、新たな担い手不足の問題を抱えており、将来的な除雪体制の確保が課題となっていることから、冬期の道路交通の確保および除雪体制を維持するため、除雪オペレーターの担い手確保および育成支援として除雪オペレーター資格取得支援事業制度を新設しました。

1.事業の内容

除雪業務を受託している市内に本社事業所を有する事業者に対して、除雪業務に従事するために必要な大型特殊自動車免許、車両系建設機械運転技能講習、除雪機械安全施工技術講習会費用について、1人につき資格ごとに10万円を限度とし補助対象経費の2分の1の補助を行いました。

令和7年度は、市内8事業者、13人が資格を取得しました。

2.事業の実績

取得資格別年代内訳

年代	申請者数	大型特殊 自動車免許	車両系建設機 械 運転技能講習	除雪機械安全 施工技術講習 会	合計
20代	3人	3件	2件	1件	6件
30代	0人	0件	0件	0件	0件
40代	6人	1件	1件	5件	7件
50代	4人	4件	0件	0件	4件
合計	13人	8件	3件	6件	17件

※1人で複数の資格を取得する場合があるため、資格取得件数と申請者数は一致しません。

交付額内訳

資格	件数	交付額	交付額合計
大型特殊 自動車免許	8件	57,000円 × 8件 = 456,000円	550,000円
車両系建設機械 運転技能講習	3件	24,000円 × 2件 + 22,000円 × 1件 = 70,000円	
除雪機械安全 施工技術講習会	6件	4,000円 × 6件 = 24,000円	

所管課	都市整備部 営繕建築課	決算書ページ	217
-----	-------------	--------	-----

予算科目	8-4-1-3 地震に強い住まいづくり支援事業(建築総務費)			
総合計画	戦 略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(1) 安全で安心して暮らせるまちづくり
	施 策	① 災害に強いまちづくり		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
13,499,000	10,299,000	2,700,000	500,000	76.29%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
5,375,000	社会資本整備総合交付金	4,825,000	木造住宅耐震改修等事業費補助金	550,000

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

地震発生時において、倒壊等の危険性の高い木造住宅の耐震性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、耐震化(診断・改修・建替・住替除却)に必要な費用の一部を補助しました。
従来の木造住宅耐震化事業に対し、新たな耐震化メニューの追加、助成要件の緩和、補助金額の増額など整理・再編を行い、新たに「地震に強い住まいづくり支援事業」として実施しました。

1 補助事業の概要

	耐震改修	耐震建替	住替除却	【新規】 部分耐震改修	【新規】 耐震シェルター	【新規】 感震ブレーカー
補助対象事業	・耐震診断を実施した住宅で耐震性能を満たさない住宅 ・耐震設計により上部構造評点を1.0以上に向上させる改修設計および改修工事					
補助金額	補助率:80% 上限:120万円 高齢者等住宅:140万円 《省エネ設計加算》 補助率:2/3 上限:20万円 《省エネ改修加算》 補助率:23% 上限:40万円 (ZEH60万円)	補助率:80% 上限:80万円 《省エネ化加算》 補助率:23% 上限額:40万円 (ZEH60万円) 《子育て世帯加算》 上限額:30万円	補助率: 23% 上限: 50万円	補助率: 80% 上限: 60万円	補助率:50% 上限: 30万円	補助率: 80% 上限: 5万円
対象者	・燕市税の滞納がないこと ・工事対象住宅の所有者または所有者の親族(3親等以内)であること					

2 補助事業の実績

単位(千円)

事業年度	耐震改修	補助額	耐震建替	補助額	住替除却	補助額	感震ブレーカー	補助額
令和6年度	1件	R5繰越 1,000	5件	5,841	2件	1,000	—	—
令和7年度	1件	1,200	7件	R6繰越 1件含む 9,700	1件	500	2件	99

※部分耐震改修、耐震シェルターは実績なし

所管課	議会事務局 議事課	決算書ページ	71
-----	-----------	--------	----

予算科目	1-1-1-4 議場会議システム等改修事業(議会運営費)			
総合計画	戦 略	5. 持続可能な行財政運営の推進	基本方針	-
	施 策	-		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
130,083,000	129,947,400	0	135,600	99.90%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
64,341,200	新しい地方経済・生活環境創生交付金	64,341,200		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

庁舎建設当初より運営してきた議場等の音響・映像システムの経年劣化に伴う各種機器の不具合が起き、また、会議システム制御用PCのOSサポート終了により機器修繕ができない状況でした。議事運営の円滑化と効率性・確実性の確保を図るとともに、致命的なトラブルの発生を事前に防ぐべく会議システム等を全面的に刷新し、議会傍聴者や中継を視聴する市民への情報発信を確実に実施できるようになりました。

1. 事業の内容

■議場

①カメラシステム

- ・既設3台を最新型カメラへの交換・設置高さの変更

②モニターディスプレイ

- ・既設3台を一般質問時の資料等を投影するため大型モニターに更新
- ・採決結果や一般質問時の補足資料等をモニターに出力するため外部入力端子を設置

③会議用マイクシステム

- ・議員席はマイク無し、スピーカーのみ設置。議長席、演壇席、質問席にマイク2本ずつ設置

④議会本会議のインターネット配信

- ・一般質問時の資料表示

⑤投票採決システム

- ・押しボタン式からタブレット端末を使用した採決方法に移行



(残時間等表示)

■委員会室

①カメラシステム

- ・カメラ2台を新設

②モニターディスプレイ

- ・傍聴席への資料表示等のため43インチの移動スタンド式ディスプレイを2台新設

③会議用マイクシステム

- ・有線タイプのマイク・スピーカーユニットから無線タイプに更新

④機器操作

- ・カメラ操作(1名)とマイク操作(1名)を統合、同時操作可能としワンオペレーション化



(移動スタンド式ディスプレイ)

2. 事業費

- ・監理業務委託料 1,265,000円
- ・工事請負費 128,682,400円

予算科目	3-2-4-2 子どもの居場所整備事業			
総合計画	戦 略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施 策	② 子育て支援の充実		

(単位:円)				
予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
108,000,000	107,337,166	0	662,834	99.39%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
100,229,000	子どもの居場所開設費助成金	39,154,000	子ども子育て支援施設整備交付金	61,075,000

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

大関小学校区に開設してきた「大関なかまの会」は、利用できる預かりサービス(開設時間、料金等)が児童クラブと異なっており、また、施設の老朽化が進んでいました。この状況を改善するため、B&G財団の助成金を活用し、既存施設の解体ならびに児童クラブの機能を持った子どもの居場所として新たな施設「おおせき友遊くらぶ」を整備しました。

・施設概要

a.構造階数:木造平屋建て

b.延床面積:194.33㎡

・工事期間

令和7年5月7日～令和8年1月9日

・受入可能人数

新設前:30人程度 →新設後:70人程度

・事業費

項目	金額(円)
消耗品、備品	3,087,053
手数料(完了検査)	15,100
委託料(工事監理、警備)	3,259,193
工事請負費	100,975,820
事業費計	107,337,166

・配置図

・完成写真

外部

内部

-143-

所管課	教育委員会 学校教育課	決算書ページ	231
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-1-2-3 Jack & Bettyプロジェクト			
総合計画	戦 略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施 策	① 教育の充実		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
44,910,000	43,354,755	0	1,555,245	96.54%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
8,116,190	子ども夢基金繰入金	7,516,190	外国語指導助手住宅借上料負担金	600,000

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

Jack & Betty 教室や夏の体験教室のほか英検準会場の実施、姉妹都市であるシェboyガン市への親善大使派遣やスピーチコンテストの開催を通して、こどもたちが学ぶ場と学んだことを実践する機会を提供し、燕市の児童生徒の英語力の向上を図りました。
 なお、海外派遣事業は、9名の親善大使をシェboyガン市に派遣し、市長との面会や在シカゴ日本総領事館を訪問するなど、国際交流や異文化理解の場を設け、実践的な英語力の育成を図りました。

1. 事業の実績

(1) Jack & Betty教室

- ・実施期間…令和7年5月31日～令和8年1月31日(計13回)
- ・場所…燕市中央公民館(原則、土曜日に月1、2回実施)
- ・参加者…市内の小学1年生から中学3年生までで、154名
異なる学校の児童、生徒が英語を学び、交流しました。

(2) Jack & Bettyサマースペシャル体験教室

- ・開催日…令和7年8月18日、19日
- ・参加者…市内の小学1年生から小学4年生(106名が参加)
英会話や歌、ゲームなどで英語に慣れ親しみました。

(3) 親善大使海外派遣事業

- ・派遣先…米国ウィスコンシン州シェboyガン市
- ・参加者…生徒9名、引率職員3名
派遣先では市庁舎の訪問や燕市をPRするプレゼンテーションなどを通じて、現地の人たちと交流を深めました。

(4) 英語検定の受験

市立中学校生徒及びJack & Betty教室受講者を対象に、英語検定の準会場として年3回、燕市中央公民館を提供しました。
 Jack & Betty教室受講者を対象に、検定料の半額補助を実施しました。

(5) スピーチコンテスト

- ・実施日…令和7年12月13日
- ・出場者…中学生8名
- ・テーマ…燕市のヒーロー
内容と発表について審査し、最優秀賞1名、優秀賞3名、努力賞4名を表彰しました。

2. 事業費

・会計年度任用職員報酬	23,214,548円	・通信運搬費	20,000円
・会計年度任用職員期末手当	2,387,204円	・手数料	11,000円
・会計年度任用職員勤勉手当	2,009,088円	・傷害保険料	31,750円
・会計年度任用職員社会保険料	4,656,360円	・賠償責任保険料	15,000円
・講師等謝金	250,000円	・外国語指導助手住宅借上料	1,194,360円
・記念品代	55,916円	・通信機器借上料	33,000円
・費用弁償(海外派遣親善大使旅費)	6,616,638円	・備品購入費	228,800円
・普通旅費(海外派遣引率旅費他)	1,105,516円	・自治体国際化協会負担金	838,640円
・会計年度任用職員費用弁償	302,295円	・実用英語技能検定受験料補助金	36,550円
・消耗品費	84,090円	・外国語指導助手住宅費補助金	264,000円



所管課	教育委員会 学校教育課	決算書ページ	231・237
-----	-------------	--------	---------

予算科目	10-1-2-5 奨学金貸付事業 10-1-2-21 入学準備金貸付事業		
総合計画	戦 略	1. 定住人口戦略	基本方針 (2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施 策	② 子育て支援の充実	

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
150,275,000	146,190,078	0	4,084,922	97.28%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
143,478,185	仲治奨学基金繰入金	70,500,000	入学準備金基金繰入金	150,000
	奨学金貸付金元金	71,790,780	入学準備金貸付金元金	770,200
	仲治奨学基金利子収入	254,058	入学準備金貸付金利子収入	13,147

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

貸与の対象を、これまでの「大学生まで」から「大学院生まで」拡充し、専門的な知識や能力等の取得を目指す意欲のある学生が、経済的な理由のために進学をあきらめることがないよう支援しました。
また、奨学金及び入学準備金の貸与に関する事務と返還に関する事務を一体的に管理可能なシステムを導入し、業務のDX化を推進しました。

1. 事業の実績

(1) 大学院生への奨学金貸与、入学準備金貸付

より専門性の高い教育を受けることを希望する学生が、
経済的な理由で進学をあきらめることがないよう支援しました。



令和7年度新規貸付者内訳(単位:人)

区分	奨学金	入学準備金
大学院【拡充】	1	0
大学	44	0
短期大学	0	0
専修学校	10	0
高等専門学校	0	0
高等学校	5	1
合計	60	1

大学院への対象拡充について、市のホームページや広報つばめでの周知の他、県内大学へちらしを送付するなどして、周知に努めました。
令和7年度は、1名の大学院進学者から奨学金の申請がありました。

(2) 奨学金等管理システムの導入

貸与期間と返還期間を一体的に管理する奨学金等管理システムを導入しました。
奨学金と入学準備金を同一のシステムで管理することで、貸付状況及び返還状況等の把握が容易になりました。

2. 事業費

・奨学金貸与審査委員会委員報酬	10,000円	・入学準備金貸付審査委員会委員報酬	10,000円
・口座振替手数料	30,897円	・口座振替手数料	1,196円
・奨学金貸付金	70,500,000円	・入学準備金貸付金	150,000円
・仲治奨学基金積立金	71,790,780円	・入学準備金貸付基金積立金	770,200円
・仲治奨学基金利子積立金	254,058円	・入学準備金貸付基金利子積立金	13,147円
・奨学金管理システム導入業務委託料	2,659,800円		

所管課	教育委員会 学校教育課	決算書ページ	233
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-1-2-9 ICT教育推進事業			
総合計画	戦 略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施 策	② 子育て支援の充実		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
399,924,000	391,569,802	5,019,520	3,334,678	97.91%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
209,506,000	新潟県公立学校情報機器整備事業費補助金	198,055,000	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	9,091,000
	子ども夢基金繰入金	2,360,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

令和2年に導入した1人1台端末について、ディスプレイ脱着(デタッチャブル)型の端末へと更新しました。この仕様を活かし、端末軽量化を図ることで児童生徒の持ち帰り時の負担を軽減しました。加えて、持ち運びの機会が多い小学生を対象に持ち運び用インナーケースを配備し、端末の破損防止に努めました。また、ネットワーク速度推奨帯域の確保を目的として、各校に設置された年式の古いアクセスポイントの交換や通信速度が著しく遅い学校のうち3校のネットワーク回線の増設工事を行いました。

1 新規学習者用端末の仕様

- ・端末 Lenovo Chromebook Duet EDU G2
- ・台数 5,831台(うち予備機753台)
- ・端末形状 デタッチャブル(ディスプレイ脱着型)



2 旧学習者用端末の再利用

入替前の端末は、各学校にて行った希望調査結果に基づき、希望校に対して電子黒板用および教職員用等の校内での活用や小学校低学年の持ち運び機会の低減を目的とした児童宅用などで再利用しています。

3 ネットワーク環境整備

旧型のアクセスポイントの交換とネットワーク回線の増設工事を行いました。

※ただし、残り6校の回線増設工事は令和8年度に繰越となりました。

【ネットワーク回線増設】

- ・対象校

①ネットワーク速度の推奨帯域を満たさない学校

②生徒人数が300人以上の学校(令和6年3月末時点)

- ・実施校数 9校

【アクセスポイント】

- ・設置端末 フルノシステムズ

ACERA 1310

- ・設置台数 156台

4 事業費

・会計年度任用職員報酬	8,338,594円	・通信運搬費	6,217,068円
・会計年度任用職員期末手当	1,819,560円	・手数料	88,000円
・会計年度任用職員勤勉手当	1,531,362円	・GIGAスクール運営支援センター委託料	10,956,000円
・会計年度任用職員社会保険料	1,678,102円	・情報セキュリティポリシー運用支援業務委託料	1,072,500円
・燕市ICT教育推進協議会委員報酬	10,000円	・アクセスポイント設定等業務委託料	6,659,070円
・費用弁償	1,980円	・OA機器借上料	5,021,280円
・普通旅費	58,784円	・ソフトウェア使用料	27,721,650円
・会計年度任用職員費用弁償	248,016円	・備品購入費	313,905,083円
・消耗品費	2,362,140円	・授業用目的公衆送信補償負担金	762,762円
・修繕料	3,117,851円		

市内小中学校	児童・生徒数(人)	アクセスポイントの更新			特定財源(千円)	LANの増設工事				特定財源(千円)
		実施	設置数	更新個数		生徒数300人以上	NW速度不足	回線数	整備後	
燕東小学校	205	○	22	7	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	-	-	2	3	デジタル活用推進事業費
燕西小学校	592	○	40	12		●	●	2	3	
燕南小学校	248	○	25	5		-	-	2	3	
燕北小学校	117	○	20	4		-	-	1	3	
小池小学校	214	○	23	7		-	-	2	3	
大間小学校	118	○	16	4		-	-	1	3	
小中川小学校	325	○	28	10		●	-	2	3	
粟生津小学校	84	○	20	4		-	-	1	3	
吉田小学校	383	○	35	7		●	●	2	3	
吉田南小学校	439	○	36	1		●	-	2	3	
吉田北小学校	186	○	24	7	補助率1/3 1校あたり 上限2,400千円	-	●	2	3	※アクセスポイントの整備については、デジタル活用推進事業費対象外
分水北小学校	89	○	18	4		-	-	1	3	
分水小学校	378	○	30	10		●	●	2	3	
島上小学校	70	○	19	4		-	-	1	3	
燕中学校	556	○	41	19		●	-	2	3	
小池中学校	191	○	24	9		-	-	2	3	
燕北中学校	157	○	23	9		-	-	2	3	
吉田中学校	572	○	44	21		●	●	2	3	
分水中学校	303	○	33	12		●	-	2	3	
計	5,227		521	156		8	5	33	42	

所管課	教育委員会 学校教育課	決算書ページ	241
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-1-3-8 小学校「校内教育支援センター」設置事業 (校内教育支援センター事業)		
総合計画	戦 略	1. 定住人口戦略	基本方針 (2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施 策	② 子育て支援の充実	

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
9,234,000	6,284,605	0	2,949,395	68.06%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
2,528,000	校内教育支援センター設置促進事業補助金	2,528,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

小学校では、不登校や不登校傾向の児童が増加傾向にあり、その対策として学校内に教室とは違う、安心して過ごせる新たな居場所を設置しました。保護者の不安解消や負担軽減を図るため、居場所として登校できる別室を設け、不登校等解決に向けた受け皿を確保するとともに、保護者の不安等が軽減されるよう努めました。

また、専任スタッフを支援者として新たに配置し、教員と連携・協力する体制を構築することにより、教員の負担軽減を図りました。

1. 事業の内容

(1) 校内教育支援センター

- ・児童が安心して過ごせる居場所として、校内教育支援センター(以下、センターという)を校内に設置し、専任のセンタースタッフを配置しました。
- ・学校生活に適応することを目的に、児童一人ひとりが学校内で安心して過ごせるようサポートしました。
- ・児童に応じて出来ることを探していくことを最優先に、体制づくりに取り組み、児童の登校に繋がる環境を整えました。

(2) 対象

- ・不登校傾向の児童や教室に入ることができない児童

(3) 専任センタースタッフの配置

- ・設置希望のあった小学校11校に専任スタッフを各1名を配置しました。(会計年度任用職員)
- ・センターに児童を受け入れ、見守り、教職員と協力して学習等の児童のサポートを行いました。
- ・児童がセンターに通室することで、家に閉じこもらず規則正しい生活を続け、スムーズな学級復帰をサポートしました。



2. 事業費 ※小学校校内教育支援センターに係る事業費のみ記載

・会計年度任用職員報酬	5,942,477円
・会計年度任用職員社会保険料	35,910円
・報償費(研修会講師謝金)	15,000円
・費用弁償(研修会講師費用弁償)	330円
・普通旅費(研修会時参加者旅費)	6,732円
・会計年度任用職員費用弁償	195,135円
・消耗品費(事務用品、指導用教材他)	89,021円



予算科目	10-2-3-2 小学校プール解体・駐車場等整備事業			
総合計画	戦 略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施 策	① 教育の充実		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
67,430,213	66,986,653	0	443,560	99.34%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
66,100,000	緊急防災・減災事業債	66,100,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

老朽化により使用を停止したプールを解体し、その跡地に駐車場等の整備を進めるため、大関小学校の工事を行いました。

・事業費

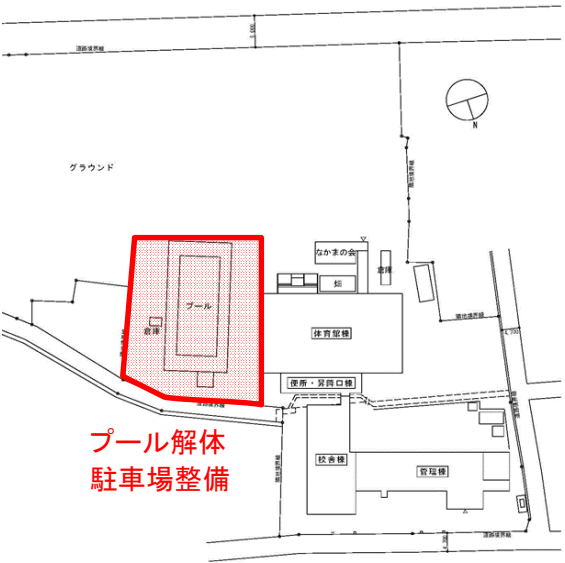
項目	金額(円)
手数料(備品廃棄処分)	275,440
設計業務委託料	3,289,000
監理業務委託料	1,892,000
工事請負費	61,530,213
事業費計	66,986,653

・プール施設概要

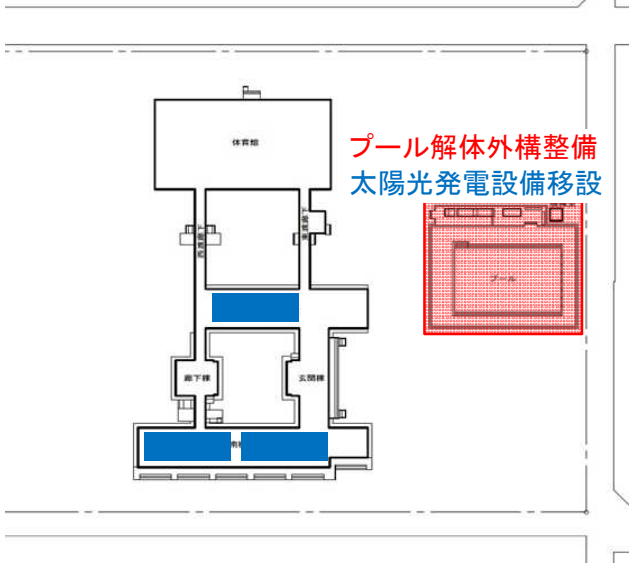
No.	施設名	設置年	解体面積	実施状況
1	大関小学校	昭和42年	420㎡	工事完了
2	燕北小学校	昭和42年	931㎡	設計完了

・配置図

1.大関小学校



2.燕北小学校



所管課	教育委員会 学校教育課	決算書ページ	251
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-3-2-4 部活動の地域展開事業			
総合計画	戦 略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施 策	② 子育て支援の充実		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
17,597,000	16,099,860	0	1,497,140	91.49%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
7,556,338	地域スポーツクラブ活動体制整備事業補助金	3,544,568	教室等参加費実費徴収金	4,011,770

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

1. 事業の背景・目的

部活動は令和5年度から令和7年度を改革推進期間として、休日の部活動の段階的な地域移行を行っていくことが国から示されました。

将来にわたり子どもたちがスポーツや文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保することや、地域の持続可能で多様なスポーツ環境や文化芸術等に親しむ環境を一体的に整備し、子どもたちの多様な体験機会を確保することが求められています。そのために、燕市においても段階的に休日の部活動の地域展開を進めてきました。

2. 事業の内容

(1)「燕市未来いきいき地域クラブ検討委員会」の設置【継続】

- ・令和6年度の未来いきいき地域クラブの活動状況(成果と課題)を踏まえて、改善策を検討しました。
- ・吹奏楽部の地域展開、地域クラブの設置について検討しました。
- ・平日の部活動の地域展開、未来いきいき地域クラブの在り方を検討しました。

(2)「燕市未来いきいき地域クラブ」の実施

①対象・回数の拡大【拡充】			・対象をすべてのスポーツ・文化活動、回数をすべての土日に拡大しました。	
	R6.9月から	➡	R7.9月から	
	・月2回(土日) ・すべてのスポーツ ・19種目、30クラブ		・すべての土日(活動回数は各クラブが選択) ・すべてのスポーツと文化活動が対象 ・未来いきいき地域クラブに参加するクラブを募集 ※吹奏楽部は地域展開の課題が多いため部活動を継続	
②未来いきいき地域クラブの指導者確保			・関係団体・近隣大学への声掛け、教職員の兼職兼業についての整備、各種説明会、個別の相談を行いました。 ・指導者研修を実施することで指導者の質の向上を図りました。	
③燕市スポーツ協会に運営委託			・未来いきいき地域クラブの運営を円滑に進めるため、市スポーツ協会との連携を継続しました。	
④総括コーディネーターの設置			・教育委員会、スポーツ協会、指導者、参加者、学校など関係者をつなぐ役割として総括コーディネーターを引き続き設置し、役割を担ってもらいました。	
⑤運営システムの導入			・指導者や参加者・保護者との連絡、運営費の集金を行う、運営システムを導入し、効率的な運営や、多様なニーズに応えやすい環境づくりを行いました。	

3. 事業費

・会計年度任用職員報酬	1,810,160円	・普通旅費	63,866円
・会計年度任用職員期末手当	390,152円	・会計年度任用職員費用弁償	22,040円
・会計年度任用職員勤勉手当	328,356円	・消耗品費(練習用具等)	443,638円
・会計年度任用職員社会保険料	418,225円	・手数料(決済事務手数料)	173,184円
・講師謝金(検討委員会委員謝金)	75,000円	・傷害保険料	622,464円
・講師謝金(指導者・サポーター謝金)	7,073,600円	・運營業務委託料	4,222,125円
・費用弁償	13,420円	・地域クラブ運営システム使用料	443,630円

所管課	教育委員会 学校教育課 こども政策部 こども未来課	決算書ページ	273・275 129・131・133
-----	------------------------------	--------	------------------------

予算科目	10-5-2-2 子育て世帯応援給食費補助金 3-2-2-2 (給食センター管理運営費、保育園運営費、私立保育園等支援事業) 3-2-2-8			
総合計画	戦 略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2) 次代につなぐ教育の推進・子育て支援
	施 策	② 子育て支援の充実		

(単位:円)

予算現額 ①		決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
学校教育課	71,500,000	69,533,775	0	1,966,225	97.25%
こども未来課	32,244,000	26,304,772	0	5,939,228	81.58%
特定財源合計		(特定財源内訳)			
95,838,547		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	95,838,547		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

小中学校や保育園等での給食提供に必要な給食費(食材費)については、令和4年度から保護者負担額を据え置き、給食費の一部を市が補助するとともに、段階的に補助額を引き上げることで、保護者の経済的負担の軽減を図り、子どもたちの健やかな成長を支援してきました。

学校給食では、米の価格高騰分を補填するため、年度当初に学校給食への補助額を引き上げましたが、令和7年度産米に切り替わる時期に急激な価格高騰があったことから、予算の範囲内で更に補助単価を引き上げ、保護者負担額を据え置きとすることで子育て世帯の経済的負担を軽減しました。

事業内容・決算額

事業名	令和7年度補助単価等	決算額
給食センター管理運営費(小中学校給食費の保護者負担軽減)	【4月～10月】 1食当たり65円 【11月～3月】 1食当たり80円	【4月～10月】 37,409,775円 (児童生徒食数合計575,535食×65円) 【11月～3月】 32,124,000円 (児童生徒食数合計401,550食×80円)
保育園運営費(公立保育園・こども園給食費の保護者負担軽減)		給食材料費 14,134,000円 (年間延べ園児数14,134人×1,000円)
私立保育園等支援事業(私立保育園、私立こども園給食費の保護者負担軽減)	月額上限1,000円 (1食当たり50円)	私立保育園等支援事業補助金【子育て世帯応援給食費補助事業】 12,170,772円 (年間延べ園児数1,862人×806円) (年間延べ園児数10,670人×1,000円) ※認可外保育施設含む

<学校給食 一例>



所管課	教育委員会 社会教育課	決算書ページ	261
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-4-2-9 分水公民館改修事業			
総合計画	戦 略	2. 活動人口戦略	基本方針	(1) いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり
	施 策	③ 生涯学習・文化活動の充実		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,261,758,000	1,120,691,800		141,066,200	88.82%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
1,052,400,000	緊急防災・減災事業債	1,052,400,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

分水公民館は築後40年が経過し、これまで大規模な改修を実施していなかったため、空調設備の不調、受水槽の破損、トイレの不具合など施設の老朽化が進んでいました。改修工事を実施したことで、施設の長寿命化を図ったほか、大きな部屋をパーティションにより細分化しての利用が可能になるなど、より市民が使いやすい施設となりました。

また、改修期間中は分水総合体育館(分水地域交流センター)に臨時図書館を設置し、図書貸出サービスを行いました。

1. 施設概要

- ・構造 鉄筋コンクリート造3階建
- ・建築年 昭和57年
- ・経過年数 44年



2. 事業費 (単位:千円)

項目	金額
消耗品費	3,913
修繕料	204
監理業務委託料	8,547
備品運搬業務委託料	5,941
備品廃棄業務委託料	982
図書館システム機器移設業務委託料	458
工事請負費	1,091,516
備品購入費	9,131
合計	1,120,692

3. 主な工事内容 (単位:千円)

項目	主な内容	工事費
建築	・屋上防水 ・外壁、外部建具 ・玄関ポーチ改修 ・大ホール特定天井耐震改修 ・アスベスト除去 ・自動ドア改修 ・内装、内部建具 ・トイレ改修(洋式化) など	535,780
電気	・照明LED化 ・構内外灯LED化 ・受変電設備改修 ・電話交換設備更新 など	250,775
機械	・空調設備改修 ・給排水設備改修 ・消防用設備改修 ・エレベーター更新 など	302,339
その他 付帯工事		2,622
合計		1,091,516

所管課	教育委員会 社会教育課	決算書ページ	261
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-4-2-10 松長公民館改修事業			
総合計画	戦 略	2. 活動人口戦略	基本方針	(1) いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり
	施 策	③ 生涯学習・文化活動の充実		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
68,200,000	66,740,300		1,459,700	97.86%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
63,100,000	緊急防災・減災事業債	63,100,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

松長公民館は築後40年が経過し、外装の劣化が進み雨漏りが複数個所で発生していました。また、非常階段や屋上防水の劣化も進んでいたため、外装と設備を中心とした改修を実施しました。改修工事を実施したことで、施設の長寿命化のほか、正面入口にスロープを設置しバリアフリー化を図り、より市民が使いやすい施設となりました。

1. 施設概要

- ・構造 鉄骨造2階建
- ・建築年 昭和60年
- ・経過年数 41年

2. 事業費

(単位:千円)

項目	金額
監理業務委託料	1,430
工事請負費	65,310
合計	66,740

3. 主な工事内容

(単位:千円)

項目	主な内容	工事費
建築	・屋上防水 ・外壁、外部建具改修 ・玄関前アプローチ床改修、スロープ設置 ・外部階段改修 ・トイレ洋式化 など	56,148
電気	・構内外灯LED化 ・空調設備一部更新 ・電位引込線経路変更 ・外壁付帯照明更新 など	8,974
その他 付帯工事		188
合計		65,310

改修前



改修後



所管課	教育委員会 社会教育課	決算書ページ	265・267
-----	-------------	--------	---------

予算科目	10-4-6-2 文化会館自主事業			
総合計画	戦 略	2. 活動人口戦略	基本方針	(1) いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり
	施 策	③ 生涯学習・文化活動の充実		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
24,810,000	19,670,176	3,000,000	2,139,824	79.28%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
5,468,200	文化会館自主事業入場料	1,201,500	子ども夢基金繰入金	1,748,700
	新しい地方経済・生活環境創成交付金	2,518,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

優れた舞台芸術作品や市民参加型の舞台芸術の場を提供し、交流人口・活動人口の増加を図りました。人気落語家の独演会やNHKの人気教育番組のキャラクターが出演するファミリー向け公演など、広い世代を対象に芸術に触れる機会を提供し、文化力の向上に努めました。
なお、20周年記念事業として予定していた自衛隊音楽コンサートは日程調整ができなかったため、令和8年度に繰り越しました。

- 決算額の内訳(自主事業別)
 - 市内小学校合同芸術鑑賞会 3,833,500 円
 - おかあさんといっしょ ファンターネ!とあそぼ 5,697,057 円
 - 立川談春独演会 1,068,640 円
 - つばめ音楽祭(邦・洋楽、ロック&フォークフェスタ) 875,512 円
 - その他常駐照明業務委託料等 8,195,467 円
- 決算額の内訳(支出科目別)
 - 報償費(公演司会者謝金等) 135,100 円
 - 需用費(消耗品費等) 182,004 円
 - 役務費(通信運搬費、手数料等) 174,006 円
 - 委託料(公演業務委託、部隊音響・照明業務委託等) 16,078,046 円
 - 使用料及び賃借料(楽器借上、バス借上) 1,738,020 円
 - 負担金補助及び交付金(公演業務負担金等) 1,363,000 円



立川談春独演会



おかあさんといっしょ
ファンターネ!とあそぼ



市内小学校合同芸術鑑賞会
ミュージカル「オズの魔法使い」



つばめ音楽祭



つばめ音楽祭
ロック&フォークフェスタ

所管課	教育委員会 社会教育課	決算書ページ	271
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-4-8-3 つばめトランプ製作事業(文化振興事業)			
総合計画	戦 略	2. 活動人口戦略	基本方針	(1) いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり
	施 策	③ 生涯学習・文化活動の充実		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,653,000	2,695,000	0	1,958,000	57.92%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
287,432	つばめトランプ売払収入	287,432		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

合併20周年を契機に、絵札に燕らしさを取り入れた絵本作家の黒井健先生作画の「つばめトランプ」を製作しました。
完成後の令和7年10月10日より、市内公共施設での一般販売とともに、市内こども園や保育園、小中学校各クラスに配付しました。

1 仕様等

プラスチック製トランプ 54枚(数字札52枚 ジョーカー2枚)(横約58mm×縦約89mm)

プラスチックケース、紙製スリーブ付き



・価格 1,000円

・製作個数 3,000個

2 事業費

(単位:千円)

年度	項目	金額
R6	原画作成業務委託料	1,254
	原画デザイン構成業務委託	275
R7	印刷製本費	2,695
計		4,224

3 販売実績

販売場所	個数
中央公民館	101
吉田公民館	35
長善館史料館	5
良寛史料館	12
産業史料館	29
市役所売店	64
地場産センター	33
燕三条WING	4
道の駅国上	4
ハレラテつばめ	5
計	292

※分水公民館は
改修工事のため、
販売せず

予算科目	10-4-8-5 水道の塔保存活用事業			
総合計画	戦 略	2. 活動人口戦略	基本方針	(1) いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり
	施 策	③ 生涯学習・文化活動の充実		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
8,613,000	8,459,000	0	154,000	98.21%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
8,459,000	文化財関係補助事業補助金	2,607,000	文化財保護振興基金繰入金	3,552,000
	水道の塔保存活用事業債	2,300,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

旧燕市浄水場配水塔(水道の塔)は、国の登録有形文化財として保存及び活用していく必要があるものの、外壁の剥落が再発し、現在、安全確保のために塔全体にネットを設置し立入を制限している状況です。

文化庁補助金を活用し、躯体強化等の改修を行うため、水道の塔の修繕手法や活用方法の指針となる「保存活用計画」を令和6年度に策定しました。

令和7年度は、引き続き同補助金を活用し、本計画に基づき、保存修理を行うための基本設計及び実施設計を行いました。

1 決算額の内訳

- ・設計業務委託料 8,459,000円
- (基本設計業務委託料 3,245,000円)
- (実施設計業務委託料 5,214,000円)



剥落防止ネットで覆われた
水道の塔

2 基本設計業務委託(R7.8.4~R7.10.31)の概要

- 1) 業務計画書の作成
- 2) 修理方針書
- 3) 基本設計図
- 4) 仮設設計 H23改修時を参考に行う
- 5) 概算工事費算出

- 「2」修理方針書より工法について抜粋
- ①躯体損傷部を修復する。
 - ②躯体強度を高める。
 - ③屋上、歩廊、庇の防水機能を高める。
 - ④剥落防止をする。
 - ⑤外壁、開口部周りの防水機能を高める。

3 実施設計業務委託(R8.2.6~R8.3.31)の概要 ※「燕市旧浄水場配水塔改修工事基本設計」に基づく

- 1) 業務計画書の作成
- 2) 外装補修実施設計
- 3) 仮設設計
- 4) 数量算出
- 5) 概算工事費の算出
- 6) 概算工程の作成

【概略工事工程表】

項目	令和8年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
発注準備												
工事入札												
工事契約・議事承認												
足場設置												
IPH工法												
防水施工(屋根、テラス)												
外壁ネット巻き・モルタル施工												
仕上げ塗装												
足場解体												

予算科目	10-5-3-3 つばめスポーツキッズフェスタ(生涯スポーツ振興費)			
総合計画	戦 略	2. 活動人口戦略	基本方針	(1) いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり
	施 策	② スポーツの推進		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
500,000	500,000	0	0	100.00%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
250,000	新しい地方経済・生活環境創成交付金	250,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

スポーツの活動人口増を目指すために、現状の身近にあるスポーツだけでなく、ニュースポーツやパラスポーツなど様々なスポーツに触れる機会を提供することにより、これまでスポーツをしていなかった子どもたちがスポーツを始めるきっかけづくりの場となるよう「つばめスポーツキッズフェスタ」を開催しました。

- 1.日 時 10月13日(月・祝) 午前の部/10時～正午、午後の部/13時～15時
- 2.会 場 吉田総合体育館
- 3.対 象 小・中学生(未就学児童も可)
- 4.内 容 各スポーツのブースを設け、気軽に楽しく様々なスポーツを体験してもらいました。

午前の部	午後の部
空手/新体操/バドミントン/卓球/ アーチェリー	少林寺拳法/柔道/ソフトテニス/ サッカー/野球
終日	
陸上/モルック/ボッチャ	

- 5.参加費 無料
- 6.来場者数 午前の部 子ども310人、大人266人
午後の部 子ども212人、大人220人 **合計 子ども522人、大人486人、計1,008人**
- 7.事業費 委託料 500千円(燕市スポーツ協会)










所管課	教育委員会 社会教育課	決算書ページ	279
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-5-4-3 B&G海洋センター移転改築事業		
総合計画	戦 略	2. 活動人口戦略	基本方針 (1) いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり
	施 策	② スポーツの推進	

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,054,606,000	523,300,000	531,306,000	0	49.62%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
523,300,000	新しい地方経済・生活環境創成交付金	261,650,000	ふるさと燕応援基金繰入金	26,250,000
	公共施設等適正管理推進事業債	235,400,000		

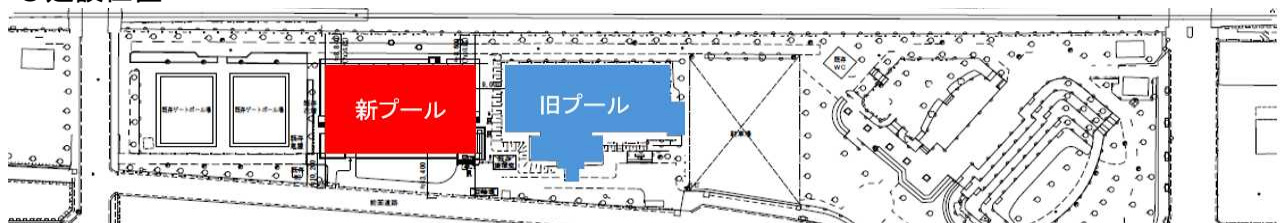
主要な施策(事務事業)の実績等の概要

B&G海洋センターは、老朽化の解消に合わせて夏季の高温対策及び冬季の低温対策、そして学校プールの受け皿として有効活用するため、令和7年度は、B&G海洋センター移転建設工事を行いました。
令和7年度内工事完了を目指してきましたが、想定外の追加工事等により工事施工業者から工期延長の申し出があり、施設の品質確保を最優先としたため、工期延長(令和8年度へ繰越し)となりました。

主な工事内容	特 徴
・隣接地への移転新設 ・屋根の固定化 ・更衣室の拡充 ・館内空調(プール棟:床暖房システム)の導入 ・トイレ等の衛生設備の更新 ・多目的ルームの整備	屋根固定化を行うことで夏季の暑さと冬季の寒さを解消し一年を通して利用しやすい環境を整備するとともに、学校プールの集約化及び中学校部活動地域展開の活動の拠点化を進めます。また、多目的ルームを整備することにより、総合型スポーツ教室の展開など、市民の健康増進を図ります。

工 事	工期延長理由
建 築	・基礎工事中に建物の土台に干渉する位置に想定外の配管が発見され、追加の工事を行ったため。 ・掘削作業中に想定以上の地下水の湧出量があり、基礎工事の進捗に支障が発生し、対応に時間を要したため。
電気設備	・建築工事の遅延に関連し、電気設備工事および機械設備工事にも遅延が生じる状況となったため。
機械設備	

●建設位置



●新プールの外観



●旧プールの外観



予算科目	10-5-4-4 サッカー場整備事業			
総合計画	戦 略	2. 活動人口戦略	基本方針	(1) いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり
	施 策	② スポーツの推進		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
18,400,000	17,551,600	0	848,400	95.39%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
17,551,600	ふるさと燕応援基金繰入金	17,551,600		

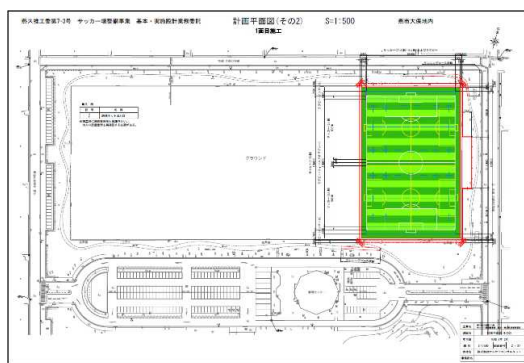
主要な施策(事務事業)の実績等の概要

一般的なピッチサイズを確保できるサッカー競技場・練習場が少なく、コートラインのない学校グラウンドなどを利用するなど、活動場所が限られていたことから、「公式戦の開催も可能で、かつ昼夜を問わず雨天でも使用できる照明設備付きの人工芝サッカー場の整備」の請願を受け、人工芝多目的サッカーコートの整備を行います。また、現在の管理棟トイレを屋外用として利用できるようにするため、また、現在の駐車場の数では不足するため、サッカーコート整備と併せて管理棟トイレ・駐車場の改修工事を行います。令和7年度は、令和8年度の工事に向け、設計業務を行いました。併せて、人工芝多目的サッカーコート設計に伴う、特別単価調査業務を行いました。

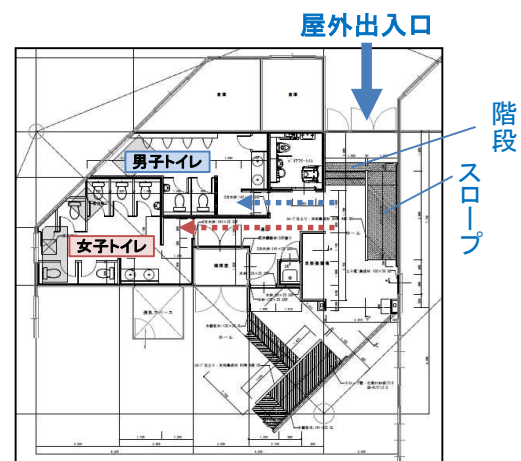
- 1 場 所 吉田ふれあい広場
- 2 工事概要 人工芝多目的サッカーコートの新設、管理棟トイレの改修、駐車場の拡張
- 3 事業費

サッカーコート整備(設計)		13,473,900円
トイレ改修・駐車場拡張(設計)		3,520,000円
特別単価調査※		557,700円

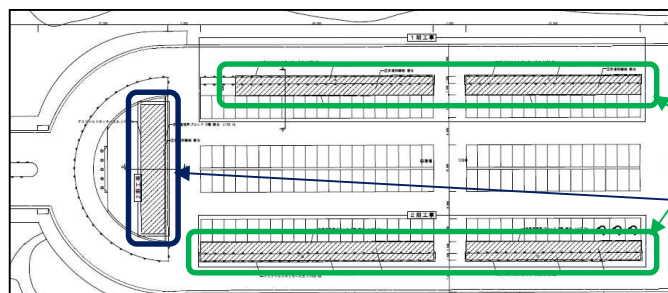
※公共工事の費用を計算する際、市販の物価資料に載っていない資材などの実際の市場価格を調査すること。



▲人工芝サッカーコート設計図



▲管理棟トイレ改修設計図



花壇
ステージ
⇒ 駐車場へ拡張
◀駐車場拡張設計図

所管課	教育委員会 社会教育課	決算書ページ	279
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-5-4-5 ジムナスト分水空調設備等整備事業		
総合計画	戦 略	2. 活動人口戦略	基本方針 (1) いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり
	施 策	② スポーツの推進	

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
33,430,000	22,575,300	0	10,854,700	67.53%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
19,351,000	スポーツ振興くじ助成金	14,651,000	脱炭素化推進事業債	4,700,000

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

本市の特殊施設である体操場については、断熱性能が低く、夏は暑く、冬は寒い状況であったことから、中学校体育館に導入した移動式エアコンと同様のスポットエアコン(壁掛け式)を導入しました。
また、電気設備改修(照明LED化、排気設備改修)工事を併せて行いました。

1 施設概要

構造	鉄骨造平屋建
建築年	平成11年(1999年)
延床面積	607.44m ²
敷地面積	1,097.98m ²

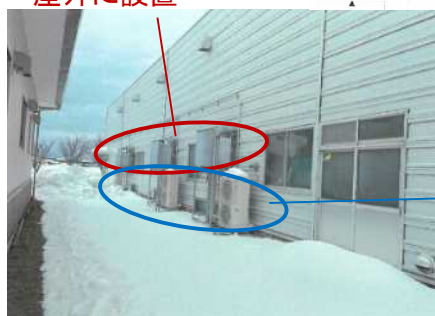
2 事業費

設計業務委託料	監理業務委託料	工事請負費
1,023,000円	517,000円	21,035,300円

3 工事内容

- ・冷暖房設備の整備■
- ・照明のLED化●
- ・排気設備の改修▼

※滑り止めの粉が本体に入って故障しないように、本体表面以外を屋外に設置



※排熱が屋内に滞留しないように、室外機を屋外に設置



予算科目	10-5-4-6 吉田武道館空調設備等整備事業			
総合計画	戦 略	2. 活動人口戦略	基本方針	(1) いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり
	施 策	② スポーツの推進		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
42,670,000	39,606,600	0	3,063,400	92.82%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
34,800,000	緊急防災・減災事業債	34,800,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

本市では、体育施設のうち、柔道場及び剣道場については空調設備を先行導入していますが、吉田武道館のみ導入されていなかったため、地域間格差が生じていました。道着の着用等による特殊事情があること、また指定避難所にもなっていることから、吉田武道館に中学校体育館に導入した移動式エアコンと同様のスポットエアコン(壁掛け式)を導入しました。
また、電気設備改修(照明LED化)工事を併せて行いました。

1 施設概要

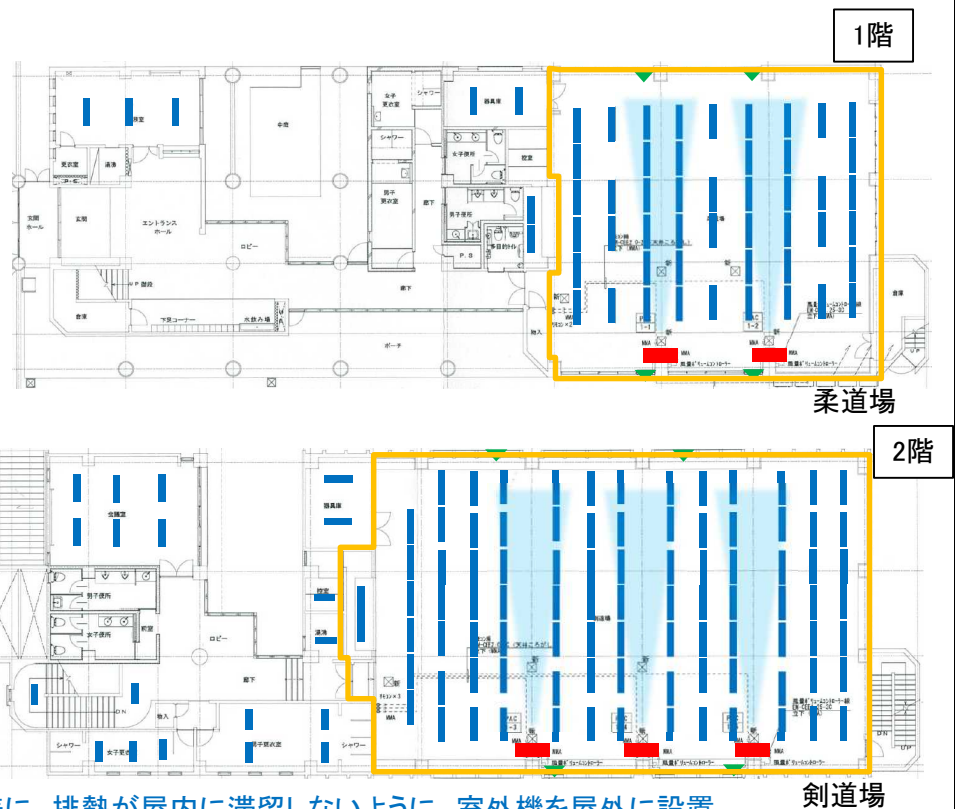
構造	鉄筋コンクリート造2階建
建築年	昭和53年(1978年)
延床面積	1,166㎡
敷地面積	1,345.30㎡

2 事業費

設計業務委託料	監理業務委託料	工事請負費
1,386,000円	770,000円	37,450,600円

3 工事内容

- ・冷暖房設備の整備 ■
 - 柔道場(1階)2基
 - 剣道場(2階)3基
- ・照明のLED化 ■
- ・換気扇の新設 ▼



※活動の支障にならないよう、極力上部に設置



※ジムナスト分水と同様に、排熱が屋内に滞留しないように、室外機を屋外に設置

指定管理者の収支決算

指定管理者制度を導入している公の施設について、令和7年度の指定管理業務等の収支を施設別に掲載しました。

収支区分の説明

区分		説明	具体例
収 入	利用 料金	利用料金制を導入している指定管理施設における使用料収入	道の駅・・・個室の使用料、てまりの湯の入館料など 体育施設・・・体育館使用料、ビジョンよしだの使用料金など 49施設中36施設で利用料金制を導入
		※利用料金制とは、指定管理者の自主的な経営努力と、会計事務の効率化のため、施設の使用料を指定管理者の収入とする制度です。 ※利用料金制をとらない施設の使用料は、市の使用料として歳入に計上されます。次ページ以降、各施設の表の最下段にある参考欄に施設使用料を記載しています。	
	事業 収入	基本協定書で指定管理業務として定められた事業の実施に伴い発生する収入	道の駅・・・食堂・物販の売上など
	その他 収入	上記以外の収入	預金利息、前年度繰越金、自動販売機電気料 等
支 出	人件費	指定管理者が当該施設を運営するための雇用に関する支出	賃金、手当、社会保険料 等
	事業費	基本協定書で指定管理業務として定められた事業の実施に伴い発生する支出	道の駅・・・食堂・物販仕入費など 図書館・・・図書購入費など
	管理 運営費	施設の維持管理等に必要な支出	光熱水費、修繕費、保守点検業務委託費、通信運搬費 等

※利用料金制をとる施設において、指定管理者が自ら開催する会議の際の施設使用料など、内部取引として実態上利用料金が発生しないものについては、記載を省略します。

※道の駅や体育施設など複数施設を一括して指定管理を行う指定管理者において、施設別に経費の分割が困難なものについては、主たる施設の欄で経費を計上しています。

指定管理者 収支決算額

(単位:円)

施設番号(制度導入順)		1	2	3・4	5・6	7
施設名称		燕市吉田産業会館	吉田ふれあい広場	燕市粟生津公民館・ 燕市粟生津体育センター	燕市吉田北公民館・ 燕市吉田北体育センター	燕市老人集会センター
制度導入年月日		H18.4.1	H18.4.1	H18.4.1	H18.4.1	H18.4.1
指定管理者		環境をサポートする 株式会社きらめき	グリーン産業株式会社	粟生津親栄会	吉田北友会	社会福祉法人 燕市社会福祉協議会
指定期間		R7.4.1～R12.3.31	R2.4.1～R9.3.31	R5.4.1～R10.3.31	R5.4.1～R10.3.31	R3.4.1～R8.3.31
施設所管課		商工振興課	都市計画課	社会教育課	社会教育課	長寿福祉課
施設利用者数		62,099	64,527	15,619	17,910	7,340
収入	利用料金	0	944,883	0	0	0
	事業収入	0	0	692,028	221,275	25,232
	その他収入	0	14,419	556,595	540,376	0
	収入合計…①	0	959,302	1,248,623	761,651	25,232
支出	人件費	9,628,132	15,178,499	5,622,344	5,650,696	0
	事業費	0	125,400	1,039,482	380,015	0
	管理運営費	21,183,130	12,145,499	4,617,799	6,347,893	2,903,232
	支出合計…②	30,811,262	27,449,398	11,279,625	12,378,604	2,903,232
自主事業収支…③		△ 8,212,452	479,953	0	0	0
指定管理業務収支 ①－②＋③…④		△ 39,023,714	△ 26,010,143	△ 10,031,002	△ 11,616,953	△ 2,878,000
指定管理料…⑤ (※1 うち、光熱費等補填分)		28,734,000 (134,000)	25,068,000 (88,000)	10,577,000 (120,000)	12,332,000 (420,000)	2,878,000 (96,000)
合計収支 ④＋⑤		△ 10,289,714	△ 942,143	545,998	715,047	0
参考:市蔵入の施設使用料		2,476,870		68,230	119,200	

※1 光熱費の高騰及び雇用する従業員の賃金上昇(県最低賃金の65円増)による収支計画への影響を緩和するための補填

(単位:円)

施設番号(制度導入順)		8	9	10	11	12
施設名称		燕市燕勤労者総合福祉センター(あおぞら)	燕市西燕公民館	燕市せん定枝 リサイクル施設	燕市障がい者地域生活 支援センター(はばたき)	燕市吉田老人センター (シニアセンターよしだ)
制度導入年月日		H18.4.1	H20.4.1	H20.4.1	H20.4.1	H20.4.1
指定管理者		公益社団法人 燕市シルバー人材センター	燕西地区 まちづくり協議会	株式会社 吉田環境衛生公社	社会福祉法人 燕市社会福祉協議会	社会福祉法人 燕市社会福祉協議会
指定期間		R3.4.1～R8.3.31	R3.4.1～R8.3.31	R3.4.1～R8.3.31	R5.4.1～R10.3.31	R5.4.1～R10.3.31
施設所管課		商工振興課	社会教育課	生活環境課	社会福祉課	長寿福祉課
施設利用者数		13,271	7,322	7,053	17,350	6,450
収入	利用料金	0	0	782,330	1,234,614	273,300
	事業収入	0	0	0	7,523,975	0
	その他収入	0	116,427	13,887	130,000	5,060
	収入合計…①	0	116,427	796,217	8,888,589	278,360
支出	人件費	4,193,790	3,060,400	8,708,400	16,992,978	7,157,547
	事業費	0	310,090	1,629,730	413,523	0
	管理運営費	6,014,597	1,547,937	11,605,818	6,380,088	6,592,511
	支出合計…②	10,208,387	4,918,427	21,943,948	23,786,589	13,750,058
自主事業収支…③		0	0	0	0	0
指定管理業務収支 ①－②＋③…④		△ 10,208,387	△ 4,802,000	△ 21,147,731	△ 14,898,000	△ 13,471,698
指定管理料…⑤ (※1 うち、光熱費等補填分)		10,213,000 (475,000)	4,802,000 (88,000)	20,857,000 (0)	14,898,000 (0)	13,904,000 (68,000)
合計収支 ④＋⑤		4,613	0	△ 290,731	0	432,302
参考:市蔵入の施設使用料		492,510	74,370			

※1 光熱費の高騰及び雇用する従業員の賃金上昇(県最低賃金の65円増)による収支計画への影響を緩和するための補填

(単位:円)

施設番号(制度導入順)		13	14	15
施設名称		燕市分水福祉会館	燕市小池公民館	燕市交通公園
制度導入年月日		H20.4.1	H22.4.1	H24.4.1
指定管理者		分水小学校区 まちづくり協議会	燕第一地区 まちづくり協議会	交通公園運営グループ
指定期間		R6.4.1～R11.3.31	R4.4.1～R9.3.31	R6.4.1～R11.3.31
施設所管課		社会福祉課	社会教育課	都市計画課
施設利用者数		13,195	5,448	151,499
収入	利用料金	0	0	8,278,761
	事業収入	0	0	0
	その他収入	65,042	1,606	5,806
	収入合計…①	65,042	1,606	8,284,567
支出	人件費	3,870,360	2,974,868	14,165,597
	事業費	0	235,434	126,600
	管理運営費	3,019,162	910,759	7,133,800
	支出合計…②	6,889,522	4,121,061	21,425,997
自主事業収支…③		0	0	1,786,016
指定管理業務収支 ① - ② + ③ … ④		△ 6,824,480	△ 4,119,455	△ 11,355,414
指定管理料…⑤ (※1 うち、光熱費等補填分)		6,825,000 (702,000)	4,122,000 (88,000)	11,058,000 (682,000)
合計収支 ④ + ⑤		520	2,545	△ 297,414
参考:市蔵入の施設使用料		318,350	33,040	

※1 光熱費の高騰及び雇用する従業員の賃金上昇(県最低賃金の65円増)による収支計画への影響を緩和するための補填

(単位:円)

施設番号(制度導入順)		16～18	(16)	(17)	(18)
施設名称		燕市図書館施設 【3施設計】	(燕市立図書館)	(燕市立吉田図書館)	(燕市立分水図書館)
制度導入年月日		H25.4.1	H25.4.1		
指定管理者		株式会社 図書館流通センター	株式会社 図書館流通センター		
指定期間		R3.4.1～R8.3.31	R3.4.1～R8.3.31		
施設所管課		社会教育課	社会教育課		
施設利用者数		170,333	58,923	103,904	7,506
収入	利用料金	0	0	0	0
	事業収入	0	0	0	0
	その他収入	63,656	56,306	7,290	60
	収入合計…①	63,656	56,306	7,290	60
支出	人件費	55,879,916	27,932,883	18,955,078	8,991,955
	事業費	26,434,231	16,145,848	7,263,138	3,025,245
	管理運営費	24,520,990	20,542,969	3,572,139	405,882
	支出合計…②	106,835,137	64,621,700	29,790,355	12,423,082
自主事業収支…③		0	0	0	0
指定管理業務収支 ① - ② + ③ … ④		△ 106,771,481	△ 64,565,394	△ 29,783,065	△ 12,423,022
指定管理料…⑤ (※1 うち、光熱費等補填分)		104,177,000 (315,000)			
合計収支 ④ + ⑤		△ 2,594,481			
参考:市蔵入の施設使用料					

※1 光熱費の高騰及び雇用する従業員の賃金上昇(県最低賃金の65円増)による収支計画への影響を緩和するための補填

(単位:円)

施設番号(制度導入順)		19～22	(19)	(20)	(21)	(22)
施 設 名 称		道の駅「国上」 関連施設 【4施設設計】	(燕市ふれあい交流センター)	(燕市温泉保養センター)	(燕市国上農村環境 改善センター)	(国上健康の森公園)
制 度 導 入 年 月 日		H26.4.1	H26.4.1			
指 定 管 理 者		よね蔵グループ	よね蔵グループ			
指 定 期 間		R4.4.1～R9.3.31	R4.4.1～R9.3.31			
施 設 所 管 課		観光振興課	観光振興課	生活環境課	農政課	都市計画課
施 設 利 用 者 数		779,238	584,132	162,733	1,028	31,345
収入	利 用 料 金	69,562,450	1,320,000	68,242,450	0	0
	事 業 収 入	416,974,562	372,827,452	44,147,110	0	0
	そ の 他 収 入	7,748,176	6,000,000	1,748,176	0	0
	収入合計…①	494,285,188	380,147,452	114,137,736	0	0
支出	人 件 費	87,517,630	55,419,986	31,428,424	0	669,220
	事 業 費	※2 333,603,833	303,033,634	30,570,199	0	0
	管 理 運 営 費	72,602,150	29,232,699	35,804,656	519,161	7,045,634
	支出合計…②	493,723,613	387,686,319	97,803,279	519,161	7,714,854
自主事業収支…③		3,741,826	3,741,826	0	0	0
指定管理業務収支 ①－②＋③…④		4,303,401	△ 3,797,041	16,334,457	△ 519,161	△ 7,714,854
指定管理料…⑤ (※1 うち、光熱費等補填分)		10,935,608 (10,935,608)				
合 計 収 支 ④＋⑤		15,239,009				
参考:市歳入の施設使用料						

※1 光熱費の高騰及び雇用する従業員の賃金上昇(県最低賃金の65円増)による収支計画への影響を緩和するための補填

※2 自主事業を除く収入の2%、8,959,327円の納付金を含む

(単位:円)

施設番号(制度導入順)		23～47	(23)	(24)	(25)	(26)
施 設 名 称		燕市体育施設 【25施設設計】	(燕市体育センター)	(燕市吉田総合体育館)	(燕市分水総合体育館)	(スポーツランド燕)
制 度 導 入 年 月 日		H26.4.1	H26.4.1			
指 定 管 理 者		燕市スポーツ協会・ ミズノグループ	燕市スポーツ協会・ミズノグループ			
指 定 期 間		R6.4.1～R11.3.31	R6.4.1～R11.3.31			
施 設 所 管 課		社会教育課	社会教育課			
施設利用者数		628,856	106,826	49,630	102,687	48,162
収入	利 用 料 金	55,194,990	3,137,820	1,564,180	1,093,460	3,510,160
	事 業 収 入	0	0	0	0	0
	そ の 他 収 入	0	0	0	0	0
	収入合計…①	55,194,990	3,137,820	1,564,180	1,093,460	3,510,160
支出	人 件 費	141,593,340	45,937,341	15,834,217	12,419,640	6,322,485
	事 業 費	0	0	0	0	0
	管 理 運 営 費	238,513,855	56,042,781	13,616,486	20,609,527	21,581,864
	支出合計…②	380,107,195	101,980,122	29,450,703	33,029,167	27,904,349
自主事業収支…③		8,676,145	3,843,496	361,905	21,200	164,698
指定管理業務収支 ①－②＋③…④		△ 316,236,060	△ 94,998,806	△ 27,524,618	△ 31,914,507	△ 24,229,491
指定管理料…⑤ (※1 うち、光熱費等補填分)		319,597,000 (1,100,000)				
合 計 収 支 ④＋⑤		3,360,940				
参考:市歳入の施設使用料						

※1 光熱費の高騰及び雇用する従業員の賃金上昇(県最低賃金の65円増)による収支計画への影響を緩和するための補填

(単位:円)

施設番号(制度導入順)		(27)	(28)	(29)	(30)	(31)
施設名称		燕市体育施設				
		(燕市スポーツパーク)	(燕市吉田テニスコート)	(燕市分水テニスコート)	(つばくろ運動広場)	(燕市吉田第1野球場)
制度導入年月日		H26.4.1				
指定管理者		燕市スポーツ協会・ミズノグループ				
指定期間		R6.4.1～R11.3.31				
施設所管課		社会教育課				
施設利用者数		13,669	13,508	2,995	1,182	3,434
収入	利用料金	1,151,760	675,540	270,890	88,000	56,970
	事業収入	0	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0	0
	収入合計…①	1,151,760	675,540	270,890	88,000	56,970
支出	人件費	0	0	0	0	0
	事業費	0	0	0	0	0
	管理運営費	5,128,115	643,468	208,776	1,064,984	3,061,716
	支出合計…②	5,128,115	643,468	208,776	1,064,984	3,061,716
自主事業収支…③		0	0	0	0	0
指定管理業務収支 ①－②＋③…④		△ 3,976,355	32,072	62,114	△ 976,984	△ 3,004,746
指定管理料…⑤						
合計収支 ④＋⑤						
参考:市蔵入の施設使用料						

※1 光熱費の高騰及び雇用する従業員の賃金上昇(県最低賃金の65円増)による収支計画への影響を緩和するための補填

(単位:円)

施設番号(制度導入順)		(32)	(33)	(34)	(35)	(36)
施設名称		燕市体育施設				
		(燕市吉田第2野球場)	(燕市小中川地区 コミュニティセンター)	(燕市吉田武道館)	(燕市吉田 総合グラウンド)	(燕市吉田 屋外ゲートボール場)
制度導入年月日		H26.4.1				
指定管理者		燕市スポーツ協会・ミズノグループ				
指定期間		R6.4.1～R11.3.31				
施設所管課		社会教育課				
施設利用者数		6,795	2,039	8,000	4,867	249
収入	利用料金	125,920	13,500	88,710	0	4,500
	事業収入	0	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0	0
	収入合計…①	125,920	13,500	88,710	0	4,500
支出	人件費	0	0	0	0	0
	事業費	0	0	0	0	0
	管理運営費	3,870,255	71,310	1,565,572	1,361,882	148,113
	支出合計…②	3,870,255	71,310	1,565,572	1,361,882	148,113
自主事業収支…③		0	0	0	0	0
指定管理業務収支 ①－②＋③…④		△ 3,744,335	△ 57,810	△ 1,476,862	△ 1,361,882	△ 143,613
指定管理料…⑤						
合計収支 ④＋⑤						
参考:市蔵入の施設使用料						

(単位:円)

施設番号(制度導入順)		(37)	(38)	(39)	(40)	(41)
施設名称		燕市体育施設				
		(燕市吉田 屋内ゲートボール場)	(燕市米納津 屋内ゲートボール場)	(燕市粟生津 屋内ゲートボール場)	(燕市分水 多目的屋内運動場)	(燕市ジムナスト分水)
制度導入年月日		H26.4.1				
指定管理者		燕市スポーツ協会・ミズノグループ				
指定期間		R6.4.1～R11.3.31				
施設所管課		社会教育課				
施設利用者数		6,848	1,418	2,044	12,471	9,678
収入	利用料金	179,080	32,520	60,630	1,748,220	0
	事業収入	0	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0	0
	収入合計…①	179,080	32,520	60,630	1,748,220	0
支出	人件費	0	0	0	1,365,705	0
	事業費	0	0	0	0	0
	管理運営費	986,679	585,060	667,843	5,048,828	785,167
	支出合計…②	986,679	585,060	667,843	6,414,533	785,167
自主事業収支…③		0	0	0	0	0
指定管理業務収支 ① - ② + ③ … ④		△ 807,599	△ 552,540	△ 607,213	△ 4,666,313	△ 785,167
指定管理料…⑤						
合計収支 ④ + ⑤						
参考:市蔵入の施設使用料						

(単位:円)

施設番号(制度導入順)		(42)	(43)	(44)	(45)	(46)
施設名称		燕市体育施設				
		(燕市勤労者 体育センター)	(燕市国上 勤労者体育センター)	(サンスポーツランド分水)	(燕市四箇村ふれあい館)	(燕市B & G海洋センター)
制度導入年月日		H26.4.1				
指定管理者		燕市スポーツ協会・ミズノグループ				
指定期間		R6.4.1～R11.3.31				
施設所管課		社会教育課				
施設利用者数		9,680	9,491	5,651	13,308	27,419
収入	利用料金	207,420	263,010	300,470	209,490	1,823,550
	事業収入	0	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0	0
	収入合計…①	207,420	263,010	300,470	209,490	1,823,550
支出	人件費	0	0	0	0	15,068,959
	事業費	0	0	0	0	0
	管理運営費	1,712,103	4,901,519	3,237,894	4,140,663	14,890,861
	支出合計…②	1,712,103	4,901,519	3,237,894	4,140,663	29,959,820
自主事業収支…③		0	0	0	0	0
指定管理業務収支 ① - ② + ③ … ④		△ 1,504,683	△ 4,638,509	△ 2,937,424	△ 3,931,173	△ 28,136,270
指定管理料…⑤						
合計収支 ④ + ⑤						
参考:市蔵入の施設使用料						

(単位:円)

施設番号(制度導入順)		(47)	48	49
施設名称		燕市体育施設 (燕市吉田トレーニングセンター[ビジョンよしだ])	燕市小中川公民館	燕市屋内 こども遊戯施設
制度導入年月日		H18.4.1	H29.4.1	R7.4.1
指定管理者		燕市スポーツ協会・ミズノグループ	燕北地区 まちづくり協議会	輝く燕こども みらいグループ
指定期間		R6.4.1～R11.3.31	R7.4.1～R12.3.31	R7.4.1～R10.3.31
施設所管課		社会教育課	社会教育課	こども未来課
施設利用者数		166,805	5,360	81,192
収入	利用料金	38,589,190	0	17,247,000
	事業収入	0	0	0
	その他収入	0	96,489	414,886
	収入合計…①	38,589,190	96,489	17,661,886
支出	人件費	44,644,993	2,792,751	41,142,640
	事業費	0	288,898	2,896,892
	管理運営費	72,582,389	1,198,941	20,410,118
	支出合計…②	117,227,382	4,280,590	64,449,650
自主事業収支…③		4,284,846	0	379,062
指定管理業務収支 ① - ② + ③ …④		△ 74,353,346	△ 4,184,101	△ 46,408,702
指定管理料…⑤ (※1 うち、光熱費等補填分)			4,331,000 (82,000)	53,896,590 (0)
合計収支 ④ + ⑤			146,899	7,487,888
参考:市歳入の施設使用料			68,410	

※1 光熱費の高騰及び雇用する従業員の賃金上昇(県最低賃金の65円増)による収支計画への影響を緩和するための補填

令和7年度特別会計決算の概要

令和7年度特別会計決算の概要と歳入歳出における増減の要因などを掲載しています。

- 国民健康保険特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 土地取得特別会計

4 令和7年度特別会計決算の概要

○ 国民健康保険特別会計

(1) 歳 入

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 国民健康保険税	1,258,492,883	1,221,091,147	37,401,736	3.1	17.7
2 使用料及び手数料	492,000	646,100	△ 154,100	△ 23.9	0.0
3 国 庫 支 出 金	8,596,000	5,140,000	3,456,000	67.2	0.1
4 県 支 出 金	4,983,476,251	4,850,767,315	132,708,936	2.7	70.1
5 財 産 収 入	1,543,720	474,018	1,069,702	225.7	0.0
6 繰 入 金	702,688,993	641,913,532	60,775,461	9.5	9.9
7 繰 越 金	121,500,729	96,988,677	24,512,052	25.3	1.7
8 諸 収 入	36,247,966	23,444,267	12,803,699	54.6	0.5
歳 入 合 計	7,113,038,542	6,840,465,056	272,573,486	4.0	100.0

歳入全体では、県支出金の増等により4.0%(2億7,257万3千円)の増となっています。
主な科目別の増減は次のとおりです。

◆国民健康保険税

被保険者数は減少(年度平均で407人の減)したものの、課税総所得の増加により、3.1%(3,740万2千円)の増となっています。

◆国庫支出金

令和8年度の「子ども・子育て支援金制度」の創設に伴い、システム改修費等の関係経費に対して交付される「子ども・子育て支援事業費補助金」が853万円皆増したことにより、全体として67.2%(345万6千円)の増となっています。

◆県支出金

歳出の保険給付費の増に連動して「普通交付金」が1億6,949万9千円の増となったことで、全体で2.7%(1億3,270万9千円)の増となっています。

◆財産収入

財政調整基金に係る利子収入について、定期預金年利率の上昇により225.7%(107万円)の増となっています。

(2) 歳 出

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 総 務 費	118,473,934	113,843,527	4,630,407	4.1	1.7
2 保 険 給 付 費	4,883,305,630	4,717,457,674	165,847,956	3.5	70.6
3 国民健康保険事業費納付金	1,692,137,645	1,698,588,347	△ 6,450,702	△ 0.4	24.5
4 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0.0
5 保 健 事 業 費	88,279,523	82,955,076	5,324,447	6.4	1.3
6 基 金 積 立 金	99,971,720	62,610,018	37,361,702	59.7	1.4
7 諸 支 出 金	31,495,933	43,509,685	△ 12,013,752	△ 27.6	0.5
8 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	6,913,664,385	6,718,964,327	194,700,058	2.9	100.0

歳出全体では、保険給付費の増等により、2.9%(1億9,470万円)の増となっています。
主な科目別の増減は次のとおりです。

◆総務費

令和7年度における国民健康保険税の仮算定廃止に伴うシステム改修費(330万円)および「子ども・子育て支援金制度」創設対応のためのシステム改修費(790万4千円)が皆増となったことにより、全体で4.1%(463万円)の増となっています。

◆保険給付費

被保険者数は減少(年度平均で407人の減)したものの、高額レセプトの複数発生や医療アクセスの向上等により療養給付費が1億3,355万8千円、高額療養費が3,926万7千円増加したことで、全体で3.5%(1億6,584万8千円)の増となっています。

◆国民健康保険事業費納付金

一人あたり医療費の増等に伴い一人あたり納付金額は増加したものの、被保険者数の減少により0.4%(645万1千円)の減となっています。

◆基金積立金

前年度繰越金(1億2,150万1千円)から国庫支出金等返還金(2,307万2千円)を差し引いた額および基金利子収入を積み立てました。

(3)積立基金

(単位:千円)

基 金	令和6年度末 現在高	決 算 年 度 中		令和7年度末 現在高
		積 立 額	取 崩 額	
国民健康保険事業 財政調整基金	795,378	99,972	235,895	659,455

○ 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳 入

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 後期高齢者医療保険料	985,380,916	885,509,100	99,871,816	11.3	77.8
2 使用料及び手数料	75,200	81,600	△ 6,400	△ 7.8	0.0
3 繰 入 金	246,448,048	248,150,575	△ 1,702,527	△ 0.7	19.5
4 繰 越 金	33,761,800	29,668,100	4,093,700	13.8	2.6
5 諸 収 入	1,018,628	4,686,248	△ 3,667,620	△ 78.3	0.1
歳 入 合 計	1,266,684,592	1,168,095,623	98,588,969	8.4	100.0

歳入全体では、後期高齢者医療保険料の増等により8.4%(9,858万9千円)の増となっています。
主な科目別の増減は次のとおりです。

◆後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料が被保険者数の増加(令和7年度末現在被保険者数14,210人、251人の増)及び総所得金額等の増加に伴い11.3%(9,987万2千円)の増となっています。

◆諸収入

保険料還付金が減額となったこと及び一時的に交付された補助金が令和7年度にはなかったことにより78.3%(366万8千円)の減となっています。

(2) 歳 出

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 総 務 費	7,944,435	9,912,089	△ 1,967,654	△ 19.9	0.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,217,208,757	1,122,477,134	94,731,623	8.4	99.3
3 諸 支 出 金	985,500	1,944,600	△ 959,100	△ 49.3	0.1
4 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	1,226,138,692	1,134,333,823	91,804,869	8.1	100.0

歳出全体では、後期高齢者医療広域連合納付金の増により、8.1%(9,180万5千円)の増となっています。
主な科目別の増減は次のとおりです。

◆総務費

特定記録郵便の発送数減に伴う通信運搬費の減額により19.9%(196万8千円)の減となっています。

◆後期高齢者医療広域連合納付金

被保険者数の増加(令和7年度末現在被保険者数14,210人、251人の増)及び所得増に伴う保険料徴収額の増加により8.4%(9,473万2千円)の増となっています。

◆諸支出金

過年度保険料還付金が減額となり49.3%(95万9千円)の減となっています。

○ 介護保険事業特別会計

(1) 歳 入

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 保 険 料	1,881,819,533	1,848,473,600	33,345,933	1.8	20.4
2 分担金及び負担金	1,642,000	1,538,000	104,000	6.8	0.0
3 使用料及び手数料	126,900	137,600	△ 10,700	△ 7.8	0.0
4 国 庫 支 出 金	2,059,783,230	2,059,660,878	122,352	0.0	22.3
5 支 払 基 金 交 付 金	2,162,068,000	2,215,916,000	△ 53,848,000	△ 2.4	23.4
6 県 支 出 金	1,353,051,875	1,342,298,256	10,753,619	0.8	14.7
7 財 産 収 入	2,030,423	488,994	1,541,429	315.2	0.0
8 繰 入 金	1,349,296,290	1,298,614,089	50,682,201	3.9	14.6
9 繰 越 金	418,704,155	504,209,055	△ 85,504,900	△ 17.0	4.5
10 諸 収 入	2,163,698	3,425,497	△ 1,261,799	△ 36.8	0.1
歳 入 合 計	9,230,686,104	9,274,761,969	△ 44,075,865	△ 0.5	100.0

歳入全体では、繰越金・支払基金交付金の減少等により、0.5% (4,407万6千円) の減となっています。
主な科目別の増減は次のとおりです。

◆保険料

令和6年度と比較して納入義務者数は横ばいですが、市民税課税者段階(第6段階から第13段階)の納入義務者数が増加したことにより、1.8% (3,334万6千円) の増となっています。

◆支払基金交付金

地域支援事業交付金が104万2千円増となったものの、介護給付費交付金が5,489万円減となったため、2.4% (5,384万8千円) の減となっています。

◆県支出金

地域支援事業交付金が370万8千円減となったものの、介護給付費負担金が1,446万2千円増となったため、0.8% (1,075万4千円) の増となっています。

◆財産収入

介護保険事業給付準備基金に係る利子収入について、定期預金年利率の上昇により315.2% (154万1千円) の増となっています。

(2) 歳 出

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 総 務 費	172,239,605	166,263,186	5,976,419	3.6	2.0
2 保 険 給 付 費	7,853,106,514	7,817,315,560	35,790,954	0.5	89.0
3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	383,007,157	369,182,512	13,824,645	3.7	4.3
5 基 金 積 立 金	61,576,423	174,102,994	△ 112,526,571	△ 64.6	0.7
6 諸 支 出 金	355,129,389	329,193,562	25,935,827	7.9	4.0
7 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	8,825,059,088	8,856,057,814	△ 30,998,726	△ 0.4	100.0

歳出全体では、保険給付費等が増加したものの、基金積立金が減少したため0.4%(3,099万9千円)の減となっています。

主な科目別の増減は次のとおりです。

◆保険給付費

施設入所の利用増加に伴い、介護サービス等諸費が2,397万円の増、要支援認定者数の増加に伴い、介護予防サービス等諸費が1,217万4千円の増となったことなどにより、0.5%(3,579万1千円)の増となっています。

◆地域支援事業費

総合事業サービス利用件数の増加に伴い、介護予防・生活支援サービス事業費が1,183万7千円の増となったことなどにより、3.7%(1,382万5千円)の増となっています。

◆基金積立金

前年度決算確定による余剰金を基金へ積み立てます。令和5年度に比べ、令和6年度の余剰金が減となったことにより、64.6%(1億1,252万7千円)の減となっています。

◆諸支出金

令和6年度に交付を受けた国・県支出金及び支払基金交付金について、実績の確定により国庫支出金返還金が173万8千円の減、県支出金返還金が548万2千円の減となったものの、支払基金交付金返還金が3,431万7千円増となったことにより、全体として7.9%(2,593万6千円)の増となっています。

(3)積立基金

(単位:千円)

基 金	令和6年度末 現在高	決 算 年 度 中		令和7年度末 現在高
		積 立 額	取 崩 額	
介護保険事業 給付準備基金	1,046,144	61,576	74,453	1,033,267

○ 土地取得特別会計

(1) 歳 入

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 財 産 収 入	199,034	55,273	143,761	260.1	100.0
2 繰 入 金	0	0	0	0.0	0.0
3 諸 収 入	0	0	0	0.0	0.0
歳 入 合 計	199,034	55,273	143,761	260.1	100.0

歳入は事業用地の取得・売却がなく預金利息のみです。令和6年度よりも預金利率が上昇したため143,761円の増となっています。

(2) 歳 出

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 公共用地造成事業費	0	0	0	0.0	0.0
2 繰 出 金	199,034	55,273	143,761	260.1	100.0
3 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	199,034	55,273	143,761	260.1	100.0

歳出は造成事業がなく繰出金のみです。令和6年度よりも預金利率が上昇したため143,761円の増となっています。

主な指標の説明

●基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額の合計額です。（収入実績でなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。）

●基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行い、又は施設を維持するための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定した額の合計額です。

●標準税収入額等

基準財政収入額から地方譲与税及び交通安全対策特別交付金を除いた額を基準税率（75％）で除した額です。

●標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標で、基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値です。標準財政規模は、「標準税収入額」「普通交付税」「地方譲与税」「交通安全対策特別交付金」「臨時財政対策債発行可能額」の合計額であり、通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の大きさの目安となります。

●実質収支比率

実質収支は、形式収支（当該年度に属すべき収入と支出の差額）から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額で実質的な財政収支を明らかにするものです。

実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示します。

一般的には3％～5％程度が望ましいとされています。

●経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標であり、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源を、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当しているかを表す比率です。

●経常一般財源比率

経常一般財源は毎年度経常的に収入される財源のうち、用途が特定されず自由に使用できる収入のことで、地方税、地方譲与税、普通交付税、各種交付金の合計額です。

経常一般財源比率とは、経常一般財源の標準財政規模に対する比率であり、この比率が高いほど歳入構造にゆとりがあることを示しており、100％を超える度合いが高いほど良いとされています。

●公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源（一時借入金利子等を含む）の占める割合を表す比率です。すなわち、公債費により一般財源の用途の自由度がどの程度制約されているかをみるものであり、財政構造の弾力性を判断する指標となります。

●将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。この比率が高い場合、一般財源規模に比べ将来負担額が大きいことを示し、将来、実質公債費比率が増大すること等により、財政運営上の問題が生じる可能性が高くなるとされています。

●実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する借入金の元利償還金及びこれに準ずる償還金の標準財政規模に対する比率です。借入金等の償還額及びこれに準ずる償還金の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標となります。数値が小さいほど借入金が少ないことを示し、この比率が18%以上となると地方債を発行する際に、国の許可が必要となります。

●財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指標で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た過去3年間の平均値です。

基準財政収入額が基準財政需要額を下回る場合は、それを補うために国から普通交付税が交付されることとなり、税收等が豊かで基準財政収入額が基準財政需要額を上回る場合は、普通交付税の交付を受けない「不交付団体」となり、財政力指数は1を超えることとなります。

●普通会計

普通会計とは、一般会計を中心として、公営企業会計、準公営企業会計及び収益事業会計等の公営企業会計に属しない特別会計を加え、会計間の重複額や借換債等を控除した純計額であり、総務省の定める基準で各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。

燕市の普通会計は、一般会計、土地取得特別会計の2つの会計が対象となります。

新潟県燕市 企画財政部 企画財政課

燕市役所

〒959-0295

新潟県燕市吉田西太田1934番地

TEL 0256-77-8356（ダイヤルイン）

[mail] kikaku@city.tsubame.lg.jp